

令和4年度 地域保健総合推進事業

「地方衛生研究所の検査体制及び
疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業」

報 告 書

令和5年3月

日本公衆衛生協会

分担事業者 吉村 和久

地方衛生研究所全国協議会

はじめに

地域保健総合推進事業「地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業」は、地方衛生研究所（地衛研）全国協議会が、日本公衆衛生協会から委託を受け、地衛研の検査及び情報発信機能を強化することを目的として、全国の都道府県、政令市、特別区等に設置された 85 すべての地衛研の参加を得て実施しました。3 年計画の最終年度に当たる令和 4 年度も、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、本事業にとって重要な部分である集合形式の会議や研修会の多くが開催できませんでした。しかし、初年度から本事業の予算と地衛研全国協議会の予算を使わせていただき、すべての地衛研に Web 会議のためのインターネット環境を整備させていただいたおかげで、これまで以上に Web での各種会議や研究会の開催がスムーズに行われました。コロナ後も、この整備を有効活用することで、参加者により有用な情報を共有できることになると思います。

本事業では、全体事業としてブロック長等会議、保健情報疫学部会、感染症対策部会、精度管理部会の事業を実施し、6 つのブロックでは、ブロック会議、地域専門家会議、国立感染症研究所（感染研）との連携のためのレファレンスセンター連絡会議、実践に則した模擬訓練等を実施し、感染症の検査の信頼性の向上や自然毒などに対する検査体制の確保のために重要な研究事業となっています。これらの事業を、集合が難しいときは Web 会議で実施しました。例えば保健情報疫学部会では、しらかば診療所院長の井戸田一朗先生に「梅毒の攻略－臨床的側面から－」を、国立国際医療研究センター病院の石金正裕先生には「サル痘への備え－正しい知識を身につけ、正しく恐れる－」のご講演をいただき、全国の地衛研に約 1 か月 Web 配信致しました。この間多くの地衛研職員が視聴し、大きな反響をいただきました。

今回の新型コロナウイルス感染症への対応で地衛研の果たした役割は極めて大きかったと自負しております。また、地衛研がどのような組織であるか、コロナ禍を通じて地域の皆様に周知されたのではないかと思います。今回の柔軟かつ迅速な検査対応は、ひとえにこれまで本事業によって培われてきた地衛研全国協議会、感染研、厚生労働省との緊密な連携によるものといえます。

令和 4 年 12 月の感染症法の改正により、地方衛生研究所の役割がより明確に示されました。これにより地衛研は、地方自治体においては、検査、感染症に関する専門的知識の提供、保健所の疫学調査の支援、大学、民間衛生検査所の各種検査に対する技術的支援、精度管理などを行い、また全国的には地全協として感染研とより緊密に連携し、健康危機に対応することが求められます。世の中の状況が目まぐるしく変化する中で、本事業はこれまで以上に重要となるといえるでしょう。今後も地衛研間及び厚生労働省、保健所長会との連携を深め、公衆衛生対策の強化に貢献していきたいと考えております。これまで以上に関係各位の地衛研全国協議会へのご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。

令和 5 年 3 月

地方衛生研究所全国協議会会長 （東京都健康安全研究センター所長）

吉村 和久

目 次

はじめに

I 事業の概要について	1
1 目的	3
2 方法	3
3 組織	3
4 実施内容	4
5 結果	5
6 考察	12
7 結論	14
8 今後の方向性	14
地域ブロック事業一覧（表2）	15
部会事業一覧（表3）	21
地方衛生研究所業務実態アンケート調査概要（別紙1）	23
[参考]	
（1）令和4年度「地域保健総合推進事業」事業実施計画書	40
（2）令和4年度「地域保健総合推進事業」実施要領	45
II 事業結果について	49
地方衛生研究所ブロック長等会議（全国）	51
1 第1回ブロック長等会議	53
2 第2回ブロック長等会議	69
各地域ブロックの事業結果（地域）	97
1 北海道・東北・新潟ブロック	99
2 関東・甲・信・静ブロック	111
3 東海・北陸ブロック	122
4 近畿ブロック	132
5 中国・四国ブロック	157
6 九州ブロック	169
地方衛生研究所全国協議会全体の事業結果（全国）	183
1 保健情報疫学部会	185
2 感染症対策部会	190
3 精度管理部会	201

I 事業の概要について

【研究要旨】

感染症や食中毒など地域における健康危機発生の探知及び対策に保健所と並び重要な役割を担う全国の地方衛生研究所（85 施設）の体制強化を目的とし、保健所、国の研究機関等との緊密な連携・協力のもと、病原体等の検査体制確保及び信頼性向上または疫学情報機能強化のため、地域ブロック内での模擬試料を用いた精度管理や、ブロック会議、全国の地衛研を対象とした疫学情報ネットワーク構築会議や研修等を本事業で整備した Web 環境を活用しつつ実施した。

1 目的

依然として新型コロナウイルス感染症は健康危機管理上重大な課題であり、地方衛生研究所(地衛研)は国内での感染者判明当初からリアルタイム PCR 法等による検査を実施し、また発生を繰り返す変異株に対してはモニタリング調査や保健所陽性例等を対象に種々の変異株検査や全ゲノム解析等による確定検査を行うなど、蔓延防止対策に重要な役割を担っている。このように地域における健康危機発生の探知や対策に果たす地衛研の役割は大きく、不可欠であることから、病原体や食品等の検査体制確保及び信頼性向上、疫学情報機能強化について、全国統一的に、かつ、地域ブロック内・間、国の研究機関等との情報共有及び緊密な連携により体制の強化を図る必要がある。

2 方法

今年度も新型コロナウイルス感染症の流行が続いていることから、これまで昨年度本事業により整備した Web 環境を活用して、地衛研が連携協力して次の取組を統一的に進める。

- (1) 検査体制の強化
- (2) 疫学情報機能の強化
- (3) 連携協力の推進

3 組織

事業を行う組織として、地方衛生研究所全国協議会を母体とした。表 1 のとおり会長を分担事業者、副会長、地域ブロック長及び 3 つの専門部会長を事業協力者とし、各都道府県、指定都市、中核市、特別区衛生研究所、計 85 地方衛生研究所の参加によって事業を展開した。

令和 3 年度地域保健総合推進事業の実施体制

表 1

研究組織	役名	氏名	所属・職名
地方衛生研究所 全国協議会地域 ブロック研究班	分担事業者 (会長、専門部会長)	吉村和久	東京都健康安全研究センター所長
	事業協力者 (副会長)	本多麻夫	埼玉県衛生研究所長
	事業協力者 (副会長)	調 恒明	山口県環境保健センター所長
	事業協力者 (副会長、専門部会長)	四宮博人	愛媛県立衛生環境研究所長
	事業協力者 (ブロック長)	町永智恵	新潟市衛生環境研究所長
	事業協力者 (ブロック長)	石川秀一郎	千葉県衛生研究所長
	事業協力者 (ブロック長)	岡崎裕介	石川県保健環境センター所長

	事業協力者 (ブロック長)	大橋秀隆	兵庫県立健康科学研究所長
	事業協力者 (ブロック長)	藤原敦夫	島根県保健環境科学研究所長
	事業協力者 (ブロック長)	香月 進	福岡県保健環境研究所長
	事業協力者 (専門部会長)	水田克巳	山形県衛生研究所長

4 実施内容

(1) 検査体制の強化

① 模擬訓練又は精度管理事業

地域ブロックごとに、健康危機発生を想定した模擬訓練又は検査の精度管理の点検等を実施する。

② アニサキス検査技術研修

各地方衛生研究所担当職員を対象にしたアニサキスの検査技術研修会を実施し、技術の向上、標準化を図る。

③ 感染症対策部会（全国）

部会員が感染症の病原体検査方法等について検討する会議等を開催する。

④ 地域専門家会議

微生物、理化学部門等の専門分野別の試験検査担当者の会議を地域ブロックごとに開催する。

⑤ 精度管理部会（全国）

部会員が、ウイルス、微生物分野における各地方衛生研究所の研修体制の構築、検査精度向上のため
のあり方を検討する会議等を開催する。

(2) 疫学情報機能の強化

① 全国疫学情報ネットワーク構築会議

全国の地方衛生研究所の疫学情報担当者を対象に、必要な基本事項を学び、情報の交換・共有、連携強化を行う会議を開催する。

② 保健情報疫学部会（全国）

地方衛生研究所の疫学情報の機能強化のための会議を開催する。

③ 地域レファレンスセンター連絡会議

衛生微生物技術協議会レファレンスセンター委員会の動向について情報共有を図り、活動状況等について検討し、課題点等を国立感染症研究所に提供する。

(3) 連携協力の推進

① ブロック長等会議及び地域ブロック会議

連絡調整等を行う会議を、全国及び地域ブロックごとに開催する。

※保健所長の出席等により、保健所と連携

② 担当者・専門家メーリングリストの作成・更新

地域ブロックで担当者、専門家リスト、メーリングリストを作成、管理し、共有する。

③ 地方衛生研究所業務実態アンケート調査の解析

2019年（平成31年）3月31日を基準日として収集した業務実態アンケートの調査データについて解析を行い、過去3回のデータと比較分析を進める。

5 結果

結果の概要は次のとおり。詳細な一覧表（表2、表3）を文末に掲載した。

(1) 検査体制の強化

① 模擬訓練又は精度管理事業（地域）

ア 北海道・東北・新潟ブロック

実施時期：令和4年10月4日（火）～12月2日（金）

[テーマ] 「モミジガサ」と「トリカブト」との鑑別を対象とした定性的な精度管理
ブロック内の全地方衛生研究所（12機関）が参加

イ 関東・甲・信・静岡ブロック

実施時期：試料到着後～10月21日（金）

[テーマ] 有毒植物の誤食による食中毒を想定した模擬訓練（理化学検査）
ブロック内の地方衛生研究所（26機関中が分析参加）

ウ 東海・北陸ブロック

実施時期：令和4年10月4日（火）～11月11日（金）

[テーマ] 試料中のコルヒチンの定量
ブロック内の地方衛生研究所（12機関）が参加

エ 近畿ブロック

実施時期：令和4年10月5日（水）～11月25日（金）

[テーマ] 模擬食品中の自然毒（リコリン）の定量検査（精度管理事業）
近畿ブロック全機関および広域連携協定等に基づく参加機関（計10機関）が参加

オ 中国・四国ブロック

実施時期：令和4年9月6日（火）～10月28日（金）

[テーマ] PCR法によるアデノウイルス遺伝子型別
ブロック内の地方衛生研究所（10機関）が参加

カ 九州ブロック

実施時期：令和4年11月1日（火）～11月30日（水）

[テーマ] バイケイソウの喫食によるベラトルムアルカロイド食中毒を想定した模擬訓練
ブロック内の地方衛生研究所（12機関）のうち、事務局を除く11機関が参加

② アニサキス検査技術研修会

開催日：令和4年11月17日（木）（Web開催）

参加者：地方衛生研究所74機関、国立医薬品食品衛生研究所1名

- ・基調講演「トキソプラズマ症とトキソプラズマ食中毒について」
- ・講義「アニサキスやクドア等に係る食中毒とその原因食品（総論）」
- ・講義「アニサキスの検査法1（食品検査・形態学的鑑別法・保管方法など）」
- ・講義「アニサキスの検査法2（遺伝子検査）」

③ 感染症対策部会（全国）

開催日：令和4年8月9日（火）

参加者：地方衛生研究所全国協議会感染症対策部会員 11名

[議題] ・令和4年度感染症対策部会活動について

- ・感染症の病原体検査体制の強化について
- ・地方衛生研究所の法制化に関すること（情報提供、情報共有）
- ・地方衛生研究所の COVID-19 対応（部会員所属自治体での対応の紹介）
- ・サル痘の検査体制について（経緯と現況）

④ COVID-19、サル痘への検査対応

開催日：令和4年4月から通年、随時

参加者：地方衛生研究所全国協議会感染症対策部会員 11名

[議題]・「サル痘」病原体検査マニュアル作成への協力

- ・「COVID-19 初期症例の検査対応に関する調査」に関する協議と実施
- ・病原体検査 ML（メーリングリスト）に関する協議
- ・NGS によるゲノム解析における「メンター制度」に関する協議

⑤ 地域専門家会議（地域）

ア 北海道・東北・新潟ブロック

理化学部門

- ・開催日：令和4年10月14日（金）
- ・場所：青森県観光物産館アスパム（青森県）

[テーマ] 麻痺性貝毒の機器分析法および簡易分析キットの概要

イ 関東・甲・信・静岡ブロック

- ・開催日：令和4年11月8日（火） Web 開催
- ・出席者：36名

[テーマ] 希少感染症

- ・講演「ジフテリアおよびジフテリア類似疾患について」
- ・講演「ブルセラ症について」
- ・講演「野兔病について」

ウ 東海・北陸ブロック

- ・開催日：令和4年9月29日（木） Web 開催
- ・出席者：42名

[テーマ] 自然毒による健康危機管理対応について

- ・話題提供、食中毒事例報告「毒きのこによる食中毒の検査法の確立と対応事例」
- ・講演「動物性自然毒を原因とする食中毒について」

エ 近畿ブロック

細菌部会

- ・開催日：令和4年11月11日（金） Web 開催
- ・出席者：81名

[テーマ] 公衆衛生の発展に寄与する細菌分野の調査研究、試験検査に関すること

- ・結核レファレンスセンター報告
- ・情報交換
- ・一般演題 6題
- ・特別講演「感染症危機管理事例に見る地方衛生研究所の役割と課題」

ウイルス部会（※地域レファレンスセンター連絡会議を同時開催）

- ・開催日：令和4年10月13日（金） Web開催
- ・出席者：94名
- [テーマ] 各リファレンスセンター等報告、一般演題2題、特別講演2題
 - ・地域レファレンスセンター連絡会議「各レファレンスセンター等報告（アルボウイルス、アデノウイルス、エンテロウイルス、インフルエンザウイルス、麻疹・風疹ウイルス、ノロウイルス、HIV、動物由来感染症）」
 - ・検査技術に関するQ&A
 - ・一般演題 2題
 - ・特別講演「HIVと共に過ごした36年間」
 - ・特別講演「RSウイルスのサーベイランスについて」

理化学部会

- ・開催日：令和4年11月25日（金） Web開催
- ・出席者：99名
- [テーマ] 理化学に関する一般演題・講演
 - ・一般演題 1題
 - ・表彰記念講演 2題
 - ・特別講演「理化学用ガラス器具の正しい知識と取扱い」
 - ・特別講演「農薬の基礎知識～残留農薬の視点から～」

疫学情報部会

- ・開催日：令和4年12月16日（金）
- ・場所：神戸市中央区文化センター（兵庫県）（集合&Web開催）
- ・出席者：72名
- [テーマ] 疫学情報に関する一般演題・講演
 - ・精度管理事業結果報告
 - ・一般演題 2題
 - ・特別講演「大阪健康安全基盤研究所危機管理課の役割と活動について」
 - ・特別講演「感染症発生動向調査（NESID）システムの活用と次期システムの更新について」

自然毒部会

- ・開催日：令和4年10月21日（金）～11月22日（火）
抄録及び一般演題PDF公開（書面開催）、ライブ配信及び録画オンデマンド配信 併用
- ・出席者：336名
- [テーマ] 自然毒に関する特別講演・一般演題等
 - ・話題提供「自然毒に関する最近の話題」
 - ・特別講演「山形県衛生研究所における自然毒研究への取り組みについて」
 - ・特別講演「健康危機管理事案を想定した植物毒の一斉分析法について」
 - ・一般演題 3題

オ 中国・四国ブロック

- ・開催日：令和4年11月2日（水） Web開催
- ・場所：サンラポーむらくも（島根県）（集合&Web開催）
- ・出席者：30名

[テーマ] 新型コロナウイルスの感染症対策に関する教育講演と次世代シーケンサーを活用した事例発表

- ・講演「新型コロナウイルスの感染症対策と地方衛生研究所の役割」
- ・事例発表 2題

カ 九州ブロック

- ・開催日：令和4年11月25日（金）
- ・場所：福岡県保健環境研究所（福岡県）及びWeb 併用
- ・出席者：54名

[テーマ] 理化学分野における試験検査技術の向上と標準化

- ・講演「食品に含まれるヒスタミンとその分析法について」
- ・講演「水産生物におけるマイクロプラスチックの体内動態とベクター効果および関連研究の動向」

⑥ 精度管理部会(全国)

ア 精度管理及び人材育成に関するアンケートにかかる打ち合わせ

開催日：令和4年7月4～22日、8月1～12日、8月15～26日

開催方法：電子メールによる意見交換

参加者：地方衛生研究所全国協議会精度管理部会員 9名

[議題]・アンケート内容の削除・追加・修正事項について

- ・9月6日～10月14日にアンケート「地衛研における病原体検査体制に関するアンケート調査」を実施し、対象85機関すべてから回答をえた。

イ 第42回衛生微生物技術協議会研究会発表の動画公開について

開催日：令和4年8月25日～9月6日

開催方法：電子メールによる意見交換

参加者：地方衛生研究所全国協議会精度管理部会員 9名

[議題]・第42回衛生微生物技術協議会研究会講演「麻疹対応における地方衛生研究所の役割～麻疹集団感染事例封じ込めを経験して～」のコンテンツ化、動画配信について

- ・10月3日地研ネットワークにて動画掲載を実現、閲覧可能として全地研案内済み。

ウ 精度管理及び人材育成に関するアンケートの解析

開催日：令和4年12月13～28日

開催方法：電子メールによる意見交換

参加者：地方衛生研究所全国協議会精度管理部会員 9名

[議題]・精度管理及び人材育成に関するアンケート結果の解析について

(2) 疫学情報機能の強化

① 全国疫学情報ネットワーク構築会議（全国）

配信期間：令和4年10月24日（月）～11月21日（月） 地研Web会議システムによる録画配信

参加者：全地研（各地研にURL、パスワードを配信、自由に視聴可能とした）

講演

- ・「梅毒の攻略 –臨床的側面から–」
- ・「サル痘への備え –正しい知識を身につけ、正しく恐れる–」

② 保健情報疫学部会（全国）

開催日：令和4年6月17日（金）Web開催

参加者：地方衛生研究所全国協議会保健情報疫学部会員他 11名

- [議題]・令和3年度部会報告について
- ・令和4年度部会計画について
 - ・全国疫学情報ネットワーク構築会議
 - ・地方感染症情報センター担当会議
 - ・アニサキス検査技術研修会

③ 地域レファレンスセンター連絡会議

各ブロック内のレファレンスセンターの活動状況や課題等についての意見交換、検討とともに、情報共有を行い、その機能の強化を図った。

ア 北海道・東北・新潟ブロック

開催日：令和4年10月13日（木）

場所：山形県衛生研究所 大会議室（山形県）

[テーマ]・ブロックレファレンスセンター活動報告

- ・衛生微生物技術協議会レファレンスセンターにおける活動状況の伝達

イ 関東・甲・信・静岡ブロック Web開催

開催日：令和4年10月20日（木）

出席者：43名

[テーマ] 呼吸器感染症

- ・講演「インフルエンザとCOVID-19」

ウ 東海・北陸ブロック

開催日：令和4年11月8日（火） Web開催

出席者：52名

[テーマ] 病原体検索における次世代シーケンサーの利活用

- ・講演「急性脳炎・脳症、急性弛緩性麻痺の網羅的な病原体検索」
- ・講演「原因不明疾患を感染症として理解するためのゲノミクス研究」

エ 近畿ブロック（※地域専門家会議ウイルス部会を同時開催）

開催日：令和4年10月13日（金） Web開催

出席者：94名

[テーマ] 各レファレンスセンター等報告、一般演題2題、特別講演2題

- ・地域レファレンスセンター連絡会議「各レファレンスセンター等報告（アルボウイルス、アデノウイルス、エンテロウイルス、インフルエンザウイルス、麻疹・風疹ウイルス、ノロウイルス、HIV、動物由来感染症）」
- ・検査技術に関するQ&A
- ・一般演題 2題
- ・特別講演「HIVと共に過ごした36年間」
- ・特別講演「RSウイルスのサーベイランスについて」

オ 中国・四国ブロック

開催日：令和4年11月2日（水） Web開催

出席者：27名

[テーマ] ウイルスや細菌検査の諸課題について

- ・新型コロナウイルスの検査について

- ・サル痘の検査について
- ・小児の急性肝炎の検査について
- ・その他の内容について
- ・各レファレンスセンターからの活動内容について

カ 九州ブロック

開催日：令和4年10月27日（金）

場所：福岡県保健環境研究所（福岡県）

出席者：37名

[テーマ]・レファレンスセンターの活動報告

- ・「新型コロナウイルスが長期に排泄された症例」について

(3) 連携協力の推進

① ブロック長等会議（全国）

ア 第1回ブロック長等会議

開催日：令和4年6月3日（金） Web開催

参加者：事業代表者、地方衛生研究所全国協議会会長、副会長、各ブロック代表、各部長
計19名

議題

- (ア) 令和4年度地域保健総合推進事業計画について
- (イ) 地域ブロック、保健情報疫学部会、感染症対策部会、精度管理部会からの近況と予定について
- (ウ) 本推進事業に係る経理事務について

イ 第2回ブロック長等会議

開催日：令和5年1月19日（木）

場所：東京都健康安全研究センター会議室（東京都）

参加者：事業代表者、地方衛生研究所全国協議会会長、副会長、各ブロック代表、各部長、
事業協力者他 計30名

議題

- (ア) 事業概要について
- (イ) 各ブロックの報告
- (ウ) 保健疫学情報部会の報告
- (エ) 感染症対策部会の報告
- (オ) 精度管理部会の報告
- (カ) 総合討論

② 地域ブロック会議（地域）

地域ブロック内の「地域保健総合推進事業」の円滑な実施と地方衛生研究所の連携協力の推進を図るため、各地域ブロックにおいて、地方衛生研究所長、地方厚生局、検疫所担当者などが参加し、以下の内容を検討した。

- ・地域保健総合推進事業の実施に係る各会議の計画、役割分担等
- ・地域ブロックの状況に応じた検査研究及び疫学情報等の連携強化
- ・地域ブロックごとに精度管理事業の実施に係る調整や結果の検討
- ・ブロック研修会等のテーマについての議論

ア 北海道・東北・新潟ブロック会議（新潟市衛生環境研究所主催）

（ア）第1回ブロック会議

開催日：令和4年8月30日（火）、Web開催、出席者19名

（イ）第2回ブロック会議

開催日：令和4年12月22日（木）、Web開催、出席者17名

イ 関東・甲・信・静ブロック会議（千葉県衛生研究所主催）

（ア）第1回ブロック会議

開催日：令和4年8月26日（金）、Web開催、出席者55名

（イ）第2回ブロック会議

開催日：令和4年12月23日（金）、Web開催、出席者42名

ウ 東海・北陸ブロック会議（石川県保健環境センター主催）

（ア）第1回ブロック会議

開催日：令和4年8月24日（木）、Web開催、出席者14名

（イ）第2回ブロック会議

開催日：令和4年11月29日（木）、Web開催、出席者18名

エ 近畿ブロック会議（兵庫県立健康科学研究所主催）

（ア）第1回ブロック会議

開催日：令和4年7月26日（火）、Web(一部書面)開催、出席者23名

（イ）第2回ブロック会議

開催日：令和5年1月17日（火）、Web(一部書面)開催、出席者24名

オ 中国・四国ブロック会議（島根県保健環境科学研究所主催）

（ア）第1回ブロック会議

開催日：令和4年8月9日（木）、Web開催、出席者17名

（イ）第2回ブロック会議

開催日：令和4年12月23日（金）、Web開催、出席者19名

カ 九州ブロック会議（福岡県保健環境研究所主催）

（ア）第1回ブロック会議

開催日：令和4年9月9日（金）

場所：福岡県吉塚合同庁舎（福岡県）、出席者17名

（イ）第2回ブロック会議

開催日：令和4年12月8日（木）

場所：福岡県吉塚合同庁舎（福岡県）、出席者22名

③ 担当者・専門家メーリングリストの作成・更新

各ブロックで担当者、専門家リスト、メーリングリストを作成・共有し、連携・協力時に活用した。

④ 地方衛生研究所業務実態アンケート調査の解析

2019年（令和元年）10月7日付で「地方衛生研究所業務実態アンケート調査について」の依頼文書及びアンケート用紙を83の地方衛生研究所あてに送付し、2019年（平成31年）3月31日を基準日として平成26年度～平成30年度の情報を収集している。その内容は、基本情報、全体組織、人員、予算、施設、業務全般、調査研究、試験検査、研修指導等多岐にわたるものであるが、83すべての地方衛生研究所から回答を得られた。この調査データについて行った解析結果を別紙1に示す。

6 考察

(1) 検査体制の強化

昨年同様、地域ブロックごとに、地域性や現在の課題を考慮した模擬訓練や精度管理事業が実施され、健康危機事例発生時の具体的な対応や地方衛生研究所の検査技術の向上に資することができた。

保健情報疫学部会では、今年度も Web 開催ではあったが、「アニサキスを中心とした寄生虫性食中毒に関する技術講習会」を開催し、検査技術レベルの向上を図ることができた。アニサキスの検査実習講義に加え、トキソプラズマに関する基調講演、クドアについての解説、シュードテラノーバの実習講義も行い、講習会後のアンケートでは参加者から大変好評をいただいた。

感染症対策部会においてはサル痘の世界的流行を踏まえ、令和4年5月に、感染研による「サル痘」病原体マニュアル案に対する意見照会を感染症対策部会で行い、取りまとめた結果を感染研に送付し、マニュアル作成に協力した。また、完成したマニュアルで指定された試薬の代替試薬の検証を各地衛研が行い、その結果を共有した。

精度管理部会においては、「地衛研における病原体検査体制に関するアンケート調査」を実施し、対象85機関すべてから回答を得て解析を行った。また衛生微生物技術協議会研究会における麻疹対応に関する講演の動画子配信を行った。

各ブロックでは、Web 会議を中心として地域ブロックの地方衛生研究所検査担当者が地域の実情に応じたテーマで地域専門家会議を開催することができ、検査の技術の維持・向上が図られた。

各ブロックの地域専門家会議については次のとおり。

○ 北海道・東北・新潟ブロック

- ・「麻痺性貝毒の機器分析法および簡易分析キットの概要」をテーマに、国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所の渡邊龍一先生にご講演いただき、機器分析の種類とその特徴、汎用されている LC-MS/MS 法の具体的注意点、マウス試験との比較等およびイムノクロマト法を用いた簡易分析について御教示いただき、最新の情報が共有できた。

○ 関東・甲・信・静岡ブロック

- ・「希少感染症」について3人の講師にご講演いただいた。
 - (1) 各疾病の症状、病型、鑑別すべき疾患との性状比較など基礎的な内容について歴史的背景と共に丁寧に説明いただき、改めて理解を深めることができた。
 - (2) 感染源と感染経路、発生状況について海外と国内の比較も含めて最新情報を提供いただいた。
 - (3) 実際に行われている検査法について紹介いただいた。対象疾患が国の通知や感染症法に関わることから、発生時の行政対応について確認することができた。

○ 東海・北陸ブロック

- ・「動物性自然毒を原因とする食中毒について」をテーマに国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部 大城直雅先生にご講演いただいた。講演では、様々な事例が紹介されたほか、東海北陸ブロックの多彩な環境を活かした協力体制など、ブロック内連携に有用なご助言をいただいた。

○ 近畿ブロック

- ・細菌部会では「感染症危機管理事例に見る地方衛生研究所の役割と課題」、理化学部会では、「理化学用ガラス器具の正しい知識と取扱い」と「農薬の基礎知識～残留農薬の視点から～」、疫学情報部会では「大阪健康安全基盤研究所危機管理課の役割と活動について」と「感染症発生動向調査 (NESID) システムの活用と次期システムの更新について」、自然毒部会では「山形県衛生研究所における自然毒研

究への取り組みについて」と「健康危機管理事案を想定した植物毒の一斉分析法について」の特別講演があり、最新の知見を共有できた。

- 中国・四国ブロック
 - ・「新型コロナウイルスの感染症対策に関する教育講演と次世代シーケンサーを活用した事例発表」のテーマのもと、「新型コロナウイルスの感染症対策と地方衛生研究所の役割」と題した教育講演がなされた。また、「NGSを用いたカルバペネム耐性腸内細菌科細菌の全ゲノム解析」と題した事例発表があり、有益な情報になると考えられた。
- 九州ブロック
 - ・「理化学分野における試験検査技術の向上と標準化」をテーマに、国立医薬品食品衛生研究所食品部堤先生および九州大学大学院農学研究院 大嶋先生にご講演を賜り、九州内地衛研の試験検査技術の向上と研究活動の推進に加え、国や大学とのネットワークの強化に寄与したと考えられる。

(2) 疫学情報機能の強化

全国疫学情報ネットワーク構築会議では、しらかば診療所の井戸田先生より「梅毒の攻略 ー臨床的側面からー」、また国立国際医療研究センター病院の石金先生より、「サル痘への備え ー正しい知識を身につけ、正しく恐れるー」と題してご講演いただいた。第一線で活躍されている先生方の講演は変有意義であったといえる。昨年度に引き続き Web 開催であったが、今後も、地研で職員が必要とする情報をわかりやすい形で提供を続けたい

各ブロックの地域レファレンスセンター連絡会議については次のとおり。

- 北海道・東北・新潟ブロック
 - ・レファレンス委員会の伝達及び支部レファレンス活動報告等では、久方ぶりの対面開催ということもあり、限られた時間の中でもスムーズで熱量のこもった意見交換をすることができた。またゲノム解析データの活用方法についての情報提供では、新型コロナウイルスゲノム解析データを題材とし、疫学情報で色分けされたハプロタイプネットワーク図の作成方法について実習が行われた。デモデータを出発点とし、パソコン上で約10工程のデータ加工を行い、全ての地方衛生研究所担当者がネットワーク図作成までを完了することができた。
- 関東・甲・信・静ブロック
 - ・「インフルエンザとCOVID-19」という演題で国立病院機構 仙台医療センターの西村秀一先生にご講演いただいた。仙台医療センターにおけるCOVID-19の検査への取組み（検査体制、検査機器）や、ウイルスの変異・系統について説明いただき、国内外のインフルエンザとCOVID-19の流行の推移を説明いただいた。また感染様式についてCOVID-19の実験例及び実例を挙げながら改めてエアロゾルの定義と空気感染について解説いただき、正しい判断の下、適切な対応をする重要性や、新型コロナウイルス、インフルエンザに対する今後の対応について説明をいただいた。
- 東海・北陸ブロック
 - ・「病原体検索における次世代シーケンサーの利活用」をテーマとして、「急性脳炎・脳症、急性弛緩性麻痺の網羅的な病原体検索」「原因不明疾患を感染症として理解するためのゲノミクス研究」の2題の講演をしていただいた。講演を通して、網羅的な病原体検索におけるNGS解析の有用性及び検体採取の重要性並びにNGS解析の実施が有用な事例について理解することができた。
- 近畿ブロック
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各地研とも病原体サーベイランスの実施は、非常に少ない状況であった。各レファレンスセンターから、主に検査マニュアルの更新や検査法に関する情報提供

があった。検査業務に直接関係する内容で、非常に有用なものであった。

- 中国・四国ブロック
 - ・「ウイルスや細菌検査の諸課題について」をテーマに、2回のアンケートを実施した。事前アンケート①で提案議題について調査を行い、事前アンケート②で各提案議題についての回答を調査した。Web会議では事前アンケートの内容を基に情報交換を行った。ブロック内の各地研の実情、課題について、有益な情報交換を行うことができた。
- 九州ブロック
 - ・3年ぶりに対面形式で開催できたことで、活発な意見交換や情報共有を行うことができ、地衛研同士の連携が図られた。また「新型コロナウイルスが長期にわたり排泄された症例」の講演を通して、臨床現場における試験検査の有用性、最先端の知識や情報を得ることができた。

(3) 連携協力の推進

集合しての会議の開催が困難であったが、Web会議を活用して、地域や全国規模で会議を開催し、関係者間の情報共有、意見交換・検討及び専門家等リスト・メーリングリストの更新・共有を行ったことにより、地域内や全国において、相互理解推進、迅速、的確な連携が図られ、連携・協力の体制が強化され、また、地域の保健所との連携の強化も図られた。

平成30年度に行った地衛研アンケート調査では、全国の地衛研の数は微増であるが、全体の職員数は平成16年以降漸減している。また各地衛研間の格差は大きい。予算は全体的に横ばいの傾向だが、指定都市では引き続き減少している。それらをカバーするためにもより効率的な地衛研間の連携協力の在り方を考え進めていく必要がある。

7 結論

一昨年度、昨年度に引き続き本年度も新型コロナの影響は大きく地研の業務に影を落としている。その反面、サル痘に関する全国での検査体制の構築や地域保健法の改定にもあるように、地衛研が自治体における重要な科学的かつ技術的な検査研究の中核拠点であることが改めて知れ渡った1年ともいえる。

地域における健康危機管理体制確保のためには、これまで以上に地衛研が最新技術や知見の取り込みや、新たな検査法の開発などの自助努力とともに、地域内、地域間、全国に及ぶ様々な環境での情報共有と連携がより一層必要となる。

新型コロナやサル痘対応が浮き彫りにした問題点は、数多くある。全国一律のスピーディーな検査体制構築、変異株への対応、疫学情報の共有、などなど枚挙にいとまがない。しかし、本事業のおかげで地衛研間の緊密な連携は年々強固なものとなってきており、以前に比べると格段に風通しがよくなっている。また、Web環境の整備により、これまで以上にコンテンツの充実と明らかな視聴者の増加がみられている。今後もこれらを有効活用し、コロナの対応だけでなくその他の感染症や健康被害に関して情報共有を進めていくことが重要である。

8 今後の方向性

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして、各地衛研の結びつきがいかに重要であるかが再認識された。先ほど改正された感染症法にも地衛研同士の連携強化は重要視されており、今後も起こりうるパンデミック等に対しても、全国に広がるネットワークを駆使して、全国一律のスピーディーな検査体制構築、変異株へのスムーズな対応、疫学情報の共有などを行えるよう、より連携を深めて行く予定である。

地域ブロック事業一覧 (1/2)

表 2

ブロック 事業名	北海道・東北・新潟	関東・甲・信・静	東海・北陸
ブ ロ ク 会 議 (連 携 協 力 の 推 進)	<p>第1回ブロック会議 (R4.8.30 Web 会議)</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和4年度「地域保健総合推進事業」について <ul style="list-style-type: none"> 実施計画、実施要領、支部分担事業担当自治体についての説明 支部分担事業実施計画について <ul style="list-style-type: none"> 地域専門家会議 (秋田県) 精度管理事業 (仙台市) 地域レファレンスセンター連絡会議 (山形県) 地域ブロック会議 (新潟市) 担当者メーリングリストの作成管理 (新潟市) <p>第2回ブロック会議 (R4.12.22 Web 会議)</p> <ol style="list-style-type: none"> 支部分担事業実施結果について <ul style="list-style-type: none"> 地域専門家会議 (青森県) 精度管理事業 (仙台市) 地域レファレンスセンター連絡会議 (山形県) 地域ブロック会議 (新潟市) 担当者メーリングリストの作成管理 (新潟市) 令和5年度支部分担事業実施予定について 	<p>第1回ブロック会議 (R4.8.26 Web 会議)</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和4年度地域保健総合推進事業実施計画 <ul style="list-style-type: none"> 地域ブロック会議 (第1回、第2回) 地域レファレンスセンター連絡会議 地域専門家会議 精度管理事業 メーリングリストの更新 地域保健総合推進事業に基づく精度管理事業実施計画について 講演「自然毒食中毒の情報ネットワークについて」 <p>国立医薬品食品衛生研究所安全情報部 第三室長 登田 美桜 先生</p> <p>第2回ブロック会議 (R4.12.23 Web 会議)</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和4年度地域保健総合推進事業の実施結果 <ul style="list-style-type: none"> 地域ブロック会議 (第1回、第2回) 地域レファレンスセンター連絡会議 地域専門家会議 精度管理事業 メーリングリストの更新 地域保健総合推進事業に基づく精度管理事業実施結果について 地域保健総合推進事業の今後の予定について その他 	<p>第1回ブロック会議 (R4.8.24 Web 会議)</p> <ol style="list-style-type: none"> 議題 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度地域保健総合推進事業について ブロックセンター機能の強化について (専門家リスト、メーリングリスト等の運用) 専門家会議 (理化学部門) 開催案について 精度管理事業 (理化学部門) の実施について 地域レファレンスセンター連絡会議開催案 第2回ブロック会議の議題等について 最近の健康危機管理等に関する話題提供 (名古屋検疫所、富山県、三重県、愛知県) <p>第2回ブロック会議 (R4.11.29 Web 会議)</p> <ol style="list-style-type: none"> 令和4年度事業実施状況について <ul style="list-style-type: none"> 専門家会議 (理化学部門) 実施報告 精度管理事業実施報告 地域レファレンスセンター連絡会議実施報告 健康危機管理に関する講演会 「地域のできる感染症危機管理 COVID-19 に対する取り組み」 富山県衛生研究所長 大石 和徳 先生
専 門 家 会 議 (検 査 体 制 の 強 化)	<p>地域専門家会議<理化学部門> (R4.10.14 青森県)</p> <p>テーマ「麻痺性貝毒の機器分析法および簡易分析キットの概要」</p> <p>国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境応用部門 水産物応用開発部 主任研究員 渡邊 龍一 先生</p>	<p>地域専門家会議 (R4.11.8 Web 会議)</p> <p>テーマ「希少感染症」</p> <ol style="list-style-type: none"> 講演「ジフテリアおよびジフテリア類似疾患について」 国立感染症研究所 細菌第二部 第三室長 妹尾 充敏 先生 講演「ブルセラ症について」 国立感染症研究所 獣医科学部 第一室長 今岡 浩一 先生 講演「野兔病について」 国立感染症研究所安全実験管理部 第六室長 堀田 明豊 先生 	<p>地域専門家会議<理化学部門> (R.9.29 Web 会議)</p> <p>テーマ「自然毒による健康危機管理対応について」</p> <ol style="list-style-type: none"> 講演「動物性自然毒を原因とする食中毒について」 国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部第二室 室長 大城 直雅 先生 話題提供・食中毒事例報告 「毒さのこによる食中毒の検査法の確立と対応事例」 福井県衛生環境研究センター 野田 拓史 先生

			<p>地衛研からの事例報告 (富山県、岐阜県、三重県、石川県) 3 自然毒標準品リストの改訂について</p>
<p>模擬訓練又は精度管理事業の実施(検査体制の強化)</p>	<p>実施期間：R4.10.4～R4.12.2 「モミジガサ」と「トリカブト」との鑑別を対象とした定性的な精度管理 参加機関：12機関 (実施機関である仙台市含む)</p>	<p>実施期間：試料到着後～R4.10.21 有毒植物の誤食による食中毒を想定した模擬訓練 参加機関：23機関</p>	<p>実施期間：R4.10.4～R4.11.11 試料中のコルヒチンの定量 参加機関：12機関</p>
<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (疫学情報機能の強化)</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (R4.10.13 山形県) ・衛生微生物技術協議会第42回研究会におけるレファレンス委員会等の伝達 ・支部レファレンスセンター活動報告 ・ゲノム解析データの活用方法について実習を伴った情報提供 ・レファレンスセンターへの要望や意見等</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (R4.10.20 Web 会議) テーマ「呼吸器感染症」 1 講演 「インフルエンザと COVID-19」 国立病院機構 仙台医療センター臨床研究部 ウイルスセンター長 西村 秀一 先生</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (R4.11.8 Web 会議) テーマ 「病原体検索における次世代シーケンサーの利活用」 1 講演1 「急性脳炎・脳症、急性弛緩性麻痺の網羅的な病原体検索」 神奈川県衛生研究所 所長 多屋 馨子 先生 2 講演2 「原因不明疾患を感染症として理解するためのゲノミクス研究」 国立感染症研究所病原体ゲノム解析研究センター センター長 黒田 誠 先生 3 意見交換</p>

地域ブロック事業一覧 (2/2)

ブロック 事業名	近畿	中国・四国	九州
<p>ブロック会議 (連携協力の推進)</p>	<p>第1回ブロック会議 (R4. 7. 26 Web 会議、一部書面参加) 1 令和4年度地域保健総合推進業の実施計画について 2 議事 ・近畿ブロック専門家会議の開催計画について ・地域レファレンスセンター連絡会議について ・模擬訓練又は精度管理事業の実施等について ・「健康危機管理における地方衛生研究所等広域連携マニュアル-近畿ブロック-」の更新について 3 連絡 ・専門家リストの作成・管理について ・第2回近畿ブロック会議について 第2回ブロック会議 (R5. 1. 17 Web 会議、一部書面参加) 1 報告 ・第1回近畿ブロック会議 ・専門家会議及びレファレンスセンター連絡会議 ・精度管理事業 2 連絡 ・近畿ブロック専門家会議資料集について</p>	<p>第1回ブロック会議 (R4. 8. 9 Web 会議) 1 令和4年度地域保健総合推進事業第1回ブロック長等会議について 2 議題 ・広域連携マニュアルについて ・地域専門家会議について ・地域レファレンスセンター連絡会議について ・精度管理事業について 3 話題提供 「地方衛生研究所法定化に関する動き」 山口県環境保健センター 調 所長 第2回ブロック会議 (R4. 12. 23 Web 会議) 1 令和4年度地域保健総合推進事業の実施結果について ・地域専門家会議実施報告 ・地域レファレンスセンター連絡会議実施報告 ・精度管理事業実施報告 2 令和4年度地域保健総合推進事業第2回ブロック長等会議での事業報告について 3 労働安全衛生法に基づく新しい「化学物質管理に係る体制整備状況について」</p>	<p>第1回ブロック会議 (R4. 9. 9 福岡県) 1 令和4年度「地域保健総合推進業」実施計画について 2 令和4年度「地域保健総合推進業」実施計画に係る九州ブロック計画案について 3 「新型コロナウイルス感染症流行前と現状におけるサーベイランスの状況」について情報交換 4 講演「ワンヘルス これまで、これから」 (公社)福岡県獣医師会専務理事 今村 和彦 先生 第2回ブロック会議 (R4. 12. 8 福岡県) 1 令和4年度「地域保健総合推進事業」九州ブロック実績報告について 2 令和5年度地域保健総合推進事業計画について 3 広域連携システム九州ブロック情報センターの更新作業について 4 講演「因不明病原体の網羅的探索と環境DNAによる野生生物生息状況把握手法の開発」 福岡県保健環境研究所福所長 田中 義人 先生 ウイルス課主任技師 小林 孝行 先生</p>
<p>専門家会議 (検査体制の強化)</p>	<p>専門家会議 ＜細菌部会＞ (R4. 11. 11 Web 会議) テーマ 「公衆衛生の発展に寄与する細菌分野の調査研究、試験検査に関すること」 1 結核レファレンスセンター報告 2 情報交換：遺伝子解析の今後について 3 一般演題 4 特別講演「感染症危機管理事例に見る地方衛生研究所の役割と課題」 静岡県環境衛生科学研究所 技監 長岡 宏美 先生</p>	<p>地域専門家会議＜微生物部門＞ (R4. 11. 2 Web 会議) テーマ 「新型コロナウイルスの感染症対策に関する教育講演と次世代シケケンサーを活用した事例発表」 1 講演「新型コロナウイルスの感染症対策と地方衛生研究所の役割」 島根県健康福祉部 技監 田原 研司 先生 2 事例発表 ・「広島市におけるNGS活用事例」 広島市衛生研究所 主任技師 川原 康嗣 先生 ・「NGSを用いたカルシネム耐性腸内細菌科細菌の全ゲノム解析」 島根県保健環境科学研究所</p>	<p>地域専門家会議 (R4. 11. 25 福岡県、Web 会議) テーマ 「理化学分野における試験検査技術の向上と標準化」 ・講演 「食品に含まれるヒスタミンとその分析法について」 国立医薬品食品衛生研究所 食品部部長 堤 智昭 先生 「水産生物におけるマイクログロブラスチックの体内動態とベクター効果および関連研究の動向」 九州大学大学院農学研究院教授 大嶋 雄治 先生 ・質疑応答</p>

<p>専 門 家 会 議 (検査体制の強化)</p>	<p><ウイルス部会> (R4.10.13 Web 会議) 1 地域レファレンスセンター連絡会議 テーマ 「各レファレンスセンター等報告 (アルボウイルス、アデノウイルス、エンテロウイルス、インフルエンザウイルス、麻疹・風疹ウイルス、ノロウイルス、HIV、動物由来感染症)」 2 検査技術に関する Q&A 3 一般演題 4 特別講演 「HIV と共に過ごした36年間」 大阪健康安全基盤研究所 微生物部ウイルス課長 森 治代 先生 「RS ウイルスのサーベイランスについて」 国立感染症研究所 ウイルス第3部第5室長 白戸 憲也 先生</p> <p><理化学部会> (R4.11.25 Web 会議) テーマ 「理化学に関する一般演題・講演」 1 一般演題、表彰記念講演 2 特別講演 「理化学用ガラス器具の正しい知識と取扱い」 柴田科学株式会社 営業本部マーケティング課 カスタマー技術サポート担当 坂元 英州 先生 「農薬の基礎知識～残留農薬の視点から～」 公益財団法人日本植物調節剤研究協会 技術顧問 興語 靖洋 先生</p> <p><疫学情報部会> (R4.12.16 兵庫県、Web 会議) テーマ 「疫学情報に関する一般演題・講演」 1 精度管理事業結果報告 2 一般演題 3 特別講演 「大阪健康安全基盤研究所危機管理課の役割と活動について」 大阪健康安全基盤研究所公衆衛生部 健康危機管理課長 入谷 展弘 先生 「感染症発生動向調査 (NESID) システムの活用と次期システムの更新について」 国立感染症研究所感染症疫学センター第4室 主任研究官 高橋 琢理 先生</p>	<p>細菌科長 川瀬 遵 先生</p>	
--------------------------------	---	---------------------	--

	<p>高原 理 先生</p> <p><自然毒部会> (R4. 10. 21~11. 22 書面・Web 配信併用)</p> <p>1 話題提供「自然毒に関する最近の話題」 国立医薬品食品衛生研究所 大城 直雅 先生 国立医薬品食品衛生研究所 登田 美桜 先生</p> <p>2 特別講演 「山形県衛生研究所における自然毒研究への取り組みについて」 山形県衛生研究所理学部 石田 恵崇 先生 「健康危機管理事案を想定した植物毒の一斉分析法について」 岐阜県保健環境研究所食品安全検査センター 南谷 臣昭 先生</p> <p>3 一般演題</p>		
<p>模 擬 訓 練 又 は 精 度 管 理 事 業 の 実 施 (検 査 体 制 の 強 化)</p>	<p>実施期間：R4. 10. 5~R4. 11. 25</p> <p>模擬食品中の自然毒（リコリン）の定量検査</p> <p>参加機関：近畿支部11機関 広域連携協定等に基づく参加機関2機関</p>	<p>実施期間：R4. 9. 6~R4. 10. 28</p> <p>PCR 法によるアデノウイルス遺伝子型別</p> <p>参加機関：10機関</p>	<p>実施期間：R4. 11. 1~R4. 11. 30</p> <p>バイケイソウの喫食によるペラトウムアルカロイド 食中毒を想定した模擬訓練</p> <p>参加機関：11機関</p>
<p>地 域 レ フ ァ レ ン ス セ ン タ ー 連 絡 会 議 (疫 学 情 報 機 能 の 強 化)</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (R4. 10. 13 Web 会議)</p> <p>* 地域専門家会議ウイルス部会と同時開催</p> <p>1 地域レファレンスセンター連絡会議 テーマ 「各レファレンスセンター等報告（アルボウイルス、アデノウイルス、エンテロウイルス、インフルエンザウイルス、麻疹・風疹ウイルス、ノロウイルス、HIV、動物由来感染症）」</p> <p>2 検査技術に関する Q&A</p> <p>3 一般演題</p> <p>4 特別講演</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (R4. 11. 2 島根県、Web 会議)</p> <p>テーマ 「ウイルスや細菌検査の諸課題について」</p> <p>1 事前アンケートの実施 (2 回)</p> <p>① 提案議題について調査 ② 各提案議題についての回答を調査</p> <p>2 事前アンケートの内容を基に情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの検査について (7 課題) ・サル痘の検査について (2 課題) ・小児の急性肝炎の検査について (1 課題) ・その他の内容について (2 課題) <p>・各レファレンスセンターからの活動内容につ</p>	<p>地域レファレンスセンター連絡会議 (R4. 10. 27 福岡県)</p> <p>1 レファレンスセンターの活動報告について 2 講演「新型コロナウイルスが長期に排泄された症例について」 独立行政法人国立病院機構九州医療センター 長崎 洋司 先生</p>

	<p>「HIVと共に過ごした36年間」 大阪健康安全基 盤研究所微生物部ウイルス課長 森 治代 先生 「RSウイルスのサーベイランスについて」 国立感染症研究所ウイルス第3部第5室長 白戸 憲也 先生</p>	<p>いて</p>	
--	--	-----------	--

部会 事業内容	保健情報疫学部会	感染症対策部会	精度管理部会
<p>事業実施内容</p>	<p><u>保健情報疫学部会会議 (R4.6.17 Web 会議)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 令和4年度部会報告について 令和5年度部会計画について <ul style="list-style-type: none"> 疫学情報ネットワーク構築会議 地方感染症情報センター担当者会議 アニサキス検査技術講習会 <p><u>アニサキスを中心とした寄生虫性食中毒に関する技術講習会 (R4.11.17 Web 会議)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 基調講演「トキソプラズマ症とトキソプラズマ食中毒について」 国立感染症研究所 寄生動物部 第一室室長 永宗 喜三郎 先生 講義 「アニサキスやクドア等に係る食中毒とその原因食品 (総論)」 「アニサキスの検査法1」 「アニサキスの検査法2」 <p><u>全国疫学情報ネットワーク構築会議</u> (R.10.24～11.21 Web 録画配信)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「梅毒の攻略 – 臨床的側面から –」 しらかば診療所 院長 井戸田 一朗 先生 「サル痘への備え – 正しい知識を身につけ、正しく恐れる –」 国立国際医療研究センター病院 総合感染症科、AMR 臨床リファレンスセンター国際感染症センター 石金 正裕 先生 <p><u>地方感染症情報センター担当者会議</u> (R5.1月下旬～2月頃 Web 録画配信予定)</p> <ol style="list-style-type: none"> 講演 「感染症発生動向調査アツプデート (2022年度)」 <p>国立感染症研究所 感染症疫学センター 第四室長 有馬 雄三 先生</p>	<p><u>感染症対策部会会議 (R4.8.9 Web 会議)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 令和4年度感染症対策部会活動について 感染症の病原体検査体制の強化について 地方衛生研究所の法制化に関すること (情報提供、情報共有) 方衛生研究所の COVID-19 対応 (部会員所属自治体での対応の紹介) サル痘の検査体制について (経緯と現況) <p><u>COVID-19、サル痘への検査対応 (R4.4.～随時メール会議)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 「サル痘」病原体検査マニュアル作成への協力 「COVID-19 初期症例の検査対応に関する調査」に関する協議と実施 病原体検査 ML (メーリングリスト) に関する協議 NGS によるゲノム解析における「メンター制度」に関する協議 	<p>精度管理及び人材育成に関するアンケートにかかる打ち合わせ (R4.7.4～7.22, 8.1～8.12, 8.15～8.26 メール会議)</p> <ol style="list-style-type: none"> アンケート内容について意見交換 9.6～10.14 にアンケート実施、対象85機関から回答 <p><u>第42回衛生微生物技術協議会研究会発表の動画公開について (R4.8.25～9.6 メール会議)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 講演動画配信についての賛同 (「麻疹対応における地方衛生研究所の役割～麻疹集団感染事例の封じ込めを経験して～」 第42回衛生微生物技術協議会研究会 山形県衛生研究所 瀬戸研究専門員) <p><u>精度管理及び人材育成に関するアンケートにかかる解析 (R4.12.13～12.28 メール会議)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 精度管理及び人材育成に関するアンケート結果の解析について意見交換

	<p>「新型コロナウイルス感染症パンデミック下における季節性インフルエンザの日本と世界の流行状況」 国立感染症研究所 感染症疫学センター 第四室 新城 雄士 先生</p> <p>「国内における小児の原因不明の急性肝炎について」 国立感染症研究所 実地疫学研究センター 実地疫学専門家養成コース (FETP) 酢谷 奈津 先生</p> <p>2 特別企画 新型コロナウイルス感染症流行対応 における地方感染症情報センターの役割</p> <p>3 情報提供</p>		
--	---	--	--

【地方衛生研究所業務実態アンケート調査 概要】

1 目的

5年に一度実施している全国規模の地方衛生研究所（以下、地研）における業務実態アンケート調査を行い、地研の現状を把握し、また過去の結果と比較検討することにより、今後の機能強化のための施策に活用する。

2 方法

令和元年（2019年）10月7日付「地方衛生研究所業務実態アンケート調査について」の依頼文書及びアンケート用紙を83か所の地研あてに送付した。アンケートは、平成31年（2019年）3月31日現在を基準日とし平成28年度～平成30年度の情報とした。その内容は、基本情報、全体組織、人員、予算、施設、業務全般、調査研究、試験検査、研修指導、情報の収集・解析・提供、危機管理、連携体制、要望等多岐にわたるものである。過去のアンケート調査結果（平成16年度、平成20年度及び平成25年度）と比較分析を行うため、法の一部改正等により検査対象項目の追加変更等をしたが、平成25年度のアンケートとほぼ同様の内容とした。（資料1）

83か所の地研から得られた回答を、所属自治体別に都道府県46か所、指定都市19か所、中核市等（特別区、独立行政法人を含む）18か所に分け、各項目の回答件数、範囲、平均値等の比較解析を実施した。

3 結果

今回実施した業務実態アンケート調査の概要は次のとおりである（資料2）。

（1）人員

- ・総常勤職員数は、平成16年度47.5人、平成20年度41.9人、平成25年度38.5人、平成30年度36.9人と減少し、前回と比較すると1.6人減（4%減）となっている。
- ・人口10万人当たりの人員（常勤総数）は約2.6人であるが、0.8人～7.3人と地研間で約10倍程度の格差（バラツキ）がみられる。
- ・年齢層は30歳代の職員が増加傾向である一方、50歳代のベテラン層は減少している。

（2）予算

- ・全体的に横ばいの傾向だが、指定都市では引き続き減少している。
- ・予算総額の減少幅は前回より大きくなり、7.8%であった。

（3）業務 試験検査

- ・一類～五類感染症の検査実施状況において、都道府県及び指定都市の二類・三類感染症は実施可能項目数が多い。一方、四類感染症は比較的实施可能項目が少ない。
- ・食中毒・院内感染に関する微生物検査実施状況において、食中毒関連は実施率が高い。
- ・微生物検査を実施できない理由として、「検査技術を持っている者がいない」がこれまでの調査同様最多であった。
- ・理化学検査実施状況において、健康食品は比較的多くの項目が実施されている。また、放射能の実施率も高い。
- ・理化学検査を実施できない理由として、「検査の必要がない」、「標準品を保有していない」が多い。
- ・10年間で寄生虫の検査実施率は増加している一方、化粧品及び容器包装は減少傾向である。放射線は東日本大震災後に大幅に増加し、その後わずかに減少している。
- ・残留農薬については、ポジティブリスト制度の導入（平成18年度）により大幅に検査実施数が増加し、その後も増加傾向が続いている。

(4) 調査研究

- ・論文、所内報、学会発表数比較では、国内学会数の減少が顕著である。国内外論文数、所内報、国際学会発表は若干ではあるが減少傾向である。
- ・共同研究を行っている機関は国立試験研究機関が最多、次いで大学、他の地研、保健所となっている。

(5) 研修受講

- ・短期（1週間未満）の研修受講は2,626件（H16）→3,863件（H20）→4,059件（H25）→5,611件（H30）と15年間で約2倍増加。
- ・長期（1週間以上）の研修受講は239件（H16）→197件（H20）→172件（H25）→153件（H30）と15年間で約35%減。

(6) 公衆衛生情報の収集・解析・提供

- ・地方感染症情報センターの設置は、都道府県で85%、指定都市で68%、中核市等で6%と前回調査より増加している。

(7) 問題点

- ・地研が抱える問題点として、人員不足、予算不足、研究時間の減少、施設の老朽化などがあり、回答率はほぼ横ばいであった。ただし、「優秀な人材確保が困難」の回答率は10%増加していた。

(8) 要望

- ・自治体への要望として、最も回答率が多かったものは「予算への配慮」であり、前回調査から4%増加していた。
- ・国立試験研究機関への要望では、「標準品の供給」、「研修の充実」が80%以上、次に「情報の積極的な提供」となっており、前回調査と変わらなかった。
- ・厚生労働省への要望では、「技術向上への支援」、「設備機器への補助」を90%以上、「法的な位置づけ」を80%以上の地研が望んでいる。

(9) その他

- ・所内健康危機管理要領は約75%の地研で整備されているが、前回調査（80%以上）より減少した。
- ・地研の検査結果において行政処分が行われるのは約95%である。

4 結論

アンケート実施時の83（現在は85）地方衛生研究所のアンケート調査から、人員及び予算の減少傾向は続いていることがわかった。それまでに比べると減少率が改善傾向にあるが、平成31年の時点で下げ止まってはいない。大きな変化があるのは寄生虫検査の実施地研数で、この10年間で21上昇している。この要因として、平成28年4月にクドアやザルコシスティスが食中毒の原因物質に追加されたこと、また、アニサキスの食中毒事例が増加していることが関係していると推測される。残留農薬については、ポジティブリスト制度の導入（平成18年度）により大幅に検査実施数が増加し、その後も増加傾向は続いている。リスク評価が終了して暫定基準から本基準化している農薬数が増加していること、多成分一斉分析法の開発と日常検査への導入が進んでいることがその理由と推測される。

地方感染症情報センターの設置は、前回調査より増加しており、今後、公衆衛生情報の収集・解析・提供の重要性が増してくることをにらんだ対応であるといえる。

問題点としては、やはり人材の確保に関する不安が大きいことであった。5年前と比較して回答率が10%増加しており、伸びが大きい。コロナ禍で露呈したように、今後専門人材の確保、育成は喫緊の課題である。

5 今後の方向性

この調査後に新型コロナのパンデミックが世界中に広がり、これまでとは状況が一変した。昨年末には法改正も行われ、地方衛生研究所の役割が法律的にも明記され、人員増や訓練のための予算も確保される予定である。そのため、これらの環境変化が、各地研にどのように影響を与えたのか、本アンケート調査を通して比較検討する作業を継続していかなければならないと考えている。コロナ禍を経て、予算及び人員、設備の整備、そしてそれがどのように変遷していったのかを調査検討していくことは今後、施策を検証する上においても重要な情報となる。

地方衛生研究所アンケート調査概要

平成30年度対象

1 調査票

地方衛生研究所（地研）の組織、人員、予算、設備の他、主要業務の実施状況、危機管理体制、他機関との関係及び連携状況、地研が抱える問題点と解決策、関連機関に対する要望について等17大項目、病原微生物分野と理化学分野の詳細な検査実施状況を含む小項目について回答を求めた。

（平成31年3月31日現在の状況*）

2 調査方法と期間

地方衛生研究所全国協議会加盟の全地研83カ所にエクセルで作成した調査票を電子メールに添付し、回答を依頼した。回収率は100%であった。

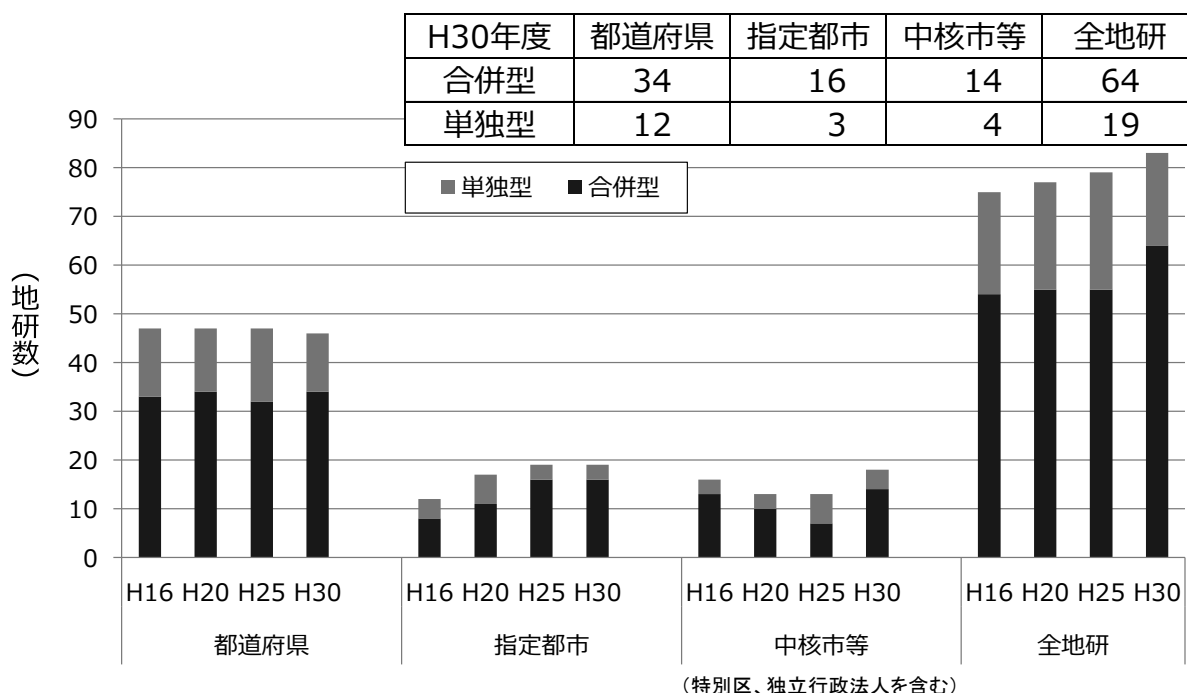
3 集計方法

全地研83カ所を所属自治体別に都道府県46カ所、指定都市19カ所及び中核市等（独立行政法人を含む）18カ所に分け、各項目の回答件数、範囲、算術平均値などの比較解析を実施した。

*松山市衛生検査センターは平成31年3月31日時点では地研ではなかったが、予算を除き集計に含めた。

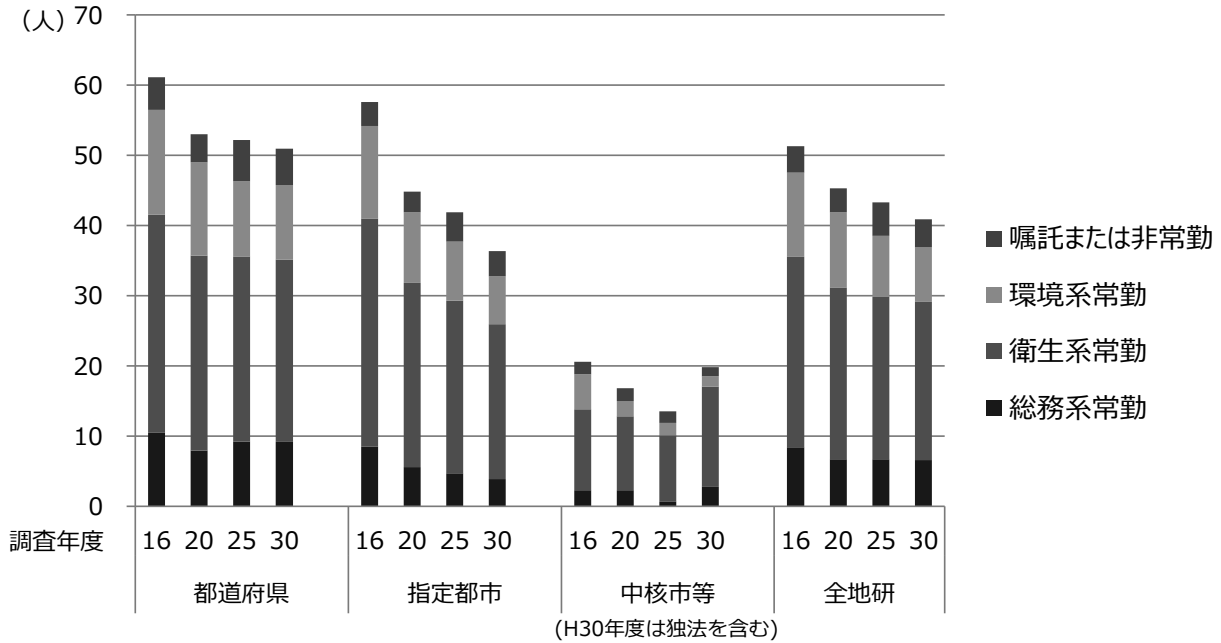
地方衛生研究所数の推移

H30年度の地研数は、都道府県46、指定都市19、中核市等18、計83である。



設置主体別にみた職員数の推移 (1カ所当たりの平均人数) H16-H20-H25-H30

○ 依然として減少傾向が続いている。



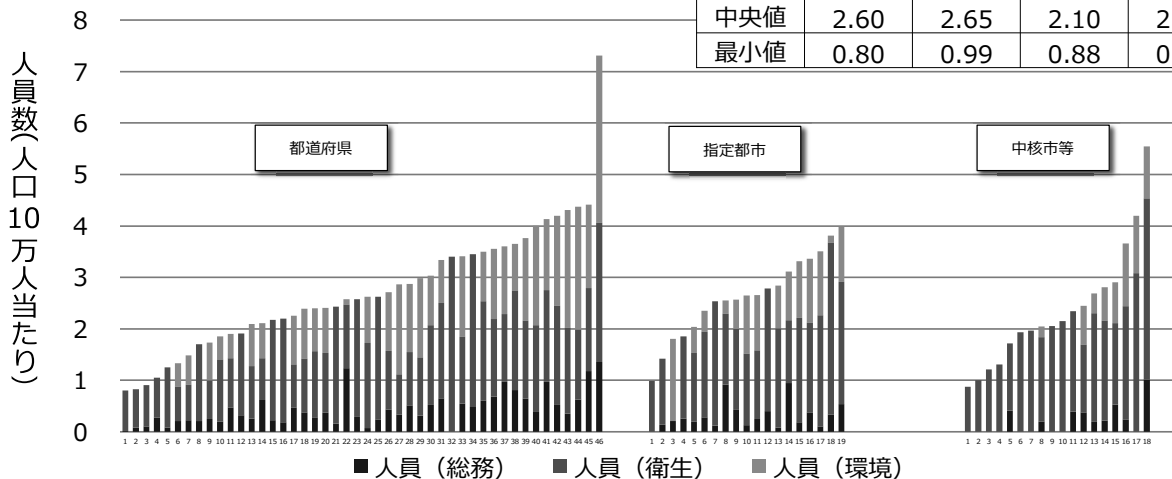
地方衛生研究所における人員（常勤）

②人口当たり 都道府県—指定都市—中核市等

○人口当たりの人員（常勤総数）にばらつきがみられる。

○全体としては、10万人あたり約2.6人

	都道府県	指定都市	中核市等	全国
平均値	2.75	2.64	2.38	2.64
最大値	7.31	3.99	5.54	7.31
中央値	2.60	2.65	2.10	2.57
最小値	0.80	0.99	0.88	0.80

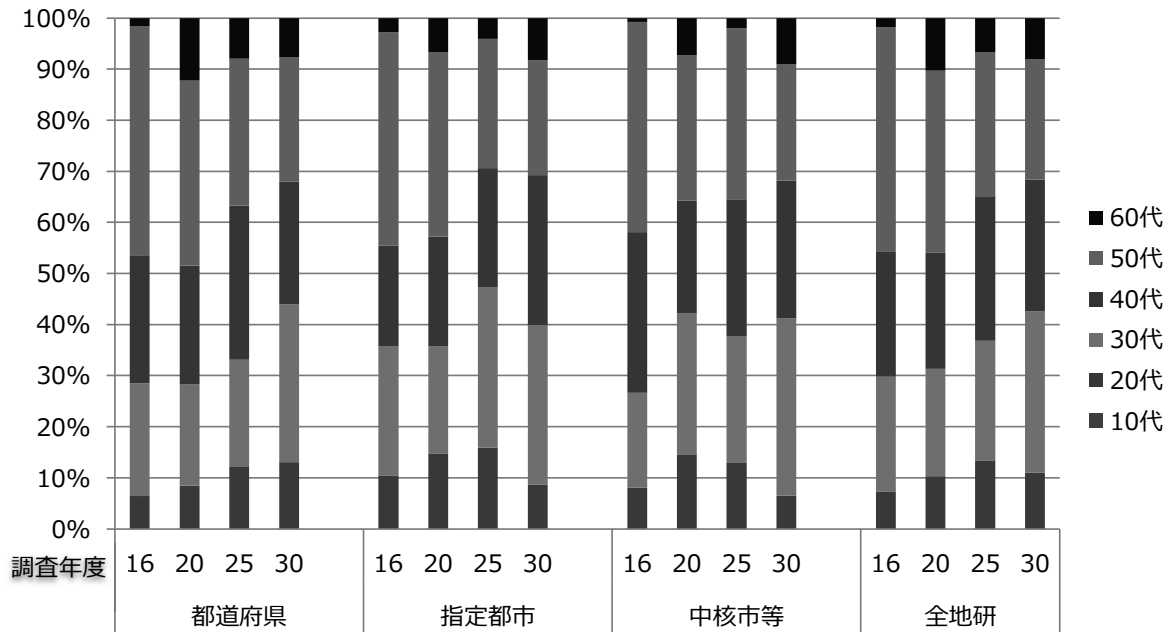


平成31年1月1日住民基本台帳人口・世帯数に基づく
(都道府県人口は地衛研を設置する政令指定都市、中核市等も含めた人口)

職員の年代別構成の推移

H16-H20-H25-H30

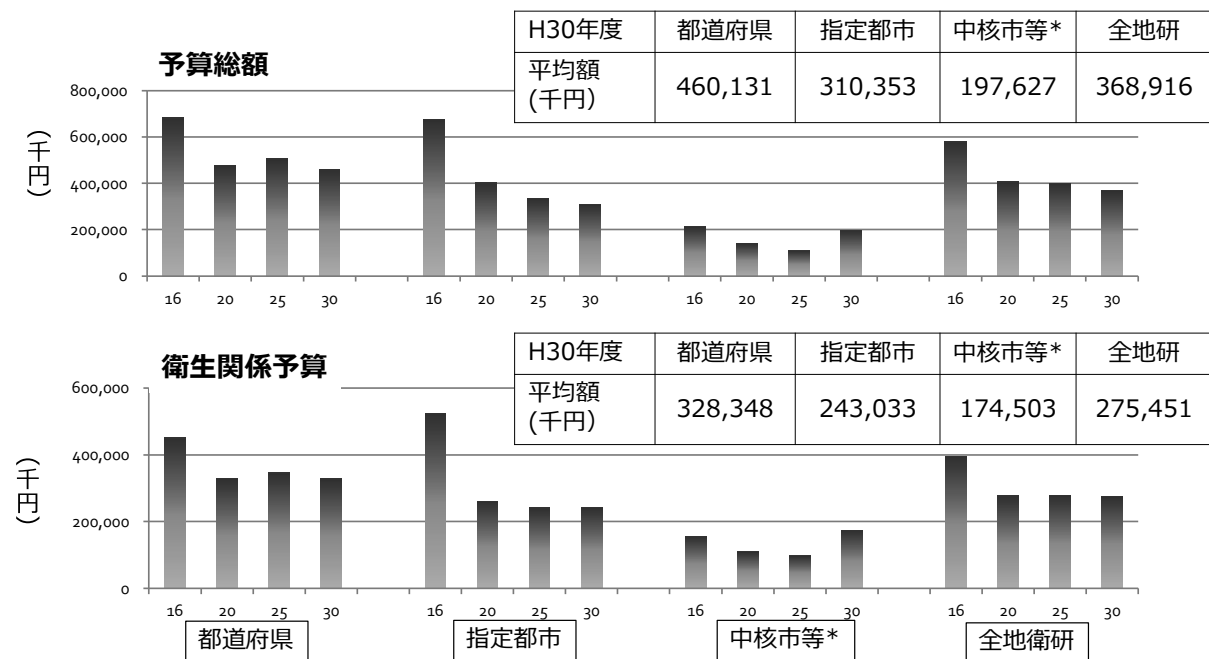
50歳代職員の割合が減少し、30歳代職員の割合が増加の傾向。



設置主体別にみた予算額の推移

予算総額、衛生関係予算 H16-H20-H25-H30年

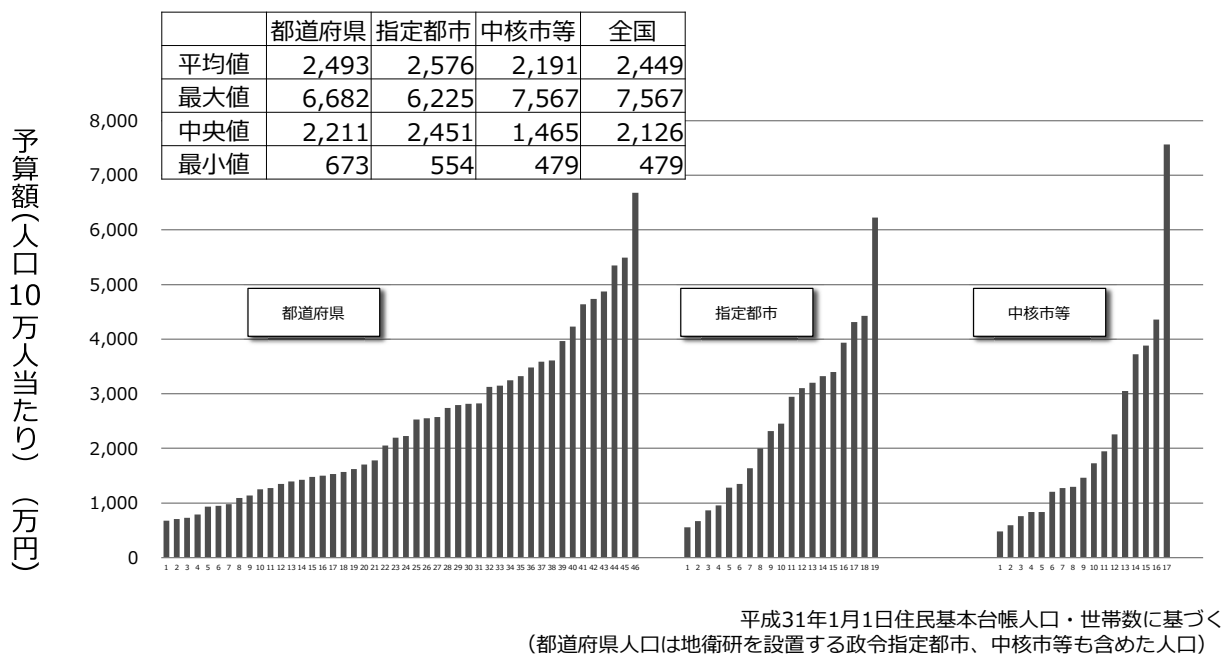
指定都市の予算総額は依然として減少しているが、全体的には下げ止まる傾向。



*研究所予算額はゼロとして回答している1市は除外

地方衛生研究所における予算（人口当たり） 都道府県—指定都市—中核市等

○人口当たりの予算（総額）に大きなばらつきがみられる。



組織、予算及び施設規模の推移 — 前回調査との対比（全地研） —

予算総額の減少幅が大きくなっており、前回調査より7.8%減少している。
常勤総数は4.2%の減少。

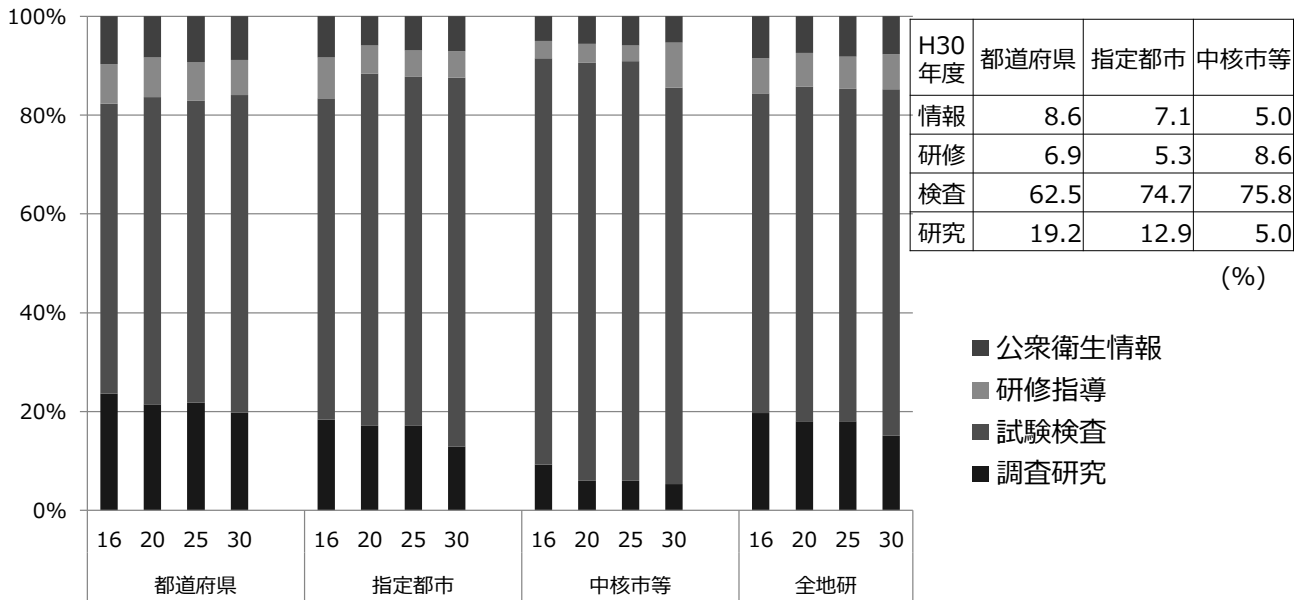
調査年度	H16年度	H20年度	H25年度	H30年度	前回比較
管轄下人口 (人)	1,760,177	1,648,787	1,655,452	1,627,265	▲ 28,187 (▲1.7%)
常勤総数 (人)	48.3	41.7	38.7	37.1	▲ 1.6 (▲4.2%)
予算総額 (千円)	580,825	405,234	400,041	368,916	▲ 31,125 (▲7.8%)
床面積 (㎡)	4,914	5,165	4,883	5,519	636 (13%)

() は増減比

業務調査割合

H16-H20-H25-H30年、設置主体別

調査研究の割合が減少している。



H30年度 各設置主体別の微生物検査実施状況（1）

各区分のうち、実施可能（実施中＋実施可能）な項目数の中央値、範囲（最小値－最大値）を比較した。

○ 四類感染症で実施されていない項目が多い。

区分	項目数	都道府県		指定都市		中核市等	
		中央値	範囲*	中央値	範囲*	中央値	範囲*
一類感染症	7	0	0 - 1	0	0 - 1	0	0 - 1
二類感染症	7	6	4 - 7	6	0 - 7	3	0 - 7
三類感染症	5	5	1 - 5	5	3 - 5	5	4 - 5
四類感染症	44	16	8 - 29	13	0 - 33	6	0 - 25
五類感染症	46	30	18 - 45	35	4 - 43	7	0 - 40

* 範囲：各区分で、実施可能な項目数の範囲（最小値－最大値）

H30年度 各設置主体別の微生物検査実施状況（2）

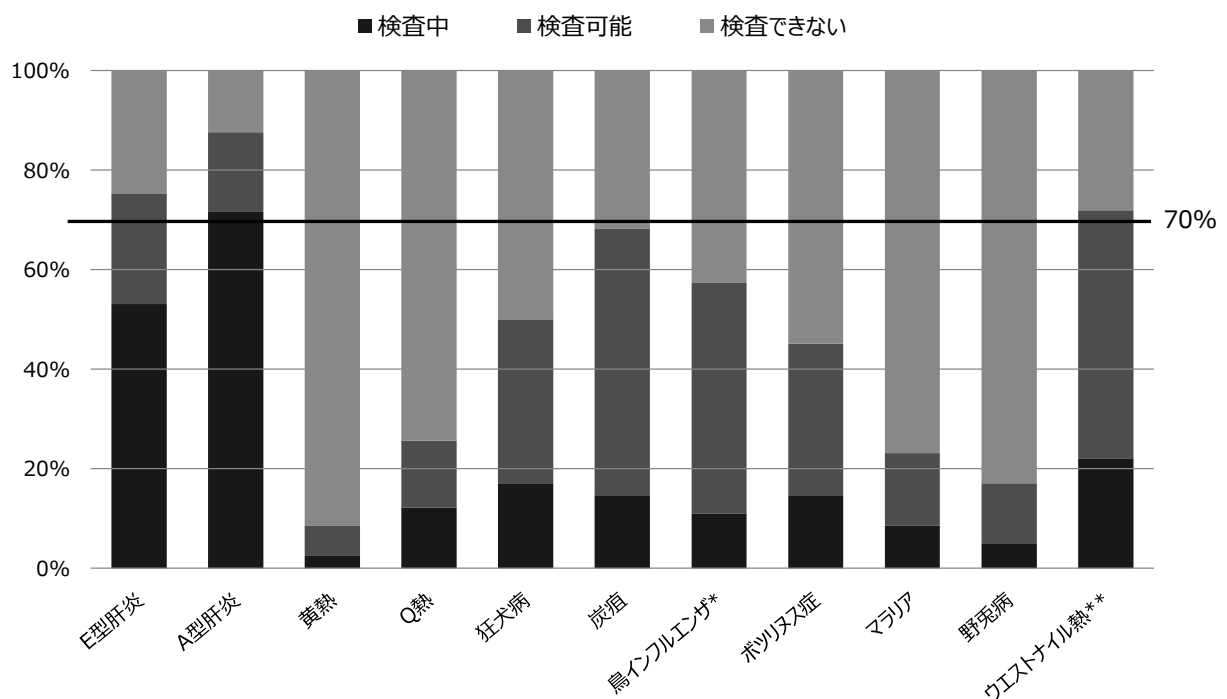
各区分のうち、実施可能（実施中＋実施可能）な項目数の中央値、範囲（最小値－最大値）を比較した。

○ 食中毒関連は実施率が高い。

区分	項目数	都道府県		指定都市		中核市等	
		中央値	範囲*	中央値	範囲*	中央値	範囲*
細菌性食中毒 (25病原体)	74	72	0 - 74	72	65 - 75	68	0 - 74
ウイルス性食中毒 (6病原体)	18	13	6 - 18	12	5 - 18	11	0 - 18
食中毒寄生虫 (3病原体)	12	6	0 - 12	6	0 - 12	2	0 - 9
院内感染(細菌)	16	12	0 - 16	11	0 - 16	0	0 - 15
院内感染 (ウイルス・疥癬)	6	3	0 - 6	3	0 - 6	0	0 - 5

*範囲：各区分で、実施可能な項目数の範囲（最小値－最大値）

四類感染症における検査実施状況（1）

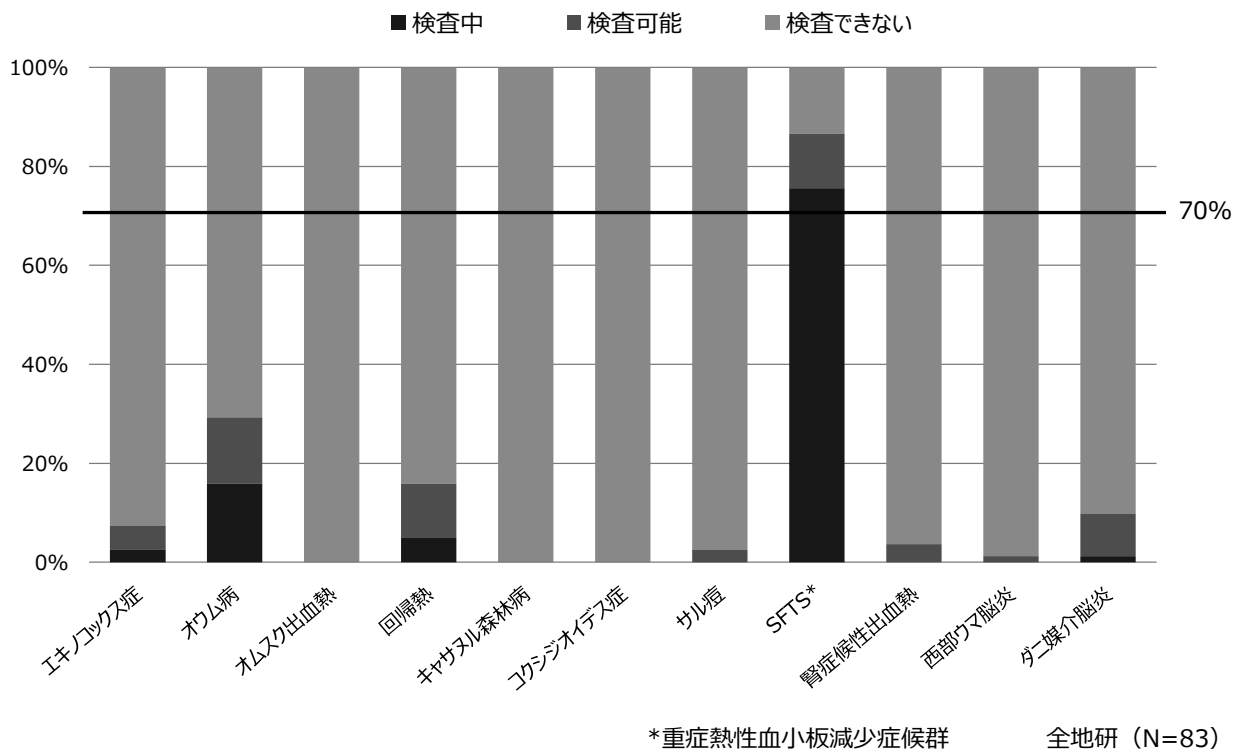


*H5N1及びH7N9を除く

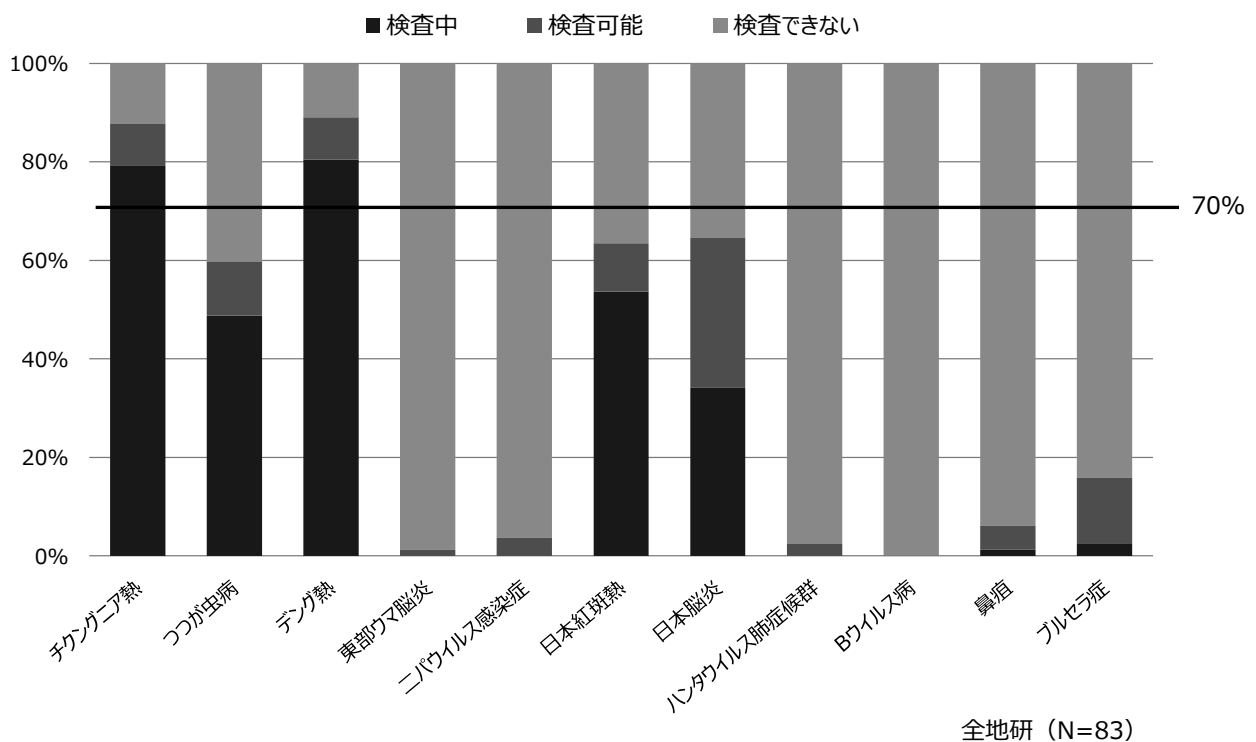
**ウエストナイル脳炎を含む

全地研 (N=83)

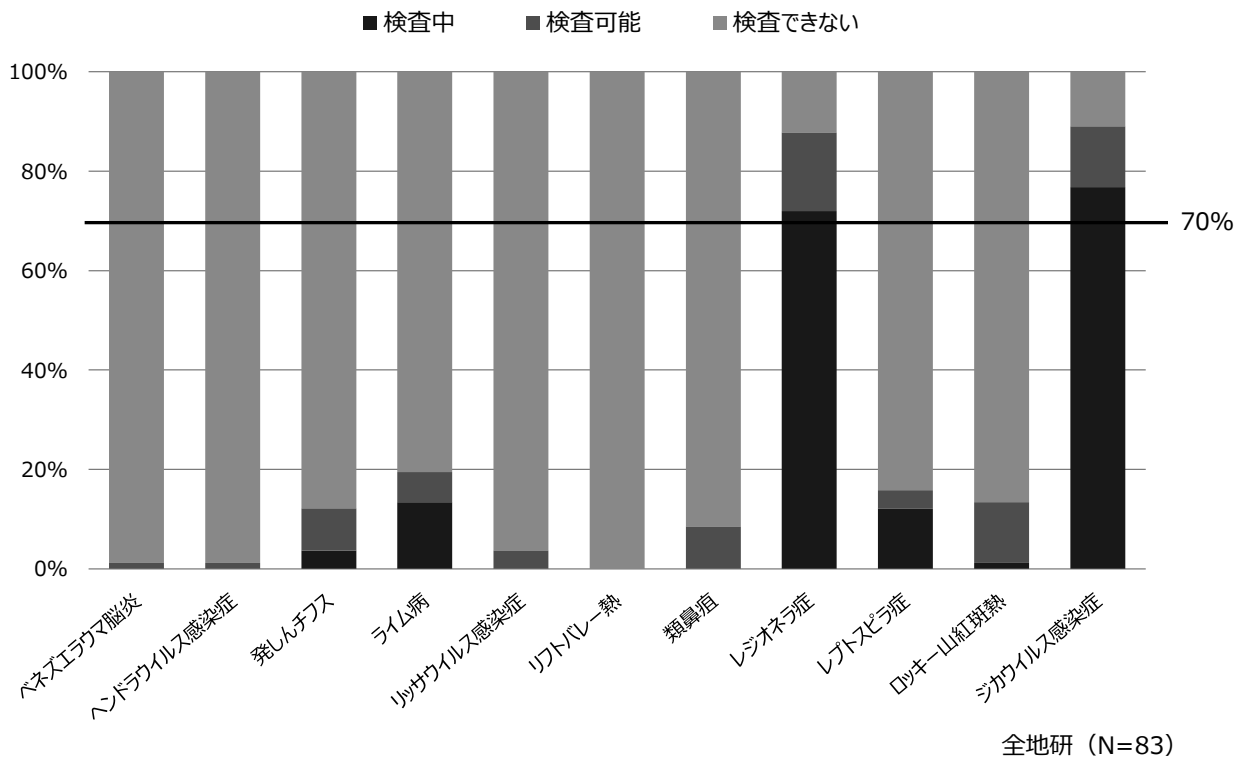
四類感染症における検査実施状況（2）



四類感染症における検査実施状況（3）

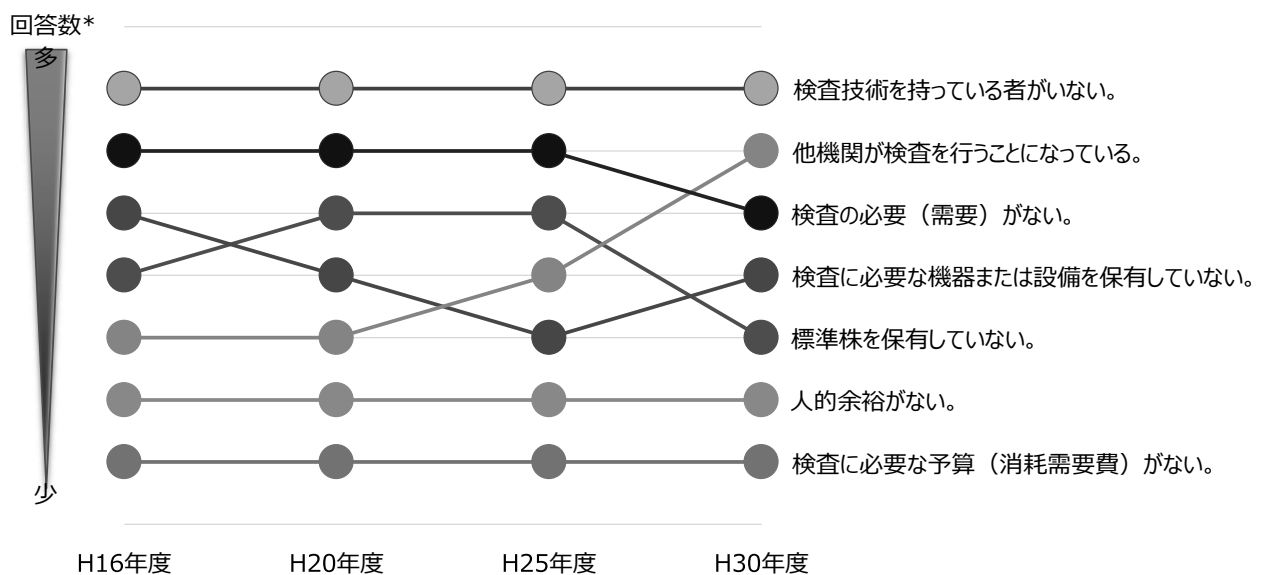


四類感染症における検査実施状況（４）



微生物検査を実施できない理由

○前回調査と同様「検査技術を持っている者がいない」が最多



* 各検査項目に対し、検査不可と回答した場合の理由は2つまで選択可能とした。
回答数は各検査項目で選択された検査不可の理由をカウントした総数である。

H30年度 各設置主体別の理化学検査実施状況（1）

各区分のうち、実施可能（実施中＋実施可能）な項目数の中央値、範囲（最小値－最大値）を比較した。

○「健康食品」は比較的多くの項目が実施されている。

区分	項目数	都道府県		指定都市		中核市等	
		中央値	範囲*	中央値	範囲*	中央値	範囲*
汚染物質、 変質物質	27	9	0 - 24	13	8 - 20	8	0 - 20
自然毒	13	4	0 - 12	4	1 - 8	1	0 - 8
動物用 医薬品	29	8	0 - 29	11	2 - 29	3	0 - 16
遺伝子組み 換え食品	5	1	0 - 5	2	0 - 5	0	0 - 5
健康食品	13	9	0 - 13	8	0 - 13	0	0 - 12

* 範囲：各区分で、実施可能な項目数の範囲（最小値－最大値）

H30年度 各設置主体別の理化学検査実施状況（2）

各区分のうち、実施可能（実施中＋実施可能）な項目数の中央値、範囲（最小値－最大値）を比較した。

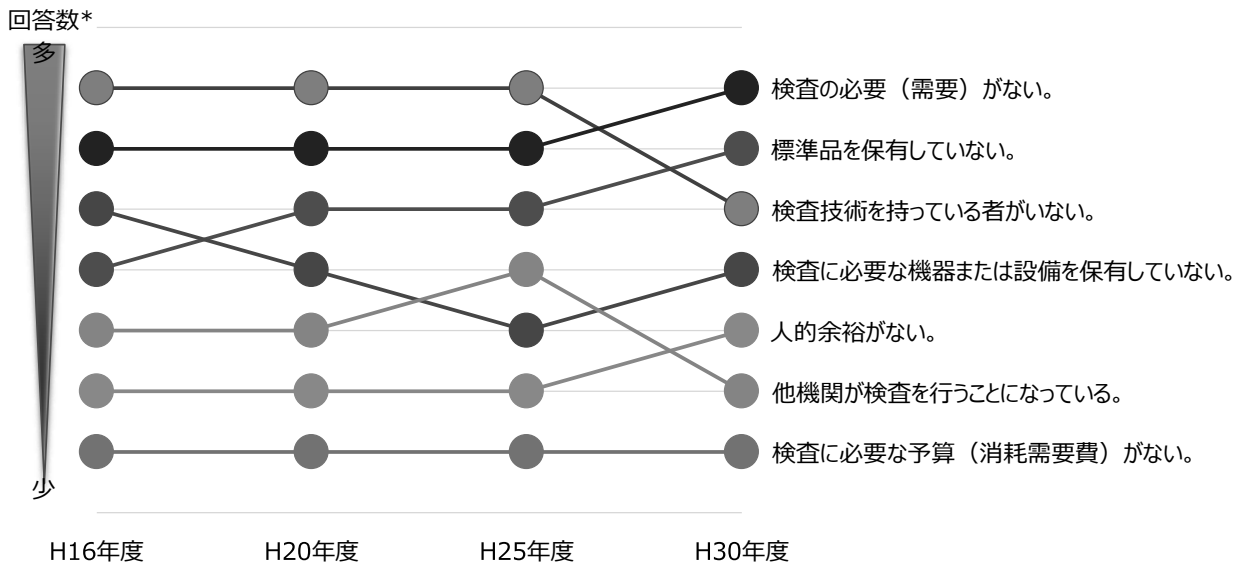
○「放射能」は実施率が高い。

区分	項目数	都道府県		指定都市		中核市等	
		中央値	範囲*	中央値	範囲*	中央値	範囲*
放射能	2	2	0 - 2	2	0 - 2	1	0 - 2
大気中の 放射能物質	2	0	0 - 2	0	0 - 1	0	0 - 1
水道水	21	7	0 - 20	7	0 - 16	5	0 - 17
家庭用品(法的 規制有害物)	19	4	0 - 19	11	1 - 19	3	0 - 19
シックハウス(指針値 有物質)	13	0	0 - 13	0	0 - 13	0	0 - 13

* 範囲：各区分で、実施可能な項目数の範囲（最小値－最大値）

理化学検査を実施できない理由

○今回調査では「検査の必要（需要）がない」が最多

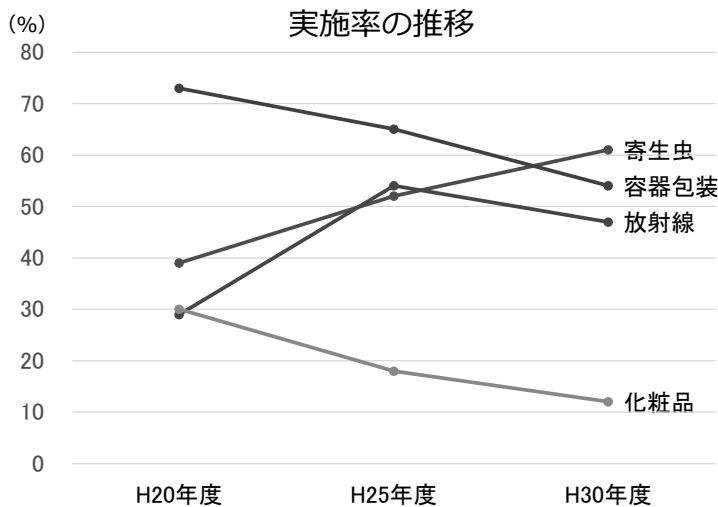


* 各検査項目に対し、検査不可と回答した場合の理由は2つまで選択可能とした。
 回答数は各検査項目で選択された検査不可の理由をカウントした総数である。

地研における試験検査

-10年間で実施状況の変化が大きかった業務-

- 10年間で寄生虫は増加傾向、化粧品及び容器包装は減少傾向が続く。
- 放射線は東日本大震災後に大幅に増加し、その後僅かに減少している。



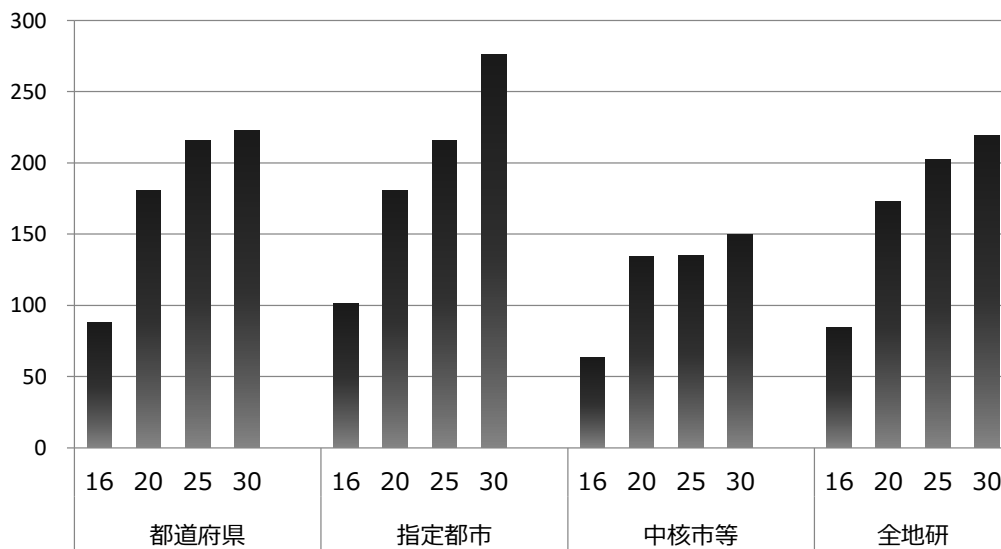
実施地研数

調査年度	20年度	25年度	30年度
寄生虫	30	41	51
放射線	22	43	39
化粧品	23	14	10
容器包装	56	51	45

90%以上の地研で実施されている項目は、ウイルス感染症(99%)、細菌感染症(98%)、食品微生物(90%)、食品残留農薬(92%)であった。

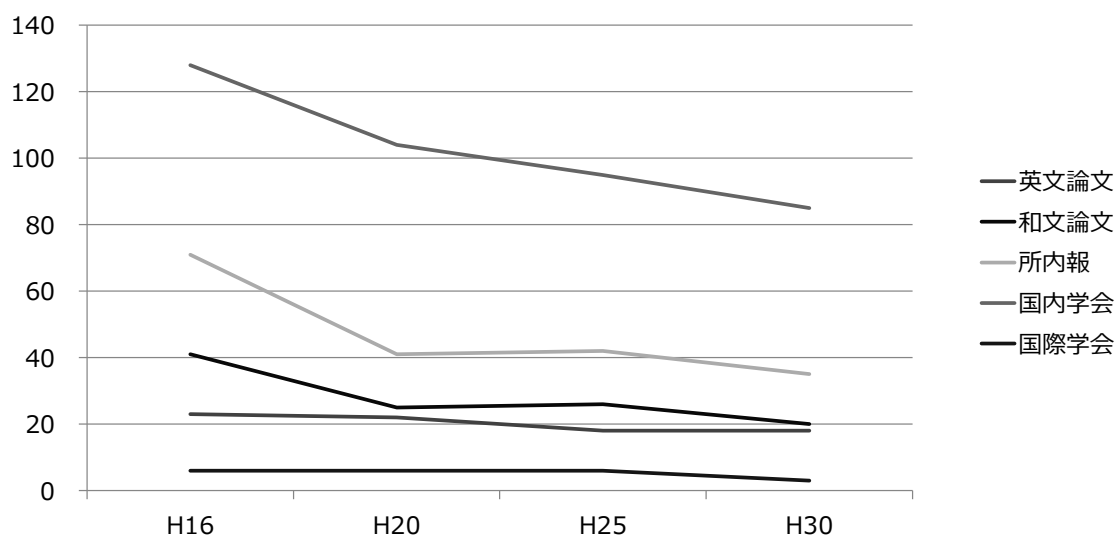
残留農薬の検出能力の推移 H16-H20-H25-H30年、設置主体別

ポジティブリスト制度の導入（H18年度）により大幅に検査実施数が増加し、その後も増加傾向が続いている。



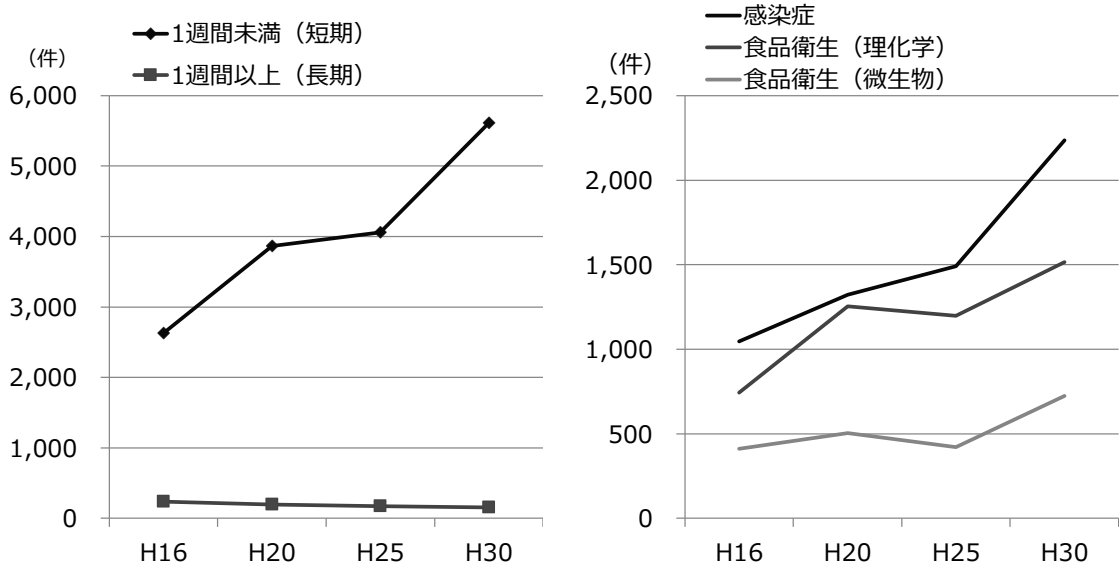
地研における調査研究 H16-H20-H25-H30年

英文論文は横ばいだが、他の項目は減少傾向である。



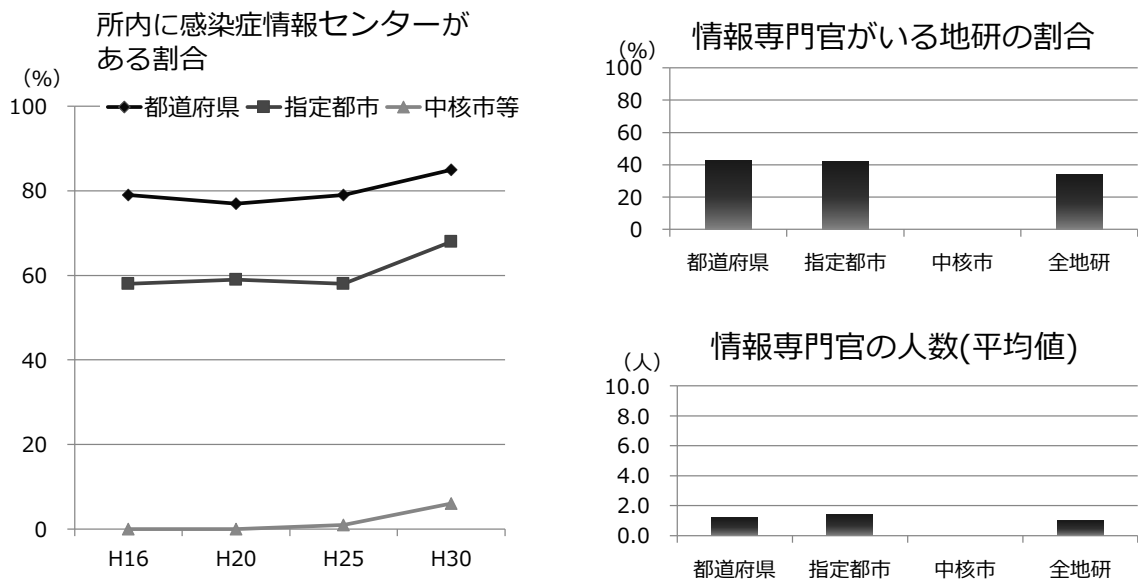
研修受講実績（期間別件数と分野） H16-H20-H25-H30年

長期の研修受講は平成16年度からの15年間で約30%の減少



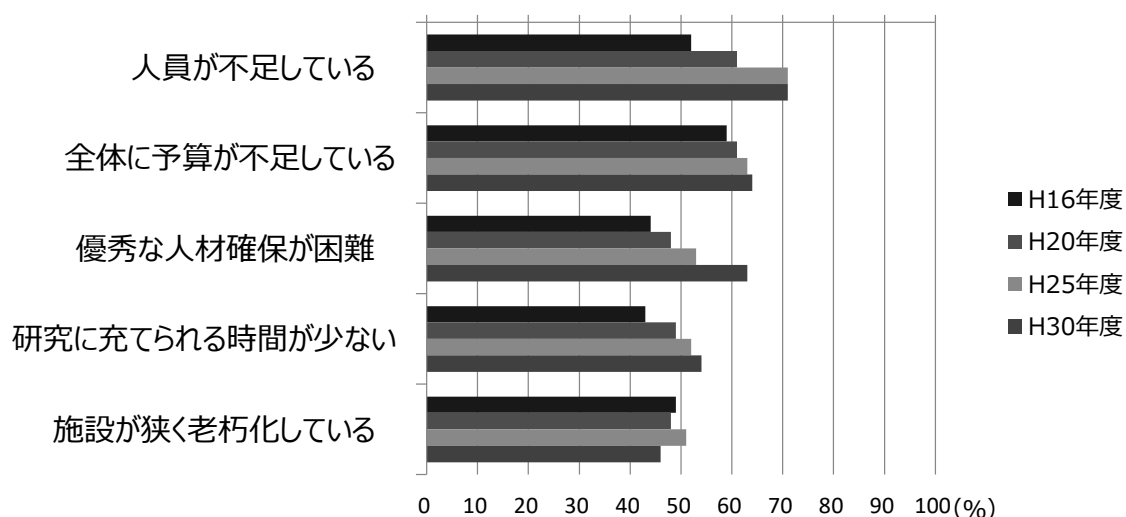
公衆衛生情報などの収集、解析、提供 地方感染症情報センターの所在

所内に設置している地研が増加



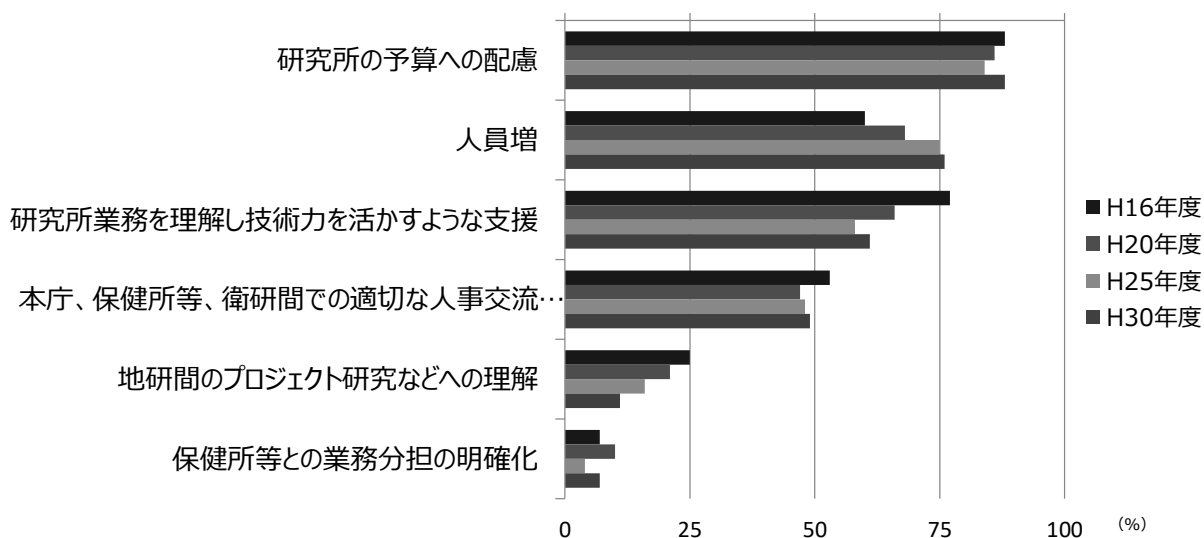
地研が抱える問題点 全地研、H16-H20-H25-H30年

「優秀な人材確保が困難」が前回調査より10%増加



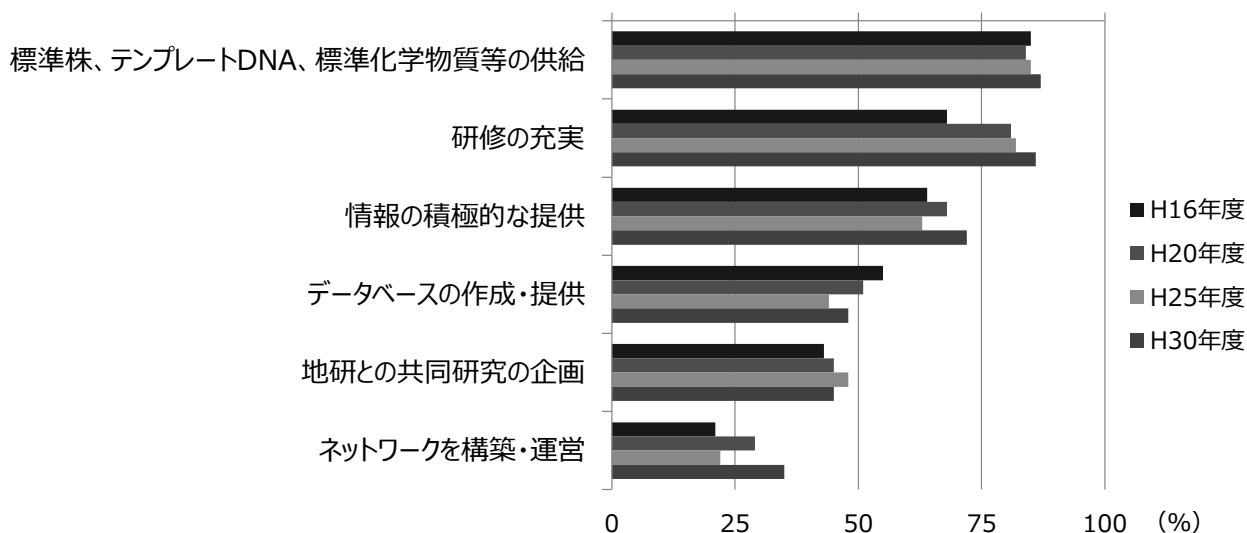
各機関に対する要望① – 自治体に対する要望 全地研、H16-H20-H25-H30年

H30年度において最も多い要望は「予算への配慮」である。
「人員増」は毎回増加傾向



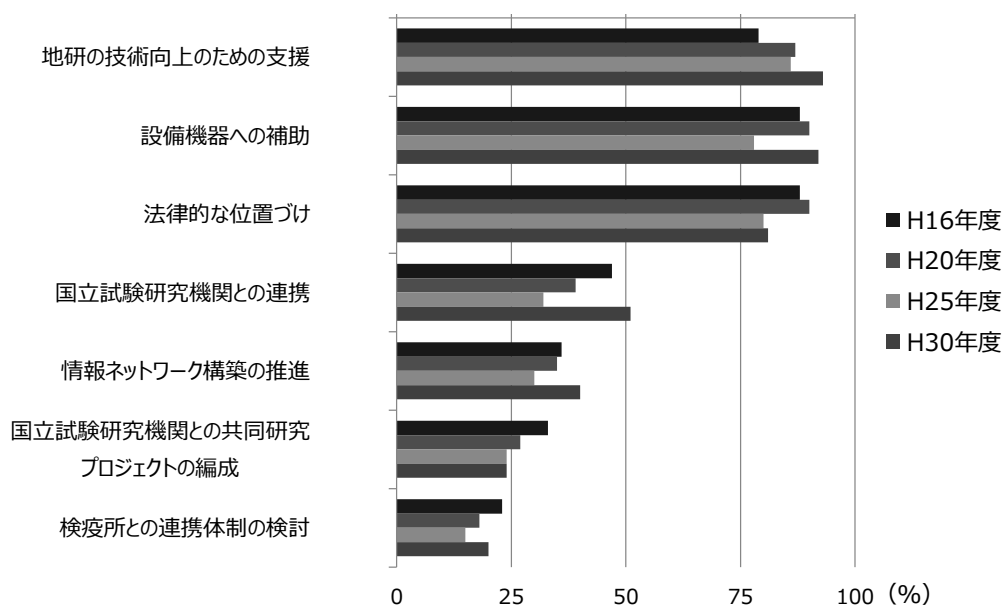
各機関に対する要望②－国立試験研究機関に対する要望 全地研、H16-H20-H25-H30年

「標準品の供給」、「研修の充実」の要望が80%以上である。



各機関に対する要望③－厚生労働省に対する要望 全地研、H16-H20-H25-H30年

「技術向上への支援」、「設備機器への補助」の要望が90%以上である。



【参考①】

令和4年度「地域保健総合推進事業」事業実施計画書

1. 事業実施計画書

分 担 事業名	地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業	分担事業者	吉村 和久
		所属施設名	東京都健康安全研究センター (地方衛生研究所全国協議会)
① 事業実施目的	<p>地方衛生研究所(地衛研)の感染症・食中毒等の検査体制の強化、食品衛生法の改正による食品検査の国際整合性を目指した ISO/IEC17025 の対応も行う。</p> <p>健康危機発生時(現状では新型コロナ禍)における疫学情報解析機能の強化及び関係機関、特に保健所との協力体制の確保を図る。</p> <p>これらの事業を全国の地衛研が連携して行うことで、感染症・食中毒等の健康危機発生時の検査体制強化を図ることを目的とする。</p>		
② 事業実施計画	<p>1 検査体制の強化</p> <p>(1) 各ブロックの実情に応じて、ブロック内における健康危機発生を想定した模擬訓練又は検査の精度管理を実施し、検査精度の向上に取り組む。</p> <p>(2) 全国の地衛研担当職員を対象にしたアニサキスの研修会を開催し、技術の向上・標準化を図る。</p> <p>(3) 地衛研全国協議会(地全協)感染症対策部会員による会議を開催し、感染症の病原体検査方法等について検討する。</p> <p>(4) 微生物、理化学等専門分野別の試験検査担当者会議を各ブロックで開催し、講演、研修や情報交換を実施し、試験検査技術向上と標準化を図る。</p> <p>(5) ウイルス、細菌分野における各地衛研の研修体制構築及び検査精度向上のため、地全協精度管理部会員による会議を開催し、そのあり方を検討する。</p> <p>2 疫学情報機能の強化</p> <p>(1) 疫学データを扱う各地衛研の担当者を対象とした全国疫学情報ネットワーク構築会議を開催し、必要とされる基本事項を学ぶとともに、感染症情報の交換を行い、地衛研間の情報共有と連携強化、疫学情報機能の向上を図る。</p> <p>(2) 地域ブロックごとにレファレンスセンター委員会(事務局:国立感染症研究所)の動向について情報共有を行い、地全協各ブロックレファレンスセンターの役割や活動状況について検討する。課題点等を国立感染症研究所に提供し、レファレンス</p>		

	<p>センターの機能強化を図る。</p> <p>3 連携協力の推進</p> <p>ブロック長等会議(全国)、地域ブロック会議を開催し、各種事業の連絡調整等を実施するとともに、担当者、専門家リスト、メーリングリストの作成・管理等を行い、連携・協力の促進を図る。</p> <p>また、平成31年3月31日を基準日として収集した地衛研実態調査データを解析し、過去のデータと比較分析を行う。</p>																																				
<p>(事業組織)</p> <p>地方衛生研究所 全国協議会 地域ブロック 研究班</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>役名</th> <th>氏名</th> <th>所属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担事業者 (保健情報疫学部長)</td> <td>吉村 和久</td> <td>東京都健康安全研究センター所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (副会長)</td> <td>本多 麻夫</td> <td>埼玉県衛生研究所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (副会長)</td> <td>調 恒明</td> <td>山口県環境保健センター所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (副会長) (感染症対策部長)</td> <td>四宮 博人</td> <td>愛媛県立衛生環境研究所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (支部長)</td> <td>町永 智恵</td> <td>新潟市衛生環境研究所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (支部長)</td> <td>石川秀一郎</td> <td>千葉県衛生研究所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (支部長)</td> <td>岡崎 裕介</td> <td>石川県保健環境センター所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (支部長)</td> <td>大橋 秀隆</td> <td>兵庫県立健康科学研究所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (支部長)</td> <td>藤原 敦夫</td> <td>島根県保健環境科学研究所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (支部長)</td> <td>香月 進</td> <td>福岡県保健環境研究所長</td> </tr> <tr> <td>事業協力者 (精度管理部長)</td> <td>水田 克巳</td> <td>山形県衛生研究所長</td> </tr> </tbody> </table>	役名	氏名	所属	分担事業者 (保健情報疫学部長)	吉村 和久	東京都健康安全研究センター所長	事業協力者 (副会長)	本多 麻夫	埼玉県衛生研究所長	事業協力者 (副会長)	調 恒明	山口県環境保健センター所長	事業協力者 (副会長) (感染症対策部長)	四宮 博人	愛媛県立衛生環境研究所長	事業協力者 (支部長)	町永 智恵	新潟市衛生環境研究所長	事業協力者 (支部長)	石川秀一郎	千葉県衛生研究所長	事業協力者 (支部長)	岡崎 裕介	石川県保健環境センター所長	事業協力者 (支部長)	大橋 秀隆	兵庫県立健康科学研究所長	事業協力者 (支部長)	藤原 敦夫	島根県保健環境科学研究所長	事業協力者 (支部長)	香月 進	福岡県保健環境研究所長	事業協力者 (精度管理部長)	水田 克巳	山形県衛生研究所長
	役名	氏名	所属																																		
	分担事業者 (保健情報疫学部長)	吉村 和久	東京都健康安全研究センター所長																																		
	事業協力者 (副会長)	本多 麻夫	埼玉県衛生研究所長																																		
	事業協力者 (副会長)	調 恒明	山口県環境保健センター所長																																		
	事業協力者 (副会長) (感染症対策部長)	四宮 博人	愛媛県立衛生環境研究所長																																		
	事業協力者 (支部長)	町永 智恵	新潟市衛生環境研究所長																																		
	事業協力者 (支部長)	石川秀一郎	千葉県衛生研究所長																																		
	事業協力者 (支部長)	岡崎 裕介	石川県保健環境センター所長																																		
	事業協力者 (支部長)	大橋 秀隆	兵庫県立健康科学研究所長																																		
	事業協力者 (支部長)	藤原 敦夫	島根県保健環境科学研究所長																																		
事業協力者 (支部長)	香月 進	福岡県保健環境研究所長																																			
事業協力者 (精度管理部長)	水田 克巳	山形県衛生研究所長																																			
③ 事業費予定額	9,500,000 円																																				
④ 事業実施予定期間	令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで																																				
⑤ 事業実施予定場所	各地衛研当 (地全協会員機関)																																				
⑥ 事業内容	<p>1 検査体制の強化</p> <p>(1) 模擬訓練又は精度管理事業の実施 (地域事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 地域ブロックごとに①健康危機発生時における試験検査体制の確立及び関係機関との連携・協力体制の確保を検証するため、感染症、自然毒、原因不明の健康危機発生事案等を想定した模擬訓練、②参加機関全体の検査精度向上を目的とした統一的な検査項目 (微生物部門又は理化学部門) についての精度管理、③ISO/IEC17025 に対応した模擬食品検査、について各ブロックの実情に応じて、いずれかを実施し、検査体制の強化を図る。 																																				

	<ul style="list-style-type: none"> ・時期等 令和4年6月～12月 6ブロック×各1回 ・開催場所 6ブロック各地 <p>(2) アニサキス検査技術研修会（全国事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 地衛研担当職員を対象にアニサキス検査の研修会を開催し、技術の向上、標準化を図る。 ・時期等 令和4年11月 ・開催場所 東京都 ・参加者 地衛研の検査担当者 10名、講師3名 <p>(3) 感染症対策部会の開催（全国会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 感染症の病原体検査方法等について検討を行い、検査体制の強化を図る。 ・時期等 令和4年7月 ・開催場所 東京都 ・参加者 地全協感染症対策部会員 10名 <p>(4) 地域専門家会議（地域会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 微生物、理化学等専門部門別の試験検査担当者の会議を開催して、講演、研修、情報交換を実施し、検査技術の向上と標準化を図る。 ・時期 令和4年6月～12月 6ブロック×各1回 ・開催場所 6ブロック各地 ・参加者 各地衛研の専門家 80名、学識経験者等 専門家 1名×6ブロック 計86名 <p>(5) 精度管理部会の開催（全国会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 ウイルス、細菌分野における各地衛研の研修体制の構築及び検査精度向上のため、会議を開催し、あり方等を検討する。 ・時期 令和4年10月 ・開催場所 山梨県 ・参加人数 地全協精度管理部会員等 約10名 <p>2 疫学情報機能の強化</p> <p>(1) 全国疫学情報ネットワーク構築会議（全国会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 疫学情報担当者を対象としたネットワーク構築会議を開催し、講演の聴講、ブロック別事例報告会等を行い、地衛研間の情報共有と連携強化、疫学情報機能の向上を図る。 ・時期 令和4年6月～12月 年1回 ・開催場所 東京都 ・参加者 地方感染症情報センター業務担当者等 約80名、地衛研以外の業務担当者15名 <p>(2) 保健情報疫学部会の開催（全国会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 疫学情報機能の強化について検討を行う。 ・時期 令和4年6月
--	---

- ・開催場所 東京都
- ・参加者 地全協保健情報疫学部会員 10名
- (3) 地域レファレンスセンター連絡会議（地域会議）
- ・目的 衛生微生物技術協議会レファレンスセンター委員会（事務局：感染研）の動向について情報共有を行う。各支部レファレンスセンターの役割や活動状況について検討するとともに、課題点等を感染研に提供し、機能強化を図る。
- ・時期 令和4年6月～12月 6ブロック×各1回
- ・開催場所 6ブロック各地
- ・参加者 各地衛研の代表者 80名

3 連携協力の推進

(1) 地方衛生研究所ブロック長等会議（全国会議）

- ・目的 1回目の会議で事業計画についての調整、討議を行う。2回目の会議で各ブロックより事業の成果、課題を報告し、総合討論を行う。
- ・時期 令和4年6月及び令和5年1月（年2回）
- ・開催場所 東京都
- ・参加者 地全協会長、副会長、各ブロック代表者、関係部会の代表者及び国関係者
○第1回 約20名 ○第2回 約31名

(2) 地域ブロック会議（地域会議）

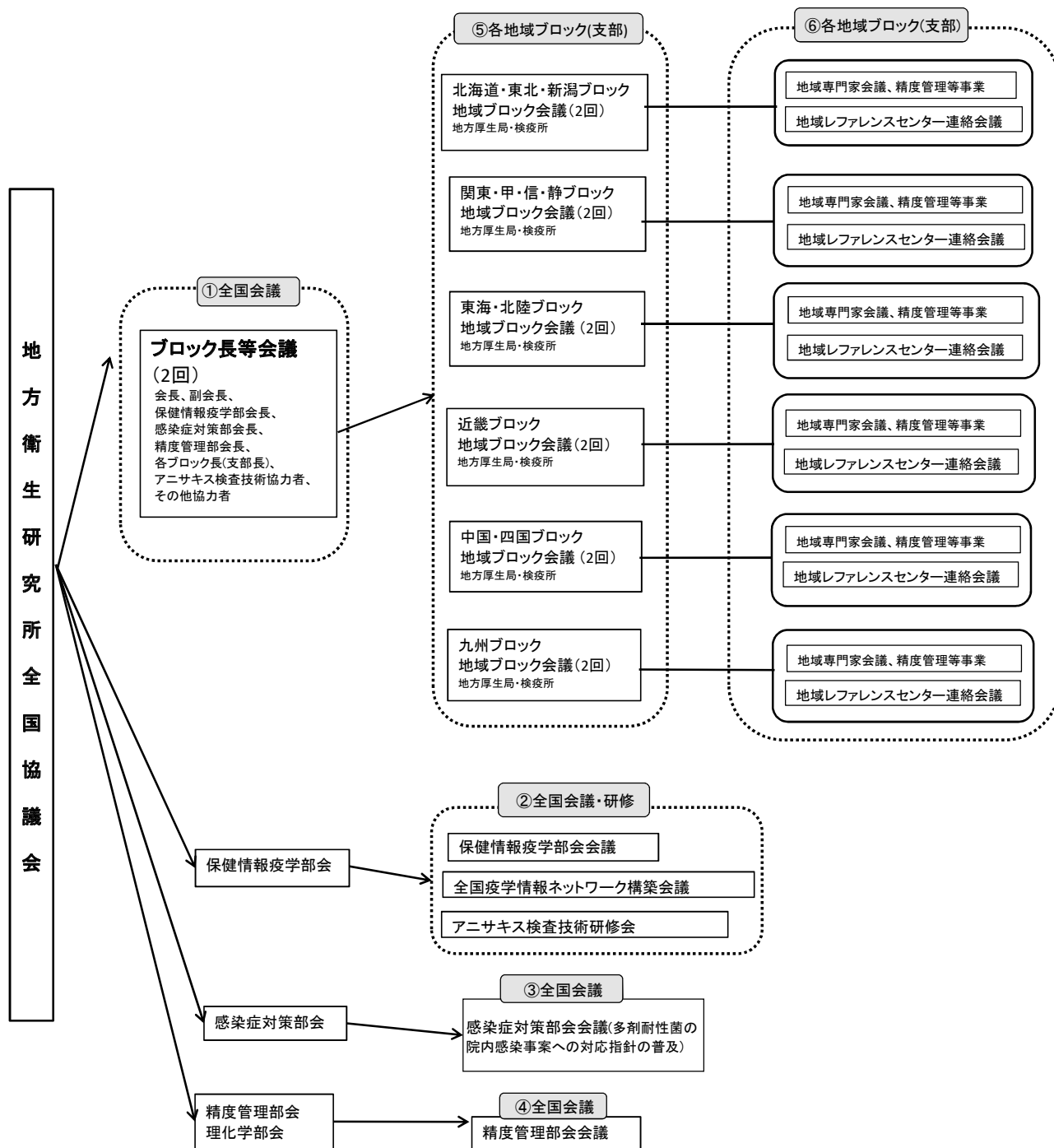
- ・目的 1回目の会議で事業内容の打合せ・調整、協議、情報交換を行う。2回目の会議で成果報告課題検討等を行う。
- ・時期 令和4年6月～令和5年1月
6ブロック×2回 延べ12回
- ・開催場所 6ブロック各地
- ・参加者 各地衛研の代表者、保健所長 80名×2回=160名

(3) 担当者、専門家のメーリングリスト作成・更新
地域ブロックごとにメーリングリストの作成（更新）管理を行い、各ブロック内の連携強化を図る。

(4) 地衛研業務実態アンケート調査の解析

平成31年3月31日を基準日として収集した業務実態アンケート調査のデータ解析を行い、過去3回のデータと比較分析を行う。

**令和4年度「地域保健総合推進事業」
地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業**



【参考②】

令和4年度「地域保健総合推進事業」実施要領

【事業名】 「地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業」

I 目的等

1 目的

現在、新型コロナウイルスの世界的な流行が発生し、その対策が日本の危機管理上重大な課題となっている。これら感染症や食中毒など、地域における健康危機発生の探知や対策に、地方衛生研究所(以下「地衛研」)は、保健所と並び重要な役割を担っており、日本の感染症対策に不可欠の機関となっている。

このため、地衛研の病原体や食品の検査体制の確保及び信頼性の一層の向上並びに疫学情報機能の強化、地域ブロック内の地衛研や保健所間、地衛研と国の研究機関等との間の緊密な連携・協力と情報の共有を推進し、健康危機発生時の体制の強化を図る。

2 事業費

9,500,000 円

II 事業内容

1 全国関係

(1) ブロック長等会議(全国)

目的 事業業力者(6ブロック長、3部会長)が事業の実施前後で会議を行う。1回目の会議で事業計画についての調整、討議等を行う。2回目の会議で各ブロック長等から事業の成果、課題を報告し、総合討論を行い、連携協力の推進を図る。

時期 第1回ブロック長等会議 令和4年6月3日(金)

第2回ブロック長等会議 令和5年1月

場所 Web会議又は東京都健康安全研究センター

主催 分担事業者(地全協会長)

参加者 第1回ブロック長等会議 地全協会長、副会長、各ブロック長(支部長)、
関係部会長、関係者

第2回ブロック長等会議 地全協全理事及び関係者

(2) 感染症対策部会会議(全国)

目的 「地衛研の院内感染対応に関する在り方(提言)」の普及促進、多剤耐性菌の院内感染事案への対応指針、病原体検査担当者の人材育成等について検討を行い、各地衛研の問題点についての連携を取っていく。

時期 令和4年7月

開催形態未定

主催 地全協感染症対策部会

参加者 地全協感染症対策部会員

(3) 精度管理部会会議 (全国)

目的 主に微生物分野における検査の精度管理のあり方等を検討し、連携協力強化を図る。

時期 第1回 令和4年10月 (地全協第73回総会と同時開催予定)

場所 山梨県

主催 地全協精度管理部会

参加者 地全協精度管理部会員

(4) アニサキス検査技術研修会 (全国)

目的 全国地衛研担当職員を対象に技術研修会を開催し、地衛研の検査体制整備に寄与する。

時期 令和4年11月

場所 東京都健康安全研究センター

主催 保健情報疫学部会

参加者 地衛研の検査担当者10名程度、講師3名程度

(5) 全国疫学情報ネットワーク構築会議(全国)

目的 地研の疫学情報担当者を対象とした会議を開催し、講演の聴講、ブロック別事例報告会等を行い地衛研間の情報の共有と連携強化、疫学情報機能の向上を図る。

時期 令和4年6月～12月 年1回

場所 東京都健康安全研究センター

主催 地全協保健情報疫学部会

参加者 地全協感染症情報センター業務担当者

(6) 保健情報疫学部会 (全国)

目的 疫学情報機能の強化について検討を行う。

時期 令和4年6月

場所 東京都健康安全研究センター

主催 地全協保健情報疫学部会

参加者 全協保健情報疫学部会員10名程度

2 地域ブロック(支部)関係

(1) 地域ブロック会議 (地域)

目的 地域ブロック(支部)ごとに事業の実施前後で会議を行う。1回目の会議で模擬訓練又は精度管理事業計画の調整や事業全体の打合せ・調整、協議、情報交換を行う。2回目の会議で模擬訓練又は精度管理事業の結果検討・意見交換や事業全体の成果報告、課題検討等を行う

時期 令和4年6月及び令和5年1月 年2回

場所 地域ブロック(支部) 北海道東北新潟、関東甲信静、東海北陸、近畿、中国四国、九州の各地又はWeb会議

主催 各地域ブロック長(支部長)

参加者 各地衛研の所長及び関係者

(2) 地域レファレンスセンター連絡会議(地域)

目的 地域ブロック(支部)ごとに開催。衛生微生物技術協議会レファレン

スセンター委員会（事務局：国立感染症研究所）の動向について情報共有を行い、地衛研全国協議会各支部レファレンスセンターの役割や活動状況について検討し、課題点等を国立感染症研究所に提供し、レファレンスセンターの機能強化を図る。

時期 令和4年6月～12月 各地域ブロック（支部）1回

場所 各地域ブロック（支部） 北海道東北新潟、関東甲信静、東海北陸、近畿、中国四国、九州の各地又はWeb会議

主催 各地域ブロック（支部）の実施担当

参加者 各地衛研のレファレンスセンター担当者

（3）地域専門家会議（地域）

目的 地域ブロック（支部）ごとに開催。微生物部門又は理化学部門について、専門分野別の専門家会議（地域）を開催し、講演、研修や情報交換を実施し、検査技術の向上、標準化、連携協力強化を図る。

時期 令和4年6月～12月 各地域ブロック（支部）1回

場所 各地域ブロック（支部） 北海道東北新潟、関東甲信静、東海北陸、近畿、中国四国、九州の各地又はWeb会議

主催 各ブロック（支部）の実施担当

参加者 各地衛研の担当者、学識経験者等専門家

（4）模擬訓練又は精度管理事業（地域）

目的 地域ブロック（支部）ごとに実施。健康危機発生時における試験検査体制の確立と関係機関との連携・協力体制の確保を検証するため、地域ブロック（支部）ごとに感染症、自然毒、原因不明の健康危機事案等を想定した模擬訓練、又は地域ブロック（支部）ごとに統一的な検査項目（微生物部門又は理化学部門）について、精度管理を実施する。

主催 各地域ブロック（支部）の実施担当

時期 令和4年6月～12月 各地域ブロック（支部）1回

参加者 各地衛研の担当者

3 報告等

（1）報告書の作成について

作成者 各ブロック長（支部長）及び各関係部会長

期限 令和5年1月31日（火）

内容 第2回ブロック長等会議（令和5年1月）及び地域ブロック会議等の議論を踏まえ、令和4年度の事業成果を取りまとめる。

提出先 地全協事務局（東京都健康安全研究センター）（詳細は別途連絡）

（2）報告書のとりまとめ及び日本公衆衛生協会への提出

地全協事務局（東京都健康安全研究センター）は、ブロック長等会議の議論及び各ブロック長（支部長）及び各関係部会長の報告を踏まえ、全体の報告書を作成・製本し日本公衆衛生協会へ提出する。

【事務局の事業実施報告書 提出期限：令和5年3月15日必着】

【事務局の成果物（冊子） 提出期限：令和5年3月31日必着】

(3) 地域保健総合推進事業発表会

開催時期 令和5年3月上旬

開催場所 東京

発表者 分担事業者（地全協会長）

Ⅱ 事業結果について

地方衛生研究所ブロック長等会議(全国)

**令和4年度地域保健総合推進事業
第1回地方衛生研究所全国協議会ブロック長等会議 議事録**

日時:令和4年6月3日(金) 14:00~16:00

開催方法:Web会議

出席者:出席者名簿のとおり

【議事要旨】

- ・ 令和4年度地域保健総合推進事業計画説明
- ・ 各ブロック、各部会からの近況と予定説明
- ・ 経理事務について説明

【議事録】

1 開会

(事務局)

定刻となりましたので、令和4年度地域保健総合推進事業第1回ブロック長等会議を始めさせていただきます。司会は、東京都健康安全研究センター微生物部の三宅が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

では、開会に際しまして、地域保健総合推進事業の代表者である一般財団法人日本公衆衛生協会事務局長 政田敏裕様より御挨拶をいただきます。本日、松谷理事長はご多忙のため、政田様に代理出席をいただいております。政田様、どうぞよろしくお願いいたします。

2 事業代表者挨拶

(一般財団法人日本公衆衛生協会 政田事務局長)

皆さん、こんにちは。日本公衆衛生協会の政田でございます。本来であれば理事長が出席をして、ご挨拶申し上げるところでございますが、先ほどご案内あったように所用で出席できませんので、代わりまして私の方から一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

初めに、新型コロナウイルス感染症が発生して、はや3度目の夏を迎えることとなるわけですけれども、国内では予防接種が進むにつれて、重症者が減少し感染もようやく落ち着く傾向にあります。この間、吉村会長をはじめ、地方衛生研究所の皆さまにおかれましては、比較的短期間に変異を繰り返す新型コロナウイルスに対し、地方衛生研究所としての役割を果たしてこられたことに対し、心から敬意を表する次第でございます。現在、政府では新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議、これを設置して検証を進めつつ新たな枠組みの検討が行われていると聞いております。地方衛生研究所は今まで、厚生労働省事務次官の通知や、地域保健法の地域保健対策の基本指針、これに基づきまして業務が行われているところでございますが、今般の新型コロナウイルス感染症の発生に際しまして、感染源対策で最も基本となる検査体制の充実強化、それにサーベイランス体制の強化などが課題としてとりあげられております。その中で、全国に展開されている地方衛生研究所の機能や、これまで蓄積されてきた技術、知見、これが新たな体制づくりを議論する上で欠かせない視点であろうと考えております。地方衛生研究所の法的な位置づけにつきましては、ご承知の通り、これまで幾度となく議論されてきております。長年の懸案でもございます。協会としてもこの機会に、地方衛生研究所の皆さま方の思いが結実することを願っております。本日の議事の地域保健総合推進事業でございますが、令和4年度予算は全体で約1900万円減ということで、大変厳しい状況になっております。限られた予算の中での事業となりますが、有効に活用され、地方衛生研究所のさらなる充実強化が図ら

れることをご期待申し上げ、簡単ではございますが私のあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。

3 分担事業者挨拶

(地方衛生研究所全国協議会 吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

皆様、こんにちは。東京都健康安全研究センターの吉村でございます。午前中から引き続き参加いただいている先生方、お疲れ様でございます。私も午前午後と続けて挨拶をしておりますが、ネクタイだけ替えてまいりました。本日は只今ご挨拶を賜りました一般財団法人日本公衆衛生協会事務局長の政田敏裕様、厚生労働省健康局健康課地域保健室長の原渕明様、同じく健康局健康課 課長補佐の高橋宗康様、そして感染症情報管理室室長の今川正紀様にご臨席いただいております。大変お忙しい折、ご参加いただき心より感謝申し上げます。ありがとうございます。

さて、新型コロナの発生後一番変わったのが何かと申しますと、正確な情報をスピーディに発信することの重要性の認知ではないかと思えます。正確なデータがないと色々なところで都合のいい解釈の余地が生じて、その結果重要な決定ができないどころか、間違った判断を下しかねないこととなります。そのためには、いつ新しい未知の病原体が出てきても素早く検査体制を構築し全国一律のクオリティーで提供できないといけないというふうに考えております。その点において、今回の新型コロナ感染症の発生に伴いまして、地方衛生研究所では感染研と協力し、日本全国で確立された検査を正確かつ迅速に行ってウイルスの動向を調べ、クラスター対策に貢献できたと自負しております。また、次々と現れる新たな変異株に対してもやはり、スクリーニング検査法の確立をスピーディに行い新たな変異株の動向を正確に追うことができていると思えます。このようなことが可能であったのは、地域保健総合推進事業による全国の地衛研の横のつながりでの最新の情報や技術の共有の賜物であると日本公衆衛生協会様には大変感謝しております。

また、一昨年度、調前会長のご尽力により、日本公衆衛生協会にお願いして事業費をWEB整備に使わせていただくということでご了承いただいたおかげで、多くの関連会議をWEBでスムーズに行えております。これは昨年も言いましたが、全てこの環境整備を早めに行ったおかげだと考えており、引き続きこれからブロック内での地方衛生研究所の情報交換にどんどん活用していただけたらと思っております。とはいえ、今年度から対面式の会議や講習会も少しずつ戻ってくると思われれます。もちろんまだ完全に新型コロナが終息したわけではないので、すべてでというわけにはいかないと思えますが、webの方がいいものと対面でないとうまく伝わらないものなど今後は有効に使い分けて、DX化を我々も進めていかないといけない時期に来ていると思えます。

新型コロナでいみじくも浮き彫りとなった広域の感染症の検査と疫学情報における日本の脆弱性を補完する唯一の組織として、我々地衛研が役割をはたしていけるようにこの事業を有効活用していきたいと考えております。もちろん、感染症以外の様々な地衛研の事業に関しても同様と考えておりますので、どうぞ皆様ご協力の程よろしく願いいたします。これで私からの挨拶とさせていただきます。今日はよろしく願いいたします。

4 来賓挨拶

(厚生労働省健康局 原渕室長)

皆様こんにちは。厚生労働省地域保健室長の原渕でございます。地衛研の皆さまにおかれましては、日頃より保健衛生行政の推進にご尽力いただきまして、この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。地衛研は、地域における科学的・技術的中核機関として、重要な役割を担っております。健康危機管理を担

う機関として、特に感染症対策においては、司令塔としての役割を担うべき存在であることがこの度の新型コロナの対応におきましても明確となりました。現在も新型コロナの対応のさなかではございますが、今後、また新たな感染症が発生した場合には、新たな検査方法の確立や迅速な検査の実施など、感染研とも連携しながら、地域の保健医療を守るため、より一層の役割を果たすことが地衛研には求められております。厚生労働省としましては、この度の新型コロナウイルスへの対応における地衛研の重要性に鑑みまして、保健所と並ぶ地域保健対策に不可欠な機関として、その役割を明確にすることを含めた必要な支援を現在検討しているところでございます。その中で、午前中にもありましたけれども、地衛研の現状と課題につきましてアンケート調査をさせていただいております。大変お忙しいところとは思いますが、地衛研の今後の在り方を検討する上で大変大事な調査でございますので、なにとぞご協力をよろしくおねがいいたします。引き続き皆様のご意見を伺いながら、必要な支援ができるよう、私も力を尽くしてまいります。最後になりましたが、本日ご出席の皆様方のご健勝と今後ますますのご活躍を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。

5 議事

(1) 令和4年度地域保健総合推進事業計画について

(事務局)

それでは、資料の1ページを御覧ください。令和4年度地域保健総合推進事業実施要領です。この事業は、令和2年度から4年度までの3年計画で、本年度が3年度目になります。4月25日に、6～9ページの「事業実施計画書」を一般財団法人日本公衆衛生協会に提出しました。日本公衆衛生協会での本事業計画のヒアリングは、5月11日にオンラインで開催されており、すでに日本公衆衛生協会の正式決定をいただいております。

本事業の目的は次の通りです。現在、新型コロナウイルスの世界的な流行が発生し、その対策が日本の危機管理上重大な課題となっておりますが、これら感染症や食中毒など、地域における健康危機発生の探知や対策に、地方衛生研究所は、保健所と並び重要な役割を担っており、日本の感染症対策に不可欠の機関です。このため、地衛研の病原体や食品の検査体制の確保及び信頼性の一層の向上、並びに疫学情報機能の強化、地域ブロック内の地衛研や保健所間、地衛研と国の研究機関等との間の緊密な連携・協力と情報の共有を推進し、健康危機発生時の体制の強化を図ります。

次に、実施内容です。事業内容は昨年度と同様に進めて行きます。まず5ページの図をご覧ください。大きく全国事業と、地域ブロック事業に分かれます。まず、全国的な会議・事業です。全国的な事業等は①～④です。①は地方衛生研究所全国協議会が、②は保健情報疫学部会が、③は感染症対策部会が、④は精度管理部会が枠に囲んである事業を行います。地域ブロック・地全協の支部毎に行う事業等は、⑤、⑥の会議・事業です。支部長の皆様には⑤の地域ブロック会議、⑥の地域専門家会議、精度管理等事業、地域レファレンスセンター連絡会議を行っていただきます。本年度の実施内容は、1～3ページの要領をご覧ください。また、昨年度実施内容は11～16ページに概要を載せております。詳しい内容については昨年度の報告書で御確認いただけるかと思っております。

ページを戻っていただきまして1ページ、II事業内容の1全国関係(1)ブロック長等会議をご覧ください。全国事業の地方衛生研究所ブロック長等会議は2回開催します。第1回は本日6月3日、2回目を令和5年1月に行います。第2回は地方衛生研究所全国協議会の理事全員にご出席いただき、結果について議論していただきます。3ページの3「報告等」(1)「報告書の作成について」を御覧ください。各ブロック長(支部長)及び各部会長には、令和5年1月開催の第2回ブロック長等会議の議論に基づいて、

令和4年度事業成果の取りまとめをお願いします。事務局の東京都へ、令和5年1月31日火曜日までに事業成果を取りまとめて提出してください。具体的な報告方法、日程等は12月をめどに別途御連絡します。事務局の東京都は、皆様の報告をとりまとめ、分担事業者として報告書を作成し、令和5年3月15日までに日本公衆衛生協会へ提出し、また、事業報告書は印刷製本し3月31日までに日本公衆衛生協会へ提出します。

続きまして4ページを御覧ください。(3)「地域保健総合推進事業発表会」です。通常、3月上旬に東京で行われる発表会で、分担事業者の吉村会長が事業発表をする予定です。

再度1ページにお戻りください。2事業費です。事業費は、950万円で昨年度より200万円減額となっています。今年度も新型コロナウイルス感染症流行等の状況と、「新しい生活様式」に対応した取組が求められることから、昨年度同様にWeb会議の導入と、各ブロックの実情に応じた事業が実施できるよう、旅費等経費支出の柔軟な対応を考えております。以上です。

【追加説明】

(吉村会長(東京都健康安全研究センター所長))

少し付け加えてコメントさせていただきます。実は先月「令和4年度地域保健総合推進事業」の今年度のヒアリングがございまして、私参加してまいりました。そこでも言われたことですが、昨年度の事業評価のコメントにもあったのですが、この事業の役割は非常に大きく重要な部分がたくさんあると、成果が非常に高く評価されておりました。そのことを改めて参加している皆様に御礼・感謝申し上げます。どうもありがとうございました。特に地全協のネットワーク、横のつながりに加えまして、それぞれの地域ごとのつながりということが非常に評価されておまして、それぞれの最新の知見やデータの共有、そのための会議や講習会の開催が非常に効率よく行われているということが高評価につながったのではないかと感じております。会議の冒頭でも少し触れましたが、コロナ後もWEBの有効利用というのは引き続き行っていただきたいと考えております。どの講習がWEB向きか、もしくはこれは絶対対面じゃないといけないのかということも、それぞれのブロック内で議論していただければと考えております。コロナがなくなった後も、WEBでやる方がどう考えてもいいと考えられるものであれば、WEBでやることも必要なのではないかと考えておりますので、ぜひそれぞれのグループの中で話し合いを持たれてほしいと考えております。この事業も今年度が3年目で最後のまとめの1年となります。新型コロナという未曾有のパンデミックで我々が果たせたこと、そうでなかったこと、また、できなかったことに関しては、どういう対応が必要かなどは今一度議論して考える1年にしなければならぬと考えております。もちろんコロナ以外でも我々の業務はたくさんありますので、その他の件に関しても議論を進めていきたいと考えております。感染症に関する国民や国の考え方というのは、コロナのパンデミックで、朝も言いましたが、大きな転換点を迎えていると考えております。このような状況で我々ができることをもっと考えていけたらと、この事業の中でやれることを考えていきたいと思っております。もちろん感染症だけではなくて、その他の役割というものもたくさん地衛研は果たしておりますので、その点も含めて皆さまのお知恵を拝借できたらと考えております。ぜひよろしく願いいたします。

私からのコメントは以上です。

(2) 各ブロック、保健情報疫学部会、感染症対策部会、精度管理部会からの近況と予定について 〈北海道・東北・新潟ブロック〉

(町永ブロック長(新潟市衛生環境研究所長))

北海道・東北・新潟ブロックの状況です。新潟市の町永です、よろしく願いいたします。事業一覧の11ページにあります通り、第1回ブロック会議を令和3年8月24日にWEBにて開催いたしました。会議では、支部

の分担事業実施計画についてそれぞれ担当の研究所より説明し、周知を行いました。第2回ブロック会議は令和4年1月14日にWEBにて行い、支部の分担事業の実施結果について報告を行いました。支部のメーリングリストの管理をいままで北海道衛研さんが専任で行っていましたが、令和3年度からは、支部長担当衛研が持ち回りすることになりました。メーリングリストの分野と登録者をスリム化して、なるべく管理を簡素化して稼働させております。人事異動などにより、メーリングリストの使い方を知らない担当者も増えていることが考えられるため、認知度を高めることが課題となっております。今年度のブロック会議ですが、第1回目を8月に、第2回目を12月に予定しております。次に、専門家会議ですが、令和3年度は微生物部門について、秋田県健康環境センターをホスト会場として、WEBにて開催いたしました。記事のテーマにつきまして、長年に渡りWHO医務官としてアジア各国でワクチン政策に従事されました、秋田赤十字病院予防接種センター長の遠田耕平先生より、アジア諸国でのワクチン啓発活動についてお話をいただきました。今年度は理化学部門についての開催を検討しております。次に、模擬訓練または精度管理事業の実施についてですが、令和3年度は魚介類のヒスタミン中毒を想定した分析とその制度の確認を行いました。魚肉練り製品にヒスタミンを50mg/100g添加した試料を配布し、各地研が行っているそれぞれの分析法での精度を確認いたしました。今年度は山菜中にトリカブトが混入していた事例を受け、模擬試料の分析と精度管理を検討しております。最後に、地域レファレンスセンターの連絡会議については、令和3年10月11日にWEBにて開催いたしました。今年度は山形県の主催により、11月ごろに開催を検討中です。以上になります。

<関東・甲・信・静ブロック>

(石川ブロック長 (千葉県衛生研究所長))

関東甲信静ブロックの千葉県衛生研究所の石川でございます。初めに、令和3年度の事業実績についてご報告いたします。資料11ページの「関東甲信静」をご覧ください。第1回ブロック会議は令和3年9月9日にWEBで開催いたしました。会議では令和3年度の地域保健総合推進事業実施計画について説明をし、各機関の理解が得られたところがございます。また、講演として令和3年4月に行われた法改正にあわせまして、「水道水質基準と検査方法の改正について」ということで、国立医薬品食品衛生研究所の小林憲弘先生にご講演をいただきました。第2回ブロック会議は令和3年12月24日にWEBで開催いたしました。令和3年度の地域保健総合推進事業および精度管理事業の実施について報告をするとともに、各地研の担当者に、精度管理事業に取り組んで参考になったことなどを発言していただき、情報交換を行ったところです。続きまして、地域専門家会議は令和3年11月24日に「新型コロナウイルスゲノム解析のデータ活用について」をテーマとして開催いたしました。NGSを所有する地方衛生研究所の方々に、NGSの稼働状況についてそれぞれご発表頂き、国立感染症研究所病原体ゲノム解析研究センターのセンター長であります黒田誠先生をお招きいたしまして、コメントをいただきました。また、ディスカッションでは活発に意見交換を行い、大変有意義なものとなりました。各自治体の実情により、ゲノム情報や解析情報の共有や行政対応はそれぞれ異なっている部分がありましたが、得られた情報と疫学調査を結び付け、広域の情報を一元化していく必要性について情報を共有したところがございます。12ページに移ります。精度管理事業でございますが、令和3年9月9日から10月29日を実施期間とし、ブロック内の地方衛生研究所27機関が参加いたしました。有毒植物による食中毒事例が毎年報告されていることから、令和3年度は有毒成分としてトリカブトを苗から育成し、その葉を誤食した葉の残品に見立てて、模擬訓練および精度管理事業を実施いたしました。その結果、27機関のうち26機関で分析機器を用いた分析を実施し、1機関においては肉眼による葉の形状の観察のみを実施しました。分析したすべての機関から、有毒成分をアコニチン、メサコニチン、ヒパコニチン等、植物名をトリカブト属と報告されたところがございます。続きまして地域レファレンスセンター会議は令和3年10月20日に会場およびWEBのハイブリッ

ド方式で「新型コロナウイルスと免疫」をテーマに開催いたしました。「コロナウイルスの免疫学」を慶應義塾大学医学部微生物学免疫学教室の吉村昭彦先生に、「SARS-CoV2に対する特異的T細胞免疫応答の検出」を株式会社理研ジェネシスの佐藤知穂美様にそれぞれご講演いただきました。ウイルス学・免疫学の最新の情報を提供していただき、科学的データをもとに、論理的に考えることの重要性について、参加者の理解を深めることができました。続きまして、令和4年度の事業計画でございます。資料はございませんので、口頭で説明いたします。第1回ブロック会議は自然毒をテーマに8月26日に、第2回ブロック会議は12月に開催を予定しております。地域専門家会議につきましては、11月にWebで開催を予定しております。各地研での取り組みの様子や課題について情報交換ができればと考えております。精度管理事業につきましては、今年度も引き続き有毒植物の定性検査を予定しております。地域レファレンスセンター連絡会議につきましては、10月に呼吸器感染症をテーマに開催を予定しております。以上となります。

<東海・北陸ブロック>

(岡崎ブロック長 (石川県保健環境センター所長))

石川県保健環境センター岡崎でございます。よろしく申し上げます。東海・北陸ブロックの昨年度と今年度の状況をご報告いたします。資料は11ページの右側になります。まず、令和3年度につきましては地域ブロック会議は第1回目を8月26日に、第2回目を12月9日にいずれもWEBにて開催いたしました。第1回目は令和3年度の事業計画やブロックセンター機能の強化、また最近の健康危機管理に関する話題提供等について情報共有を行ったところです。第2回目ではブロックで実施しました各事業の実施状況報告を行いますとともに、共通のトピックスであります、新型コロナウイルスに関する情報交換を行いました。また、健康危機管理に関する講演会を開催しまして、偽造薬に関する最新事業と健康被害について理解を深めたところでございます。次の専門家会議につきましては、10月21日に「新型コロナウイルス全ゲノム解析の利活用における現状と課題」をテーマとしましてWEBで開催し、富山県や名古屋市など3機関からの報告と、国立感染症研究所の黒田誠先生からご講演をいただきました。12ページをご覧ください。精度管理事業につきましては10月4日から11月24日に実施し、カジキマグロペースト中のヒスタミンについて、各機関が採用しています試験法または、事務局から提案した例示法を用いて定量検査を行いました。参加11機関中1機関から、試験法の異なる2つのデータが報告され、例示法によるデータが 2σ の範囲から外れていたため、これを除外して統計処理を行いました。有効とした11データにつきましては、概ね良好な結果となっております。統計処理から除外したデータにつきましては、標準液測定の際、使用したカラムの性能が影響しまして、ヒスタミンのピーク強度が低く検出されたためと考えております。地域レファレンスセンター連絡会議につきましては、11月17日にWEBにて開催し、「薬剤耐性菌院内感染発生時における地方衛生研究所の役割に関する現状と課題」をテーマとしまして、講演や意見交換等を実施しました。次に、今年度の実施計画ですが、新型コロナの感染状況が見通せないため、今年度の会議は現時点につきましてはすべてWEBでの開催を予定しております。ブロック会議につきましては第1回目を8月下旬に第2回目を11月下旬に開催予定としております。地域専門家会議につきましては、昨年度は微生物部門でしたので今年度は理化学部門とし、自然毒をテーマに9月末ごろに開催予定としております。精度管理事業につきましては、10月から11月に実施し植物性自然毒の定量を予定しております。地域レファレンスセンター連絡会議につきましては、昨年度は細菌分野でしたので今年度はウイルス分野とし、11月ごろに開催の予定としております。東海・北陸ブロックからは以上です。

<近畿ブロック>

(大橋ブロック長 (兵庫県立健康科学研究所長))

兵庫県の大橋でございます。近畿ブロックの活動について報告いたします。13ページをお願いいたします。近畿ブロック会議につきましては、第1回会議を昨年の7月27日に、第2回会議を1月14日にWEBと書面で開催いたしました。第1回目の会議で近畿ブロックの実施計画について情報共有を行い、第2回目の会議で事業成果と課題等について報告がありました。近畿ブロックのレファレンスセンター連絡会議、専門家会議につきましてご報告いたします。近畿ブロックの専門家会議は5つの部会という形で活動しております。昨年度はWEBを活用して5部会それぞれが充実した活動を行うことができました。細菌部会では、11月19日にWEBで研修会を開催しました。教育講演としまして国立医薬品食品衛生研究所の朝倉先生から旅行者下痢症の起因菌である*Providencia alcalifaciens* についてご講演をいただき、有益な知識を得ることができました。ウイルス部会では、10月8日にWEBでレファレンスセンター連絡会議と研修会を同時開催いたしました。レファレンスセンター連絡会議では、15ページに記載いたしました。HIV検査関連・新型コロナウイルス関連などの重要な情報を共有いたしました。14ページをお願いいたします。ウイルス部会の研修会の特別講演では、大阪大学免疫学フロンティアセンターの宮坂先生から「新型コロナワクチン本当の真実とは」というテーマでご講演いただきました。理化学部会は12月13日にWEBで研修会を開催しました。特別講演としまして、埼玉県衛生研究所の石井先生から「ISO/IEC17025に準拠した業務管理導入」についてご講演いただき、問題意識を共有することができました。疫学情報部会は令和4年2月4日にWEB研修会を行い、遺伝子解析の疫学的解釈の面から、感染研の黒田先生と、神戸市健康科学研究所の野本先生にご講演いただきました。続きまして自然毒部会につきましては、資料に日にちが入っていませんが、11月5日に講演会を開いております。11月5日のライブ配信をメインといたしまして研修会を行いました。例年、全国からご参加いただいておりますが、今回も319名の方々にご参加いただき、盛大な会となりました。この録画につきましては、後日オンデマンドで視聴できるようにしております。また、一般演題・事例報告につきましては、10月20日から11月23日にかけてオンデマンド配信されました。この日にちが資料に入っております。15ページに移りまして、精度管理事業は9月3日から11月30日を実施期間としまして、模擬菓子中の食品添加物、着色料の定性検査を行いました。任意参加という形で実施いたしましたが、ほとんどの地研に参加いただくことができました。2月4日の報告会で、参加機関の集計結果を共有し、各機関の検査結果の検討に活用いただくことができました。令和4年度の計画につきましては、第1回ブロック会議は7月末に開催を予定しております。第2回ブロック会議は、来年1月上旬をめどに開催予定です。専門家会議につきましては、WEBによる会議には移動に伴う手間と時間をかけずに開催できるメリットもあるので、昨年度と同等以上の活動が期待されます。一方で、感染状況が落ち着き次第、集合型の開催を望む声もあり、今年度の事業についてはWEB開催の利便性を維持しながら、交流を深められる機会を作り、地研がさらに親しく交流していければと思っております。近畿ブロックにつきましては以上です。

<中国・四国ブロック>

(藤原ブロック長 (島根県保健環境科学研究所長))

島根県保健環境科学研究所、藤原でございます。この4月からでございます、よろしくおねがいたします。それでは令和3年度の事業の報告をさせていただきます。資料は13ページをご覧ください。第1回目のブロック会議は令和3年8月5日にWEBで開催しまして、実施計画の打ち合わせを行いました。第2回目は12月24日にWEBで開催しまして、各事業の報告、提出議題を協議いたしました。地域専門家会議につきましては、11月2日にWEBで開催いたしまして、ブロック内すべての地研にご参加いただきました。テーマは「次世代シーケンサーによる病原体のゲノム解析」であります。まず、国立感染症研究所の黒田センター長にご講演をいただきまして、新型コロナウイルスのゲノム分子疫学解析の基礎、コロナゲノムのネットワーク図の読み解

き、これまでのゲノム変遷を踏まえ今後の流行予測に資するゲノムサーベイランスの重要性についてお話を頂いたところです。続きまして、鳥根県隠岐保健所柳楽所長から、実際に発生しました新型コロナウイルスのクラスター発生例につきまして、患者の発生状況、保健所が行った対応や、感染経路の推定結果等について発表がありました。さらに、新型コロナウイルスのハプロタイプネットワーク図が記述疫学によって導き出された感染拡大の原因を補強することができる、などの説明がございました。最後に、広島県立総合技術研究所・保健環境センターの平塚研究員から、次世代シーケンサーのデータ解析につきまして、Linuxの専門的な知識を有さなくても実施可能な方法についての発表がありました。さらに、レジオネラの分子疫学解析やSalmonella Typhimuriumの単相変異株のゲノム解析をGalaxyなどのウェブツールを用いた方法についてご説明を頂いたところです。これらを通じまして、新型コロナウイルスの最新の情報、次世代シーケンサーの活用方法や解析法に関して知識を得ることができました。また、次世代シーケンサーの今後の活用方法につきましては、多くの機関で課題を感じておられ、今後活用を進めるためには、データ解析に関する研修、会員間での情報共有、環境整備が必要なのではないかと考えているところでございます。次に15ページの精度管理につきましては、9月7日から10月15日までの間、PCR法による病原性大腸菌関連遺伝子の検出ということで実施いたしまして、10機関の参加を頂いているところでございます。それから、地域レファレンスセンター連絡会議につきましては、11月4日にWEBで開催いたしまして、11の地研に参加いただきました。WEB開催の前に、2回のアンケートを実施しまして、事前アンケート1で提案議題について調査を行いまして、事前アンケート2で各提案議題についての回答を調査いたしました。WEB会議では事前アンケートの内容をもとに情報交換を行いました。全体で30件の議題が提案されまして、特に検査体制についての質問が最も多く寄せられたところです。コロナ禍で他の地研との意見交換を行う機会が少ない状況に置きまして、有益な情報交換ができたと考えております。今後の課題としましては、各地研で限られた人数でこれまでの通常業務とコロナ対応を行わなければならない、特にコロナ流行期における職員の業務過多につきまして課題を抱えておられるという状況でございます。検査方法の変更や新たな検査機器の導入、検査の外部委託などさまざまな対応がとられておりましたけれども、今回の新型コロナウイルスに限らず、今後新たな感染症によるアウトブレイク発生時などに検査体制を維持するための人的余裕がない点、これが地研の共通課題であるというようなことを共有した次第でございます。令和4年度の事業計画でございますが、現在支部の会員のみなさまと協議中でございますが、協議内容は次にお話しするところでございまして、ブロック会議は第1回目を7月下旬から8月上旬に書面またはWEB開催、第2回目を12月下旬に実施する予定です。地域専門家会議につきましては、今のところ9月から11月にWEBで開催をする予定としております。テーマとしましては、新型コロナウイルス以外の各研究所での次世代シーケンサーの解析例などについて紹介が出来たらと考えております。地域レファレンスセンター連絡会議につきましては、専門家会議と同じ日にWEBで開催する予定にしております。以上でございます。

<九州ブロック>

(香月ブロック長(福岡県保健環境研究所))

福岡県保健環境研究所の香月でございます。昨年度の九州ブロックの活動内容についてご報告いたします。13ページをご覧ください。九州地域のブロック会議につきましては、第1回目を令和3年9月1日に、第2回を令和3年12月9日に、いずれもWEBにて開催いたしました。第1回では事業計画の説明後、新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施いたしました。第2回目も、議事が終了した後、新型コロナウイルス感染症に関する解析結果として、ゲノム解析と保健所が行った疫学調査の結果を合わせた解析結果を話題として提供しまして、会員と議論し情報を共有したところです。続きまして、地域専門家会議につきましては、令和3年

11月25日に当研究所の講堂で開催いたしました。こちらは、対面とWEBのハイブリッドで開催しまして、併せて56名の出席をいただきました。会議では、九州大学大学院医学研究院の林先生を講師にお迎えし、細菌感染症とゲノム解析についてというテーマで講演いただきました。大変興味深く、出席者の間では好評でした。次に15ページをご覧ください。模擬訓練についてです。令和3年11月1日から26日にかけて実施し、11機関の参加がありました。チョウセンボラの喫食によるテトラミン食中毒を想定した模擬訓練を行っております。最後に地域レファレンスセンター連絡会議についてです。令和3年10月22日にWEB会議で開催しました。新型コロナウイルス感染症に対する対応といたしまして、ブロック内でいろいろな意見交換、情報の共有を行っております。最後に今年度の予定につきましてですが、今年度についても例年と同じように第1回ブロック会議を9月、第2回ブロック会議を12月に開催することを考えております。専門家会議、模擬訓練、地域レファレンスセンター連絡会議につきましては、10月もしくは11月に開催することで検討しております。内容の詳細につきましては、今いろいろと検討しているところでありまして、新型コロナウイルス発生状況をみながら、開催方法につきましても検討していきたいと考えております。以上で終わります。

《保健情報疫学部会》

(吉村部会長(東京都健康安全研究センター所長))

まず、最初に私から保健情報疫学部会の報告をさせていただきます。16ページをお開きください。保健情報疫学部会会議を昨年5月28日に書面開催にて行いました。内容としましては令和2年度の部会報告、それから令和3年度の部会計画について話し合いました。それぞれ疫学情報ネットワーク構築会議、地方感染症情報センター担当者会議、アニサキス検査マニュアルの作成について話し合いを行いました。アニサキスの検査技術講習会を令和3年11月26日WEB開催にて行いました。基調講演として「粘液胞子虫による食中毒と検査法について」のお話を国立医薬品食品衛生研究所の大西先生にいただき、その他講義として「アニサキスに係る食中毒とその原因食品総論」、それから「検査法1・2」という形で講義を行いました。全国疫学情報ネットワーク構築会議をWEB配信にて行いまして、国立感染研の砂川先生と斎藤先生に組織改編をした感染研がどういふふうに進めていくかというお話と、オリパラの総括ということで振り返って斎藤先生にお話しいただきました。地方感染症情報センター担当者会議では、これもWEB配信を行いまして「感染症発生動向調査アップデート2021年度」と題しまして、コロナ以外の感染症の動向等について、国立感染研感染症疫学センターの第四室長有馬先生にお話を頂いております。今年度の予定といたしましては、6月11日に保健情報疫学部会を開催いたします。今回は書面ではなくWEB開催を予定しております。その席で話し合われることとしては、ネットワーク構築会議と感染症情報センター担当者会議をどのような内容で行うのかという話し合いをしたいと思っております。昨年度同様、11月もしくは1月2月あたりにそれぞれ開催したいと考えております。開催の方法としては、WEBでするのか対面でするのかは情報を見て決めたいと思っております。アニサキスの検査技術講習会は今年も秋以降に予定しておりますので、ぜひご参加いただけたらと思っております。保健情報疫学部会からの報告は以上です。

《感染症対策部会》

(四宮部会長(愛媛県立衛生環境研究所所長))

資料の16ページをお願いいたします。事業協力者の皆さまは午前中の臨時総会に出られていると思いますので、そこに感染症対策部会の活動の要点と、新型コロナウイルス感染症と検査対応と機能強化についての要点を書いておりますが、内容については午前中に説明したと重複しますので、その記載をご覧くださいければと思います。ここでは近況として2点について説明いたします。1つは小児の原因不明の急性肝炎についてですが、4月27日に事務連絡が出まして、5月13日にその改正の事務連絡が出ましたので、皆様の所でも

その検査対応等を行っていると思います。端的には、暫定症例定義を満たすものについて地方衛生研究所ではまずアデノウイルスの検査を行うことになっています。これはアデノウイルス全般で、可能であればシーケンス解析でその亜型も決めるということになります。さらに可能であれば、サイトメガロウイルス、EBウイルス、ヒトヘルペスウイルス6・7等についても探索するように、ということが事務連絡に書かれています。5月27日の時点で感染研に第3報の要約が出ておまして、それによりますと、その時点までに暫定症例定義を満たすもの、特にその中で可能性例としてトランスアミナーゼ上昇を伴う急性肝炎、なおかつ16歳以下の小児でA型からE型の肝炎ウイルスが否定されたものということで、現在の所、可能性例が31例報告されています。そのなかで地方衛生研究所で病原体の検索が行われたものは22例ありまして、そのうち2例から、9%になりますけれどもアデノウイルスが検出されて、1例は1型、もう1例が2型ということで、海外のデータではアデノウイルスの中で特に41型が感染性胃腸炎を起こしその関連として肝炎を起こす可能性が指摘されているのですけれども、いまのところ、地衛研の検査でアデノウイルス41型というのは検出されておられません。現時点でこの原因不明の急性肝炎の海外での診断基準を満たすような、いわゆる確定例というのは日本ではまだ1例も見つかっておりません。それが国内の状況です。海外では5月26日時点で全世界で少なくとも614例の症例が報告されておりまして、そのうち14例で死亡が報告されています。重い肝炎であるという状況には変わりがないのですけれども、特に大きく感染が増えているという状況ではありません。イギリスのデータでは68%でアデノウイルスが陽性ということで、日本の可能性例に比べると遥かにアデノのパーセンテージは高いかなと思います。アデノウイルスが疑われているのは事実なのですけれども、それとは別に海外の疫学調査では約70%の方が犬を飼っているということも指摘されておりますが、これもその後の調査ではイヌとの接触歴と急性肝炎、ウイルスの検出の間には関連はなかったということで、今のところ直接的な関連というのは否定されているようです。まとめますと、全体として国内では確定例は見つかっていない、地方衛生研究所では可能性例として病原体の検索が22例程度行われておりますので、今日ご出席の各ブロックの中でも検査にあたった地衛研があることと思います。世界的にも、症例が著しく増えているという状況ではないようです。

2つ目はサル痘ですけれども、モンキーポックスということで、もともとこれはアフリカの風土病というか地域流行の病気だったのですけれども、アフリカ滞在歴のない欧米でサル痘の感染が広がって、アフリカに直接渡航歴がないところで広がっていることで世界的に問題になっております。これも5月31日の時点で世界30国で550例が報告されておりますので、着実に感染者が増えているという状況ですが、新型コロナのようにサル痘も飛沫感染をするのですけれども、いわゆる呼吸器感染症ではないので、インフルエンザや新型コロナのように爆発的に感染が広がるということは無いように思われます。主にはおそらく直接の接触で広がっていると考えられます。特にイギリスのデータでは男性間での性交渉を行う者の間で広がっているということが指摘されておりまして、特にスペインのあたりで8万人の男性同性愛の方が参加した非常に大きなイベントが重要な感染機会として調査されているようです。サル痘の病原体検査に関しては、地衛研、感染研、厚労省で検討を今しているところですが、当面はすでにプロトコルが確立している感染研の方で検査が行われるということになっております。地方衛生研究所の方も、症例・疑い例の拡大によっては検査する可能性もありますが、まだ最終的なことは決まっていません。日本でも新型コロナの感染者の減少とともに海外渡航者の数を増やす方向にありますので、いずれこういった海外の感染症が入ってくる可能性はもちろんあると思います。日本でももちろんLGBTの方たちがいらっしゃるのですけれども、それほど大規模な集会というのはあまりないように思いますので、入ってくる可能性はあると思いますけれども、それほど大きく拡大はしないのではないかと思います。ただ世界的には着実に増えてきているということもありますので、制御下に置かれているということではないので、今後注視していく必要があるかと思っております。私からは以上で

す。

《精度管理部会》

(水田部会長 (山形県衛生研究所長))

山形県の水田でございます。16ページのところにあります通り、精度管理部会としての会議は1回、そのほかに厚生労働科学研究班の班会議として2回の会議が行われておりまして、新型コロナウイルスの検査関係、マイクロピペット管理関係、WEB研修用動画作成関係、保健所等とのネットワーク構築関係、こうしたことについて情報交換をしまいいりました。午前中の総会の時の話とダブりますけれども、今後の予定としましては、令和2年度に富山県の大石先生が精度管理人材育成に関するアンケート調査を行ってらっしゃいますので、それをベースに改編しましてもう一度現場の皆さんに精度管理人材育成についてどのような要望があるかということを探るという作業をして、その中でできることを実行していくという考えでおります。検査研究には現場での対面の実習が不可欠だと思いますけれども、現代はYouTubeもありますので、それを補完するものとしてWEB学習の機会を作っていきたいと考えております。手始めに、衛生微生物協議会で山形県の瀬戸が、15分程度麻疹の話をするので、それをWEBで配信していけるようにしていきたいと考えております。東京都ではアニサキスの講習会などもするようですので、そうしたものをもし教材としてご提供いただければ大変ありがたく思っております。私としましては、なるべく現場の皆さんの意見を聞くということが大事だと思っております。部会員にも所長さん以外の方が4名入っておられます。ということで、会議は全国の総会の時にというのは難しいと思っておりますので、WEBを活用しながら部会員の皆様方と議論を進めていきたいと考えております。以上です。

《アニサキス検査技術研修会》

(鈴木科長 (東京都健康安全研究センター微生物部病原細菌研究科))

鈴木でございます。よろしくおねがいたします。本講習会は今年度が3年目の最終年となります。昨年行いました研修後のアンケート結果から、アニサキスの形態的な同定についてももう少し詳しくやってほしいという結果が得られたものですから、今年度に関しましてはその点を補うということと、他の食中毒の原因となる寄生虫についても紹介をしていく予定です。基調講演では、国立感染症研究所寄生動物部の室長の永宗先生に、トキソプラズマ症についてのご講演をお願いしており、内諾を得た状態でございます。また、今年度に関しても引き続きコロナの流行状況がしばらく継続する可能性が高いということから、開催形式は集合形式とせず、WEB形式で10月または11月に開催する予定としております。以上でございます。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

ここまでの各ブロックや部会の活動について、何か御意見や御質問あれば、ミュートを解除して、ご発言をお願いします。

調先生よろしくおねがいたします。

(調所長 (山口県環境保健センター))

この2年間はほぼ旅費は使わずに活動が行われたと思うのですが、そろそろ対面での会議も予定されているところもあると思います。もちろん吉村先生がおっしゃられたように、集まって行う会議とWEBを活用して行う会議と両方が行われる可能性があるわけですが、地域保健総合推進事業の予算でWEB環境を維持するためにどれだけの予算が必要であるのか、ということが1つと、今年度の各ブロックの計画を見ますと、

あくまで試算ということが書いてありますけれども、ブロックによって完全WEBであったり、実際に会って対面の会議を入れているところもあって、地域差が出来ているところが少し気になるなと思うんですね。先生も言われたように、地衛研の職員の人たちが実際に会って情報交換をするということもこの事業の非常に大きな役割というふうに考えると、ブロックごとの差というのを少し平準化した方がいいのではないかと思いますので、この2点についてお聞きしたいと思います。よろしくおねがいたします。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

ありがとうございます。最初の質問に関して事務局の方から何か言えることがありますでしょうか。

(事務局)

現在WebexによるWEB会議システムを導入しております。こちらの回線の使用料が1回線につき4万4千円使用しております。これを3回線今後も継続して使用していきたいと考えております。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

調先生がおっしゃるように、対面でやるということを増やしていく必要は私もあると思っておりますし、対面でやるべきことというのは、戻していつてもらいたいと思っております。今年度の旅費はその点も考えて少し多めに積んでいるはずなので、言っていただければ旅費に関してはかなりの部分で配慮できると考えておりますし、WEBに関してはそれぞれの施設でもその環境は年々そろえていくはずなので、我々が用意するというよりは自前のものを使ってやっていくという方向性を鑑みながら、それほど大きなお金をWEBで積む必要はなくなるのではないかと考えています。おっしゃるように、対面でやる利点というのは実は結構、会議の後の話し合いだったりとか、みんなの前では言えないけどという話も結構ありますので、そういう意味ではなるべく、都会ではまだコロナが何千人という単位で出ているので、急には難しいかもしれないですが、そうでないところに関しては、対面での会議というのを増やしていつていただきたいと我々も考えておりますので、感染対策はちゃんとしながら、少しずつでも対面を増やしていつてもらいたいと考えております。地域格差が出るのはある意味仕方がない部分はどうしてもありますので、できれば対面を増やしていくという方向で今後進めていつてもらおうということで、少しずつそういった方向に向かっていくということで解消していくのではないかなと私自身はそう考えております。どなたかほかにご意見ある方がいらっしゃいましたら挙手でお知らせ頂けますか。

(事務局)

事務局からです、先ほどの件につきまして情報を追加させていただきたいと思っております。WEBでの費用が、昨年度で216万円、一方旅費の方が542万円となっております。そういったところを考慮して今後も進めていけたらと考えております。以上です。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

正直に言いますとこの2年間旅費がほとんど出なかったこともあって、予算消化というのがなかなか難しいというところがでていましたので、そのへんは仕方がない部分ということで、午前中もありましたけれども、参加費を今年だけ半分にする形で積み残しを減らす、残ったお金を減らすという形をとらせていただきましたけれども、これはあくまで非常事態だということで、今後はたぶんですけれども今年度の後半以降は通常の形での開催が増えてくるというふうに期待しておりますので、先生がおっしゃるようにだんだんそう

言った方向には戻っていくと考えております。それでもかなりブロックごとに不均衡が生じるようであれば、またその時に考えたいと思いますので、ぜひまた相談させてください。

(調所長 (山口県環境保健センター))

ありがとうございました。この場で先生がそのように示唆してくださったので、それぞれのブロックの取り組みというのもそれを参考にしてやって頂くというのはできると思います。ありがとうございました。

(3) 経理事務について

(事務局)

【経費の支出方法】

17ページ「経理事務について」を御覧ください。I「経費の支出方法」です。各ブロック長(支部長)及び各部会長が実施した会議、研修、事業の必要経費の支払い方法は、日本公衆衛生協会への請求書払いです。Ⅲにありますように、請求書等の宛先は「一般財団法人日本公衆衛生協会様」あてとしてください。また、Ⅳにありますように、請求書払いができない場合、「立替払い」を行うこともできます。

20ページを御覧ください。支出の流れです。一番上の四角で囲んだ部分ですが、会議等の実施前の手続きとして、2週間前までに日本公衆衛生協会及び事務局の東京都へメールで①～③の書類を送ってください。メール送付後、旅費についてのみ、協会から23ページ様式2の旅費算定書が送られます。旅費は、各自治体のルールとは異なる本事業の独自ルールで支払われます。

協会から旅費算定書が送られましたら、旅費の起点が勤務公署最寄駅となっていること、日当、宿泊料が、28ページの表にあてはめ、職に該当する金額となっていること、航空運賃の実費の3点を確認してください。日当、宿泊料は、協会が参加者名簿の職名から推論して記載したもので、適当でないことがあります。協会から送られた様式2の旅費算定書には正規の航空運賃が記載されています。支払い対象となるのは、実際に購入された航空券の購入金額です。参加者が航空機を利用する場合は、必ず格安航空券や宿泊パック旅行の利用をお願いしてください。例年、予算は厳しい状況です。航空機については格安航空券、宿泊パック等を利用し正規運賃の利用とないよう参加者へお願いしてください。確認後、皆様で正しい金額に直した旅費請求書を作成してください。会議等終了後、一番下の四角で囲った部分ですが、①～⑦を日本公衆衛生協会へ郵送してください。実施後の欄の④にありますように、航空機利用の場合は、航空券半券及び領収書が必要です。⑥にありますように請求書の振込先で(e)の口座名義は、省略せずに記載しふりがなは「カブシキガイシャ」から記載するよう業者へお願いしてください。また記載されていない場合は、各ブロック長(支部長)及び各部会長の事務局で記載してください。⑦立替払金の振込先情報も⑥と同様の内容を提出してください。どのような様式でも支障ありません。実施後の欄の最後の行に太字で記載していますが、終了後に必ず①のブロック会議等開催実績報告書(様式3)を事務局の東京都へメールで送ってください。御協力をお願いします。

再度17ページをご覧ください。V「経費区分ごとの執行上の留意点」です。1 報償費、諸謝金です。日本公衆衛生協会からの振込は、10.21%の源泉徴収額が既に引かれていることを、本人へお伝えください。

18ページを御覧ください(2)前泊、後泊についてです。日帰りが可能な場合は、前後泊はできません。日帰りできない場合、会議の終了時間から起算して当日帰宅できない、又は翌日の開始時間に間に合わないなど合理的な理由がある場合、前泊・後泊が認められます。2日間行う会議や研修会の場合でも、時間的に日帰りが可能な場合は、基本的に2日間の日帰りと考えてください。連続出張で、連続して日帰りするより宿泊付パック料金のほうが安い場合も、宿泊は認められていません。ただし、やむを得ない事情がある場合

たとえば空港までは帰れるけれど、その後の交通手段がないという場合は、後泊が認められる場合があります。あらかじめ日本公衆衛生協会に問い合わせ、承認を受けてください。

26～27ページに、旅費についてこれまで皆様からあった質問等を基にまとめた「旅費制度」、28～37ページにもうひとつの資料「補助事業の取り扱い」から抜粋した、様式等を載せています。38～39ページの参考資料も併せてご覧ください。

24、25ページをご覧ください。各部会及び支部の予算内訳を示しています。

昨年度末にいただいている計画に基づき事務局が試算したものです。今年度も、新型コロナウイルスの流行により、会議等事業の開催計画が難しいため、予算内での事業経費変更について、日本公衆衛生協会の御了承をいただいております。Web会議を行うに当たって、ブロックの主催者に必要なWeb会議用カメラ・マイクの借料、ブロックのWeb会議主催者のシステムの登録料も経費対象の旨、確認しております。また、今年度も地全協とは別に本事業でWebexのIDを3つ取得し、2支部ごとに管理・運用していただきます。ご不明な点や、事業に当たって経費に関するご要望がありましたら事務局の東京都へお問い合わせください。また、旅費請求書の様式、その他の様式も含め電子ファイルが必要な場合は、事務局の東京都までお知らせください。地域ブロック事務局の皆様にはお手数をおかけしますが、予算執行に御協力をお願いします。以上です。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

ありがとうございます。ただいまの説明に対し御意見、御質問はございましたら挙手ボタンをお願いします。水田先生。

(水田所長 (山形県衛生研究所))

ありがとうございます。例えば、北海道・東北・新潟支部で今年度山形県がレファレンスセンター連絡会議を担当してなるべく現地開催を実施しようと考えているのですが、その場合の旅費のやり取りというのは、支部長の自治体である新潟市を通してやり取りをする形になるのか、あるいは山形県が直接公衆衛生協会とやり取りするのか、どうなのでしょう？

(事務局)

支部長様の方で取りまとめていただければと思います。

(水田所長 (山形県衛生研究所))

わかりました、ありがとうございます。

(4) その他

(事務局)

追加でご案内致します。4月25日付けの厚労省からの事務連絡で、「パンデミック時を想定した検査体制の立ち上げや検査実施等に係る訓練及びその報告書の作成に必要な諸経費」が国から半分補助される件で、ご連絡させていただきます。

5月末で申し込みを一旦締め切りましたが、1カ月程度、申し込み期間を延長する方向で調整しているので、よろしくお願いたします、との情報が入りましたので、こちらでも皆様に共有させていただきます。この件につきまして、厚生労働省の原渕様、追加発言がございましたらよろしくお願いたします。

(厚生労働省健康局 原渕室長)

原渕でございます。ご案内頂きましてありがとうございます。先ほどの総会でも申し上げましたけれども、今回の新型コロナの検査の対応を受けまして、今後また新たに感染症が起こった時を想定した訓練ということで、特に検査の体制の構築、また今回いろいろなところから研修を受けられて急遽所内で検査に回ったというケースもあるかと思いますが、そういうことを踏まえて、日ごろからどういうふうな検査の訓練を行っていくのかということで、その体制の構築、体制作り、そのようなものを検討いただきたいと思います。実際、もともとやる予定だったとおっしゃる機関も結構ありまして、そういう時はぜひこれを活用していただければと思うのですけれど、まだそういったことを想定されていなかったところについては、ぜひ今回ご検討いただいて、補助金もありますので、ぜひ使っていただきたいと思います。残念ながら10分の10ではなくて2分の1の補助ですので、補助裏の2分の1については研究所もしくは都道府県の方から支出いただく必要がございます。消耗品関係であったりとか、旅費とかですね、個別にまた当課の方にお電話いただいて、担当者同士でお話しいただければ、なるべく状況を汲んでですね、対象経費と見れるように努力したいと思いますので、よろしく願いいたします。お時間いただきましてありがとうございました。

6 閉会

令和4年度地域保健推進事業
第1回地方衛生研究所ブロック長等会議出席者名簿

令和4年6月3日(金)14:00～16:00

		所 属	職 名	氏名(敬称略)
1	来賓	厚生労働省健康局健康課 地域保健室	室長	原 洩 明
2	来賓	厚生労働省健康局健康課	課長補佐	高橋 宗康
3	来賓	厚生労働省健康局結核感染症課 感染症情報管理室	室長	今川 正紀
4	事業主催者	日本公衆衛生協会	事務局長	政田 敏裕
5	分担事業者(会長) (保健情報疫学部会長)	東京都健康安全研究センター	所長	吉村 和久
6	事業協力者(副会長)	埼玉県衛生研究所	所長	本多 麻夫
7	事業協力者(副会長)	山口県環境保健センター	所長	調 恒明
8	事業協力者(副会長) (感染症対策部会長)	愛媛県立衛生環境研究所	所長	四宮 博人
9	事業協力者(ブロック長)	新潟市衛生環境研究所	所長	町永 智恵
10	事業協力者(ブロック長)	千葉県衛生研究所	所長	石川 秀一郎
11	事業協力者(ブロック長)	石川県保健環境センター	所長	岡崎 裕介
12	事業協力者(ブロック長)	兵庫県立健康科学研究所	所長	大橋 秀隆
13	事業協力者(ブロック長)	島根県保健環境科学研究所	所長	藤原 敦夫
14	事業協力者(ブロック長)	福岡県保健環境研究所	所長	香月 進
15	事業協力者 (精度管理部会長)	山形県衛生研究所	所長	水田 克巳
16	事業協力者 (アニサキス関係)	東京都健康安全研究センター	病原細菌研究科長	鈴木 淳
	事務局	東京都健康安全研究センター	微生物部副参事	三宅 啓文
	事務局	東京都健康安全研究センター	食品成分研究科長	貞升 友紀
	事務局	東京都健康安全研究センター	病原細菌研究科主任	小林 甲斐

令和4年度地域保健総合推進事業
第2回地方衛生研究所全国協議会ブロック長等会議 議事録

日時：令和5年1月19日(木) 9:00～11:30

開催方法：集合開催（東京健安研）

出席者：出席者名簿のとおり

【議事要旨】

- ・ 事業代表者、分担事業者及び来賓挨拶
- ・ 令和4年度地域保健総合推進事業報告(事業概要説明、各ブロック報告)
- ・ 保健情報疫学部会報告
- ・ 感染症対策部会報告
- ・ 精度管理部会報告

【議事録】

1 開会

(事務局)

定刻となりましたので、ただいまより令和4年度地方衛生研究所全国協議会第2回ブロック長等会議を、地域保健総合推進事業の報告会と兼ねまして始めさせていただきます。司会は、東京都健康安全研究センター微生物部副参事の三宅が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願い致します。

では、開会に際しまして、地域保健総合推進事業の代表者である一般財団法人日本公衆衛生協会理事長の松谷 有希雄様より御挨拶をいただきたいと思ひます。

2 事業代表者挨拶

(日本公衆衛生協会 松谷理事長)

ご紹介いただきました、日本公衆衛生協会理事長の松谷でございます。このように全体会が集合で行われるのは3年ぶりですか、久しぶりでございます。リモートでは何回かお会いしておりましたけれども、このような形でできるようになったという状況ではないようにも思ひますけれども、集まってやるということも時には必要ではないかというご判断かと思ひます。皆様方には日本公衆衛生協会の業務に日ごろからご支援ご協力を頂いております。この場をお借りして御礼申し上げます。この会も、今、司会の方からお話ありました通り、地域保健総合推進事業の一環として開かれる、この事業の中で、単なる会議じゃないかと言われぬように、運営をお願いしておりました。幸いこの会は中身のそれぞれ伴った運営をしていただいております、大変うれしく思っております。

さて、新型コロナウイルス感染症は国内の発生から3年を過ぎました。今年は公の意味での行動制限のない冬であります、インフルエンザの同時流行も始まっていますし、死亡者は過去最高を記録しているということで今後の動向も引き続き心配されているところでございます。研究者の皆様をはじめ、公衆衛生の関係の多くの方あるいは医療関係の方々には出口がなかなか見え

ない、それぞれの場においてご苦労されていることかと思えます。今朝の新聞に出ておりましたけれども、感染症法の中での位置づけの見直しの議論も政治の世界では始まっております。どういう形でできていくかは難しい判断かと思えますけれども、私共はサイエンスに立った立場で対応していく必要があるのではないかと思います。このような中、感染源対策で最も重要とされている、検査体制の充実というところで、国会はじめ各方面から議論されておりまして、先の臨時国会では感染症法等の一部改正が行われて、地方衛生研究所の機能を初めて同法案に明記されたところがございます。これは地方衛生研究所の皆様の長年の願いでもあったところがございます。今年は地方衛生研究所にとって国民の負託に応えるため組織や機能の充実強化の基盤を整備するための重要な年になるという位置づけになると思っております。日本公衆衛生協会といたしましても、少しでも皆様方のお役に立てるよう、地域保健推進事業による支援やこれらの事業の充実を図ってまいりたいと考えておりますので、皆様方には引き続きご支援ご協力をお願いしたいと思います。

最後になりますけれども、地方衛生研究所の更なる充実強化が図られ、今年が飛躍の年となることを願ひまして、簡単ではございますけれども開会にあたっての挨拶とさせていただきます。

(事務局)

次に、地域保健総合推進事業の分担事業者であります東京都健康安全研究センター吉村所長より御挨拶申し上げます。

3 分担事業者挨拶

(地方衛生研究所全国協議会 吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

皆様、こんにちは。東京都健康安全研究センターの吉村でございます。本日は令和4年度地域保健総合推進事業第2回ブロック長等会議にお集まりいただきありがとうございます。本会議には、一般財団法人日本公衆衛生協会事理事務長の松谷有望雄様、またリモート参加ではございますが厚生労働省健康局健康課地域保健室長の原渕明様にもご参加いただいております。大変お忙しい折、ご参加いただき心より感謝申し上げます。

久しぶりの対面での開催となり、なんとなくそわそわというか、緊張感がありますが、やはり対面で皆様のお顔を拝見しながら、会議を開催できることに喜びを感じております。

さて、今年度は何といっても、地方衛生研究所にとっては忘れられない年になりました。本日参加いただいている、原渕様の多大なるご尽力により、先日の国会で法定化がとりあえずの着地を見たということ、心より喜びたいと思えます。もちろん、今後もいろいろと法定化に伴いやらないといけないことも多く待っていると思えますが、地に足を付けて前に進むことができるのではないかと思います。今回の法定化に際し、厚生労働省健康局健康課地域保健室の皆様のみならず、地全協の多くの先生方、特に副会長の皆様方には足掛け2年以上にわたり、ご協力いただきましたことを心より感謝申し上げます。

今回の地域保健総合推進事業は本年度をもって3年目の区切りとなります。この間コロナ下の真ただ中で、本事業による各ブロックの結びつきがいかほど重要であるかが再認識されました。今後も起こりうるパンデミック等に対しても、全国に広がるネットワークを駆使して、より連携を深めていけたらと思えます。

本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

(事務局)

続きましてご来賓の、厚生労働省健康局健康課地域保健室長 原 淵 明様よりご挨拶を頂戴したいと存じます。原 淵様、どうぞよろしくお願いいたします。

4 来賓挨拶

(厚生労働省健康局 原 淵室長)

厚生労働省地域保健室長の原 淵でございます。本日業務の都合で、どうしてもそちらにお伺いすることができませんでした。大変失礼をしております。お許しいただければと思います。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。第 2 回地方衛生研究所ブロック長等会議開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

地方衛生研究所の皆様には、日頃より保健衛生行政の推進にご尽力賜っておりますこと、厚く御礼を申し上げます。さて、先程来出ておりますが、地域保健法を含む感染症法等の改正につきましては、去る 12 月 2 日に国会におきまして、可決、成立をいたしました。吉村会長をはじめ、地全協の皆様には法案提出前より、また現在に至るまで、様々なご協力また後押しをいただいておりますことを、この場をお借りいたしまして改めて感謝を申し上げます。さて、成立した改正法におきまして、全国の保健所設置自治体に対して、専門的な技術、知識を必要とする試験検査、調査研究等の業務を行うために必要な体制整備等を講ずる責務規程を設けさせていただきました。この規定によりまして、事実上地方衛生研究所の設置の法定化を図ったところでございます。また、人の関係ですけれども、総務省と何度も折衝を重ねました。時には喧嘩もしながらですね、結果的に地方衛生研究所の職員を来年度から約 150 名増員するために必要な地方財政措置の算定基準の中に、地衛研の職員約 150 名増と盛り込むことができました。加えて令和 5 年度の予算案におきましても、財務省と折衝を重ねてまいりましたが、次の感染危機に備えまして、発生しましてもスムーズに検査やゲノム解析に立ち上げ、あたることができるように、実践的な訓練をしていこうではないかと企画をいたしまして、全ての地衛研に対してその実践的訓練を行うために必要なお金の補助を新設しております。これは全国で約 1.5 億円の予算を計上しているところでございます。この補助金につきましては当然使わないと減らされるもしくは無くなってしまうということになってしまいますので、さすがにもったいないということで、ぜひ地全協の先生の皆様には財政当局と先ほどの人の話も含めて、それは人事部局と思いますが、ご調整をいただいて、先ほどの人を増やすこと、今回の補助金この 2 点の制度をしっかりとご活用いただきますよう、この場をお借りいたしましてお願いを申し上げます。なおまだ、正式には言えないのかもしれませんが、先ほどの実践的訓練の補助金の 2 分の 1 ですが、当然補助裏の 2 分の 1 は県なり保健所自治体の単独分になるのですけれども、その単独分についても総務省より何らかの地財措置を行っていただけると聞いておりますので、事実上自治体の負担分がかなり軽減されるのではないかと思います。その点も含めて正式に決まりましたらご案内させていただきますが、ぜひ大きな武器として使っていただいて、財政当局とも交渉していただけたらと思います。

今般の法定化によりまして、より一層地方衛生研究所に注目が集まってまいります。これまでの地衛研よりもさらに一歩二歩前に進めなければいけないと私も思っております。ぜひ地全協の先生方と一緒に、新たな地衛研を作りたいと考えております。最後になりましたが、地全協の益々のご発展ならびにご参加の皆様のご健勝を祈念いたしまして、私の挨拶とさ

させていただきます。本日はどうぞ、よろしくお願いいたします。

(事務局)

それでは、「次第」に従いまして、5 令和4年度地域保健総合推進事業報告に入らせていただきます。

まず(1)事業概要につきまして、吉村会長よりご説明をお願いします。

5 令和3年度地域保健総合推進事業報告

(1)事業概要について

(吉村会長(東京都健康安全研究センター所長))

この分担事業は3年目になります。最終年度です。最初は前会長の調先生のとくに計画され、そのあとすぐ私が受け継ぎました。このタイトルにありますように、地方衛生研究所の検査体制および疫学解析機能の強化に向けた連携事業ということで、実施目的としては地衛研の感染症・食中毒等の検査体制の強化、それから食品衛生法改正による食品検査の国際整合性を目指したISO/IEC17025の対応も行う、それから健康危機発生時、現状では新型コロナ禍における疫学情報の解析機能の強化および関係機関、特に保健所との協力体制の確保を図ります。これらの事業を全国の地衛研が連携して行うことで、感染症・食中毒等の健康危機発生時の検査体制強化を図ることを目的とします。事業計画に関しては大きく3つ柱がありまして、検査体制の強化、それから疫学情報機能の強化、そして3番目に連携協力の推進という項目で、それぞれ細かく実施することを決めています。事業内容についてはこの後また説明いたします。

2 ページ目をご覧ください。組織としましては地方衛生研究所全国協議会の中で、地域ブロック、研究班というのを分けて、私、それから副会長の3名、それぞれの支部長の代表を列記しておりますようお願いしております。事業計画予算としては9,500,000円です。

事業内容でございますが、最初の検査体制の強化として、模擬訓練又は精度管理事業の実施、これらを地域事業として行っております。次のページです。アニサキスの検査技術研修ですが、これも全国事業として行われております。そして、感染症対策部会の開催これは全国会議、地域専門家会議これは地域ごとに各ブロックで行っております。精度管理部会の開催として、これは全国会議として行っております。それから2番目の疫学情報機能の強化として、全国疫学情報ネットワークの構築会議、これは全国会議として行い、保健情報疫学部会の開催も全国会議として行っております。続きまして次のページです。地域レファレンスセンターの連絡会議、これは各地域ブロックごとに開催していただいております。最後に、連携協力の推進として、地方衛生研究所ブロック長等会議、今回が2回目になりますが、開催しております。それから、地域ブロックの会議、これは地域ブロックごとに開催していただいております。それから、メーリングリストの作成、そして最後に地衛研の業務アンケートの解析というのを今年度まとめておりますので、報告したいと思っております。これが今回の概要になります。この後それぞれのブロックごとに報告を頂きたいと思っております。以上です。

(事務局)

続きまして、(2)各ブロックからの事業報告に移りたいと思っております。

最初に北海道・東北・新潟ブロックからの報告を、新潟市衛生環境研究所長 町永ブロック長

をお願いします。 発表は5分程度でお願いします。

なお、質疑については、最後の総合討論の場であわせて承りたいと思います。よろしくお願いします。

(2)各ブロック報告

①北海道・東北・新潟ブロック

(町永ブロック長(新潟市衛生環境研究所長))

おはようございます。北海道・東北・新潟ブロック今年度の支部長、新潟市の町永です。資料の方は5ページから開催状況、8ページから事業の結果、ポイントなどが記載されております。まず、地域ブロック会議ですが、新潟市が担当し8月と12月の2回、オンラインで開催いたしました。1回目が事業計画及び決算報告、予算案などの承認、2回目が事業結果の報告となります。オンライン開催を選択することができ3年目となりました。報告や承認などの事項がメインであればオンラインでも問題はなく、討論が多くなればタイムラグがない対面でのやりとりが有効と思われました。今後は開催形式を選択しながら効率よく事業を実施していくことが望まれます。次に地域専門家会議は理化学部門について青森県さんが担当し10月14日に青森市において実地開催となりました。テーマは「麻痺性貝毒の機器分析及び簡易分析キットの概要」と題しまして、国立研究開発法人水産研究教育機構の渡邊龍一先生を講師にお招きし、24名の参加で行われました。事業成果および今後の課題ですが、麻痺性貝毒の検査は日本ではマウス法が公定法となっておりますが、海外では動物愛護の観点から、また高精度な検査が可能な機器分析法が導入されています。またEU諸国へ二枚貝を輸出する際には、マウス法が認められておりません。そこで、日本においても機器分析法へ移行するための研究をおこなっていらっしゃる渡邊先生より、日本でも機器分析法への移行が難しい理由や、問題点などを解説していただくとともに、分析法として汎用されているLC-MS/MS法の最新の知見や、イムノクロマト法を用いた簡易分析キットの情報を得ることができ、活発な質疑応答がなされました。このような知識の共有は、今後スムーズに機器分析へ移行するためにも必要と思われました。

次に、地域保健総合推進事業、地域レファレンスセンター連絡会議は山形県さんが担当し10月13日に山形県衛生研究所において、27名が参加し実地開催されました。レファレンスセンターの活動報告及び、情報の共有の部分につきましては、紙面および質疑応答の形で簡単に行い、ゲノム解析データの活用に関する実習に重点を置いて行われました。各地研ごとに1台のパソコンを用意し、実際にハプロネットワーク図、これはそれぞれの検体あるいは患者さんがどのようなつながりがあるのかを示す図のことを言いますけれど、この図の作成実習を行いました。次世代シーケンサーの導入や進捗状況は地研によってさまざまな状況ですけれども、ゲノム解析のデータをもってこれは α 株です、BA.5ですと型を示すだけではゲノム解析の意味は半減し、以下に疫学情報の現場に活用させられるかが重要であるということで、山形県さんが行っているネットワーク図の作成実習を行い、その後ゲノム解析の手技についてのディスカッションが行われました。今、次世代シーケンサーは新型コロナウイルスのゲノム解析が中心ですが、今後は様々な病原体等についてゲノム解析が取り入れられると思われるため、これを連絡会議の場だけにせず、今回のような実習を継続的に取り入れ、情報共有を進めることが、技術向上につながるものと思われました。

最後に精度管理事業についてです。担当は仙台市さんで、過去に仙台市において山菜のモミジ

ガサと間違っ てトリカブトを採取して喫食したことによる健康被害があったため、それらを正しく鑑別する技術を確認しました。5月に山岳で天然のトリカブトを採取し、併せてモミジガサを購入しました。配布した試料は2種類で、一つはおのおのの葉を湯通しし、葉を広げて冷凍保存したもの、もう一つは残りの葉と茎を均質化し、冷凍したものです。定量検査を求めず、観察、官能試験、主成分の機器分析などの判定に使用した条件を記載する方法としました。すべての機関で正しく判定されました。葉の観察では部署において観察会を実施した機関が複数、図鑑などで調べても葉の鑑別は難しかったという意見や、においによる官能試験で鑑別できたという報告もあり、多くの職員に共有してもらえたものと思われました。分析方法では全機関が実施したLC-MS/MS法において精製手段を含む詳細な情報を共有し、LC-QTOF-MS法や遺伝子検査を実施した機関もあり、その分析条件も共有し各機関の技術の向上に寄与できたと考えます。以上です。

(事務局)

では、続きまして関東・甲・信・静ブロックからの報告を、千葉県衛生研究所長 石川ブロック長にお願いします。

②関東・甲・信・静ブロック

(石川ブロック長 (千葉県衛生研究所長))

千葉県の石川と申します。関東甲信静ブロックの錚々たるメンバーがいらっしゃる中で、持ち回りということで支部長をやらせていただいております。資料については11ページ以降になります。第一回ブロック会議は8月26日にWEBで開催させていただきました。来賓として、厚生労働省関東信越厚生局の健康福祉部の川本医事課長と千葉県の保健所長会から副会長である野田保健所長の新所長にご出席いただきました。会議の内容といたしましては、今年度事業予定と、精度管理事業についての説明を行い、その後、「自然毒食中毒の情報ネットワークについて」と題しまして、国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第三室長である登田先生にご講演をいただきました。情報ネットワークが果たす各機関のハブ的な役割とか、情報共有の重要性について、有益な情報を得ることができました。第2回ブロック会議につきましては、12月23日にWebで開催しております。今年度行った事業について実施結果を報告するとともに、精度管理事業については結果を集計したということで、他の参加機関の具体的な分析方法や、遺伝子解析方法などの情報共有が可能となりまして、健康危機対応における検査制度の向上に資することができると考えております。精度管理については模擬訓練という形で実施いたしましたので後ほどご説明いたします。地域レファレンスセンター連絡会議につきましては10月20日にこれもWebにて開催いたしました。呼吸器感染症をテーマに「インフルエンザとCOVID-19」と題しまして、仙台医療センター臨床研究部ウイルスセンター長の西村秀一先生にご講演いただきまして、ウイルスや感染様式等について、実践例を交えながら丁寧な解説をしていただき、感染防止対策の重要性や地衛研と保健所の緻密な連携・協力体制のさらなる充実に期待しているというお話をいただきまして、大変有意義な内容でございました。地域専門家会議につきましては11月8日にこれもWebで開催しております。希少感染症をテーマにいたしまして、お三方の先生を招いております。「ジフテリアおよびジフテリア類似疾患について」は感染研細菌第二部第三室長の妹尾先生、「ブルセラ症について」は獣医科学部第一室長の今岡先生、「野兎病について」は安全実験管理部の第六室長堀田先生、それぞれからお話を頂き、各疾患の特徴や最新の研究成果、検査方法と行政の対応についてご説明

を頂いたところでございます。希少感染症ということで今回の疾患につきましては、頻発でないからこそ発生時にいかに早く的確に正確な情報の提供ができるかが、検査手技とともに、行政検査にとっては非常に重要だと再認識することができたと思っております。常に最新の情報や実践的な対応について有益な知識を得ることができたと考えております。先ほどご説明した精度管理事業についてですが、第1回ブロック会議で実施方法について説明して、10月21日を回答期限といたしました。今回は模擬訓練ということで、有毒植物の誤食による食中毒の発生を想定して実施いたしました。クワズイモを検体としましたが、検査経験がある機関もない機関も自ら文献等を調べ、各機関で使用できる機器を駆使して分析し、試料の有毒成分をシュウ酸カルシウムと、植物名をクワズイモと適切な報告をいただきました。分析に際して参考にした文献、あるいは各機関の実施した検査のデータにつきましては資料として共有し、今後各機関の健康危機対応時の分析の一助となろうかと考えております。今後今回の資料等が各機関で有効に活用されるものと思っております。関東甲信静ブロックからの報告は以上となります。

(事務局)

では、続きまして東海・北陸ブロックからの報告を、石川県保健環境センター所長 岡崎ブロック長にお願いします。

③東海・北陸ブロック

(岡崎ブロック長 (石川県保健環境センター所長))

おはようございます。石川県の岡崎と申します。資料は18ページをご覧いただきたいと思えます。東海北陸ブロックの事業等につきまして、20ページから23ページに記載の事業実施結果のポイントといったところを盛り込みながらご説明いたします。まず18ページの地域ブロック会議につきましては、第1回目を8月24日に、第2回目を11月29日にいずれもWebにて開催いたしました。1回目につきましては今年度予定しておりました理化学部門の地域専門家会議、精度管理事業および地域レファレンスセンター連絡会議の実施内容等について情報共有いたしました。具体的な実施案といたしました。また、最近の健康危機管理等に関する話題提供といたしまして、4つの機関からの報告も行ったところです。2回目は今年度実施してきたそれぞれの事業について報告を行った後に、健康危機管理に関する講演といたしまして、富山県衛生研究所長の石先生からCOVID-19に対する富山県の取り組みについてご講演をいただきました。また、地域の連携強化をつなげていくために、名古屋市保健所長さまにもご出席いただいたところです。次に19ページをご覧ください。地域レファレンスセンター連絡会議についてです。当ブロックでは議題とするテーマを細菌分野とウイルス分野を隔年に分けて開催しておりまして、今年度はウイルスをテーマといたしまして、「病原体の網羅的検索におけるNGSの利活用」をテーマとして11月8日にWebで開催いたしました。会議ではまず最初に、今日もお越しの神奈川県衛生研究所長の多屋先生にご講演をいただきまして、急性脳炎・脳症や急性弛緩性麻痺の発生状況および網羅的な病原体検索における適切な検体採取の重要性につきましてご講演をいただきました。先生、どうもありがとうございました。その後、国立感染症研究所病原体ゲノム解析研究センター長の黒田先生からゲノム解析の原理、実際の事例等についてご説明を頂き、適切な検体採取の重要性、ならびにゲノム解析の有用な活用事例といった考え方についてご講演をいただきました。これから新型コロナウイルス感染症以外のゲノム解析を実施していく中で、非常に有用なご教示を頂けたと

考えております。最後にあらかじめ各機関からいただいた、今後の NGS の利活用法について意見交換を行いました。各地衛研の取組等の状況は様々ですが、それぞれの地衛研の現状ですとか、それぞれが持つ課題等について、情報共有ができたと考えております。下段の専門家会議につきましては、微生物分野のテーマと理化学分野のテーマを毎年交互に開催しております。今年度は理化学部門ということで、「自然毒による健康危機管理対応について」をテーマとして、9月29日に Web で開催いたしました。はじめに国立医薬品食品衛生研究所の大城先生より「動物性自然毒を原因とする食中毒について」と題しまして、ご講演いただきました。動物性自然毒を中心に植物性自然毒も含めた様々な事例を紹介いただきながら、機器分析により有毒成分が特定された事例が多数ある一方で、有症者の当該食品の摂取量を意識した疫学調査の必要性などを詳細にご説明いただきました。また、気候や立地など多彩な環境を持っている東海北陸ブロックの強みを生かして協力体制を組んでほしいというご意見もあり、今後の自然毒食中毒等のブロック内連携に非常に有用なご助言をいただきました。次に福井県衛生環境研究センターの野田研究員から「毒キノコによる食中毒の検査法の確立と対応事例」と題して、話題提供がございました。毒キノコの種の同定に関して、種特異的 PCR を活用した遺伝子検査法ですとか、9種類の有毒成分の機器分析体制を確立し、実際の事例を含めてご紹介いただきました。また、理化学部門の専門家会議では、毎回実施しております自然毒食中毒事例を4か所の地衛研よりご報告いただき、課題等について意見交換をいたしました。微生物分野に比べますと事例数の少ない自然毒食中毒ですけれども、その分析は地衛研の重要な業務でございます。経験が少ない中で対応していくことも多くなりますので、今後もブロック内の連携を深めていく必要性をあらためて感じたところでございます。次に20ページをご覧ください。精度管理事業についてでございます。当ブロックにつきましては、例年自然毒ですとか、食品中の農薬等について実施しており、今年度はイヌサフラン中のコルヒチンを対象といたしました。実施方法、結果は記載のとおりであります。総合的な評価といたしまして、結果の検証欄になりますけれども、天然物試料に関してはコルヒチンの含有量が不明であるため評価はできませんが、模擬試料につきましてはすべての機関で想定濃度の70~120%の範囲内でありまして、試料、模擬試料ともに併行精度、空間精度とも良好でありました。いずれの機関も十分な精度で検査が実施できたと確認されました。結果の詳細については、来月開催予定の東海北陸支部の精度管理部会においてご報告させていただく予定です。以上で説明を終わります。

(事務局)

続きまして近畿ブロックからの報告を、滋賀県衛生科学センターの吉田所長に代読をお願いします。

④近畿ブロック

(近畿ブロック 吉田所長 (滋賀県衛生科学センター))

滋賀県の吉田と申します。本日ブロック長である兵庫県の大橋所長が所用のため欠席ということで、代わりに報告させていただきます。近畿ブロックの活動につきましては24ページからになります。24ページには近畿ブロック会議につきましては紙面を割いております。第1回の会議につきましては昨年の7月26日に、第2回の会議につきましては先日1月17日に Web と書面を用いまして開催しております。議事等の内容については資料のとおりですが、第1回の会議につきま

しては、近畿ブロックの実施計画についての情報共有を行い、先日の第2回ではその成果と課題等について情報共有をしております。近畿ブロックでは5つの部会という形で分担し活動しております。25ページから27ページにつきまして、近畿ブロックの専門家会議及びレファレンスセンター連絡会議についての活動報告をいたしております。まず25ページの細菌部会ですが、11月11日にWebで研修会の開催をしております。特別講演といたしまして、静岡県の長岡先生から「感染症危機管理事例に見る地方衛生研究所の役割と課題」についてご講演をいただきました。このなかで平時に取り組むべき地衛研の役割について、いろいろな知識を得ることができました。次にウイルス部会ですが、10月13日にこちらもWebでレファレンスセンター連絡会議と合わせて研修会を同時開催いたしました。レファレンスセンター連絡会議では、各センターからの情報の共有を行いました。研修会の特別講演では2題の講演をいただきまして、1題目は大阪府の森先生から「HIVと過ごした36年間」というテーマで体験談を含めた貴重なお話を伺うことができました。2題目は国立感染症研究所の白戸先生から「RSウイルスのサーベイランスについて」というテーマでご講演をいただきまして、国内外の情報や今後の課題等についてお話を伺うことが出来まして、大変有意義な講習会となりました。26ページに移りまして、理化学部会は11月25日にWebで開催しております。特別講演については2題行いまして、1題目は柴田科学株式会社の坂元先生から「理化学用ガラス器具の正しい知識と取扱い」についてご講演いただき、日ごろ使用しておりますガラス器具の理解を深めることができました。2題目は日本植物調節剤研究協会の與語先生から「農薬の基礎知識」についてご講演いただき、農薬がどのように使われているかより深く学ぶことができました。下段に行きまして疫学情報部会ですが、12月16日に現地開催とWeb開催のハイブリッドで研修を行いました。特別講演については2題ありまして、1題目は大阪府の入谷先生から「大阪健康安全基盤研究所危機管理課の役割と活動について」、2題目は国立感染症研究所の高橋先生と高原先生より「感染症発生動向調査(NESID)システムの活用と次期システムの更新について」のご講演をいただいております。27ページに行きまして、自然毒部会です。こちらは11月4日に講演のライブ配信をメインとして研修会を行いました。その前後には書面での抄録公開、講演録画のオンデマンド配信を行うなど大変工夫を凝らした開催となりました。例年全国からご参加いただいておりますが、Webということもありまして、336名の方のご参加をいただきまして、盛大な会となりました。特別公演は山形県の石田先生から「山形県衛生研究所における自然毒研究への取り組みについて」、また岐阜県の南谷先生から「健康危機管理事案を想定した植物毒の一斉分析法について」のご講演をいただき、最新の研究状況等を共有することができました。本研究会は自然毒食中毒に関する情報ネットワークの稼働と合わせまして、本部の自然毒会議により一層役立てていただけたらと思っております。次に28ページにつきまして、近畿ブロックの精度管理事業につきましては10月5日から11月25日を実施期間として、模擬食品中の自然毒(リコリン)の定量検査を行いました。近畿ブロックでは例年模擬訓練を行っておりましたが、コロナ禍において各地研の負担にならないように精度管理事業という形で実施いたしました。任意参加という形で配慮し実施いたしました。ほとんどの地研に参加いただくことが出来まして、本事業の需要の高さを再認識したところです。12月6日に参加機関の集計結果を共有し、各機関の検査結果の検討に活用いただくことができました。29ページから32ページはこれら事業の実施結果のポイントをまとめております。全体としてまとめて報告させていただきますと、今年度はWebを活用した研修会が定着しており、多くの職員の資質向上と地研間の連携強化を図ることができたと考えております。事前準備をしっかりといただいたので、当日も大

きなトラブルはほとんどありませんでしたが、Web のメリットとしては移動時間が短縮され通常業務への影響を抑えることが可能ですので、非常に多くの職員に参加いただくことができたということが大変大きなメリットだと思います。一方で一堂に会してという場合と異なりまして、Web では気軽に発言したりあいさつしたり歓談したりできないために、各地研間の人間関係の構築の面で多少難しいところがあると考えられました。今後の事業につきましては集合形式と Web の双方のメリットを生かしまして、うまく選択しながらすすめるのがいいのではないかと考えております。引き続き Web の環境や操作技術というものは維持しながら、交流が深められる機会を作り、地研がさらに発展しつづけると思います。近畿ブロックについては以上です。

(事務局)

続きまして中国・四国ブロックからの報告を、島根県保健環境科学研究所長 藤原ブロック長にお願いします。

⑤中国・四国ブロック

(藤原ブロック長 (島根県保健環境科学研究所長))

藤原でございます。昨年度の近藤から引き継ぎまして今年からブロック長という事で担当させていただきます。不慣れな中ですが、ブロックの皆さんのご協力のおかげで何とか事業が出来たという風に思っております。

それでは報告をさせていただきます。資料 33 ページをご覧くださいと思います。順番が逆になっておりまして事業が先になっております。行ったり来たりも煩雑ですのでこの順番で説明させていただきます。まず専門家会議の状況です。11月2日、「新型コロナウイルスの感染症対策に関する教育講演と次世代シーケンサーを活用した事例発表」ということで設定させていただきました。これは web と対面のハイブリッド形式の開催です。内容としましては島根県の田原技監の方から「新型コロナウイルスの感染症対策と地方衛生研究所の役割」ということで設定させていただきます。島根県における新型コロナウイルスの発生状況の推移を解析した内容について報告していただき、特に島根県保健科学研究所での NGS 解析の結果がどのようにハプロタイプネットワーク図からどのように広がりが出ていたのかといったことから対策を打っていったという報告していただきました。次に事例発表としましては NGS 解析について 2 題、「広島市における NGS 活用事例」ということで広島市衛生研究所の川原主任技師様からノロウイルス、ロタウイルスの解析例、それから島根県の「NGS を用いたカルバペネム耐性腸内細菌科細菌の全ゲノム解析」について報告をしております。どちらもデータ解析について意見交換をしております。どういったソフトを使ったかといった具体的な意見交換がなされたと同っております。次のページ、実施結果のポイントでございます。今回は Web と対面のハイブリッド形式で実施したんですけど、Web は参加しやすいというところはあるんですけど、今何件かご意見があったところですけど、対面は会場の設定で事務方はなかなか苦労したように聞いております。それぞれにメリットはあると思いますので、使い方としては併用していけばいいのかなという風に考えているところがございます。次のページ、地域レファレンスセンター連絡会議ですけど、これは専門家会議と同じ日に開催しております。それぞれブロック内の地研の皆さまにアンケートを実施しまして、回答をいただいたうえで情報交換を行っております。内容については記載のとおりです。36 ページをご覧ください。今年度の課題としましては、新型コロナウイルス以外の NGS 解析の活

用についても検討する必要があるのではないかといった色々な意見交換がなされました。次に 37 ページ、精度管理です。今年は「PCR 法によるアデノウイルス遺伝子型別」という事で精度管理を実施しております。結果としましては参加機関の結果はおおむね一致していたが一部検体ではプライマーの種類により極僅かですが一致しなかった例がみられたという事です。その内容についても意見交換をさせていただきました。次のページですけど、型別で苦慮する可能性があるという事で、プライマーの話もあるんですけどスクリーニングの精度管理が必要ではないか、という事でありました。最後に 39 ページですけど、ブロック会議の開催状況で、8 月 9 日と 12 月 23 日に 2 回、Web で開催しております。一回目のブロック会議では話題提供として山口県の調所長様から地研の法定化に関する動きの情報提供をいただいております。またこの会は島根県保健所長会の中本所長に出席いただいております。二回目のブロック会議では広島県から労働安全衛生法に基づく新しい化学物質管理に係る体制整備状況についてという事で情報提供をいただいております。以上になります。

(事務局)

続きまして、九州ブロックからの報告を、福岡県保健環境研究所の熊谷企画情報管理課長に代読をお願いします

⑥九州ブロック

(九州ブロック 熊谷課長 (福岡県保健環境研究所管理部企画情報管理課))

九州ブロックの報告を所長の香月の代理で報告致します。まずブロック会議開催状況です。資料の 41 ページをご覧ください。今年度は第一回、第二回ともに実地開催いたしました。第一回ブロック会議は 9 月 9 日に定例の議事に加えて「新型コロナウイルス感染症流行前と現状におけるサーベイランスの状況」について検査体制やゲノム解析について情報交換しました。また福岡県獣医師会今村専務理事にご講演いただきワンヘルスの基本的概念やと取組みについて情報共有致しました。第二回ブロック会議は 12 月 8 日に定例の議事の後、鳥インフルエンザの発生状況やその対応について情報共有致しました。講演では当所の職員より当所におけるワンヘルスの取り組みとして「水環境における魚類調査への環境 DNA 技術の適用に関する研究」等の研究を紹介し、質疑や意見交換を行いました。「原因不明病原体の網羅的探索 (マダニ媒介感染症)」の紹介では、検査方法や次世代シーケンサーの活用について質疑や意見交換を行いました。次に地域レファレンスセンター連絡会議について報告します。資料の 42 ページをご覧ください。地域レファレンスセンター連絡会議は 10 月 27 日に開催しました。今回の会議は三年振りに対面形式で開催し活発な意見交換や情報共有を行うことが出来ました。レファレンスセンター活動報告の後、講演として九州医療センター感染症内科医長の長崎先生をお招きし「新型コロナウイルスが長期に排泄された症例」についてご講演いただきました。医療の最前線でどのような感染症対策や治療が行われているか、臨床の現場における試験検査の有用性など最先端の知識や情報を得ることが出来ました。地域専門家会議は 11 月 25 日に実地と Web のハイブリッド形式で理化学部門を対象に開催されました。内容としましては、第一部の講演として国立医薬品食品衛生研究所食品部長の堤先生をお招きし「食品に含まれるヒスタミンとその分析法について」と題し、国際的な規制の動向を含めて詳しく解説いただき、演者の研究所における調査研究事業の概要について紹介いただきました。また第二部の講演として、九州大学大学院農学研究院教授の大嶋先生をお招きし「水産

生物におけるマイクロプラスチックの体内動態とベクター効果および関連研究の動向」と題し、演者の研究室で行われた様々な実験結果について考察を交えて紹介いただいた他、マイクロプラスチックに関する国際的な研究動向について解説いただきました。今後の課題としては、地方衛生研究所の試験検査技術および研究活動の推進を図るため、地方衛生研究所のみならず国立医薬品食品衛生研究所や大学等の他機関との連携や交流を図ることが必要であると考えられます。次に模擬訓練事業について説明します。資料の 43 ページをご覧ください。模擬訓練事業は 11 月に、バイケイソウの喫食によるベラトルムアルカロイド食中毒を想定し、シナリオや検体を作成し参加機関に送付して実施しております。模擬訓練ではシナリオに従い、第 1 報から第 3 報まで段階的に情報を開示しましたが、第 2 報開示前に参加 11 機関のうち 9 機関がジェルビン、ベラトラミンを検出・同定しました。最終的に参加したすべての機関がジェルビン、ベラトラミンを同定しました。模擬検体にはジェルビン濃度 20 $\mu\text{g/g}$ 、ベラトラミン濃度 50 $\mu\text{g/g}$ となるように標準品を添加しましたが、各機関の測定結果はジェルビン濃度平均値 19.8 $\mu\text{g/g}$ 、ベラトラミン濃度平均値 48.0 $\mu\text{g/g}$ で、良好な結果でした。成果として、ほとんどの機関が検討会など内部の全体会議の場を設け、情報共有、検査方針など実際の健康危機対応に準じて取り組み、所内の連携・協力体制の検証を行うことができました。今回の結果や試験上の問題点、技術的な知見を共有するため、各機関の担当者間で検討する「結果検討会」を 2 月 24 日に実施する予定です。最後に、広域連携の具体的方策について説明します。ブロック内の広域連携を強化するため、ブロック会員機関で情報共有するためのホームページを運用してまいりました。今後も更新情報を各機関へ配信しこれまで同様情報共有してまいります。また例年通り担当者のメーリングリストを作成し、更新、共有しています。以上です。

(事務局)

では続いて、部会報告に移ります。はじめに (3) 保健情報疫学部会からの報告を、東京都健康安全研究センター所長 吉村部会長及び同センターの鈴木科長よりお願いします。

(3) 保健情報疫学部会報告

(吉村部会長 (東京都健康安全研究センター所長))

48、49 ページをご覧ください。保健情報疫学部会からの報告です。まず、昨年 6 月 17 日に WEB 開催で保健情報疫学部会の会議を開きました。議事内容としては、昨年度部会報告、それから本年度部会計画について、疫学情報ネットワーク構築会議、地方感染症情報センター担当者会議、それからアニサキス検査技術講習会という議題で話し合いがもたれました。その下にありますが、アニサキスを中心とした寄生虫性食中毒に関する技術講習会に関しては、この後当センターの鈴木科長から話をしてもらいます。その下にありますが、令和 4 年度全国疫学情報ネットワーク構築会議についてですが、これは令和 4 年 10 月 24 日から 11 月 21 日まで視聴可能となっている形で、WEB で公開いたしました。講演者は梅毒の話として、しらかば診療所の院長である井戸田先生、それからサル痘への備えということで国立国際医療研究センターの石金先生にお話をいただきました。この講演、昨年度から非常に好評でございまして、梅毒の話も鮮やかな写真と共に現場で見ている先生ならではのお話ということで非常に熱心にお話をいただきました。それからサル痘に関しては、地全協の方で検査体制を整えるということで話題になっていた部分もありましたので、見ておられる石金先生に現場ならではのお話、ご自身も種痘してそれから 1 か月間どうなったか

というお話を写真を見せて頂いたので、なかなかインパクトのある会だったのではないかと思います。非常に概ね好評でございまして、これからもタイムリーの話題をお届けしたいのですが、ただタイムリーな話題をやろうとすると非常に忙しい先生にお願いしないといけないということで、これはなかなか時間を取るのも大変だというふうにジレンマを抱えておりますが、今後も皆様が見て、ためになるものというのを選んで提供していけたらと思います。それから 49 ページをご覧ください。今後予定している会議としては、今年の 1 月下旬から 2 月にかけて、これも WEB で録画配信を予定しておりますが、ここに書いてありますように、感染症発生動向のアップデート、去年もしていただいた有馬先生にさせていただきますし、それからコロナのパンデミック下における季節性インフルエンザの状況について新城先生に、それから国内における小児の原因不明の急性肝炎について、これも一時期話題になりましたが、これも感染症の酢谷先生に。それから特別企画として中村先生に座長をお願いして、新型コロナウイルス感染症流行対応における地方感染症情報センターの役割ということでここに書いてある埼玉の鈴木先生、富山の田村先生、それから情報提供として播磨先生に発表をお願いすることになっております。これも録画配信を予定しておりますので、興味のある方は皆さん見ていただけたらと思います。私からは以上です。

(鈴木科長 (東京都健康安全研究センター微生物部病原細菌研究科))

引き続きまして、アニサキス検査技術講習会につきまして、報告させていただきます。50 ページの上段になります。このアニサキス検査技術講習会ですが、2018 年より食中毒件数で最多となっているアニサキス対策の一環として、幼虫の同定方法について、WEB での講習会を昨年 11 月 17 日に実施しました。今年度は 73 の地衛研の先生からご参加いただき、今年度と昨年度の講習会で、合計 79 機関、93%の地衛研の先生からの検査法を共有させていただきました。今年度の講習会は昨年度と引き続き、アニサキスとクドアによる食中毒の発生状況と原因食品の解説を行いました。さらに今年度に関しましては、シュードテラノーバとってアニサキスと近縁のとてもよく似ている寄生虫の食中毒についての対策として、顕微鏡検査や遺伝子検査ということで技術共有を図り、できるだけ動画とか静止画を多用した講義形式を取りました。また基調講演としましては、昨年 3 月の感染症研究所内 IASR でトキソプラズマという寄生虫について特集を組まれたということもあり、国立感染症研究所、寄生動物部の室長の永宗喜三郎先生に検査法や最新の知見についてご提供いただきました。講習会終了後のアンケート結果では、ほとんどの先生方から、「大変役に立つ」とか「役に立つ」といった回答を得ることができました。その一方で、やはり寄生虫というのは形態学ですので、実際に顕微鏡を見ながら集合形式の講習会というのも要望として挙がってきました。また、トキソプラズマに関しては、参加の方々が食品関係の方々が多かったということもありまして、大変勉強になったという感想が多く寄せられました。寄生虫に関しましては、アニサキス講習会に関しましては以上でございまして、来年度の本講習会の形に関しましては貞升微生物部長の方からご報告申し上げます。

(貞升部長 (東京都健康安全研究センター微生物部))

技術講習会に関しましては、3 年のスパンで回っておりまして、本年度が 3 年目です。昨年 6 月 17 日に行われた保健情報疫学部会で次回のテーマとしましては、衛生害虫それから食品中の異物の 2 本立てで行くことになりました。従来通りマニュアルの作成、それに関しましては地全協のホームページでアップさせていただいて、それに伴う研修を行うという形になりました。今ま

で実地研修のような形で受けていただくということで来ていただく人数が少なかったのですが、WEB開催によって広くできるということで、2本立てで衛生害虫の微生物的な面と化学的な面での異物を含めたものになると思います。マニュアル作成がこれからののですけれども、担当者の方からご協力をお願いすることがあるかと思しますので、引き続きよろしくお願いたします。以上です。

(事務局)

続いて、感染症対策部会からの報告を、愛媛県立衛生環境研究所長 四宮部会長よりお願いたします。

(4) 感染症対策部会報告

(四宮部会長 (愛媛県立衛生環境研究所長))

資料の 51 ページをお願いします。感染症対策部会は昨年 8 月 9 日に WEB 会議をそこに書いております、11 名で行いました。協議事項としては、まず、令和 4 年度感染症対策部会の活動について、次に、感染症の病原体検査体制の強化について、これは本年度のテーマになっているところです。それから数年来の大きいテーマであります地方衛生研究所の法制化に関して、部会内で情報共有、情報提供を行いました。また、地方衛生研究所の COVID-19 への対応ということで、部会員の所属している 10 か所の地衛研、これはブロック的には全てのブロックから部会員が選出されていますので、地域ブロックや自治体を含めた対応ということになりますけれども、それぞれの具体的な対応についてご紹介いただいて議論したところです。加えて、サル痘の検査体制についての経緯と現況に関して、8 月 9 日の時点で全国 79 か所の地衛研で 1 日 1,400 件くらいの検査が可能となっており、その状況について情報共有いたしました。次の項目として、病原体検査の中で、昨年から今年にかけて重要であった COVID-19 とサル痘の検査対応について協議しました (開催場所が空欄になっていますがメール会議です)。「サル痘」の病原体検出マニュアルへの協力についてですが、今回の流行以前に感染研がサル痘についての検出マニュアルを既に作成していたわけですが、それを地衛研を通じて全国展開する上で、感染症部会員に意見照会してマニュアルの完成に協力したところです。それから地衛研の COVID-19 検査において、特に初期対応で重要な関与をしているという評価がありますが、これまでの調査に加えて各自治体公表の第 1 例目の検査をどこがしたのか、また、第 1 例目症例の情報管理やマスクミ対応における地衛研と本庁等の協議とか作業分担について、行政機関としての地衛研の側面を知ることありまして、初期症例の検査対応に関する調査を行いました。次に、サル痘や COVID-19 で非常に有益であったメーリングリストですが、これは当部会が COVID-19 検査のために立ち上げたものですが、これまで約 300 件のやり取りがありまして、そこで様々な現場の問題点が提出され、それに対する解決方法が迅速に提示され、それを実際に検査に携わっている人が共有できるという点で非常に有益でした。地衛研には各施設のアドレスを介した地研メーリングリストがあるわけですが、直接検査担当者に届くわけではないので、検査担当者向けの病原体検査メーリングリストに拡張してはどうかと思います。現在は全国で 120 名くらいの方が参加していて、基本的には COVID-19 検査に関して始まったので、必ずしも参加していないところもありますので、全ての地衛研の病原体検査担当者の少なくとも 1 名はこのメーリングリストに参加するというのを、当部会で協議いたしました。このシステムは東京都さんのサーバーを使っているなのでそのご協力は必須ですが、参

加人数という点では上限は十分クリアしているということですので、おそらく全ての地衛研から少なくとも病原体検査担当者 1 名が参加するようなメーリングリストでリアルタイムに検査の様々な問題点及びその解決法に対して共有できるシステムを作る方向になると思います。次に、NGS によるゲノム解析についてですが、今度の SARS-Cov-2 の全ゲノム解析において、現在約 70 か所に NGS 機器が入っています。コロナ前の 2019 年の段階では 10 数か所でしたので、50 数か所は今度のコロナ対応で NGS 機器が入って、それを使う担当者の方も新たに対応するようになったということで、地衛研の中で NGS の操作とかゲノム解析の経験とか習熟度に大きい格差があるのが現状ですので、より経験を積んでいる方が最近始めた方に対して初歩的な質問に答える「メンター制度」を作ったらどうかということをご協議しております。メンターとなる方の負担とかそういうこともありますので、確定はしてないのですが、そういう制度があれば NGS を最近始めたところの担当者の人にとっては頼りになるので、前向きに検討しているところです。

それから 52 ページですが、COVID-19 とサル痘を中心に病原体検査体制の強化が本部会の本年度のテーマとなっております。サル痘に関しては令和 4 年 5 月に感染研からのサル痘検査マニュアル案を当部会で検証しまして、各部会員の方が丁寧に検討してくれ、マニュアルの完成度を上げるうえで協力することができました。ただその時は 3 種類のウイルスを検出する系だったので、地衛研側で対応しにくい面があったのと、痘瘡（天然痘）が検出された場合の対応が生じ、本来サル痘の検査なのに、本来以外の対応が負担になるということで、水痘とサル痘の 2 種類ということに最終的には落ち着きました。この検出系に、感染研からの要望でオルソポックスウイルス全般の検出系を加えて、2 種類の検出系ということになりました。地衛研側で代替試薬の検証を行って、これは先ほど言ったメーリングリストを介して、代替試薬の検討というのが短期間に 2 週間くらいで進みまして情報提供できました。厚労省の方にも提供して、7 月中旬には 79 地衛研で 1,400 件の検査が可能になったということです。今度のサル痘の感染拡大は性的接触による部分が大きいので、国内の拡大のスピードというものを考えると 7 月中旬に検査体制が確立されたことは決して遅いとは思わないのですが、一部の厚労省の方は 5 月から 7 月の 2 か月かかった理由というのを懸念されていまして、より重要な感染症の発生があった時にそれほど時間がかかってしまうのはどうかということで、2 か月かかった原因が検証の対象になっており、地衛研側、感染研、厚労省で検討しているところでもあります。それから COVID-19 の各都道府県での第 1 例目の検査というのは先ほど説明したところですが、83%のところでは地衛研で検査されていたことが明らかになりまして、特に感染の初期症例における地衛研の対応が、健康危機管理上非常に重要であるということが明らかにされました。これは今回の法制化の問題とも絡んで行政機関としての地衛研の検査対応能力が再認識されたところです。以上の結果については、日本公衆衛生学会の地方衛生研究所研修フォーラムで発表をいたしました。また、今度の国会で議論される過程で衆議院厚生労働委員会での質疑の中で、これらの資料が一部使用されました。以上です。

(事務局)

続いて、精度管理部会からの報告を、山形県衛生研究所長 水田部会長よりお願いします。

(5) 精度管理部会報告

(水田部会長 (山形県衛生研究所長))

山形衛研の水田です。精度管理部会では精度管理及び人材育成に関するアンケートをしましよ
うということになりまして、令和2年富山衛研の大石所長がされたアンケート、これを一部削除、
追加、修正をすることで7月から8月にかけて部会内で意見交換をいたしました。実際に9月6
日から10月14日にアンケート調査を実施しまして、対象85機関すべての機関から回答をいた
だきました。ありがとうございました。そして、人材育成と関係に関連し、対面の研修が重要だ
ということは当然なのですが、今IT技術が進歩しておりますのでIT技術を使った教材を作成する
ことも有用ではないかということで、手始めに衛生微生物協議会における当所の山形衛研の瀬戸
の発表の動画を公開してはどうかということで部会内で意見交換をしまして賛成をいただき、10
月3日に地研ネットワークにてこの動画の掲載を実現して皆様に閲覧できるような形にしまし
た。それから先ほどのアンケート調査の結果につきまして12月13～28日にかけて部会内で中身
について解析し、公開しました。最後のページに行きまして、このアンケート調査の結果です。
このアンケート調査の結果については今週月曜日1月16日に全国の地方衛生研究所に還元をさ
せていただきました。主な点は2点で、1点目は外部精度管理についてです。厚生労働省主催の外
部精度管理については令和2年の調査の段階ですでに100%の地研が参加しているということ
はありましたが、今回の調査でも全ての地研が参加されていました。その他に外部精度管理と
しましてはいろいろな研究班や法人の業者主催のものもありますけど、こうした外部精度管理
への参加についても前回の調査に比べると参加機関が大幅に増加していることが分かりまし
た。つまり、おそらく全国の衛生研究所は複数回の外部精度管理を実施しながら業務をする
ようになった、一定の軌道に乗ったと考えられるかと思えます。その一方でこれまでの発表
にもありました通り、次世代シーケンサーの普及が大きく進んだという現状があります。こ
うしたことから、精度管理、人材育成などの業務については感染症部会等の中において
継続することといたしまして、部会としては新たにゲノム解析を専門とするような部会
を立ち上げて前に進めていくのではないかと部会として提案したいと思います。それ
からIT技術を使った教材、コンテンツの希望調査ということにおきましては、ウイルス
分離、細胞培養といった伝統的なものから、ゲノム解析あるいは精度管理、様々
なものについて幅広い要望があることが分かりました。ある地研からは地衛研
であればいつでもだれでも閲覧できるような研修動画を協議会のホームページ
にアップしてはどうかという提案をいただきました。ということもありまして、ま
ず手始めに山形衛研の発表をコンテンツ化したのですが、こうしたものをさらに充
実させていくということも一つの方向性かと思えます。私個人としてはウイルス
分離や細胞培養をやってきました、山形衛研にはそうした写真がたくさんありま
すので、そういうものを提供していくことをやっていきたいと考えております。
ゲノム解析につきましては熱心な方、詳しい方たくさんいらっしゃいますので、
そうした方には是非進めていっていただきたいと考えているところで
す。感染研の精度管理部会や国立感染症研究所で実施していただいている
ウイルス、細菌研修の要望もまだまだたくさんありましたけれども、それにつ
きましては1月16日に感染研の宮崎先生や岡本先生にもすでに伝えてお
りまして、少なくとも一部については実現していただけるものと考えて
います。以上になります。

(6) 総合討論

(事務局)

では、続きまして(6)の総合討論に移りたいと思います。

先程、各ブロック長、部会長より御報告を受けたところですが、本事業は3か年事業で、今年度が3年目です。これまでの活動を振り返り、また、今後新たに始まる事業展開を踏まえ、討論をしていただきたいと思います。

これからの進行は、吉村会長にお願いいたします。どうぞよろしく申し上げます。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

皆様に活発に活動を続けていただいているようで大変うれしく思います。それぞれの報告に関して、何か質問ご意見ある方は挙手をして発言をしていただけたらと思います。

それでは最初に、最後に水田先生が発言されました件に関してですが、精度管理部会の継続、それから、ゲノム検査の方に部会としてはシフトしたら良いのではないかとのご発言でしたが、それに関してどなたかご意見がございましたら挙手にて発言をお願いします。はい、それでは調先生をお願いします。

(調所長 (山口県保健環境センター))

昨年、東海北陸支部からゲノムに関する要望がありましたし、今後ポストコロナにおいてゲノム解析の地衛研における重要性が非常に高まっていくと思いますので、ゲノムに関する会、それは精度管理部会というのを看板を付け替えるということなのではないでしょうか。もう一つ気になったのは、ゲノムに詳しい方はいっぱいいらっしゃるのではというご発言がありましたけれども、僕は水田先生にやっていただけるのかなと思っていましたので、精度管理部会を無くしてゲノムの部会にするということと、看板を付け替えるのであれば水田先生が継続してやられた方が良いのではないかとその2点です。

(水田部会長 (山形県衛生研究所長))

私としてはスクラップアンドビルドでゲノム部会を新しく立ち上げて、精度管理部会は無くすということの良いのではないかとことです。2点目については、私の狙いを調先生しっかりと受け止めてくださいましたけど、私が中心になるのではなくて、他の方に中心になってやっていただきたいという考えを持っています。以上です。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

他にどなたかご意見、四宮先生何かご意見ありませんか。

(四宮所長 (愛媛県立衛生環境研究所))

水田先生からこのことはすでに聞いていましたが、私自身精度管理部会というものが出来た経緯を完全には把握していませんが、富山県の佐多前所長、小澤会長の時に、地衛研の検査に関する精度管理が重要ということで部会が立ち上がったと思います。ゲノム解析部会というの今のトレンドを考えると非常に重要だと思いますが、1点気になるのは非常にフォーカスが絞られすぎであると感じるので、例えば今後そういうことがあるたびに部会の名前を重点課題の名称に変えていくのかということになりますので、精度管理部会が出来た経緯を尊重すると、その中で取り組む重点課題としてゲノム解析をこの何年かは運用でやるということも可能なのではないかと思います。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

調先生お願いします。

(調所長 (山口県保健環境センター))

精度管理部会ができた当時の経緯を知っているのは僕しかないと思うので。平成 25 年か 26 年くらいだったのではないかと思いますけれども、小澤先生が作られたと言いますか、以前は別の部会があったのですけれど、実質的に活動をほとんどなされていなくて、その当時精度管理が地衛研でなされていなかったというか、制度化されていなかったというのがあって、全環研の協議会の理事会に小澤先生が出られたときに、精度管理部会というものがあって活動しているということを知って、地衛研にも必要じゃないかということで看板を付け替えた。看板を付け替えるにあたって、研究費が必要だろうということで小澤先生は政治力のある方で、厚労省に頼んで研究費を付けてもらって、富山衛研の佐多所長が代表者になられて精度管理の研究班ができたということなんですね。その最初の班会議でなぜか私に精度管理についてしゃべれと言われてまして、その当時は地衛研に精度管理という考え方があまりなく、衛生検査所は民間の検査会社ですが、その立ち入りをやっていたので、そこで行われている精度管理についてお話をしたのです。そうすると、結構反対がありまして。その当時はですね。研究所なのだから精度管理なんて必要ないのではないかとと言われる先生方もおられて、所長ですね。厚労省の中嶋健介さん、情報管理室長だった、彼も研究班の会議に参加されていて、当時の感染研の倉根所長に先生どうなのですかと中嶋さんが聞いたら、「WHO はそういうことを求めている、感染研でもなかなか対応できていないのだけれども、これからは世界的に必要になってくるだろう」ということで、皆さん納得されたということで精度管理がだんだん動き出したということになります。平成 26 年に私が代表させていただいて、精度管理の中身を検討する研究班をしました。そういう形で精度管理部会ができて、地衛研の国による精度管理が始まったということになります。一つはですね、精度管理部会は精度管理ということにおいて役割を終えたのかということ、つまり今後もう必要ないのかということと、それであればある意味軌道に乗ったということも言えるので、必要ないと言えれば必要ないのかと思いますけど、それをゲノムの課題に変更するということが適切であるかというところではないかと思います。なので部会を変えるというのは、皆さんのコンセンサスが得られればやってしかるべき、時代は変わっていくので、ということだと思っております。役割を終えたということに皆さん納得されて、ゲノムが必要であるということになればそうなると思いますし、四宮先生が言われているように運用の中でそれをやっていくことも一つだと思います。でも、実質的にその二つってあんまり変わらないのではという気もしますが、精度管理部会というのを地全協としてやめるかどうかということにコンセンサスは必要かなと思います。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

他に。猿木先生。

(猿木所長 (群馬県衛生環境研究所))

精度管理部会をゲノム解析の方にシフトするかということなのだと思いますけれども、それは非常に重要なことかと思うのですが、精度管理については地衛研についてはいろいろありますが、

これから法定化に向かっていくと、次のパンデミックが起きた時の検査体制をどうするのかというときに、おそらく地衛研は対象かもしれないですけど、では地衛研でのいろいろな検査体制をどうするかというときの精度管理の部分も地衛研がやっていくことになるのかなと思いますので、そういうところからすると、精度管理部会の新たな役割というか、そういうことも考えておいた方がいいのかなと思います。以上です。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

はい、お願いします。

(望月所長 (岡山県環境保健センター))

岡山県です。ゲノム解析が必要であることも十分理解できますが、病原体の方にシフトしすぎなような感じがあります、精度管理は病原体もそうですけども、食品衛生分野も当然持っているわけで、その部分まで全部かくすのは少しどうかと感じます。食品関係は、もう精度管理は終了しているとしていいのかということがあります。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

その点に関して、何かご意見がある方は。はい、お願いします。

(岡崎所長 (石川県保健環境センター))

東海・北陸ブロックです。東海・北陸ブロックの方から、コロナ後のゲノム解析の在り方といますか、位置づけを地衛研全体としてしっかりと考えていくべきではないかということを経験で提案させていただいたわけなのですけども、今回のコロナによって地衛研というものが非常にクローズアップ、注目されました。小さな県であります石川県においても、保健環境センターという組織が非常に注目をされ、そこで実施している検査内容というのがマスコミなどでも取り上げられるようになりました。ということはそれだけしっかりした検査体制でありますとか、検査の精度そのものをやはりしっかりとしたものにしていく必要があると思いますので、精度管理というのは引き続き大事なことだと思いますし、部会の位置づけというのは皆様のご意見等の上で決めていくところだと思うのですけれども、これはやはりしっかりと今後もやっていく必要があるのだと思います。一方で、新たに私どもの業務として発生したゲノムについては、せっかく皆様のところに NGS 機器が配備され、そして職員がある程度、習熟度には、地衛研ごとに差はあるかもしれませんが、一定のレベルまでは達してきたと思います。ここで終わっていいのかなということもあります。終わるということはないのでしょうけれども、このレベルを引き続き他の感染症にも有効に活用していくようなレベルを保っていくということも必要だと思います。そこで部会をどうするかということは、皆様のご意見等を賜った上で思うのですけれども、先ほど調先生からもご意見あった運用の面で、対応していくべきであって、看板を掛け変えるとかそういったことではなく、両方をしっかりとやっていくべきなのではないかという風に感じているところであります。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

では、本多先生。

(本多所長 (埼玉県衛生研究所))

部会の位置づけ関係は、皆様のご意見をお聞きして、全体のお考えを尊重しながらということで基本的にはよろしいとは思いつつも、先ほど四宮先生からもお話があったように、今日の議題でも整理されているようにブロックごとにその地域で必要と思われるテーマを毎年度決めてやっていた中で、ゲノムにしてもあるいは食品の化学物質関係のテーマに、それこそ中身的には精度管理的なことをテーマにして取り上げているブロックも多い中で、感染症部会とか精度管理部会は全国横断的に重要な切り口、テーマを地域横断的にやっている状況だと思います。あまり狭い定義にならない方がよろしいかとは思いますが。それとゲノムは重要だとは思いますが、もともと埼玉の例でいえば、コロナが起こる前からゲノムについてNGSを導入して、ちょうどオリパラがあるので、どういう感染症が来ても見落とさないようにという趣旨から予算をとってコロナの前から導入して準備してきましたが、NGSを用いて何をやるかということについては、コロナ前は選ぶのが大変だった状況があります。どの程度感度がNGSだと高いのか、というあたりも分からない部分があった中で始めて、まずは、乳幼児の無菌性髄膜炎についてPCRで無理だったものについて他の病原体を分離することがNGSで見つけることができないかというあたりから始めたのですが現状も続けてはいますが、コロナの変異株の型を見るという検体ばかりになってしまっており、現在に至っている流れがあります。じゃあ今後コロナについてNGSをやっていくことが、将来的にもずっと求められるのかとか、どういうことにNGSを使えば一番いいのかとか、そのあたりはNGSだけに特化した部会でやっていけるのかという不安を感じるころがあります。ですので、その時代時代のテーマの一つとしてNGSもあるし、NGSをテーマにするものはいいと思うのですが、精度管理部会という名称に比べると間口が狭いかなという風には思うので、先ほどお話が合ったように精度管理については食品のケミカル分野の方がむしろルールが国際的にもはっきりしてきている中で、それに沿ってどうするかという面も残っているのかという気もしますので、そのように整理してしまっているのかということは慎重に考えた方がいいと思います。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

お時間もありますので、大体皆様のご意見としては、精度管理というのはもう少し広く考えて、その中で運用できる形として、例えば次の3年はゲノム解析をメインにするとか、そういうふうな形での部会内運用ということで対応してはどうかという意見が、どうやら多いようなのですが、水田先生いかがでしょうか。

(水田所長 (山形県衛生研究所))

全体の意見には従わないといけないと思っております。率直なところを言いますと、去年4月に吉村先生から部会長というお話をいただいて、私はずっとウイルスの分離培養とか研究をやってきてかなりアバウトにやってきました、精度管理とかそういうことは詳しくなく、何をしたいのかということがよくわからなかった。その中で1年何とかやってきたのですが、精度管理のイメージが私の中では非常にわからないところが多いです。ですから部を担当するのが負担になったということが正直なところなのです。そこでゲノム解析も出てきたので、そちらにしてどなたかにお渡しすればいいかなということが率直なところなのです。部会とかいろいろあるのですけ

れど、COVID-19にしても、感染症部会でやったり、他の研究班でやったりいろんなところでやっています。ですからごちゃごちゃして、すごい分かりにくいというところもあって、私の立ち位置というのもよくわからないというのも現状としてあります。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

多分、どなたが担当されても、担当されたところでそういうジレンマを抱えることというのは多かれ少なかれ持たれているところだとは思いますが、先生おっしゃるように部会長がそのメインのものを決めてもいいのかなと思っておりますので、そこら辺は柔軟に対応されて運用されているのではないかと私個人的には思います。もちろん相談していただければ、相談に乗って他の方にご協力をしていただけるような形を取りたいとは思いますが、今回の件に関しては名前を変えるというよりは精度管理の中でメインテーマを出して運用していくという形にさせていただけたらと思うのですが、皆さんそれでよろしいでしょうか。特に何か発言しておきたいという方がおられましたら。すみません、水田先生そういうことでよろしいでしょうか。

(水田所長 (山形県衛生研究所))

来年度は来年度ということで。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

はい、そうですね。また相談させていただきたいと思います。

この件以外で、話題提供もしくは全体に対しての質問等ありましたら、どなたか。はい、どうぞ。

(調所長 (山口県保健環境センター))

すごく細かいことで恐縮なのですが、2つほど質問があります。北海道・東北・新潟ブロックの町永所長が言われた麻痺性貝毒のヨーロッパでは禁止になっているという件なのですが、もちろん動物実験に関しては代替法がある場合はその実験は行ってはならないという大原則があるので、ヨーロッパの方で特に分析機器を使った検査にシフトしつつあるというお話は以前から伺っております。麻痺性貝毒に関してはまだ未同定の部分があるのではないかと考えていたので。もう一つは、テトロドトキシンとかですね、テトロドトキシンに関しても日本ではマウス法が公定法になっていて、これを自治体の地衛研の中ではLC-MSを使ってそれだけでやっているとところも多いと思いますけれども、テトロドトキシンの場合は、同族体がたくさんあって、その毒性がはっきりしていないので、やっぱり動物を使った方がいいというか検査機器の分析にシフトできないのはそこにあるかと思っていたのですが、そのあたりをどういうふうに解決して機器分析の方に変更になったのか教えていただければと思います。

(町永所長 (新潟市衛生環境研究所))

私もそこまで深いところが報告の中から読み取れていないのですが、日本で機器分析がなかなかできないというところが、類縁体がたくさんありすぎて、どれを測定したら正確な毒素の値が、マウス法と同等の値が求められるかということがまだ検討中だと。まず標準物質を手に入れることができないので、そしてまたその標準物質のサキシトキシンなどが日本国内の化学兵

器等の物にあたるということで非常に取り扱いが困難であるというところで、分析方法がまだ決まっていないということをお聞きしております。

(調所長 (山口県保健環境センター))

ヨーロッパはなぜそっちに移行できたのか、もし分かったら教えていただければと思います。細かいところで申し訳ありませんでした。

あともう一つ四宮先生が言われた、初期対応が非常に重要で、地衛研はそれで評価されているということがその通りだと思うのですけれど、1例目の検査したところから地衛研でなかった自治体というのは、それは感染研がやったということですか。

(四宮所長 (愛媛県立衛生環境研究所))

今回の新型インフルエンザ等対策の実施は、内閣総理大臣が政府対策本部長になると同時に、都道府県知事が対策本部長になるという体制下で行われたので、たぶん中核市とか政令市で最初の感染者が出た時も都道府県から発表されていたと理解しています。それで、都道府県型の地衛研を対象に調査したのですが、41か所から回答があって、第1例目検査の83%は地衛研で行われていて、それ以外は感染研が6件とその他が1件でした。アンケートではっきりしない部分もあったので、直接電話して聞いたんですが、1件は大学でした。その地域の地衛研の人に聞くと、どうして検査が大学で行われたのか、詳細はよくわからないとのことでした。優先的にそこで検査するよう指示があったのか、あるいは感染が疑われる人が大学病院に入院してそこで検査を実施して陽性になったのか、どちらかと思うのですけれども、詳細はわかりません。感染研でやっている場合は流行早期であったためと思われます。1例目を感染研等でやったところも、2例目3例目は地衛研でやっていますので、流行初期の検査についてはは大部分地衛研が対応しているということになると思います。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

他にどなたかございませんでしょうか。そうしたら、容量テスターの、リークテストの件について。

(水田所長 (山形県衛生研究所))

これは前精度管理部会長の当時神奈川衛研の高崎先生が厚労科研の中でのお金の中で各支部と北海道と沖縄と感染研に容量テスター、リークテストを令和2年、令和3年に配置していただいたというものになります。厚労科研がある間は支部内での移動の費用は科研費の中で見ていただいたのですけれども、今その科研費が無くなったということで、そういうお金がないということです。そのお金の心配があるということと、神奈川衛研でおおもとの管理はしてくださっているのですけれども、もし修理した時にどうなるのかということをお心配されているということで、この2点について、できましたら地全協の方でサポートしていただけないかというお話です。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

これは精度管理部会の中での話ということではなくて、ということですか。

(水田所長 (山形県衛生研究所))

分からないのですが、購入したのは高崎先生が、精度管理部会と、あの時は厚労科研が一緒になっていたもので、その中で購入したものであるということにはなりません。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

今後これはやっていくことは必要なところですかね。先生のお考えはいかがでしょうか。

(水田所長 (山形県衛生研究所))

多屋先生、何かありますか。

(多屋所長 (神奈川県衛生研究所))

昨年末から今年にかけて、まだ全結果は集まっていないのですが、容量テスターとリークテスタを保管していただいている衛生研究所だとか感染研の先生に、アンケート調査をさせていただきました。実際には保管していただいているところから他の都道府県に移った、移動して使っていただいたというところはなかったのですが、大体、容量テスターとリークテスタ半分ずつくらいのところでは本年度1回または2回と実施、実績があるということでした。実際に使っていただいた先生方からのご意見では、正確なピペッティングの練習に最適であるとか、それから特にリークテスタの方は使用法も比較的容易で使い勝手が良かったので広く実施していいのではないか、というご意見をいただきました。一方、容量テスターの方は若干使い方が複雑なところがあるようで、難しかったとおっしゃられたところもあったのですが、こういうような現状で、そんなに頻回に使われているという状況では現時点ではなさそうです。使っていただいたところでは、良いのではないかという意見もいただいたところが現状です。全てのところからご意見いただいたら、またまとめてご報告したいと思っております。今後使っていく中で現在は置いていただいているところからブロックの中に移して、移動して使っていただくための費用とかの出元が現在決まっていないところと、万が一故障してしまった場合の修理費を出す部分がないということで、水田先生、吉村先生にご相談していたところです。一度使ってみていただいて、またご意見をいただいた方がいいのかなと思っていたところでした。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

私が個人的に相談を受けた時に、それほど多大な費用が掛かるというわけではないことと、知った感じでは必要性がありそうだとすることがありましたので、そういう意味では精度管理部会の中の一つの事業として予算立てをして、大まかの推進事業の中から出してもいいのかと考えておりましたが、その点に関して皆さんいかがでしょうか。賛同いただけるようであればそういう形で次年度から予算立てしたいと思います。反対意見がないようでしたら、そのようにいたします。

(水田所長 (山形県衛生研究所))

論文のアーカイブ化について、今メーリングリストがあるのでありますが、本当の専門家を見つけるには、やはり論文発表や学会発表を調べないといけないと思います。各衛研で年報というのは作っていてそれを見ればいいのですが、一つ一つ見るのもすごく大変だということで、

学会発表まで入れると大変なので、査読のある論文以上で例えば5年なら5年分くらいを一か所に集めて、そこをさっと見ることによって、ある病原体なら病原体の専門家を見つけて、その人に聞いてみるとか、そういう形を取れないかと考えています。強制することはできないので、例えばとしては先ほど貞升先生からオーケーをいただきましたので、山形と東京でそういうものを作って、賛同いただける場所にどんどん入ってきていただくとか、そういう形で構いませんので、そうした論文過去5年間のアーカイブ化を作って地全協のホームページにあげて、皆さんに見ていただいて、専門家を見つけてその方とコンタクトを取っていただく。言ってみればネットワークづくりの一助になるのではないかとということで提案をさせていただきます。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

非常に重要なことだと私も思います。いっぺんに来年から始まるというと、先生もおっしゃるように難しいかもしれないので、とりあえず今言われたようにやるとかそういう形で、試行的にしばらくやってみて、いけそうだということであれば事業の中でまた考えていきたいと思います。とりあえず試行的に東京とやってみてもいいと思います。そこら辺はまた形になりそうなきにご意見いただいて、次の年度に精度管理部会の中に入れ込んでもいいと思いますけれども、どこに入れ込むかは別にして、ぱっと見やすくなるような形でというのが重要だとは思っています。

他にどなたか。時間が押してきましたけれども。調先生どうぞ。

(調所長 (山口県保健環境センター))

2つあるのですけれども、1つは法改正後の来年度、先ほど厚労省の方からもありましたけれども重要な年になると。意見交換とか様々行っているのですけれども。それに会長、副会長が参加しているのですけれども、それに関するできる範囲内の地全協での情報共有というのは今後もやっていかないといけないのではないかと思いますので吉村先生によろしくお願ひしたいと思います。これまで割と限られた方に厚労省の地域保健室とやりとりしてきたのですけれども、結構いろんな人たちと話を聞くと、各自治体、地衛研からフィードバックが非常に重要になってくるのではないかと思いますので、そこをお願いしたいと思います。

もう1つは感染症法の改正というのが重要な課題となっていて、私が会長になる前から厚生科学審議会感染症部会の委員をさせていただいて、報道されているように、様々、まだ議論というよりは国が作った案に対して意見を出していく段階なのですけれども、20人くらい委員がいるのですけれども一人一人意見を言うことになっていて、大体2,3分で話をするようになるので、もし、ぜひこういうふうに言ってほしいことがあれば、私の方にお知らせいただければと思います。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

終わった後廊下でも、相談させていただければと思います。

(四宮所長 (愛媛県立衛生環境研究所))

時間も押していますが、今日ブロック長の先生方がいらしているので、追加でお願いします。昨日午前中に厚労省の方から連絡いただいて、以前、2022年の2月に調先生が代表の「地衛研における即応体制と相互支援等の確立に対する研究」班の私の分担班で新型コロナ検査対応に関する

る全国調査を行いました。この報告書は地研メールで提供していますが、今度の法制化で参考になることが多いということで、厚労省とも共有しています。報告書はすでにオープンになっているものです。今度の法制化で感染研と地衛研の連携、地衛研同士の連携というのは一つのキーワードになっていて、この報告書の中でコロナの検査で地衛研間での連携に関しては、かなり多くの連携があったという報告が皆さんから上がっています。その検査協力の根拠というところも書いていただいたのですが、特に根拠がなくて相互に困っているからという意見もありますが、例えばブロック内の地衛研の協力に関する協定書、ブロック内の公設試験機関相互応援に関する協定書、ブロック内における感染症に関する広域連携に関する協定書などを挙げたところがあって、報告書ではブロックの固有名詞は消しているのですが、厚労省の方が協定書の実物というか内容を知りたいということで、例えばですが近畿ブロックとか九州ブロックとか書かれているので、厚労省の方に実物を見せるかどうかというのはそれぞれの判断になるかと思うのですが、そういう情報提供を私の方からしても差し支えないでしょうか。厚労省の方からブロックの方に協定書に関する問い合わせがあるかもしれませんが、その点ご理解いただけたらと思います。以上です。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

それぞれ対応よろしくお願い致します。

(大久保所長 (横浜市衛生研究所))

横浜市衛生研究所の大久保です。その他のところで直接今回の推進事業と関係ありませんが、事業が進展し、いろいろな交流会等が積極的に行われてきていて、コロナ禍でありますけれども大変ご苦勞されているなど感じておりました。それで私からのお願いです。私がいつもこの席で発言していることですが、社会医学系の専門医制度における更新の必要な単位の申請発行について、ぜひお力をいただければと思っております。現在、地全協の中では30名前後の方が専門医もしくは指導員になっておまして5年ごとの更新があります。そのために単位取得が必要になってきます。なかなか学会に頻繁に行くとかそういうことはできませんので、できるだけこういう支部内ですとか地全協の大会などで単位を出せば非常に利便性が図られるかと思っております。しかし、残念ながらきわめてこの数年発行が少なくなってきておりましたので、改めて支部内で行われている講習会や講演会で、社会医学系の専門医の単位にふさわしいと思うものについては、積極的に申請をしていただければと思います。担当している地衛研では事務手続き等でそれどころではないかもしれませんが、この件に関しても情報提供であるとかサポートなどをしていただければと思います。改めてのお願いですけれども、よろしくお願ひいたします。社会医学系専門医協会の理事としては、現在、埼玉県岸本先生が参加されて大変ご尽力いただいております。岸本先生から何か一言、改めてお願いしていただければと思います。

(岸本副所長 (埼玉県衛生研究所))

大久保先生から引き継いでます。やっている研修会が支部単位のものであるか全国単位のものであれば条件を満たせば社会学系の専門医の研修単位を一般演題のものが入っていればさらに学会形式のG単位となりますし、通常の研修会でも衛研の専門性のあるようなのであれば、K単位という形で認定ができますので、事前にお知らせいただければ、東京都の方が事務局になって

まして、形式的には私の方で認定という形を取っております。そういうものがあればそういった場でも研修単位が取れるし、また他の保健所長会とかいろいろなところの分野でも協力ができると思いますので、引き続きそういったものを挙げていただければこちらの方で認定できるし、次の世代を衛研の公衆衛生医師を育てるということにも役立つと思いますので、よろしく願いできればと思います。以上です。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

なるべく皆さん協力の程よろしく願いいたします。

(貞升部長 (東京都健康安全研究センター微生物部))

1点よろしいでしょうか。実践型訓練のことですが、昨年4月に厚労省の方からブロックごとに7か所選んで、実践型訓練を行うときには半額補助するという事業がありました。あれば特別研究班の方でその実践型訓練のノウハウを吸収してまとめよう予定でした。しかしながら、実際にはどこの衛研もお手を挙げないということがありまして、急遽、東京でやるという話になりました。それで昨年12月に実施したのですが、1日で終わるべきものということで図上訓練を実施しました。それだと実践型にならないので、11月中旬から11月末までにかけて、病原体サンプルを作って、それを若手の職員に2週間くらいで最終的に次世代シーケンサーまでやるという形で実施した上で、12月1日にそれらの結果を盛り込んだ図上訓練を行いました。本来であれば保健所、本庁、衛生研究所という形でしたかったのですが、そこまで余裕がありませんでしたので、衛生研究所内で、保健所、本庁、検査部門の役割を分けて図上訓練をしました。最終的にそれをまとめるところまでを含めて訓練の内容なので、現在まとめている最中です。とりあえずは東京都としては一旦やったということがありましたので、共有させていただきます。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

厚労からも、どういうやり方したのかという問い合わせが来ていたので、それを元にして何かまたやろうという可能性もありますので、報告書とかは多分これから作られると思うので、もし可能であれば情報共有していけたらと思います。

進行はその他のところまで含んで進んできていますので、合わせて何か他に言い足りないことがあればよろしいですか。

(町永所長 (新潟市衛生環境研究所))

地域推進事業ではないのですが、私、理化学部会の部会長をさせていただいておまして、理化学部会の研修会を2月2日に実施いたします。皆様にはご案内してありますが、ご案内していた先生方とちょっと講師の方が変更になっておりますが、皆さんご参加いただけたらと思います。以上です。

(吉村会長 (東京都健康安全研究センター所長))

これはWEBでですよ。

他にございませんでしょうか。すみません、だいぶ時間過ぎてしまいましたけれども、それでは事務連絡について事務の方からお願いします。

6 その他

(事務局)

事務局から連絡事項が2点ございます。

1点目は、この事業の事業報告書原稿提出のお願いです。

各ブロック長・部会長の皆様には、2月3日までの報告書原稿の提出をお願いしております。

ご多忙のところ申し訳ありませんが、2月3日(金)までにメールで、事務局の東京都へ報告書原稿を提出いただきますようお願いいたします。この報告書は、印刷製本し、日本公衆衛生協会へ郵送する必要がありますので、どうぞよろしく申し上げます。また、今年度の同協会の「地域保健総合推進事業発表会」は、3月6日、東京の都市センターホテルで行われることとなっております。

2点目は、この会議の旅費の精算についてです。ご参加の皆様のお席の前に日本公衆衛生協会で作成され事務局に送付された旅費精算請求書を置かせていただきました。記載内容に宿泊の有無や航空機使用の有無について確認をいただき、事実と異なる場合にはご連絡ください。航空機使用の場合、日本公衆衛生協会が航空機使用とみなした場合には、旅費精算請求書の航空賃欄がグレーの網掛けとなっておりますので、そちらの方に航空機の運賃をご記入ください。こちらは別紙をご参照ください。また氏名欄右に押印と振込先の口座番号のご記入をお願いいたします。ご記入、ご押印後の旅費精算請求書及び証拠となります航空機使用時の半券や旅行代理店等や宿泊施設の領収書を事務局まで原本をお送りください。旅費精算請求書を事務局で取りまとめた上で、日本公衆衛生協会に送付いたします。後日、日本公衆衛生協会より、各指定口座に振り込みがなされる流れになっております。以上ご不明な点がありましたら、事務局までお問い合わせください。どうぞよろしくようお願いいたします。

7 閉会

(事務局)

それでは、以上を持ちまして、本日の第2回ブロック長等会議を終了いたします。皆様、大変お疲れ様でした。

令和4年度地域保健総合推進事業 第2回地方衛生研究所ブロック長等会議 出席者名簿

日時:令和5年1月19日(木) 9:00~11:30

役 名 等	所 属 等	氏名 (敬称略)	備考
来 賓	厚生労働省健康局健康課地域保健室室長	原 渕 明	
事業主催者	日本公衆衛生協会理事長	松谷 有希雄	
分担事業者 (会長) (保健情報疫学部会長)	東京都健康安全研究センター所長	吉村 和久	
事業協力者(副会長)	埼玉県衛生研究所所長	本多 麻夫	
〃	山口県環境保健センター所長	調 恒明	
事業協力者(副会長) (感染症対策部会長)	愛媛県立衛生環境研究所所長	四宮 博人	
事業協力者(ブロック長)	新潟市衛生環境研究所所長	町永 智恵	
〃	千葉県衛生研究所所長	石川 秀一郎	
〃	石川県保健環境センター所長	岡崎 裕介	
〃	兵庫県立健康科学研究所所長	大橋 秀隆	欠席
〃	島根県保健環境科学研究所所長	藤原 敦夫	
〃	福岡県保健環境研究所企画情報管理課長	熊谷 博史	代理
理事 (支部選出)	北海道立衛生研究所副所長	中野 繁	代理
〃	横浜市衛生研究所所長	大久保 一郎	
〃	岐阜県保健環境研究所所長	篠田 範夫	
〃	滋賀県衛生科学センター所長	吉田 智子	
〃	香川県環境保健研究センター所長	香西 清弘	
〃	北九州市保健環境研究所所長	佐藤 健司	
理事 (会長委嘱)	仙台市衛生研究所所長	戸井田 和弘	
理事 (会長委嘱) (精度管理部会長)	山形県衛生研究所所長	水田 克巳	
理事 (会長委嘱)	群馬県衛生環境研究所所長	猿木 信裕	
〃	神奈川県衛生研究所所長	多屋 馨子	
〃	さいたま市健康科学研究センター所長	西田 道弘	
〃	(地独)大阪健康安全基盤研究所理事長	朝野 和典	欠席
〃	神戸市健康科学研究所所長	岩本 朋忠	
〃	岡山県環境保健センター所長	望月 靖	
〃	鹿児島県環境保健センター所長	吉田 隆典	欠席
監 事	埼玉県衛生研究所副所長	岸本 剛	
〃	東京都健康安全研究センター微生物部長	貞升 健志	
事業協力者 (アニサキス関係)	東京都健康安全研究センター病原細菌研究科長	鈴木 淳	
事務局	東京都健康安全研究センター微生物部副参事	三宅 啓文	
〃	東京都健康安全研究センター健康危機管理情報課課長代理	石川 和宣	
〃	東京都健康安全研究センター病原細菌研究科主任	小林 甲斐	

各地域ブロックの事業結果(地域)

1【北海道・東北・新潟 ブロック】

ア 第1回 北海道・東北・新潟地域ブロック会議

開催日時	令和4年8月30日(火) 13:30~14:30
開催場所	Web開催(地方衛生研究所全国協議会「Webex会議室」活用)
出席者	ブロック内地方衛生研究所15名、東北厚生局1名、仙台検疫所3名 (参加者名簿参照)

(ア) 目的

地方衛生研究所の病原体や食品の検査体制の確保及び信頼性の一層の向上並びに疫学情報機能の強化、地域ブロック内の地衛研や保健所間、地衛研と国の研究機関等との間の緊密な連携・協力と情報の共有を推進し、健康危機発生時の体制の強化を図ることを目的とする。

(イ) 会議開催結果

(1) 令和4年度「地域保健総合推進事業」について

地域保健総合推進事業実施計画、実施要領について、事務局より資料に基づき説明を行った。支部分担事業担当自治体については下記のとおりである。

地域ブロック会議	新潟市衛生環境研究所
専門家会議(衛生化学部門)	青森県環境保健センター
精度管理事業	仙台市衛生研究所
レファレンスセンター連絡会議	山形県衛生研究所
メーリングリスト作成管理	新潟市衛生環境研究所

(2) 支部分担事業実施計画について

① 地方衛生研究所地域ブロック会議(事務局(新潟市))

年2回開催し、1回目は事業計画案について検討を行う。2回目は12月にweb会議による開催とし、内容については、各事業結果の報告等を行う予定であることを報告した。

② 地方衛生研究所地域専門家会議(青森県)

令和4年度は衛生化学部門の事業とし、令和4年10月14日に青森市において、対面で開催することとした。内容として、麻痺性貝毒における動物を使用しない試験法全般について、国際室間妥当性試験にも参加されている渡邊先生に講師を依頼し、最新の知見を得るとともに、今後、マウス試験法から機器分析法に移行する際の知識共有を図ることを目的とする。

③ 精度管理事業(仙台市)

若い芽、若い葉っぱの時に採取し、モミジガサと思ってトリカブトを食べてしまうという事例もあることから、今年度は各機関での分析方法の確認及び情報共有を通じ、今後のステップアップにつなげることを目的とする。概要は下記のとおりである。

試料: 1) トリカブト 有姿試料及びホモジナイズした試料

2) モミジガサ 有姿試料及びホモジナイズした試料

試料発送予定: 令和4年10月上旬

結果報告締切日: 令和4年11月下旬

検査結果報告書については、結果の集計及び解析後、実施機関に報告する。

④ 地方衛生研究所地域レファレンスセンター連絡会議（山形県）

令和4年10月13日（木）に山形県衛生研究所において開催する。衛生微生物技術協議会レファレンス委員会の動向及び支部レファレンスセンターの活動状況について情報共有を行う。また、現状の課題点等について討議した内容を感染研等に提供することにより地方衛生研究所の機能強化を図ることを目的とする。

⑤ メーリングリストの作成管理（新潟市）

支部内の担当者間の情報共有、連携強化を図ることと、各分野の担当者リストとしての利用を目的としている。令和3年度より部門を理化学、微生物、公衆衛生の3部門に集約し、所属メールなどによる登録を可能とした。

利用状況は、令和4年4～7月はテスト送信を除いて2件の利用があった。

支部の運用規定が令和3年度から変更となり、支部事務局の担当道県市が担当することになった旨を説明した。

(ウ) 今後の方向性

ここ数年、新型コロナウイルス感染症の蔓延が続く状況に伴い、Web又は書面開催で実施する計画であったが、今年度は、専門家会議及びレファレンスセンター連絡会議については、対面で実施する予定である。今後は、状況を見極めつつ、開催方法を柔軟に検討し事業を進めていく必要がある。

イ 第2回 北海道・東北・新潟地域ブロック会議

開催日時	令和4年12月22日（木） 13:30～14:30
開催場所	Web開催（地方衛生研究所全国協議会「Webex会議室」活用）
出席者	ブロック内地方衛生研究所17名（参加者名簿参照）

(ア) 目的

地方衛生研究所の病原体や食品の検査体制の確保及び信頼性の一層の向上並びに疫学情報機能の強化、地域ブロック内の地衛研や保健所間、地衛研と国の研究機関等との間の緊密な連携・協力と情報の共有を推進し、健康危機発生時の体制の強化を図ることを目的とし、今年度の事業実施結果について報告並びに意見交換を実施する。

(イ) 会議開催結果

(1) 支部分担事業実施結果について

今年度実施した以下の事業の実施結果について、各資料に基づき、担当自治体から事業報告があった。

- ① 第1回地域ブロック会議（新潟市）
- ② 地域専門家会議（青森県）
- ③ 精度管理事業（仙台市）
- ④ 地域レファレンスセンター連絡会議（山形県）
- ⑤ メーリングリストの作成管理（新潟市）

(ウ) 結論

ブロック内で実施した各事業について、成果及び課題について意見交換し情報共有を行った。

(エ) 今後の方向性

ここ数年、新型コロナの影響を受け、多くの会議が Web 開催や書面開催で行われていたが、今年度は、地域専門家会議及びレファレンスセンター連絡会については、対面開催で行われた。

Web 開催は、移動時間及び通常業務への影響を抑えることが可能で、多くの職員が参加しやすい利点もあるが、対面開催と違い深い交流は難しいという課題もある。集合して会議を行うことは難しい状況もあると思われるが、開催方法を柔軟に検討し事業を進めていく必要がある。

担当者メーリングリストの作成管理を令和 3 年度から支部長担当の道県市が担当することとなり、今後、システムへの登録作業などが確実に引き継がれるよう準備を進める。

ウ 北海道・東北・新潟ブロック地域専門家会議（衛生化学部門）

開催日時	令和 4 年 10 月 14 日（金） 13：00～15：30
開催場所	青森県観光物産館アスパム 9 階 津軽 （青森県青森市安方一丁目 1 番 40 号）
出席者	講師：1 名、ブロック内研究所：24 名（参加者名簿参照）
テーマ	麻痺性貝毒の機器分析法および簡易分析キットの概要
講師	渡邊 龍一 氏（国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境応用部門 水産物応用開発部 主任研究員）

（ア）目的

麻痺性貝毒検査における公定法として、マウス試験法が用いられているが、EU やニュージーランドでは動物愛護に加え、高精度で高感度に検出が可能な機器分析法が導入されている。EU では 2019 年に機器分析法（プレカラム法）を公定法に採用し、2021 年 10 月からは EU 向け二枚貝輸出に際しては、プレカラム法あるいは妥当性確認された分析法を用いることとされた。

本講演では、麻痺性貝毒における動物を使用しない試験法全般（国際的に妥当性確認された機器分析法や簡易分析キットを用いた方法など）について、現在の状況や問題点等の最新情報を得るとともに、今後、機器分析に移行する際の知識共有を図ることを目的とする。

（イ）研修実施の成果

日本における麻痺性貝毒検査の公定法はマウス試験であるが、国際的には動物を使用しない試験へと移行する動きがある。機器分析への移行にあたり、主たる毒成分の STX が化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の特定物質であることなど、移行するにあたっての問題点や現状について概説していただき、分析法とその特徴、汎用されている LC/MS/MS 法での具体的注意点などの多くの最新情報を得るとともにブロック内での知識共有できた。また、久方ぶりの対面開催ということもあり、活発な質疑応答がなされた。資料 北-1

（ウ）今後の課題等

今後、機器分析へスムーズに移行するため、ブロック内での更なる知識共有や連携が必要と思われる。

エ 北海道・東北・新潟ブロック 地域レファレンスセンター連絡会議

開催日時	令和 4 年 10 月 13 日（木） 11：10～12：00
開催場所	山形県衛生研究所 大会議室（山形県山形市十日町 1 丁目 6-6）
出席者	ブロック内地方衛生研究所担当者 27 名（参加者名簿参照）

(ア) 目的

北海道・東北・新潟ブロックのレファレンスセンターの活動状況や衛生微生物技術協議会レファレンス委員会の活動について情報共有を行うとともに、レファレンスセンター活動の課題等を検討する会議を開催する。現状の課題点等について検討・討議した内容を国立感染症研究所（衛生微生物技術協議会事務局）等に提供することにより地方衛生研究所の機能強化を図る。

(イ) 研修実施の成果

- (1) レファレンス委員会の伝達及び支部レファレンス活動報告等では、久方ぶりの対面開催ということもあり、限られた時間の中でもスムーズで熱量のこもった意見交換をすることができた。
- (2) ゲノム解析データの活用方法についての情報提供では、新型コロナウイルスゲノム解析データを題材とし、疫学情報で色分けされたハプロタイプネットワーク図の作成方法について実習が行われた。デモデータを出発点とし、パソコン上で約 10 工程のデータ加工を行い、全ての地方衛生研究所担当者がネットワーク図作成までを完了することができた。

(ウ) 今後の課題等

今は、新型コロナウイルスのゲノム解析が中心であるが、今後は、様々な病原体等についてゲノム解析が取り入れられてくると思われる。今回の様な実習等は、会議の場に留まらず、継続にブロック担当者間で情報共有を進めることで、ブロック全体の技術向上につながると思われる。

(エ) その他参考事項

会議終了から 2 週間後に、宮城県の担当職員が山形県衛生研究所を来所し、新型コロナウイルスゲノム解析の最初から最後まで見て頂く機会があった。また、その中で、お互いの検査手技について議論をすることができ、有意義なものであった。

オ 北海道・東北・新潟ブロック 精度管理事業（理化学分野）

(ア) 実施概要

参加機関が共通の試料を観察・分析し、提出された報告書をもとに各機関の分析条件等を共有することにより、技術の向上、信頼性の確保に資することを目的としている。

自然毒成分による健康被害を想定し、各機関の健康危機管理への対応の拡充及び検査技術を有することを確認するため、調査試料はモミジガサ及びモミジガサとの誤食事例があるトリカブトについて精度管理を実施した。

担当機関（仙台市）において調査試料を作製し、2022 年 10 月 6 日に参加機関にクール便（冷凍）で送付した。

参加機関は、分析結果について 12 月 2 日までに担当機関に報告することとし、担当機関が参加機関の結果をまとめ参加機関に還元した。

(イ) 参加機関

北海道・東北・新潟ブロックに属する地方衛生研究所 12 機関が参加し実施した。

1	北海道立衛生研究所	参加
2	札幌市衛生研究所	参加
3	函館市衛生試験所	参加

4	青森県環境保健センター	参加
5	秋田県健康環境センター	参加
6	岩手県環境保健研究センター	参加
7	宮城県保健環境センター	参加
8	仙台市衛生研究所	担当機関
9	山形県衛生研究所	参加
10	福島県衛生研究所	参加
11	新潟県保健環境科学研究所	参加
12	新潟市衛生環境研究所	参加

(ウ) 実施結果

(1) 試料調製・発送

調査試料は各々について、観察及び官能試験も実施できるように各々の葉を1枚ずつ湯通し、葉を広げて冷凍した有姿試料と各々の葉と茎を均質化した細切試料の計4サンプルを作製した。この調査試料と共に、標準溶液（アコニチン標準溶液及びブシジエステルアルカロイド混合標準溶液）を冷凍便で送付した。

(2) 結果の報告書

- ① 定量検査は要求せず、試料には「A」又は「B」のみを表記し、定性的にA及びBが各々トリカブトとモミジガサのどちらの試料と判定したかを記載することとした。
- ② 分析方法は限定せず、観察、官能試験、その他判定に使用した分析方法及び条件を記載するものとした。

(3) 各機関の回答

すべての参加機関の回答は、送付資料した試料一致し、正しく判定されていた。

(4) 各機関の分析法

観察：11施設、官能試験：1施設、LC/MS/MS (MRM)：11施設、LC/MS/MS (QTOF)：1施設、PCR (通常法)：1施設、PCR (RELP法)：1施設

(エ) 情報共有：試料選定に至った有症苦情事例について

過去に仙台市が経験したトリカブトによる有症苦情例の内容と分析の詳細について、情報共有する。概要は下記のとおりである。

- ・仙台市内で、知人が採取したモミジガサ（地方名：シドケ）と思われる山菜をおひたしにして喫食した。2名の内1名が、口腔内に強烈な痺れ等を感じる食中毒症状を呈した。3回に分け喫食し、3回目に初めて発症した。
- ・1～2cmに刻まれた残品の一部から、アコニチンがごく微量検出され、トリカブト遺伝子もごくわずかな混入とされるレベルで検出された。しかし、いずれも発症の根拠とするには不十分であり、メーカーにLC-QTOF-MS分析を依頼した。その結果、アコニチン類縁体が多数検出され、トリカブトの混入を裏付けるデータとなった。

(オ) まとめ（今後の方向・課題等）

今回、モミジガサとトリカブトについて精度管理事業を実施した。

参加機関の通常業務における分析項目が異なる中で、参加しやすいテーマであり、今後の今後の業務に生かせることを考慮し、ターゲットを自然毒とした。また、危機管理を目的と考え定性のみとし、観

察等を含めて手法は問わないことにした。しかし、全機関が LC/MS/MS 法による分析を実施し、全機関の回答は、送付した試料と一致し、正しく判定された。

部署内で観察会を実施した機関が複数あり、事前に図鑑等で勉強していても鑑別が難しかったという意見をいただくなど、多くの職員に共有して頂けたと思う。

遺伝子検査等の分析条件を共有することにより、今後、各機関が新たな検討を行う上での参考になると思われる。また、全機関が実施した LC/MS/MS 法において、精製手段や使用カラム等の詳細な情報を共有することにより、検査において問題が生じた場合、他機関の試験法を容易に参考とすることが可能となった。これは問題解決への一助となることが期待される。

カ 北海道・東北・新潟ブロック 担当者メーリングリスト作成管理

(ア) 実施概要

地方衛生研究所全国協議会北海道・東新潟支部においてメーリングストを設置し、支部内各地方衛生研究所担当者間の情報共有、連携強化を図る。

また、登録者一覧表を配布し、各分野の担当リストとして利用する。

(イ) 参加機関

北海道・東北・新潟ブロック内 12 地研（北海道、札幌市、函館市、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、仙台市、山形県、福島県、新潟県、新潟市）

(ウ) 実施結果

(1) 理化学、微生物、公衆衛生情報の 3 部門のメーリングリストについて、登録者の管理を随時行う。

(2) 各地方衛生研究所に登録管理者を 1 名おき、所属内の各部門担当者の異動状況等を事務局に報告する。

(3) 事務局では、各地方衛生研究所から報告された担当者の異動状況をもとに、メーリングストの登録内容を修正する。また、登録者一覧表を作成し、各地方衛生研究所の担当者に送付した。

(4) 利用状況

令和 4 年度の登録者数 236 名、延べ人数 320 名で内訳は、理化学 109 名、微生物 128 名、公衆衛生情報 83 名で、事務局において異動等に伴う登録者情報の変更作業を行う。なお、令和 3 年度より所属アドレスでの登録を可能とした。

令和 4 年度（2022 年 4 月～2023 年 1 月 10 日現在）における利用状況は、テスト送信を除き、微生物部門の 12 件であった。通信内容は、アデノウイルスファレンスセンターよりの情報共有関連が 3 件、動物由来感染症レファレンスセンター Web ミーティング関連が 4 件、麻疹風疹レファレンスセンター関連が 1 件、アルボレファレンス関連が 1 件、結核菌遺伝子型別（VNTR 分析）外部精度評価関連が 1 件、小児急性肝炎実績等に係るアンケート関連が 2 件であった。

(エ) 今後の課題

全体的に見て、利用度が低いと感じられ、その要因の一つとしては、新型コロナウイルス感染症対策の業務に忙殺される中で、メーリングリストを利用する業務の占める割合が相対的に減少していること。また、人事異動等により、メーリングリストの存在や使い方を知らない担当者も増えていることが考えられる。今後、メーリングリストの紹介や利用方法などを配信し、認知度を高める取組等を行い、より一層の利用促進を図ることが必要かと思われる。

キ 北海道・東北・新潟ブロック各会議の参加者名簿

(1) 第1回地域ブロック会議出席者

No.	機 関 名	職 名	氏 名	備 考
1	東 北 厚 生 局	健康福祉部医事課 課 長 補 佐	小 出 佳 世	
2	仙 台 検 疫 所	所 長	熊 谷 正 広	
3		検 疫 衛 生 課 試 験 検 査 室 長	平 岡 研 佑	
4		検 疫 衛 生 課 一 般 職 員	丸 山 繭	
5	北 海 道 立 衛 生 研 究 所	副 所 長	中 野 繁	
6	札 幌 市 衛 生 研 究 所	所 長	山 口 亮	
7	函 館 市 衛 生 試 験 所	所 長	橋 野 誠 司	
8	青 森 県 環 境 保 健 セ ン タ ー	所 長	長 谷 川 寿 夫	
9	秋 田 県 健 康 環 境 セ ン タ ー	所 長	佐 藤 和 彦	
10	岩 手 県 環 境 保 健 研 究 セ ン タ ー	所 長	田 村 輝 彦	
11	宮 城 県 保 健 環 境 セ ン タ ー	所 長	木 村 弘 子	
12	仙 台 市 衛 生 研 究 所	所 長	戸 井 田 和 弘	
13		理 化 学 課 主 幹	関 根 百 合 子	
14	山 形 県 衛 生 研 究 所	所 長	水 田 克 巳	
15	福 島 県 衛 生 研 究 所	所 長	菅 野 昭 人	
16	新 潟 県 保 健 環 境 科 学 研 究 所	所 長	栗 林 英 明	
17	新 潟 市 衛 生 環 境 研 究 所	所 長	町 永 智 恵	
18		衛 生 科 学 室 長	大 関 暢	事 務 局
19		総 務	山 本 一 成	事 務 局

(2) 第2回地域ブロック会議出席者

No.	機 関 名	職 名	氏 名	備 考
1	北 海 道 立 衛 生 研 究 所	副 所 長	中 野 繁	
2	札 幌 市 衛 生 研 究 所	保 健 科 学 課 長	三 上 篤	
3	函 館 市 衛 生 試 験 所	所 長	橋 野 誠 司	
4	青 森 県 環 境 保 健 セ ン タ ー	所 長	長 谷 川 寿 夫	
5	秋 田 県 健 康 環 境 セ ン タ ー	所 長	佐 藤 和 彦	
6	岩 手 県 環 境 保 健 研 究 セ ン タ ー	所 長	田 村 輝 彦	
7	宮 城 県 保 健 環 境 セ ン タ ー	副 所 長 兼 大 気 環 境 部 長	三 沢 松 子	
8		微 生 物 部 長	山 木 紀 彦	
9		生 活 化 学 部 長	近 藤 光 恵	

10	仙台市衛生研究所	所 長	戸井田 和弘	
11		理 化 学 課 主 幹	関根 百合子	
12	山形県衛生研究所	所 長	水田 克巳	
13	福島県衛生研究所	所 長	菅野 昭人	
14	新潟県保健環境科学研究所	細 菌 科 長	村山 晶子	
15	新潟市衛生環境研究所	所 長	町永 智恵	
16		衛生科学室長	大 関 暢	事務局
17		総 務	山本 一成	事務局

(3) 地域専門家会議出席者

No.	機 関 名	職 名	氏 名	備 考
1	国研) 水産研究・教育機構 水産技術研究所環境・応用部門 水産物応用開発部 安全管理グループ	主任研究員	渡邊 龍一	
2	北海道立衛生研究所	研究職員	上田 友紀子	
3	札幌市衛生研究所	一般職	首藤 広樹	
4	函館市衛生試験所	主 査	廣岡 優	
5	秋田県健康環境センター	主任研究員	珍田 尚俊	
6		技 師	菅野 さくら	
7	岩手県環境保健研究センター	主査専門研究員	今野 鈴子	
8		主任専門研究員	後藤 吉乃	
9	宮城県保健環境センター	研 究 員	新貝 達成	
10		上席主任研究員	曾根 美千代	
11	仙台市衛生研究所	主幹兼食品係長	関根 百合子	
12		主 任	佐藤 睦実	
13	山形県衛生研究所	主任専門研究員	和田 章伸	
14		研 究 員	篠原 秀幸	
15	福島県衛生研究所	医 療 技 師	蓮沼 拓治	
16		医 療 技 師	笹木 南菜	
17	新潟県保健環境科学研究所	生活衛生科長	饒村 健一	
18	新潟市衛生環境研究所	主 査	松田 哲明	
19	青森県環境保健センター	所 長	長谷川 寿夫	
20		理 化 学 部 長	山本 明美	
21		研 究 管 理 員	五十嵐 飛鳥	
22		主任研究員	田中 綾乃	

23		主任 研究員	西堀 祐司	
24		主任 研究員	福田 理	
25		技 師	岩館 樹里	

(4) 地域レファレンスセンター連絡会議出席者名簿

No.	機 関 名	職 名	名 前	備 考
1	北海道立衛生研究所	研 究 職 員	大野 祐太	
2		研 究 職 員	田宮 和真	
3	札幌市衛生研究所	技 術 職 員	大西 麻実	
4	函館市衛生試験所	主 任	佐藤 智美	
5	青森県環境保健センター	主 任 研 究 員	高橋 洋平	
6		主 任 研 究 員	坂 恭平	
7	秋田県健康環境センター	主 任 研 究 員	柴田 ちひろ	
8		研 究 員	伊藤 佑歩	
9	岩手県環境保健研究センター	主査専門研究員	齊藤 里美	
10		専 門 研 究 員	今野 博貴	
11	宮城県保健環境センター	主 任 研 究 員	佐々木 美江	
12		副 主 任 研 究 員	工 藤 剛	
13	仙台市衛生研究所	主幹兼ウイルス係長	松原 弘明	
14		主幹兼細菌係長	加藤 雅幸	
15		主 任	大森 恵梨子	
16		技 師	村上 未歩	
17	福島県衛生研究所	専 門 医 療 技 師	柏原 尚子	
18		医 療 技 師	賀澤 優	
19	新潟県保健環境科学研究所	科 長	村山 晶子	
20		科 長	昆 美也子	
21	山形県衛生研究所	所 長	水田 克巳	
22		研究主幹兼部長	青木 洋子	
23		研 究 専 門 員	池田 陽子	
24		研 究 専 門 員	瀬戸 順次	
25		主任専門研究員	三瓶 美香	
26		主任専門研究員	佐々木 美香	
27		専 門 研 究 員	駒林 賢一	

令和4年度地域保健総合推進事業「地方衛生研究所地域専門家会議」実施報告書

1 出席者

講師:1名、ブロック内研究所:24名、合計25名

2 開催日時

令和4年10月14日(金) 13時00分から15時30分

3 開催場所

青森県観光物産館アスパム 9階 津軽(青森県青森市安方一丁目1番40号)

4 会議内容

講演 「麻痺性貝毒の機器分析法および簡易分析キットの概要」

講師 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境応用部門 水産物応用開発部
主任研究員 渡邊 龍一 氏

5 議事概要

議事(質疑応答)の概要は別紙のとおり。

令和4年度地域保健総合推進事業「地方衛生研究所地域専門家会議」議事録 抜粋

日時 令和4年10月14日(金) 13時00分から15時30分

場所 青森県観光物産館アスパム 9階 津軽(青森県青森市安方一丁目1番40号)

○ 主な質疑応答

Q HILIC カラムを使用する上での注意点を教えていただきたい。

A 活性化させる際に、流す移動相の量がカラム容量の60倍より少ないと、あまり活性化しない。洗浄は、ギ酸とメタノールで行う。水系だけの洗浄ではうまくいかない。麻痺性貝毒では、ギ酸で洗浄すると、ピークが少し前のほうに溶出してきて、ギ酸アンモニウムで洗浄すると、逆に溶出が遅くなる傾向があるため、バランスがいいところを探していく。通常この作業に2日～3日かけている。

Q 標準品が入手困難なものが多いが、どのようにしたら広まっていくか、先生のご意見を伺いたい。

A 標準品については、農林水産省からの委託事業で製造技術の開発ということで水産研究・教育機構で実施済みのため、予算が取れば実際に製造することは可能である。プランクトンの培養で1～2年、抽出精製で1～2年、値付けまで含めるとトータルで4～5年かかることとなる。これとは別に、化学合成の専門の先生に聞いたところ、6成分くらいは合成可能で、1成分1回あたり1～10mg、2か月くらいを要するとのことである。STXも合成可能。濃度は既存のNRC製に合わせて作ることで、データの整合が図られると思う。

Q 脱溶媒温度で感度が変わるということだが、STX群とC群では感度-温度の関係が異なるので、バランスのいいところに合わせていけばよいのか。

A 感度が高いと、高濃度側で検量線が寝てしまったりすることがある。温度は、安全側を考慮して、サキシトキシンの感度が高いほうに合わせておいたほうがよいと思う。

Q アレキサンドリウム・カテネラやアレキサンドリウム・パシフィカムが産生する毒素は、GTXの割合が高いものなのか。

A アレキサンドリウム・カテネラは東北・北海道ではGTX1、4、2、3を主に生産する。三河湾付近ではC1、C2を主に作り、西日本ではまたGTXを主に作る傾向にある。ギムノディニウム・カテネラタムは、C1、C2、GTX5、GTX6を主に作る。

Q 国際室間妥当性試験で、回収率が100%近い値となっているが、回収率に影響してくる要素や注意すべき点を教えていただきたい。

A 貝毒成分はアルカリに弱いので、25%アンモニア水を添加するとき、アルカリが局所的に高い状態で放置してしまうと、分解してしまうかもしれない。また、脱塩の時にしっかり水を切ることが肝要である。なお、ENVICarbカートリッジでの抽出時に溶出液にグラファイトが入ることがあるが、これは結果には影響無い。

Q マウス試験と機器分析の結果比較で、講演内ではマウス試験のほうが高い値となったが、当所で行った比較試験では、機器分析のほうが高いという結果となった。これについて意見をいただきたい。

A 5MU/gくらいまでの低い濃度では、機器分析のほうが高い結果が出ているものもある。毒力が高くなってくると、マウス試験のほうが高くなっている。ただしこの結果は様々な産地のサンプルを用いているため、産地による比較

はしていない。

2【関東・甲・信・静 ブロック】

ア 第1回 関東・甲・信・静地域ブロック会議

開始日時	令和4年8月26日（金） 13:15～15:45
開催場所	Web開催
出席者	ブロック内加入機関職員 53名（参加者名簿参照） 厚生労働省関東甲信越厚生局健康福祉部医事課長 千葉県保健所長会副会長（野田保健所長） 合計55名

（ア） 実施結果

1. 令和4年度地域保健総合推進事業実施計画について
 - （1） 地域ブロック会議（第1回、第2回）
 - （2） 地域レファレンスセンター連絡会議
 - （3） 地域専門家会議
 - （4） 精度管理事業
 - （5） メーリングリスト及び専門家リストの更新
2. 地域保健総合推進事業に基づく精度管理事業実施計画について
有毒植物の誤食による食中毒を想定した模擬訓練（理化学検査）
3. 講演

テーマ：「自然毒食中毒に関するネットワークについて」

講師：国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部 第三室長 登田 美桜 先生

（イ） 結論及び成果

1. 令和4年度地域保健総合推進事業の実施予定について説明し、各機関から承認をいただいた。
2. 精度管理事業（有毒植物の誤食による食中毒を想定した模擬訓練～理化学検査～）の実施方法について各機関に説明し、円滑な事業の実施に努めた。
3. 全国の食中毒発生状況及び自然毒件数の経年変化、中でも過去30年間のキノコによる食中毒について、原因となるキノコ類の写真と共に地域差や特性を解説いただいた。自然毒食中毒の情報ネットワークが果たす各機関のハブ的役割を示していただいたことで、情報共有の重要性について改めて認識した。
4. 新型コロナウイルス感染症予防のためWebでの開催とした。

イ 第2回 関東・甲・信・静地域ブロック会議

開始日時	令和4年12月23日（金） 13:30～14:15
開催場所	Web開催
出席者	ブロック内加入機関職員 42名（参加者名簿参照）

（ア） 実施結果

1. 令和4年度地域保健総合推進事業実施結果について
 - （1） 地域ブロック会議（第1回、第2回）
 - （2） 地域レファレンスセンター連絡会議

- (3) 地域専門家会議
- (4) 精度管理事業
- (5) メーリングリスト及び専門家リストの更新

2. 地域保健総合推進事業に基づく精度管理事業の実施報告

3. 地域保健総合推進事業 関東・甲・信・静ブロックの今後の予定について

(イ) 結論

1. 令和4年度地域保健総合推進事業である地域ブロック会議、精度管理事業、地域レファレンスセンター連絡会議、地域専門家会議、メーリングリスト及び専門家リストの更新について、実施結果を報告した。
2. 精度管理事業については、各参加機関から報告された結果を集計し、情報共有することで、他の参加機関の検査状況等を把握することが可能となり、自施設の分析方法の検討や検査体制の構築に活用できる。
3. 令和5年度地域保健総合推進事業の予定について説明し、情報を共有した。

(ウ) 今後の方向性

Web会議は、各機関が参加しやすく、多くの職員が参加できるなど情報共有に有効な方法である。今後もより多くの場面での活用が期待される。さらに有効に活用するためにも通信環境の整備が大切になってくる。

ウ 関東・甲・信・静ブロック地域専門家会議

開始日時	令和4年11月8日(火) 13:20~16:00
開催場所	Web開催
出席者	ブロック内加入機関職員 36名(参加者名簿参照)
研修テーマ	希少感染症について
講師	国立感染症研究所 細菌第二部 第三室長 妹尾 充敏 先生 国立感染症研究所 獣医科学部 第一室長 今岡 浩一 先生 国立感染症研究所 安全実験管理部 第六室長 堀田 明豊 先生

(ア) 研修の目的

令和4年度「地域保健総合推進事業」実施要領に基づき、「地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業」として、微生物部門又は理化学部門について、専門分野別の専門家会議を開催し、講演や情報交換を実施し、検査技術の向上、標準化、連携協力強化を図る。

(イ) 研修実施の結果

1. 講演「ジフテリアおよびジフテリア類似疾患」

- (1) ジフテリアとジフテリア類似疾患(コリネバクテリウム・ウルセランス)について、相違点、海外のアウトブレイク例、治療法(抗毒素)、行政上の扱い、症例、検出法、性状の違いなど説明いただき、改めて理解を深めることができた。
- (2) ジフテリア類似疾患について、国内感染例、検出法、診断された動物への対応、採材など現状や対応などについて、丁寧にお話いただいた。
- (3) ジフテリア類似疾患の疫学(ヒト及び動物からの分離、海外の分離菌との比較、LAMP法によるジフテリア毒素遺伝子検出、感染実験による病原性解析)について、より知識を深めるこ

とができた。

- (4) ジフテリアとジフテリア類似疾患（コリネバクテリウム・ウルセランス）について、実例を交えた過去の経緯からジフテリアとジフテリア類似疾患の性状比較、鑑別のための検査方法、最新の研究といった現状に至るまでを詳細に説明いただき、理解を深めることができた。

2. 講演「ブルセラ症について」

- (1) ブルセラ属菌について、性状、歴史、症状、分類、感染経路、環境・食品中の生存率など説明いただき、改めて理解を深めることができた。
- (2) ブルセラ症について、症状、発生状況、感染機会、ヒトの抗体保有率など現状について、丁寧にお話しいただいた。
- (3) ブルセラ症の検査について、検査法、検査フロー、検査体制の変更、診断（PCR）、実験室内感染、症例、菌種同定、菌液分与について、説明いただくとともに、ブルセラ症の治療、対応等について、より知識を深めることができた。
- (4) ブルセラ症の歴史的な経緯から国内外の発生状況、2020年の変更点を含めた検査法について詳細に説明いただき、理解を深めることができた。

3. 講演「野兎病について」

- (1) 野兎病（菌）について、性状、菌種、病原性、感染源及び感染経路、環境中での生存性、症状、病型、症例、診断などについて説明いただき、改めて理解を深めることができた。
- (2) 野兎病菌の検査について、検査材料、分離培養、抗原検出、凝集反応スライド法、PCRによる種・亜種の判別、血清学的検査、力価変化などや野兎病の治療について、丁寧にお話しいただいた。
- (3) 野兎病の行政対策や発生状況等について、説明いただき、より知識を深めることができた。
- (4) 野兎病の歴史から病型、国内外の発生状況の比較と国内での対応（行政対策）に至るまで詳細に説明いただき、理解を深めることができた。

(ウ) 今後の課題等

「希少感染症」は、頻発でないからこそ、発生時に、いかに早く的確に正確な情報を保健所や住民に提供ができるかが、検査手技と共に行政検査では重要である。そのためには、常に最新の情報に接する機会が大切である。

Web開催でより多くの方が視聴できたと思うが、その人数も含め、申し込みの段階で視聴人数及び氏名等をネット上の参加者入力の際で的確に把握できるよう入力の方法に工夫が必要であった。

エ 関東・甲・信・静岡ブロック地域レファレンスセンター連絡会議

開始日時	令和4年10月20日（木） 13:30～15:30
開催場所	Web開催
出席者	ブロック内加入機関職員 43名（参加者名簿参照）
研修テーマ	呼吸器感染症について
講師	仙台医療センター 臨床研究部 ウイルスセンター長 西村 秀一先生

(ア) 研修の目的

令和4年度「地域保健総合推進事業」における「地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業」実施要領に基づき、支部レファレンスセンターの役割や活動状況に関する情報

共有等を行い、機能強化を図る。

(イ) 研修実施の結果

1. 仙台医療センターにおけるCOVID-19の検査への取組み（検査体制、検査機器）について、お話しいただき、知見を広げることができた。
2. ウイルスの変異・系統や国内外のインフルエンザとCOVID-19の流行の推移等について詳細に説明いただき、理解を深めることができた。
3. 感染様式について、COVID-19の実験例及び実例を挙げながら説明いただくとともに改めてエアロゾルの定義と空気感染について丁寧に解説いただき、改めて理解を深めるとともに、正しい判断の下、適切な対応をする重要性を再認識することができた。
4. 新型コロナウイルス、インフルエンザに対する今後の対応について説明いただき、今後の取組みについての有意義な示唆をいただいた。

(ウ) 今後の課題等

新型コロナウイルスの収束は見えていないが、ウイルスについての研究を進め、感染様式に適合した感染拡大防止対策を実施することにより、感染の拡大を防止することは重要である。

地域保健総合推進事業は、地方衛生研究所と国の研究機関間だけでなく、地方衛生研究所と保健所間の緊密な連携・協力も目的としていることから、地方衛生研究所と保健所の連携を密にし、感染の経路や原因について迅速に調査できる体制を整えることが、感染症対策にも重要である。

研究者としての矜持を大切に、研究マインドを持って業務に取り組んでいくことの大切さが示された。

オ 精度管理事業

実施期間	試料到着後から令和4年10月21日（金）
参加機関	ブロック内地方衛生研究所26機関
テーマ	有毒植物の誤食による食中毒を想定した模擬訓練
実施結果	26機関中26機関が分析を実施した。 分析を行ったすべての機関が原因物質を特定することができた。

(ア) 目的

有毒植物の誤食による食中毒を想定した模擬訓練を実施し、参加機関の健康危機対応能力の向上を図ることを目的とする。

(イ) 実施概要

1. 実施方法

有毒植物の誤食により食中毒が発生したと想定し、検査機関（研究所）の対応について模擬訓練を行う。訓練は附帯情報を勘案し、原因を推定することとし、事務局から配付された模擬試料（クワズイモ属の植物の葉柄を誤食した食材残品として、訓練の開始に合わせ、8月29日にポリプロピレン製遠沈管に入れ、冷蔵温度帯の宅配便で各機関に配送した。）に含まれる植物性自然毒の有毒成分名又は植物名（属名まで）を推定することを課題とした。

2. 報告事項

(1) 検査結果

- ① 植物から検出された成分又は推定される植物の属名（種名）

- ② 分析方法
- ③ 前処理方法
- ④ 機器条件
- ⑤ 標準品
- ⑥ 成分又は植物を推定した理由
- ⑦ 参考にした文献・資料等

(2) アンケート

- ① 今回の精度管理項目における過去の分析実績及びその発生回数と年月について
- ② 今回の精度管理項目の手順化の有無について
- ③ 健康危機管理対応のSOP制定について
- ④ 今回の精度管理で苦慮した事
- ⑤ 令和3年10月1日～令和4年9月30日の自然毒危機管理検査事例について

(ウ) 実施結果

1. 検査開始から終了までの日数

検査開始から終了までの日数は、1日～50日であった。

2. 報告内容

成分名を報告した機関は21機関、植物名を報告した機関は23機関、両方を報告した機関は18機関であった。

成分名を報告した機関のうち、「シュウ酸カルシウム」と報告した機関は17機関、「シュウ酸」と報告した機関は3機関、「シュウ酸イオン」と報告した機関は1機関であった。

植物名を報告した機関のうち、科名まで報告した機関は1機関、属名まで報告した機関は18機関、種名まで報告した機関は4機関であった。

3. 検査結果と解析

多くの機関で肉眼観察による試料（植物）の形態、患者の症状（附帯情報）、試料の採取地等からサトイモ科またはクワズイモ属と推定していた。

(1) 形態学的検査

すべての参加機関で顕微鏡観察を実施し、針状結晶やクワズイモ由来の束晶細胞の確認をしていた。

- ・ 肉眼観察 21機関
- ・ 顕微鏡確認 26機関
- ・ その他 電子顕微鏡による観察 2機関

(2) 有毒成分分析

シュウ酸（不溶性シュウ酸、シュウ酸イオン、シュウ酸カルシウム）を検出した21機関のうちHPLC、LC/MS（/MS）、GC-MS（/MS）等の分析機器を用いて標準物質との比較を行った機関は15機関であった。

① 分析方法

- ・ LC-MS/MS を使用 3機関
- ・ GC-MS/MS を使用 1機関
- ・ HPLC-PDA または UV を使用 10機関
- ・ イオンクロマトグラフを使用 2機関

- ・ 蛍光X線分析機を使用 5機関
- ・ FT-IR を使用 1機関

② その他の分析方法

- ・ 対照品として購入したハスイモ及びクワズイモの小片を口に含んだ（官能試験）。
- ・ 比色法シュウ酸測定キットを使用した。

③ 定量分析

有毒成分分析を実施した機関のうち定量分析をしたのは14機関であった。

- ・ 可溶性シュウ酸 0.146～33.530 mg/g
- ・ 総シュウ酸 0.156～50.170 mg/g
- ・ 不溶性シュウ酸 0.970～2.090 mg/g

④ 標準物質

分析を実施した機関は、所持していた標準物質若しくは購入した標準物質の何れかを使用していた。他の機関等から標準物質を譲り受けたと回答した機関はなかった。なお、入手までに要した日数は1日～10日であった。

- ・ 標準物質の在庫を使用した 7機関
- ・ 新たに標準物質を購入した 11機関

(3) 遺伝子解析

遺伝子解析を実施した機関は10機関であった。

- ・ 遺伝子増幅装置を使用 9機関
- ・ シークエンサーを使用 6機関
- ・ アガロースゲル電気泳動を使用 6機関
- ・ シークエンサー及びアガロースゲル電気泳動の両方を使用 4機関
- ・ マイクロチップ電気泳動を使用 2機関

(4) 推定理由

どの機関も、症状や発症時間などの患者情報と、食材残品の入手ルート及び採取地、各々の分析結果を併せて総合的に原因究明を行うことができていた。

(エ) 総括

自然毒による食中毒事案は、発生件数は少ないが毎年散見されており、高等植物の誤食はさらに頻度は少ないが、どの自治体でも発生しうるため、検査経験がなくとも対応しなくてはならないケースが多い。

クワズイモ属は、植物を原因とする食中毒の中で近年件数が増えている。九州及び沖縄地域に多く自生しているため関東地域での事件の発生は少ないが、今回の想定事例のように、流通網の発達による移動や温暖化による自生地域の北上の可能性もある。また他の高等植物の毒と異なり質量分析計での機器分析が困難だが、顕微鏡観察と遺伝子検査による特定が可能であるため、高額な分析機器が準備しにくい自治体でも対応可能と予測したため、今回の試料に選定した。結果として参加機関すべてからの報告を得ることができた。

食中毒事案発生時には検体が搬入されてから検査方法の検討を始めるのではなく、あらかじめ様々なケースを想定して手順化を進めることが重要である。また、その分析技術は機関内で継承していく必要があるため、日頃の教育訓練が必要であるが、今回の模擬訓練はそれぞれの参加機関における事件発生時への備えを見直すよい機会になったと思われる。

(オ) その他

アンケート結果から、今回の精度管理項目の分析実績がある機関は4機関で、そのすべてにおいて手順化せずその都度文献などを調べて実施していたことがわかった。

苦慮した点については機器分析の際、シュウ酸の感度が取れない点や、HILIC カラムなどの特殊な分析カラムの入手が困難であった点、分析実績がなく文献の検索や測定条件の設定が困難であった点が挙げられた。

第1回関東甲信静ブロック会議 参加者名簿 令和4年8月26日 Web会議

No.	研究所名	氏名	部科・担当名	職名
来賓	厚生労働省関東信越厚生局	川本 めぐみ	健康福祉部	医事課長
来賓	千葉県保健所長会副会長	新 玲子	野田保健所	所長
講師	国立医薬品食品衛生研究所	登田 美桜	安全情報部第三室	室長
1	茨城県衛生研究所	江橋 博恵	理化学部	主任研究員
2	茨城県衛生研究所	櫻井 正晃	理化学部	主任
3	栃木県保健環境センター	石原島 栄二	食品薬品部	主任研究員
4	栃木県保健環境センター	木村 貴美恵	食品薬品部	主任
5	宇都宮市衛生環境試験所	佐藤 知巳	理化学グループ	総括
6	宇都宮市衛生環境試験所	柿田 清香	理化学グループ	主任薬剤師
7	群馬県衛生環境研究所	猿木 信裕		所長
8	群馬県衛生環境研究所	関 慎太郎	食品・医薬品検査係	係長
9	群馬県衛生環境研究所	小池 有理子	食品・医薬品検査係	主任
10	埼玉県衛生研究所	成澤 一美		副所長兼食品微生物検査室長
11	埼玉県衛生研究所	丹戸 秀行	精度管理室	室長
12	埼玉県衛生研究所	高橋 良平	水・食品担当	専門研究員
13	埼玉県衛生研究所	山田 惣一郎	水・食品担当	主任
14	埼玉県衛生研究所	齊藤 直樹	水・食品担当	技師
15	さいたま市健康科学研究センター	竹中 志保	生活科学課	薬剤師
16	越谷市衛生試験所	田村 彩		主査
17	東京都健康安全研究センター	飯田 憲司	食品化学部食品成分研究科成分分析・中毒化学担当	主任研究員
18	東京都健康安全研究センター	田中 智哉	食品化学部食品成分研究科成分分析・中毒化学担当	主任
19	港区衛生試験所	古関 義隆		所長
20	足立区衛生試験所	那須 裕一	足立保健所生活衛生課	主任
21	世田谷区衛生検査センター	吉田 龍矢	世田谷保健所	主任
22	杉並区衛生検査センター	辻 亜由子		
23	江戸川区保健衛生研究センター	鹿嶋 怜	健康部生活衛生課	衛生監視
24	千葉市環境保健研究所	大竹 正芳	健康科学課	主査
25	船橋市衛生試験所	佐藤 順子	検査係	主査
26	神奈川県衛生研究所	福光 徹	理化学部 食品化学グループ	主任研究員
27	神奈川県衛生研究所	田所 哲	理化学部 薬事毒性・食品機能グループ	主任研究員
28	横浜市衛生研究所	鈴木 祐子	理化学検査研究課	課長
29	横浜市衛生研究所	保 英樹	理化学検査研究課	係長
30	横浜市衛生研究所	磯田 信一	理化学検査研究課	係長
31	横浜市衛生研究所	森田 昌弘	理化学検査研究課	係長
32	川崎市健康安全研究所	浅井 威一郎	食品担当	課長補佐
33	相模原市衛生研究所	播磨 由利子	理化学班	担当課長
34	相模原市衛生研究所	大谷 玲子	理化学班	主任
35	横須賀市健康安全科学センター	田中 宏治	食品理化学検査	担当者
36	山梨県衛生環境研究所	小泉 美樹	生活科学部 食品・医薬品科	研究員
37	長野県環境保全研究所	土屋 としみ	食品・生活衛生部	部長
38	長野県環境保全研究所	小山 和志	食品・生活衛生部	専門研究員
39	長野県環境保全研究所	山田 啓子	食品・生活衛生部	研究員
40	長野県環境保全研究所	本間 大輔	食品・生活衛生部	研究員
41	長野県環境保全研究所	宮川 あし子	食品・生活衛生部	研究員
42	長野県環境保全研究所	上沼 由佳	食品・生活衛生部	技師
43	長野市環境衛生試験所	天野 友哉	食品検査担当	主査
44	静岡県環境衛生科学研究所	宮城島 利英	医薬食品部	主査
45	静岡市環境保健研究所	天野 広之	生活科学係	薬剤師
46	浜松市保健環境研究所	佐原 甲一	保健環境研究所	主任
47	千葉県衛生研究所	石川 秀一郎		所長
48	千葉県衛生研究所	鶴岡 則子		次長
49	千葉県衛生研究所	青木 尚子	食品化学研究室	室長
50	千葉県衛生研究所	中里 みさ子	食品化学研究室	研究員
51	千葉県衛生研究所	江沢 健一	企画・精度管理室	室長
52	千葉県衛生研究所	齊藤 清江	企画・精度管理室	上席研究員
53	千葉県衛生研究所	亀山 渚	企画・精度管理室	研究員
54	千葉県衛生研究所	伊藤 肇	企画・精度管理室	

第2回ブロック会議 参加者名簿

令和4年12月23日 Web会議

No.	研究所名	氏名	部科・担当名	職名
1	茨城県衛生研究所	櫻井 正晃	理化学部	主任
2	栃木県保健環境センター	石原島 栄二	食品薬品部	主任研究員
3	栃木県保健環境センター	木村 貴美恵	食品薬品部	主任
4	宇都宮市衛生環境試験所	佐藤 知巳	理化学グループ	総括
5	宇都宮市衛生環境試験所	井田 美海子	理化学グループ	専任
6	宇都宮市衛生環境試験所	柿田 清香	理化学グループ	主任薬剤師
7	群馬県衛生環境研究所	猿木 信裕		所長
8	群馬県衛生環境研究所	関 慎太郎	食品・医薬品検査係	係長
9	群馬県衛生環境研究所	小池 有理子	食品・医薬品検査係	主任
10	埼玉県衛生研究所	今井 浩一	水・食品担当	担当部長
11	埼玉県衛生研究所	高橋 良平	水・食品担当	専門研究員
12	さいたま市健康科学研究センター	竹中 志保	生活科学課	薬剤師
13	越谷市衛生試験所	田村 彩	衛生検査担当	主査
14	東京都健康安全研究センター	飯田 憲司	食品化学部食品成分研究科 成分分析・中毒化学担当	主任研究員
15	東京都健康安全研究センター	田中 智哉	食品化学部食品成分研究科 成分分析・中毒化学担当	主任
16	港区衛生試験所	古関 義隆		所長
17	足立区衛生試験所	那須 裕一	足立保健所生活衛生課	主任
18	世田谷区衛生検査センター	吉田 龍矢	世田谷保健所健康企画課試験検査	主任
19	杉並区衛生検査センター	辻 亜由子		
20	江戸川区保健衛生研究センター	安藤 衣里	理化学検査担当	主任 衛生監視
21	千葉市環境保健研究所	大竹 正芳	健康科学課	主査
22	船橋市衛生試験所	春名 聡子	検査係	主任技師
23	神奈川県衛生研究所	桑原 千雅子	理化学部 薬事毒性・食品機能グループ	主任研究員グループリーダー
24	神奈川県衛生研究所	福光 徹	理化学部 食品化学グループ	主任研究員
25	横浜市衛生研究所	保 英樹	理化学検査研究課	係長
26	横浜市衛生研究所	森田 昌弘	理化学検査研究課	係長
27	川崎市健康安全研究所	浅井 威一郎	食品担当	課長補佐
28	川崎市健康安全研究所	江原 庸	食品担当	主任
29	相模原市衛生研究所	大谷 玲子	理化学班	主任
30	横須賀市健康安全科学センター	工藤 昭信	理化学検査係	主任
31	山梨県衛生環境研究所	久田 美子	微生物部	部長
32	長野県環境保全研究所	竹澤 有紗	食品・生活衛生部	研究員
33	長野市環境衛生試験所	天野 友哉	食品検査担当	主査
34	静岡県環境衛生科学研究所	小郷 沙矢香	医薬食品部	主査
35	静岡市環境保健研究所	天野 広之	生活科学係	薬剤師
36	浜松市保健環境研究所	佐原 甲一	食品分析グループ	主任
37	千葉県衛生研究所	石川 秀一郎		所長
38	千葉県衛生研究所	青木 尚子	食品化学研究室	室長
39	千葉県衛生研究所	中里 みさ子	食品化学研究室	研究員
40	千葉県衛生研究所	江沢 健一	企画・精度管理室	室長
41	千葉県衛生研究所	齊藤 清江	企画・精度管理室	上席研究員
42	千葉県衛生研究所	伊藤 肇	企画・精度管理室	

地域レファレンスセンター連絡会議 参加者名簿

令和4年10月20日 Web会議

No.	研究所名	氏名	部科・担当名	職名
講師	仙台医療センター	西村 秀一	臨床研究部	ウイルスセンター長
1	茨城県衛生研究所	阿部 櫻子	ウイルス部	首席研究員兼ウイルス部長
2	栃木県保健環境センター	永木 英徳	微生物部	部長
3	宇都宮市衛生環境試験所	竿尾 友恵	微生物グループ	主任
4	群馬県衛生環境研究所	猿木 信裕		所長
5	群馬県衛生環境研究所	島田 諒	研究企画係	技師
6	埼玉県衛生研究所	丹戸 秀行	精度管理担当	室長
7	埼玉県衛生研究所	只木 普一	精度管理担当	主任
8	埼玉県衛生研究所	大崎 哲	ウイルス担当	主任
9	埼玉県衛生研究所	牧野 由幸	ウイルス担当	技師
10	埼玉県衛生研究所	今泉 晴喜	ウイルス担当	技師
11	さいたま市健康科学研究センター	山田 希亜		主査
12	越谷市衛生試験所	今井 大樹	衛生検査担当	獣医師
13	東京都健康安全研究センター	長島 真美	微生物部ウイルス研究科	科長
14	港区衛生試験所	古関 義隆	港区衛生試験所	所長
15	世田谷区衛生検査センター	池田 光宜	健康企画課試験検査	主任
16	杉並区衛生検査センター	田中 佳代子	杉並保健所生活衛生課衛生検査係	係長
17	江戸川区保健衛生研究センター	實川 真理	生活衛生課保健衛生研究センター	検査技術 主任
18	千葉市環境保健研究所	水村 綾乃	健康科学課	薬剤師
19	船橋市衛生試験所	松野 朝之		所長
20	船橋市衛生試験所	佐藤 順子	検査係	主査
21	神奈川県衛生研究所	櫻木 淳一	微生物部	部長
22	横浜市衛生研究所	宇宿 秀三	微生物検査研究課ウイルス担当	係長
23	川崎市健康安全研究所	夏井 航平	ウイルス・衛生動物担当	技術職員
24	相模原市衛生研究所	金沢 聡子	微生物班	主査
25	横須賀市健康安全科学センター	長澤 由美子	微生物・臨床検査係	主任
26	山梨県衛生環境研究所	大沼 正行	微生物部・ウイルス担当	主任研究員
27	長野県環境保全研究所	竹内 道子	感染症部	主任研究員
28	長野県環境保全研究所	長川 絢子	感染症部	技師
29	長野市環境衛生試験所	岡村 雄一郎	臨床検査担当	係長
30	静岡県環境衛生科学研究所	小野田 伊佐子	微生物部	主査
31	静岡県環境衛生科学研究所	小柳 純子	微生物部	主査
32	静岡市環境保健研究所	金澤 裕司	微生物学係	参事兼係長
33	静岡市環境保健研究所	浅沼 理子	微生物学係	主任獣医師
34	静岡市環境保健研究所	榎原 広里	微生物学係	主任獣医師
35	浜松市保健環境研究所	早苗 綾香	微生物検査グループ	獣医師
36	千葉県衛生研究所	石川 秀一郎		所長
37	千葉県衛生研究所	鶴岡 則子		次長
38	千葉県衛生研究所	佐藤 重紀	ウイルス・昆虫医科学研究室	室長
39	千葉県衛生研究所	竹村 明浩	ウイルス・昆虫医科学研究室	主任上席研究員
40	千葉県衛生研究所	門倉 圭佑	感染疫学研究室	研究員
41	千葉県衛生研究所	江沢 健一	企画・精度管理室	室長
42	千葉県衛生研究所	齊藤 清江	企画・精度管理室	上席研究員
43	千葉県衛生研究所	伊藤 肇	企画・精度管理室	

地域専門家会議 参加者名簿

令和4年11月8日 Web会議

No.	研究所名	氏名	部科・担当名	職名
	国立感染症研究所	妹尾 充敏	細菌第二部	第三室長
	国立感染症研究所	今岡 浩一	獣医科学部	第一室長
	国立感染症研究所	堀田 明豊	安全実験管理部	第六室長
1	茨城県衛生研究所	石川 加奈子	細菌部	主任
2	栃木県保健環境センター	関川 麻実	微生物部	主任研究員
3	宇都宮市衛生環境試験所	小林 真之	微生物グループ	薬剤師
4	群馬県衛生環境研究所	島田 諒	研究企画係	技師
5	埼玉県衛生研究所	近 真理奈	臨床微生物担当	担当部長
6	埼玉県衛生研究所	伊藤 由加里	臨床微生物担当	専門研究員
7	埼玉県衛生研究所	小林 匠	臨床微生物担当	主任
8	さいたま市健康科学研究センター	菊地 孝司	保健科学課 臨床微生物係	主査
9	越谷市衛生試験所	坂田 恭平	衛生検査担当	主査
10	東京都健康安全研究センター	吉田 敦	企画調整部	疫学情報担当課長
11	港区衛生試験所	麻生 実	微生物	係長
12	杉並区衛生検査センター	田中 佳代子	杉並区衛生検査センター	係長
13	江戸川区保健衛生研究センター	兼田 正恵	健康部生活衛生課保健衛生研究センター	衛生監視 主任
14	千葉市環境保健研究所	吉原 純子	健康科学課	主査
15	船橋市衛生試験所	春名 聡子	検査係	主任技師
16	神奈川県衛生研究所	櫻木 淳一	微生物部	部長
17	神奈川県衛生研究所	古川 一郎	微生物部 細菌・環境生物グループ	主任研究員グループリーダー
18	神奈川県衛生研究所	伊達 佳美	微生物部 細菌・環境生物グループ	主任研究員
19	横浜市衛生研究所	酒井 敬介	微生物検査研究課細菌担当	係長
20	川崎市健康安全研究所	吉田 裕一	呼吸器・環境細菌	担当係長
21	相模原市衛生研究所	金沢 聡子	微生物班	主査
22	山梨県衛生環境研究所	柳本 恵太	微生物部	研究員
23	長野県環境保全研究所	柳沢 宏太	感染症部	研究員
24	長野市環境衛生試験所	齊藤 智宏	臨床検査担当	主査
25	静岡県環境衛生科学研究所	小川 紋	微生物部細菌班	主査
26	静岡県環境衛生科学研究所	宮川 真澄	微生物部細菌班	主任
27	静岡市環境保健研究所	鈴木 史恵	微生物学係	主任獣医師
28	静岡市環境保健研究所	高橋 美穂	微生物学係	主任獣医師
29	静岡市環境保健研究所	小野田 早恵	微生物学係	薬剤師
30	浜松市保健環境研究所	無州 孝哲	微生物検査グループ	技術職員
31	千葉県衛生研究所	石川 秀一郎		所長
32	千葉県衛生研究所	菊池 俊	細菌研究室	室長
33	千葉県衛生研究所	門倉 圭佑	感染症学研究室	研究員
34	千葉県衛生研究所	江沢 健一	企画・精度管理室	室長
35	千葉県衛生研究所	齊藤 清江	企画・精度管理室	上席研究員
36	千葉県衛生研究所	伊藤 肇	企画・精度管理室	

3【東海・北陸 ブロック】

ア 第1回 東海・北陸地域ブロック会議

開催日時	令和4年8月24日（水）14:00～15:00
開催場所	Web 開催
出席者	ブロック14機関代表者 合計16名

(ア) 議 題

(1) 令和4年度事業実施計画の概要

令和4年度地域保健総合推進事業「地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業」事業実施計画書及び実施要領等の資料による事業内容の情報共有を行った。

(2) ブロックセンター機能の強化について

令和4年度における東海・北陸ブロックにおける専門家リスト、メーリングリスト及び微生物検査担当者リストを作成した。

(3) 精度管理事業（理化学部門）について

模擬試料を10月上旬に配布予定。コルヒチンの定量試験を行い、その結果を集計、統計処理し、報告する。

(4) 専門家会議（理化学部門）について

令和4年9月29日（木）、Web方式による開催を予定。テーマは、「自然毒による健康危機管理対応について」、講演は、「動物性自然毒を原因とする食中毒について」（講師：国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部第二室 大城 直雅 室長）の予定。

(5) 地域レファレンスセンター連絡会議について

令和4年11月8日（火）、Web方式による開催を予定。テーマは、「病原体検索における次世代シーケンサーの利活用」、事前アンケートは10月に実施し、意見をとりまとめる。

(6) 第2回ブロック会議の議題等について

令和4年11月下旬、Web方式による開催を予定。精度管理事業、専門家会議（理化学部門）及び地域レファレンスセンター連絡会議の実施報告を行う。また、健康危機対応に関する講演会を開催予定。

(イ) 最近の健康危機管理等に関する話題提供

健康危機管理に関する話題として、富山県衛生研究所、三重県保健環境研究所からそれぞれ重症熱性血小板減少症候群（SFTS）の発生状況報告、名古屋検疫所から新型コロナウイルスの水際対策の強化についての最新情報、愛知県衛生研究所からRSウイルス感染症についての報告があり意見交換を行った。

イ 第2回 東海・北陸地域ブロック会議

開催日時	令和4年11月29日（火） 14:00～15:30
開催場所	Web 開催
出席者	ブロック14機関代表者及び名古屋市保健所長 合計18名

(ア) 令和4年度事業実施状況について

第1回地域ブロック会議において承認された計画に沿って実施した。専門家会議（理化学部門）実施報告、精度管理事業の実施報告及び地域レファレンスセンター連絡会議実施報告を行った。詳細は各実施結果のとおり。

(イ) 健康危機管理に関する講演会

「地域でできる感染症危機管理 COVID-19 に対する取り組み」と題して富山県衛生研究所 大石和徳所長にご講演いただき、COVID-19 に対する富山県衛生研究所の先進的な取り組みについて学んだ。

ウ 東海・北陸ブロック地域専門家会議(理化学部門)

開催日時	令和4年9月29日(木) 13:30~16:30
開催場所	Web開催(石川県主催)
出席者	ブロック13機関 担当者等42名(参加者名簿参照)
会議テーマ	自然毒による健康危機管理対応について
講師・演題名	1 講演 「動物性自然毒を原因とする食中毒について」 国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部第二室 大城 直雅 室長 2 話題提供・食中毒事例報告 (1)「毒きのこによる食中毒の検査法の確立と対応事例」 福井県衛生環境研究センター 野田 拓史 研究員 (2) 食中毒事例報告 富山県衛生研究所、岐阜県保健環境研究所、三重県保健環境研究所、石川県保健環境センター

(ア) 本会議の目的

講演、情報交換により自然毒食中毒についての理解を深め、事故の拡大、再発防止のための基盤形成に資する

(イ) 会議実施の概要・成果

講演では、機器分析等による有毒成分の検出と併せ、有症者の摂取量を意識した疫学調査の必要性など、自然毒食中毒への対応について詳細に解説していただいたほか、多彩な環境を持つ東海北陸ブロックの強みを活かした協力体制構築への期待など、今後の自然毒食中毒等のブロック内連携に非常に有用なご助言をいただいた。

話題提供として、遺伝子検査による毒キノコの種の同定及び有毒成分の機器分析を行った事例紹介があったほか、トリカブト誤食による食中毒事例、ツキヨタケを原因とする食中毒事例、フグによる食中毒事例、カジキ切り身によるヒスタミン食中毒事例の4事例について報告があり、情報共有できた。

(ウ) 今後の課題等

東海・北陸ブロックでの自然毒標準品リストは、これまで専門家会議の際に対面で更新を行っていたが、会議開催形式の変更により平成30年度を最後に、更新を見送っている。情報漏洩防止に配慮

したうえで、今後、その取扱方法を調整することとなった。

エ 東海・北陸ブロック 地域レファレンスセンター連絡会議

開催日時	令和4年11月8日(火) 13:30~16:30
開催場所	Web開催
出席者	ブロック内研究所等53名(参加者名簿参照)
研修テーマ	病原体検索における次世代シーケンサーの利活用
講演題名及び講師	【講演1】 「急性脳炎・脳症、急性弛緩性麻痺の網羅的な病原体検索」 神奈川県衛生研究所 所長 多屋 馨子 先生 【講演2】 「原因不明疾患を感染症として理解するためのゲノミクス研究」 国立感染症研究所 病原体ゲノム解析研究センター センター長 黒田 誠 先生 【意見交換】 病原体検索における次世代シーケンサーの利活用に係る課題についてのアンケート結果をもとに意見交換を行った。

(ア) 研修の目的

新型コロナウイルス感染症対応の為、多くの地衛研で次世代シーケンサー(NGS)の導入並びに技術習得ができた。現在は、多くの地衛研において、新型コロナウイルス以外の病原体におけるNGSの利活用が共通の課題となっている。本会議では、新型コロナウイルス以外の病原体におけるNGS利活用の現状及び今後の課題について意見交換し、情報共有を図ることを目的とした。

(イ) 研修実施の成果

(イ-1) 講演1「急性脳炎・脳症、急性弛緩性麻痺の網羅的な病原体検索」

急性脳炎・脳症、急性弛緩性麻痺の発生状況及び網羅的な病原体検索における適切な検体採取の重要性についてご講演いただいた。

各地衛研において急性脳炎・脳症、急性弛緩性麻痺の検査を実施するうえで、検索病原体の選択や検体採取及び保管方法の重要性等を再認識できた。

(イ-2) 講演2「原因不明疾患を感染症として理解するためのゲノミクス研究」

NGS解析の原理及びその有用性と適切な検体採取の重要性についてご講演いただいた。

原因不明疾患におけるNGS解析の有用性は事例ごとに異なることや、適切な検体採取が重要であること等を理解することができた。今後、原因不明疾患にNGS解析の導入を検討している地衛研が多く、その手がかりを得た。

(ウ) 今後の課題等

新型コロナウイルス以外の病原体検索におけるNGSの利活用状況は、地衛研ごとに様々であるが、予算確保や検査法の確立、法的根拠の明文化等が共通の課題と考えられた。今後も、感染研のみならず地衛研間における連携や情報交換が重要であると再認識された。

オ 精度管理事業(理化学部門)

(ア) 実施概要

近年誤食による中毒事例が多いイヌサフランの有毒成分であるコルヒチンについて、各機関で試料の分析を行い、その結果について集計、解析し、各機関の検査技術の強化及び信頼性の確保に資することを目的とした。

(試料作製)

A：試料 石川県保健環境センター内で栽培したイヌサフランの球根 15 個をフードプロセッサーで均一化した。

B：模擬試料 小松菜をフードプロセッサーで均一化し、コルヒチン標準液を添加しさらに均一化を行った（コルヒチンの想定濃度は $100 \mu\text{g/g}$ ）。

A：試料及び B：模擬試料をポリエチレン製容器にそれぞれ約 30g ずつ分取し、3 個配布用試料を量り取るごとに均一性確認用試料 1 個をサンプリングした。その後、均一性確認用試料 5 個を用いて均一性の確認を行った。

(試料配布)

10 月 4 日に試料及び模擬試料各 1 個を各機関に冷凍で送付した。

(実施方法)

各機関で採用している方法又は令和 4 年度の専門家会議で紹介した試験法を用いてそれぞれの試料について 2 併行でコルヒチンの分析を行い、定量結果及び試験方法を、11 月 11 日までに報告した。

(イ) 参加機関

静岡県環境衛生科学研究所、静岡市環境保健研究所、浜松市保健環境研究所、富山県衛生研究所、金沢市環境衛生試験所、福井県衛生環境研究センター、愛知県衛生研究所、名古屋市衛生研究所、岐阜県保健環境研究所、岐阜市衛生試験所、三重県保健環境研究所、石川県保健環境センター
以上 12 機関

(ウ) 実施結果

各機関から報告された結果について集計解析を行った。

測定方法は LC/MS/MS が 11 機関、HPLC が 1 機関であった。試験溶液の調製は 2 機関がメタノールまたは 0.1%ギ酸含有メタノールで抽出し希釈のみ、1 機関がメタノール抽出後カラム精製を行う方法で、その他の 9 機関は専門家会議で紹介した令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金 食品の安全確保推進研究事業の「植物性自然毒の多成分同時分析法の開発」で報告されている方法であった。

A：試料中のコルヒチンの 2 併行試験の平均値は $255\sim 332\mu\text{g/g}$ 、総平均値は $296\mu\text{g/g}$ 、z-スコアは $-1.56\sim 1.35$ 、併行精度 (RSD%) は 3.5、室間精度 (RSD%) は 9.2 であった。B：模擬試料中のコルヒチンの 2 併行試験の平均値は $71.9\sim 112\mu\text{g/g}$ 、総平均値は $90.2\mu\text{g/g}$ 、z-スコアは $-1.60\sim 1.86$ 、併行精度 (RSD%) は 3.2、室間精度 (RSD%) は 12.9 であった。

A：試料は、天然物試料であるためコルヒチンの含有量は不明であるが、各機関からの報告値は z-スコアが 2 以下であり、B：模擬試料については全ての機関の定量値が想定濃度の 70~120%の範囲内で、A：試料及び B：模擬試料の併行精度及び室間精度とも良好な結果であった。

試験法は異なるが、いずれの機関も十分な精度で検査が実施できたことが確認され、自然毒による食中毒に対応した分析技術の習得に寄与できたと考えている。

カ 東海・北陸ブロック各会議の参加者名簿

(ア) 第1回地域ブロック会議

所属機関	職名	氏名
東海北陸厚生局 健康福祉部	医事課長	大塚 良子
名古屋検疫所 検疫衛生課	衛生管理官	助廣 那由
静岡県環境衛生科学研究所	所長	手老 豊
静岡市環境保健研究所	所長	佐藤 弘和
浜松市保健環境研究所	所長	牧野 良則
富山県衛生研究所	所長	大石 和徳
金沢市環境衛生試験所	所長	川端 淑愛
福井県衛生環境研究センター	所長	村田 健
愛知県衛生研究所	所長	木下 昌洋
名古屋市衛生研究所	所長	竹内 智彦
岐阜県保健環境研究所	所長	篠田 範夫
岐阜市衛生試験所	主幹	加藤 正一
三重県保健環境研究所	所長	中井 康博
石川県保健環境センター (事務局)	次長	橋場 久雄
	企画情報部長	金戸 恵子
	健康・食品安全科学部 部長	倉本 早苗

(イ) 第2回地域ブロック会議

所属機関	職名	氏名
名古屋市保健所	所長	松原 史朗
名古屋検疫所	検査課長	鈴木 尚文
静岡県環境衛生科学研究所	所長	手老 豊
静岡市環境保健研究所	所長	佐藤 弘和
浜松市保健環境研究所	主任	酒井 好穂
富山県衛生研究所	所長	大石 和徳
金沢市環境衛生試験所	所長	川端 淑愛
福井県衛生環境研究センター	所長	村田 健
愛知県衛生研究所	所長	木下 昌洋
名古屋市衛生研究所	所長	竹内 智彦
岐阜県保健環境研究所	部長研究員	亀山 芳彦
	食品安全検査センター長	遠藤 利加
岐阜市衛生試験所	所長	平井 一郎
三重県保健環境研究所	所長	中井 康博
石川県保健環境センター (事務局)	所長	岡崎 裕介
	次長	橋場 久雄
	企画情報部長	金戸 恵子
	健康・食品安全科学部 部長	倉本 早苗

(ウ) 地域ブロック専門家会議（理化学部門）

所属機関	職 名	氏 名
国立医薬品食品衛生研究所	室 長	大城 直雅
静岡県環境衛生科学研究所	主 査	小郷 沙矢香
静岡市環境保健研究所	主任薬剤師	木村 亜莉沙
浜松市保健環境研究所	主 任	酒井 好穂
富山県衛生研究所	主任研究員	山下 智富
	研究員	有沢 拓也
金沢市環境衛生試験所	課 長	川端 淑愛
	主 査	川端 陽子
	技 師	三野 真輝
福井県衛生環境研究センター	部 長	石森 治樹
	主任研究員	田中 宏和
	研究員	藤田 結美
	研究員	野田 拓史
	研究員	六戸部 真里
	主 事	山崎 慶子
愛知県衛生研究所	室 長	長谷川 晶子
	主任研究員	海野 明広
	技 師	占部 彩花
名古屋市衛生研究所	部 長	宮崎 仁志
	研究員	谷口 賢
岐阜県保健環境研究所	センター長	遠藤 利加
	専門研究員	南谷 臣昭
	主任研究員	岩附 綾子
	研究員	志水 美奈
岐阜市衛生試験所	係 長	茅原田 一
	副主査	加納 康光
	主 任	清水 里紗
	主 任	宮本 達也
三重県保健環境研究所	主幹研究員	内山 恵美
	主査研究員	竹内 浩
	主任研究員	亀山 有貴
	主任研究員	足尾 大樹

石川県保健環境センター (事務局)	所 長	岡崎 裕介
	次 長	橋場 久雄
	部 長	倉本 早苗
	副部長	北川 恵美子
	主任研究員	竹田 正美
	専門研究員	山森 泰大
	技 師	松榮 美希
	主任研究員	吉村 瑞江
	研究主幹	小澤 祐子
	主任技師	寺沢 蓉子

(エ) 地域レファレンスセンター連絡会議

所属機関	職名	氏名
国立感染症研究所 病原体ゲノム解析研究センター	センター長	黒田 誠
神奈川県衛生研究所	所 長	多屋 馨子
東海北陸厚生局	医事課長	大塚 良子 (当日欠席)
名古屋検疫所	課 長	鈴木 尚文
	衛生管理官	助廣 那由
	食品衛生専門職	河津 直明
静岡県環境衛生科学研究所	班 長	有田 世乃
	主 査	小野田 伊佐子
	主 任	鈴木 秀紀
	技 師	浅井 希
	主 査	小川 紋
静岡市環境保健研究所	参事兼係長	金澤 裕司
	主任獣医師	浅沼 理子
	主任獣医師	榎原 広里
浜松市保健環境研究所	副技監	疋田 都希
富山県衛生研究所	部 長	谷 英樹
	主任研究員	板持 雅恵
	主任研究員	佐賀 由美子
	主任研究員	稲崎 倫子
	主任研究員	矢澤 俊輔
	研究員	寫田 嵩久
	主任研究員	金谷 潤一
金沢市環境衛生試験所	係 長	林 初栄
	主 査	山崎 貴美
	主 査	中射 知美
	臨床検査技師	築田 礼
福井県衛生環境研究センター	主任研究員	東方 美保
	研究員	小和田 和誠
	研究員	坂井 伸成
	主 事	高橋 美帆

愛知県衛生研究所	部 長	佐藤 克彦
	室 長	都築 秀明
	室 長	伊藤 雅
名古屋市衛生研究所	所 長	竹内 智彦
	部 長	柴田 伸一郎
	研究員	高橋 剣一
岐阜県保健環境研究所	主任専門研究員	葛口 剛
	主任研究員	山口 智博
	主任研究員	西岡 真弘
	主任研究員	浦本 雄大
岐阜市衛生試験所	主 査	土屋 美智代
三重県保健環境研究所	主幹研究員	小林 章人
	主幹研究員	楠原 一
	主幹研究員	矢野 拓弥
	主査研究員	永井 佑樹
石川県保健環境センター (事務局)	所 長	岡崎 裕介
	部 長	倉本 早苗
	副部長	北川 恵美子
	主任研究員	児玉 洋江
	専門研究員	中村 幸子
	専門研究員	成相 絵里
	専門研究員	小橋 奈緒
	主任技師	中澤 柁哉
主任技師	木村 恵梨子	

4【近畿 ブロック】

ア 第1回 近畿ブロック会議

開催日時	令和4年7月26日(火) 13:30~14:30
開催方法	Web開催(Webex) ※一部書面参加
出席者	近畿支部地方衛生研究所、広域連携協定等に基づく参加機関(近畿厚生局、大阪検疫所、関西空港検疫所、神戸検疫所、福井県地研、三重県地研、徳島県地研) 合計23名(参加者名簿参照)

(ア) 実施結果

1 令和4年度地域保健総合推進事業の実施計画について

令和4年度地域保健総合推進事業実施計画、実施要領について資料に基づき説明を行い、各担当地域について次のとおり確認し、情報共有した。

地域ブロック会議	兵庫県立健康科学研究所
専門家会議(細菌部会)	和歌山県環境衛生研究センター
専門家会議(ウイルス部会) レファレンスセンター連絡会議	堺市衛生研究所
専門家会議(理化学部会)	和歌山市衛生研究所
専門家会議(疫学情報部会) 精度管理事業	神戸市健康科学研究所
専門家会議(自然毒部会)	京都市衛生環境研究所

2 近畿ブロック専門家会議等の開催計画について

近畿5部会より、専門家会議の開催予定時期及び内容について説明があり、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、各部会ともWebでの開催を計画していると説明があった。併せて、レファレンスセンター連絡会議はウイルス部会研究会と同時開催すること、模擬訓練又は精度管理事業は精度管理事業として実施するとの説明があった。

3 「健康危機管理における地方衛生研究所等広域連携マニュアル-近畿ブロック-」の更新について

別表の更新頻度を変更したことに伴い、マニュアルの文言が修正されたので最新版を提示し、情報共有した。

4 専門家リストの作成・管理について

ブロック内の連携強化を図るため、活用いただくよう連絡した。

(イ) 結論

1 近畿ブロックにおける地域保健総合推進事業の実施計画について情報共有した。

イ 第2回 近畿ブロック会議

開催日時	令和5年1月17日（火） 14:00～14:35
開催方法	Web開催（Webex） ※一部書面参加
出席者	近畿支部地方衛生研究所、広域連携協定等に基づく参加機関（近畿厚生局、大阪検疫所、関西空港検疫所、神戸検疫所、福井県地研、三重県地研、徳島県地研）、兵庫県保健所長会会長 合計 24 名（参加者名簿参照）

（ア）実施結果

1 令和4年度地域保健総合推進事業の実施結果について

事務局から第1回近畿ブロック会議の概要報告、近畿5部会から専門家会議及びレファレンスセンター連絡会議、精度管理事業の事業成果や課題について報告があった。

（イ）結論

- 1 ブロック内で実施した各事業について成果及び課題を共有した。
- 2 各専門家会議は、多数の参加者をもって開催され、有意義な内容となっており、Web開催では、大きなトラブルはなかった。
- 3 Webを活用した研修会が実現し、職員の資質向上、地研間の連携強化を図ることができた。

（ウ）今後の方向性

Web研修では、移動時間が短縮され、通常業務への影響を抑えることが可能であり、多くの職員が参加しやすくなる利点がある一方、深い交流は難しいという課題がある。今後の事業については、集合形式とWebのメリットを活かし、うまく選択しながら事業を進めるのが良いと思われた。また、そのためにはWeb環境や操作技術を維持していくことが必要である。

ウ 近畿ブロック地域専門家会議、地域レファレンスセンター連絡会議の実施結果

ウー1 専門家会議（細菌部会）

開催日時	令和4年11月11日（金） 13:30～16:55
開催方法	Web開催（Webex）
出席者	近畿支部13地研、静岡県地研 合計81名（参加者名簿参照）
研修テーマ	公衆衛生の発展に寄与する細菌分野の調査研究、試験検査に関すること
講師	長岡宏美氏（静岡県環境衛生科学研究所 技監）

（ア）研修の目的

細菌検査技術や検査対応事例について、地研間で情報を共有する。

（イ）研修実施の成果

- ・レファレンスセンター報告では、結核比較ゲノム解析手引きと結核菌 VNTR 分析の外部精度管理結果について説明があった。
- ・PFGE 装置の販売中止を受け、PFGE に替わる遺伝子解析法について情報交換を行った。カンピロバクターの MLST 解析、結核菌の VNTR 解析について事例発表があった。
- ・一般演題では事例報告等計 6 題の発表がなされ、意見交換が行われた。
- ・特別講演では、過去に静岡県で対応した事例の紹介を交え、危機管理対応に備えるため機器整備、検査技術の向上、調査研究によるエビデンス構築、解析能力のある人材の育成など平時から取り組むべき地方衛生研究所の役割について講演があった。

(ウ) 今後の課題等

- ・web 開催について、事前に接続テストを行っていたが音声や画面共有の確認、音声トラブルへの対応等発表以外の部分で時間がかかってしまう場面があり、集合形式と比べてより余裕を持った時間配分が必要であると思われた。
- ・地研間で技術レベルや経験の差があるように思われた。研究会は意見交換や情報共有を通じてボトムアップを図る良い機会であり、より有意義なものにするために各地研の潜在的なニーズを引き出す工夫が必要であると思われた。

ウー 2 専門家会議（ウイルス部会）

開催日時	令和 4 年 10 月 13 日（木） 13：25～17：05
開催方法	Web 開催（Webex）
出席者	近畿支部 13 地研、広域連携協定等に基づく参加機関（関西空港検疫所、福井県地研、三重県地研、徳島県地研） 合計 94 名（参加者名簿参照）
研修テーマ	一般演題 2 題、特別講演 2 題
講師	白戸 憲也 氏（国立感染症研究所ウイルス第三部第 5 室長）、 森 治代 氏（大阪健康安全基盤研究所微生物部ウイルス課長）

(ア) 研修の目的

ウイルス感染症等に関連した日々の業務から得られたデータや改善すべき点などをまとめた発表や、検査業務に関する課題や疑問点等についての情報交換を行う。また、話題となっている事柄について、その分野の専門家を講師に招き、新しい知見を得る。これらにより、各地研の担当者の資質向上を図り、今後の業務に活かすことを目的とする。

(イ) 研修実施の成果

一般演題として、HIV 検査法に関する発表とアデノウイルスの検出状況に関する発表があった。検査に関する情報交換も行い、日常業務に身近な課題についての情報共有ができた。特別講演 1 では、長年にわたる HIV に関する研究活動について、体験談も含め、貴重な話を聞くことができた。特別講演 2 では、「RS ウイルスのサーベイランス」に関して、国内外の情報や今後の課題等について講演

していただいた。これらの内容は、各地研において、今後の業務に役立つものであった。

(ウ) 今後の課題等

昨年度と同様の Web 開催としたが、現地開催の方が密に情報交換できるという意見もある。新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮しつつ、来年度以降の研究会の開催方法を検討する必要がある。

ウー 3 専門家会議（理化学部会）

開催日時	令和 4 年 11 月 25 日（金） 13：00～16：50
開催方法	Web 開催（Zoom）
出席者	近畿支部 13 地研、広域連携協定等に基づく参加機関（福井県地研、三重県地研）、 その他関係機関 合計 99 名（参加者名簿参照）
研修テーマ	理化学に関する一般演題・講演
講師	坂元 英州 氏（柴田科学株式会社 営業本部マーケティング課） 與語 靖洋 氏（公益財団法人 日本植物調節剤研究協会 技術顧問）

(ア) 研修の目的

理化学に関する試験検査技術及び知見等を地研間で共有するとともに地研間の交流促進を図ることにより各地研の事業強化に寄与すること。

(イ) 研修実施の成果

一般演題では食品分野についての研究成果を御発表いただいた。表彰記念講演では、支部長表彰を受賞された 2 名にこれまでの研究成果について御紹介いただいた。特別講演では 1 題目に理化学用ガラス器具の正しい知識と取扱いについて御講演いただき、日頃使用しているガラス器具の理解を深めることができた。2 題目の農薬の基礎知識では農薬がどのように使用されるのか、より深く学ぶことができた。

(ウ) 今後の課題等

事前に講師たちと Zoom についての操作練習を行っていたので研修会自体は円滑に進めることができた。しかし研修会開始前に通信トラブルがあり、なんとか復旧できたため事なきを得たが Web 開催形式の難しさも感じるようになった。

また、今回 100 名近い非常に多くの参加があった。開催場所や交通費に縛られず、大勢の人が学ぶ機会を得ることができることは Web 開催の大きな魅力である一方、なかなか他地研の職員と話すタイミングがないため、地研同士の交流促進という面では集合開催が優れていると感じた。

ウー 4 専門家会議（疫学情報部会）

開催日時	令和 4 年 12 月 16 日（金） 13：30～17：00
------	---------------------------------

開催方法	ハイブリッド形式（集合（神戸市中央区文化センター）&Web開催（Zoom））
出席者	近畿支部 13 地研および関係部署、広域連携協定等に基づく参加機関等（福井県三重県および福井県の各地衛研）、神戸検疫所 合計 72 名（参加者名簿参照）
研修テーマ	疫学情報に関する一般演題・講演
講師	入谷 展弘 氏（大阪健康安全基盤研究所公衆衛生部健康危機管理課長） 高橋 琢理 氏（国立感染症研究所 感染症疫学センター 第4室 主任研究官） 高原 理 氏（国立感染症研究所 感染症疫学センター 第4室）

（ア）研究会の目的

近畿支部地衛研及び広域連携協定締結地研の関係職員等が一堂に会し、健康危機事象が発生した場合の現地訓練として実施した精度管理事業の検証を行う。また、近畿支部地衛研における日々の検査・研究業務から得られた知見等を発表し、意見交換を行うとともに、国立感染症研究所から講師を招聘し、NESID システムの活用や次期システムの更新について解説をしていただき、各地衛研における業務の一助とする。

（イ）研究会実施の成果

・精度管理事業

当初は、微生物及び理化学の両面から病因物質を検討していただく予定であったが、新型コロナウイルス感染症の発生が続いていたため、各機関のご意見も踏まえて業務の負担を軽減するために対象物質を明らかにしたうえで、精度管理事業として実施した。すべての機関が本事業に参加していただくことはできなかったが、参加した 11 機関の検査結果については良好であった。参加機関においては、検査法の点検・確認・課題の洗い出し等をおこなうことができた。

・一般演題

梅毒については、大阪府における感染状況の特徴や取り組み状況について発表があった。梅毒は最近全国的に増加しているところであり、情報共有を図ることができた。

結核罹患率については年々漸減傾向にあり、全国の罹患率は 10 未満となり低まん延国となったが、神戸市においては漸減傾向にあるものの 10 を超過している。その中で、アジア各国生まれの結核患者について、分子疫学を活用して解析した事例について発表があり、情報共有を図ることができた。

・特別講演

5 年近く前に府の研究所と市の研究所が統合され、新たに発足された大阪健康安全基盤研究所の機能強化の一つとして設置された健康危機管理課の体制や業務内容を詳細に説明いただき、今後の業務の一助とすることができた。

国立感染症研究所の講師から、NESID システムの活用にあたっての基本的な知識や留意点並びに次期システムの更新についてわかりやすく解説いただき、今後の業務の一助とすることができた。

た。

(ウ) 今後の課題等

12月9日に感染症法の一部を改正する法律が公布され、順次施行されているところであるが、今後具体的に保健所及び地方衛生研究所の体制強化を図っていくためには、試験検査技術や人材交流、情報交換等さまざまな観点から近畿支部各地衛研の連携強化が必要と考えられる。

この疫学情報部会のみならず他の部会においては、各地衛研のレベルアップに加えて、近畿支部ひいては全国の地衛研全体の危機管理体制の強化を図るためにどのような活動を行っていくべきかを検討していく必要がある。

ウー5 専門家会議（自然毒部会）

開催日時	令和4年10月21日(金)～11月22日(火)	抄録公開
	令和4年10月21日(金)～11月22日(火)	一般演題オンデマンド配信
	令和4年11月4日(金) 13:00～16:00	講演ライブ配信
	令和4年11月7日(月)～11月22日(火)	講演録画オンデマンド配信
開催方法	Web開催（ライブ配信・オンデマンド配信）及び書面開催	
出席者	近畿支部自然毒部会（13地研、大阪検疫所、関西空港検疫所、神戸検疫所） 他支部地研、その他関係機関 合計336名（参加者名簿参照）	
研修テーマ	自然毒に関する一般演題・特別講演	
講師	石田 恵崇 氏（山形県衛生研究所 理化学部） 南谷 臣昭 氏（岐阜県保健環境研究所 食品安全検査センター）	

(ア) 研修の目的

自然毒食中毒にかかる事例対応報告、自然毒分析に関する一般演題、関連分野の専門家による特別講演等を通じ、自然毒に関する知見の共有を図る

(イ) 研修実施の成果

最近の食中毒事例や最新の研究成果を共有することができた。

(ウ) 今後の課題等

Web開催では、質疑応答による意見交換は可能であるが、集合開催と異なり、参加者間での深い情報交換が困難である。

全国の多数の地研等が参加する状況下で、システム安定性を図るため、1地研1アクセス、マイクオフ、カメラオフとするアクセス制限を依頼した。

ただ、参加機関の誤ったPC操作により講演が止まってしまうなど、円滑な進行の妨げとなった事象もあった。主催者側の設定確認方法や各機関・各参加者のWeb会議への習熟について、今後の課題と思われる。

エ 近畿ブロック 地域レファレンスセンター連絡会議

開催日時	
開催方法	※ウー２ 専門会会議（ウイルス部会）と同時開催
出席者	
研修テーマ	各レファレンスセンター等報告（アルボウイルス、アデノウイルス、エンテロウイルス、インフルエンザウイルス、麻疹・風疹ウイルス、ノロウイルス、HIV、動物由来感染症）
講師	青山 幾子 氏（大阪健康安全基盤研究所） 中田 恵子 氏（大阪健康安全基盤研究所） 上林 大起 氏（大阪健康安全基盤研究所） 三好 龍也 氏（堺市衛生研究所） 川畑 拓也 氏（地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所） 酒井 友里 氏（京都府保健環境研究所）

(ア) 研修の目的

衛生微生物技術協議会でのレファレンスセンター等関連会議の伝達報告及び近畿地区の昨年度の病原体サーベイランスにおけるウイルス検出状況等の情報交換を行う。

(イ) 研修実施の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、各地研とも病原体サーベイランスの実施は、非常に少ない状況であった。各レファレンスセンターから、主に検査マニュアルの更新や検査法に関する情報提供があった。検査業務に直接関係する内容で、非常に有用なものであった。

(ウ) 今後の課題等

衛生微生物技術協議会が Web 開催されることに伴い、レファレンスセンター等関連会議について、開催の有無や時期など各レファレンスで対応が異なった。そのため、各レファレンス担当者から報告の有無や内容についての調整が難しかった。また、新型コロナウイルス感染症により各地研での病原体サーベイランス実施状況が影響を受けることを考慮し、報告内容を検討する必要がある。

オ 精度管理事業（理化学分野）

(ア) 実施概要

健康危機事象が発生した場合の実施訓練として、参加機関の危機管理対応等の点検・確認等を行うことを目的に模擬食品（カレー）中の自然毒（リコリン）の定量検査を実施した。

方法として、模擬食品を作成し、近畿支部地研（9機関）および広域連携協定等に基づく参加機関（2機関）へ宅配で送付した。（なお、宅配での送付は事務局を除く計10機関）

各機関の試験法に従い、リコリンの定量試験を実施し、結果を報告様式に記入し、11月25日までに返送することとした。

(イ) 参加機関

参加機関は、近畿支部地研 9機関（滋賀県衛生科学センター・堺市衛生研究所・兵庫県立健康科

学研究所・神戸市健康科学研究所・姫路市環境衛生研究所・尼崎市立衛生研究所・奈良県保健研究センター・和歌山県環境衛生研究センター・和歌山市衛生研究所) と、広域連携協定に基づく参加機関 2 機関 (三重県保健環境研究所・徳島保健製薬環境センター) の合わせて 11 機関であった。

(ウ) 実施結果

回収率 90%~121%、併行精度 0.3%~3.0%であった。精製方法は希釈、ミニカラム 3 種類、凝集反応と 5 種類あった。測定機器は LC-MS/MS、LC-UV、LC-FL であった。

参加機関の多くで標準作業書は未作成、標準作業書は複雑なマトリックス未対応であったが、精確に定量することができた。

カ 近畿ブロック各会議の参加者名簿

**令和4年度 地域保健総合推進事業
第1回近畿ブロック会議 出席者名簿**

令和4年7月26日 (Web開催)

名称	出席者		備考
	職名	氏名	
滋賀県衛生科学センター	所長	吉田 智子	(副支部長)
京都府保健環境研究所	所長	藤田 直久	
京都市衛生環境研究所	所長	中村 正樹	(自然毒部会)
大阪健康安全基盤研究所	理事長	朝野 和典	
堺市衛生研究所	所長	山本 憲	(ウイルス部会)
東大阪市環境衛生検査センター	所長	辰巳 征則	
兵庫県立健康科学研究所	所長	大橋 秀隆	(支部長)
神戸市健康科学研究所	所長	岩本 朋忠	(疫学情報部会)
姫路市環境衛生研究所	所長	高 朋宏	
尼崎市立衛生研究所	所長	田原 正規	
奈良県保健研究センター	所長	堀 重俊	
和歌山県環境衛生研究センター	所長	村上 毅	(細菌部会)
和歌山市衛生研究所	所長	畑村 博史	(理化学部会)

近畿厚生局	医事課長	古殿 恵子	
	食品衛生課長	柊 寿珠	書面出席
厚生労働省 大阪検疫所	所長	柿本 和宏	書面出席
厚生労働省 関西空港検疫所	所長	本馬 恭子	書面出席
厚生労働省 神戸検疫所	所長	柏樹 悦郎	書面出席
福井県衛生環境研究センター	所長	村田 健	
三重県保健環境研究所	所長	中井 康博	
徳島県立保健製薬環境センター	所長	奈須 扶美代	

■事務局

兵庫県立健康科学研究所 危機管理部危機管理課	課長	山崎 敏弘
	主査	雑賀 祥美

**令和4年度 地域保健総合推進事業
第2回近畿ブロック会議 出席者名簿**

令和5年1月17日 (Web開催)

名称	出席者		備考
	職名	氏名	
滋賀県衛生科学センター	所長	吉田 智子	(副支部長)
京都府保健環境研究所	所長	藤田 直久	
京都市衛生環境研究所	所長	福本 智也(代)	(自然毒部会)
大阪健康安全基盤研究所	理事長	朝野 和典	
堺市衛生研究所	所長	山本 憲	(ウイルス部会)
東大阪市環境衛生検査センター	所長	辰巳 征則	
兵庫県立健康科学研究所	所長	大橋 秀隆	(支部長)
神戸市健康科学研究所	所長	岩本 朋忠	(疫学情報部会)
姫路市環境衛生研究所	所長	高 朋宏	
尼崎市立衛生研究所	所長	田原 正規	
奈良県保健研究センター	所長	堀 重俊	
和歌山県環境衛生研究センター	所長	村上 毅	(細菌部会)
和歌山市衛生研究所	所長	畑村 博史	(理化学部会)

近畿厚生局	医事課長	古殿 恵子	書面出席
	食品衛生課長	柊 寿珠	書面出席
厚生労働省 大阪検疫所	所長	垣本 和宏	書面出席
厚生労働省 関西空港検疫所	所長	本馬 恭子	書面出席
厚生労働省 神戸検疫所	所長	柏樹 悦郎	書面出席
福井県衛生環境研究センター	所長	村田 健	
三重県保健環境研究所	所長	中井 康博	
徳島県立保健製薬環境センター	所長	奈須 扶美代	

■開催地保健所長

洲本健康福祉事務所	所長	鷺見 宏	
-----------	----	------	--

■事務局

兵庫県立健康科学研究所 危機管理部危機管理課	課長	山崎 敏弘
	主査	雑賀 祥美

令和4年度（第48回）地方衛生研究所全国協議会近畿支部細菌部会研究会出席者名簿

地研名	役職名	氏名
滋賀県衛生科学センター	所長	吉田 智子
	係長	青木 佳代
	主任主査	石川 和彦
	主任主査	梅原 成子
	主査	一瀬 佳美
	主任技師	久保田 千咲
	主任保健師	小林 亮太
京都府保健環境研究所	主任研究員	小仲 兼次
京都市衛生環境研究所	担当係長	中川 力
		富田 陽子
		原田 裕子
		筋籠 拓也
		植 貴俊
地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所 森ノ宮センター	理事長	朝野 和典
	微生物部長	川津 健太郎
	細菌課長	河合 高生
	主幹研究員	田丸 亜貴
	主幹研究員	河原 隆二
	主幹研究員	神吉 政史
	主任研究員	山口 貴弘
	主任研究員	坂田 淳子
	主任研究員	原田 哲也
	主任研究員	余野木 伸哉
	主任研究員	梅川 奈央
	研究員	若林 友騎
	研究員	高橋 佑介
	研究員	安楽 正輝
	研究員	西嶋 駿弥
地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所 天王寺センター	研究員	吉田 萌恵
	主幹研究員	梅田 薫
	主幹研究員	中村 寛海
	主任研究員	平井 佑治
	主任研究員	山本 香織
堺市衛生研究所	研究員	松田 由美恵
	主任研究員	岩崎 直昭
	副主任研究員	中野 克則
	副主任研究員	田野 貴仁
	研究員	福井 陽子

地研名	役職名	氏名
東大阪市環境衛生検査センター	総括主幹	米谷 竹史
	主査	村上 育実
	主査	伊藤 匡浩
	主任	上杉 美穂
	主任	吉本 多恵
	技術職員	永山 英樹
兵庫県立健康科学研究所	所長	大橋 秀隆
	副研究所長	名倉 嗣朗
	感染症部長	大岡 徹彦
	課長	押部 智宏
	主任研究員	齋藤 悦子
	主任研究員	荻田 堅一
	研究員	鈴木 恭子
	研究員	鷲 ゆい
神戸市健康科学研究所	所長	岩本 朋忠
	感染症部長	向井 健悟
	副部長	野本 竜平
	副部長	中西 典子
		小松 頌子
		田中 忍
姫路市環境衛生研究所	技術主任	澤田 久美子
	技師	竹下 陽香
尼崎市立衛生研究所	技術員	吉本 伸二
奈良県保健研究センター	統括主任研究員	内田 美枝
	総括研究員	井上 ゆみ子
	主任研究員	森村 実加
	主任研究員	松井 恵梨子
	主任研究員	井上 健太郎
	主任技師	築山 結衣
	主任主事	田中 慶哉
	主事	井ノ上 美紅
和歌山市衛生研究所	副所長	吐崎 修
	班長	池端 孝清
	企画員	江川 秀信
	福祉保健専門員	木口 祐子
	技術主任	金澤 祐子
静岡県環境衛生科学研究所	技監	長岡 宏美
和歌山県環境衛生研究センター	所長	村上 毅
	衛生研究部長	稲内 久
	主任研究員	寺杣 文男
	主任研究員	矢内 英之
	主査研究員	中岡 加陽子
	主査研究員	庄 真理子

令和4年度 地方衛生研究所全国協議会近畿支部ウイルス部会研究会出席者名簿

施設名	職名	氏名
滋賀県衛生科学センター	係長	青木 佳代
	主査	田中 千香子
	主査	河原 晶
	主任技師	谷野 亜沙
京都府保健環境研究所	所長	藤田 直久
	細菌・ウイルス課長	鳥居南 豊
	副主査	小寺 明
	副主査	河原 佳幸
	副主査	酒井 友里
	主任	岩崎 里菜
	技師	和田 拓樹
京都市衛生環境研究所	課長	清水 英信
	係長	渡辺 正義
	主任	林 美智子
	主任	下向井 美摩
	係員	古市 茜
	係員	塚本 祐太
大阪健康安全基盤研究所 森ノ宮センター	微生物部長	川津 健太郎
	ウイルス課長	森 治代
	総括研究員	川畑 拓也
	主幹研究員	左近 直美
	主幹研究員	森川 佐依子
	主幹研究員	青山 幾子
	主任研究員	廣井 聡
	主任研究員	中田 恵子
	主任研究員	上林 大起
	主任研究員	弓指 孝博
	研究員	池森 亮
	研究員	白井 達哉
	研究員	阪野 文哉
	研究員	前田 和穂
	研究員	浜 みなみ
	副主査	改田 祐子
大阪健康安全基盤研究所 天王寺センター	主幹研究員	改田 厚
	主任研究員	山元 誠司

	研究員	平井 有紀
	研究員	牛飼 裕美
東大阪市環境衛生検査センター	総括主幹	米谷 竹史
	主査	村上 育実
	主査	伊藤 匡浩
	主任	上杉 美穂
	主任	吉本 多恵
	技術職員	永山 英樹
	兵庫県立健康科学研究所	研究所長
副研究所長		名倉 嗣朗
感染症部長		大岡 徹彦
感染症部課長		押部 智宏
主任研究員		荻 美貴
主任研究員		島本 章義
危機管理課長		山崎 敏弘
主査		雑賀 祥美
神戸市健康科学研究所	所長	岩本 朋忠
	部長	向井 健悟
	副部長	森 愛
	副部長	有川 健太郎
	副部長	野本 竜平
	副部長	中西 典子
		大西 優伽
		谷本 佳彦
		伊藤 絵里香
		伏屋 智明
		近藤 隆彦
		秋吉 京子
姫路市環境衛生研究所	技術主任	新免 香織
尼崎市立衛生研究所	技師	村山 隆太郎
奈良県保健研究センター	統括主任研究員	山崎 聖子
	総括研究員	荒堀 康史
	主任研究員	千葉 翔子
	主任技師	松浦 侑輝
	技師	山本 紗也
和歌山県環境衛生研究センター	主任研究員	寺杣 文男
	副主査研究員	寺西 彩香

	研究員	藤本 泰之
	研究員	南方 理那
和歌山市衛生研究所	副所長	吐崎 修
	班長	池端 孝清
	企画員	江川 秀信
	福祉保健専門員	木口 祐子
	技術主任	金澤 祐子
福井県衛生環境研究センター	研究員	小和田 和誠
	研究員	坂井 伸成
	主事	高橋 美帆
三重県保健環境研究所	所長	中井 康博
	主幹研究員	楠原 一
	主幹研究員	矢野 拓弥
徳島県立保健製薬環境センター	研究係長	佐藤 豪
関西空港検疫所	検査課 検査第一係長	中野 明夫
	非常勤医師	高田 由紀子
国立感染症研究所	ウイルス第三部第5室長	白戸 憲也
堺市衛生研究所	所長	山本 憲
	次長	頼廣 孝史
	総括研究員	三好 龍也
	主任研究員	福田 弘美
	副主任研究員	岡山 文香
	技術職員	水谷 英揮

令和4年度 地方衛生研究所全国協議会近畿支部理化学部会研修会 参加者名簿

講師

No.	機関名	所属	職名	氏名
1	公益財団法人日本植物調節剤研究協会	研究所	技術顧問	與語 靖洋
2	柴田科学株式会社	営業本部 マーケティング課	カスタマー技術サポート担当	坂元 英州
3	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	衛生化学部食品化学2課	主幹研究員	柿本 幸子
4	和歌山県環境衛生研究センター	衛生研究部衛生グループ	主任研究員	高井 靖智

部会員

No.	機関名	所属	職名	氏名	
5			主任主査	田中 博子	
6	滋賀県衛生科学センター	理化学係	主査	友澤 潤子	
7			主任技師	中尾 美加子	
8			課長	土田 貞正	
9	京都府保健環境研究所	理化学課	副主査	吉井 愛	
10			副主査	中井 千和	
11			主任	近藤 綾	
12			主任	佐藤 真耶	
13			技師	小山 真穂美	
14			技師	中村 真憲	
15			京都市衛生環境研究所	生活衛生部門	担当課長
16	担当課長補佐	橋本 貴弘			
17	担当係長	小石 智和			
18	地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所	衛生化学部食品化学1課	課長	新矢 将尚	
19			主幹研究員	紀 雅美	
20			主任研究員	内田 耕太郎	
21			課長	高取 聡	
22			主幹研究員	尾崎 麻子	
23	衛生化学部食品化学2課	衛生化学部食品化学2課	主任研究員	清田 恭平	
24			研究員	長谷川 有紀	
25			研究員	赤木 航	
26	堺市衛生研究所	食品検査担当	総括研究員	神藤 正則	
27			総括研究員	田畑 佳世	
28			主任研究員	山本 直美	
29			副主任研究員	池田 耕介	
30			技術職員	藤原 遥香	
31		環境検査担当	環境検査担当	技術職員	北吉 姫乃
32				副主任研究員	中谷 誠宏
33				副主任研究員	伊原 裕
34				副主任研究員	木村 友美
35				総括主幹	米谷 竹史
36	東大阪市環境衛生検査センター	理化学検査部門	安木 勇二		
37			岩津 一義		
38			技術職員	真鍋 和樹	
39			主任	本山 敦之	
40			所長	大橋 秀隆	
41			部長	風見 真紀子	
42			課長	吉岡 直樹	
43	兵庫県立健康科学研究所	健康科学部	主任研究員	矢野 美穂	
44			主任研究員	北本 寛明	
45			主査	小林 美幸	
46			主任研究員	赤松 成基	
47			主任	松村 益代	
48			研究員	後藤 操	
49			研究員	安井 麻姫	
50	神戸市健康科学研究所	生活科学部	部長	大久保 祥嗣	
51			副部長	上田 泰人	
52				佐藤 徳子	
53	姫路市環境衛生研究所		岸本 由里子		
54			田島 真由美		
55			課長補佐	將史	
56			技術主任	上田 隼史	
57			所長	田原 正規	
58	尼崎市立衛生研究所	生活環境科学担当	係長	名部 勇世	
59			技師	尾崎 香織	
60			技師	番園 恵理佳	
61			技師	村井 十紀可	
62			技師	野寺 美妃	
63			技手	佐藤 ひかり	
64			技術員	多羅尾 賢斗	
65			事務員	作山 治美	
66	奈良県保健研究センター	食品担当	統括主任研究員	上 真佐美	
67			統括研究員	安藤 尚子	
68			指導研究員	西山 隆之	
69			主任研究員	長尾 舞	
70			主任技師	中田 千恵子	
71			統括研究員	田辺 純子	
72			主任研究員	中永 絵理	
73	和歌山県環境衛生研究センター	衛生研究部 衛生グループ	主任研究員	竹田 依加	
74			主任研究員	上床 知佐奈	
75			主査研究員	高良 浩司	
76			主査研究員	片田 裕士	
77			主査研究員	新宅 沙織	

関係機関

No.	機関名	所属	職名	氏名
78	三重県保健環境研究所	衛生研究課	主幹研究員兼課長代理	福田 美和
79			主任研究員	足尾 大樹
80			研究員	大西 真由
81	福井県衛生環境研究センター	保健衛生部食品衛生研究グループ	主任研究員	田中 宏和
82			研究員	藤田 結美
83	大津市保健所	衛生課試験検査係	係長	竹田 恵美
84			主査	青木 直也
85			主査	堀野 善孝
86			主任	森井 慎哉
87	高槻市保健所	保健衛生課	一般職	栗 佳代
88	西宮市保健所	食品衛生課	獣医師	中野 加津美
89	あかし保健所	生活衛生課	衛生検査係長	児島 涼子
90			臨床検査技師	森田 寛子
91			臨床検査技師	竹内 恵
92	京都府中丹西保健所	食肉・試験検査課 試験検査係	主幹係長	藤本 恭史
93	京都市保健福祉局		医務担当局長	池田 雄史
94	地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	環境研究部 環境調査グループ	主任研究員	矢吹 芳教

事務局

No.	機関名	所属	職名	氏名
95	和歌山市衛生研究所	生活科学班	所長	畑村 博史
96			副所長	吐崎 修
97			班長	勝本 昌宏
98			技術副主査	土山 ゆう子
99			技術副主査	杉本 高志

講師

機関名	部署	職名	氏名	参加方法 (集合・Web)
国立感染症研究所	感染症疫学センター第4室	主任研究官	高橋 琢理	集合
	感染症疫学センター第4室	研究員	高原 理	集合
大阪健康安全基盤研究所	公衆衛生部健康危機管理課	課長	入谷 展弘	集合

参加者

機関名	部署	職名	氏名	参加方法 (集合・Web)
滋賀県衛生科学センター	健康科学情報係	係長(兼次長)	我藤 一史	Web
	健康科学情報係	主任保健師	小林 亮太	Web
	健康科学情報係	主任技師	杉木 佑輔	Web
	微生物係	主任技師	久保田 千咲	Web
	微生物係	技師	樋口 楓菜	Web
京都府保健環境研究所	細菌・ウイルス課	副主査	酒井 友里	集合
	細菌・ウイルス課	副主査	河原 佳幸	集合
	細菌・ウイルス課	技師	堀川 奈々	集合
	細菌・ウイルス課	主任研究員	田邊 義浩	Web
京都市衛生環境研究所	管理課	係員	西口 麻衣子	集合
	管理課	係員	的場 教起	Web
大阪健康安全基盤研究所	公衆衛生部	部長	木村 和嗣	Web
	公衆衛生部	課長	入谷 展弘	集合
	公衆衛生部	主任研究員	鶴飼 友彦	集合
	公衆衛生部	主任研究員	西尾 孝之	Web
	公衆衛生部	主幹研究員	柿本 健作	Web
	公衆衛生部	研究員	三山 豪士	Web
	公衆衛生部	研究員	山中 靖貴	Web
堺市衛生研究所		総括研究員	神藤 正則	集合
		総括研究員	三好 龍也	Web
		総括研究員	田畑 佳世	Web
		主任研究員	中村 玄	集合
	ウイルス検査担当	主任研究員	福田 弘美	Web
	細菌検査担当	主任研究員	岩崎 直昭	Web
	食品検査担当	主任研究員	山本 直美	Web
東大阪市環境衛生検査センター		総括主幹	米谷 竹史	Web
	微生物検査部門	主査	村上 育実	Web
奈良県保健研究センター	食品担当	統括主任研究員	上 眞佐美	Web
	食品担当	統括研究員	安藤 尚子	Web
	食品担当	指導研究員	西山 隆之	Web
	食品担当	主任研究員	長尾 舞	Web
	食品担当	主任技師	中田 千恵子	Web
	細菌担当	統括主任研究員	内田 美枝	Web
	細菌担当	統括研究員	井上 ゆみ子	Web
	ウイルス・疫学情報担当	統括主任研究員	山崎 聖子	Web
	ウイルス・疫学情報担当	統括研究員	荒堀 康史	Web
	ウイルス・疫学情報担当	主任研究員	千葉 翔子	Web
	ウイルス・疫学情報担当	主任技師	松浦 侑輝	集合
	ウイルス・疫学情報担当	技師	山本 紗也	Web

機関名	部署	職名	氏名	参加方法 (集合・Web)
兵庫県立健康科学研究所		所長	大橋 秀隆	集合
	危機管理部	副研究所長	名倉 嗣朗	Web
	感染症部	部長	大岡 徹彦	集合
	健康科学部	課長	吉岡 直樹	集合
	感染症部	主任研究員	島本 章義	Web
	感染症部	研究員	鈴木 恭子	集合
姫路市環境衛生研究所		係長	川西 伸也	集合
尼崎市立衛生研究所	感染症制御担当	課長補佐	來住 亜希子	集合
	感染症制御担当	技師	村山 隆太郎	Web
和歌山県環境衛生研究センター	衛生研究部微生物グループ	副主査研究員	寺西 彩香	Web
和歌山市衛生研究所		副所長	吐崎 修	Web
	生活科学班	副主査	杉本 高志	Web
	微生物学班	班長	池端 孝清	Web
	微生物学班	福祉保健専門員	木口 祐子	Web
	微生物学班	主任	金澤 祐子	集合
和歌山市保健対策課	保健対策課	主幹	大井 亜希	集合
和歌山市総務企画課	健康危機管理班	班長	浦崎 美和	Web
	健康危機管理班	主査	面家 真奈美	Web
福井県衛生環境研究センター	保健衛生部	主任研究員	田中 宏和	Web
	保健衛生部	主任研究員	東方 美和	Web
三重県保健環境研究所		所長	中井 康博	Web
神戸検疫所		所長	相樹 悦郎	集合
	検疫衛生課	課長	川崎 浩三	集合
神戸市健康局保健所保健課	保健課	担当	塩谷 紀代	集合
	保健課	担当	宮本 園子	集合
神戸市健康科学研究所		所長	岩本 朋忠	集合
	感染症部	部長	向井 健悟	集合
	感染症部	副部長	中西 典子	集合
	感染症部	副部長	有川 健太郎	集合
	感染症部	副部長	野本 竜平	集合
	感染症部	担当	小松 頌子	集合
	生活科学部	副部長	上田 泰人	集合
	事務部門	担当係長	都倉 亮道	集合
	事務部門	担当	辻 敦子	集合

73名 集合30名

令和4年度 地方衛生研究所全国協議会 近畿支部自然毒部会 参加者名簿

番号	機関名	所属	職名	氏名
1	北海道立衛生研究所	生活科学部	部長	藤本 啓
2		生活科学部薬品安全グループ	主幹	武内 伸治
3		生活科学部薬品安全グループ	主査	高橋 正幸
4		生活科学部薬品安全グループ	研究職員	佐藤 正幸
5		生活科学部薬品安全グループ	研究職員	平島 洗基
6		食品科学部	部長	西村 一彦
7		食品科学部食品安全グループ	主査	菅野 陽平
8		食品科学部食品保健グループ	主査	藤井 良昭
9	青森県環境保健センター	理化学部	理化学部長	山本 明美
10		理化学部	研究管理員	五十嵐 飛鳥
11		理化学部	主任研究員	田中 綾乃
12		理化学部	主任研究員	西堀 祐司
13		理化学部	主任研究員	福田 理
14		理化学部	技師	岩館 樹里
15	秋田県健康環境センター	理化学部	主任研究員	珍田 尚俊
16		理化学部	主任研究員	中村 淳子
17		理化学部	主任研究員	松淵 亜希子
18		理化学部	主任研究員	小川 千春
19		理化学部	研究員	古井 真理子
20		理化学部	技師	菅野 さくら
21	岩手県環境保健研究センター	衛生科学部	主査専門研究員	宮手 公輔
22		衛生科学部	主査専門研究員	今野 鈴子
23		衛生科学部	主任専門研究員	川村 あさひ
24	宮城県保健環境センター	生活化学部	総括研究員	千葉 美子
25			主任研究員	阿部 美和
26			研究員	新貝 達成
27			技師	姉齒 健太郎
28	仙台市衛生研究所	理化学課 食品係	主幹兼食品係長	関根 百合子
29		理化学課 食品係	主査	工藤 礼佳
30		理化学課 食品係	主任	佐藤 睦実
31		理化学課 食品係	技師	林 柚衣
32		理化学課 食品係	技師	榎岸 真奈美
33		理化学課 食品係	技師	氏家 澄香
34		微生物課 細菌係	技師	齋藤 浩唯
35	山形県衛生研究所		所長	水田 克巳
36		理化学部	研究主幹(兼)理化学部長	長岡 由香
37		理化学部	研究専門員	酒井 真紀子
38		理化学部	主任専門研究員	和田 章伸
39		理化学部	専門研究員	石田 恵崇
40		理化学部	研究員	篠原 秀幸
41		理化学部	研究員	真田 拓生
42		理化学部	研究員	成田 弥生
43		理化学部	研究員	渡部 淳
44		理化学部	研究員	佐藤 昌宏
45		理化学部	研究員	赤塚 亮太
46		理化学部	研究員	櫻井 千優
47	福島県衛生研究所	理化学課	副主任薬剤技師	清野 瑠美
48		試験検査課	専門薬剤技師	山田 浩子
49		試験検査課	副主任医療技師	千葉 一樹
50	新潟県保健環境科学研究所	調査研究室 生活衛生科	科長	鶴村 健一
51		調査研究室 生活衛生科	主任研究員	吉崎 麻友子
52	新潟市衛生環境研究所	衛生科学室	係長	伊藤 千代子
53	茨城県衛生研究所	理化学部	主任	櫻井 正晃
54	宇都宮市衛生環境試験所	理化学グループ	総括	佐藤 知巳
55		理化学グループ	専任	井田 美海子
56		理化学グループ	主任薬剤師	柿田 清香

令和4年度 地方衛生研究所全国協議会 近畿支部自然毒部会 参加者名簿

番号	機関名	所属	職名	氏名
57	地研 群馬県衛生環境研究所		所長	鎌木 信裕
58	地研 (群馬県食品安全検査センター)	食品・医薬品検査係	主任	小池 有理子
59	地研	水・食品担当	担当部長	今井 浩一
60	地研 埼玉県衛生研究所	水・食品担当	専門研究員	高橋 良平
61	地研	水・食品担当	主任	山田 悠一朗
62	地研	生活科学課	主査	岡安 美佐子
63	地研		主査	曾根 美紀
64	地研		薬剤師	加倉井 直輝
65	地研 さいたま市健康科学研究センター		主査	設楽 紘史
66	地研		主査	山田 恭平
67	地研		薬剤師	竹中 志保
68	地研 越谷市衛生試験所	衛生検査課	主任	丸山 裕太
69	地研	食品化学部	部長	笹本 剛生
70	地研	食品化学部食品成分研究科	科長	貞升 友紀
71	地研 東京都健康安全研究センター	食品化学部食品成分研究科	主任研究員	飯田 憲司
72	地研	食品化学部食品成分研究科	主任	田中 智哉
73	地研 杉並区衛生検査センター	杉並保健所生活衛生課衛生検査係	所長	田中 佳代子
74	地研 江戸川区保健衛生研究センター	保健衛生研究センター(理化学担当)	主任(衛生監視)	鹿嶋 怜
75	地研		技監	佐藤 真一
76	地研	食品化学研究室	室長	青木 尚子
77	地研	食品化学研究室	研究員	坂倉 智子
78	地研 千葉県衛生研究所	食品化学研究室	研究員	大野 藍莉
79	地研	食品化学研究室	研究員	中里 みさ子
80	地研	食品化学研究室	研究員	草薙 俊和
81	地研	理化学部	主任研究員	福光 徹
82	地研 神奈川県衛生研究所	理化学部	主任研究員	桑原千雅子
83	地研	理化学部	技師	三橋 正浩
84	地研	理化学検査研究課	担当係長	森田 昌弘
85	地研 横浜市衛生研究所	理化学検査研究課	担当係長	保 英樹
86	地研	感染症・疫学情報課	課長	横山 涼子
87	地研	理化学担当	課長	清水 英明
88	地研 川崎市健康安全研究所	食品担当	課長補佐	浅井 威一郎
89	地研	食品担当	主任	江原 庸
90	地研	理化学班	担当課長	播磨 由利子
91	地研	理化学班	主査	鷲谷 則子
92	地研	理化学班	主査	伊関 直美
93	地研 相模原市衛生研究所	理化学班	主査	横井 あかね
94	地研	理化学班	主任	大谷 玲子
95	地研	理化学班	主任	岡山 亜也子
96	地研 山梨県衛生環境研究所	生活科学部	研究員	小泉美樹
97	地研	食品・生活衛生部	部長	土屋 としみ
98	地研		専門研究員	小山 和志
99	地研		研究員	本間 大輔
100	地研 長野県環境保全研究所		研究員	宮川 あし子
101	地研		研究員	山田 啓子
102	地研		研究員	竹澤 有紗
103	地研		研究員	宮坂 陽子
104	地研		技師	上沼 由佳
105	地研	食品検査担当	係長	橋本 知典
106	地研 長野市保健所環境衛生試験所	食品検査担当	主査	天野 友哉
107	地研	食品検査担当	技師	内田 有香
108	地研 静岡県環境衛生科学研究所	医薬食品部	主査	宮城島利英
109	地研	生活科学係	主任薬剤師	高木 仁美
110	地研 静岡市環境保健研究所	生活科学係	主任薬剤師	木村 亜莉紗
111	地研	生活科学係	薬剤師	天野 広之
112	地研 浜松市保健環境研究所	食品分析グループ	副技監	四條 奈津子

令和4年度 地方衛生研究所全国協議会 近畿支部自然毒部会 参加者名簿

番号	機関名	所属	職名	氏名
113	地研 富山県衛生研究所	化学部	部長	堀井 裕子
114			副主幹研究員	中山 恵理子
115			研究員	遊道 梓
116			研究員	有沢 拓也
117	地研 石川県保健環境センター	健康・食品安全科学部食品残留物質グループ	主任研究員	竹田 正美
118		健康・食品安全科学部食品薬品科学グループ	研究主幹	小澤 祐子
119		健康・食品安全科学部食品残留物質グループ	専門研究員	山森 泰大
120		健康・食品安全科学部食品残留物質グループ	技師	松榮 美希
121	地研 福井県衛生環境研究センター	保健衛生部 食品衛生研究グループ	研究員	野田 拓史
122	地研 愛知県衛生研究所	衛生化学部医薬食品研究室	主任研究員	海野 明広
123		衛生化学部医薬食品研究室	技師	占部 彩花
124		生物学部医動物研究室	主任	山本奈緒
125		生物学部医動物研究室	主任	土方悠希
126	地研 名古屋市衛生研究所	食品部	研究員	谷口 賢
127		食品部	研究員	川島 英頌
128	地研 岐阜県保健環境研究所	食品安全検査センター	センター長	遠藤 利加
129		食品安全検査センター	専門研究員	南谷 巨昭
130		食品安全検査センター	主任研究員	岩附 綾子
131		食品安全検査センター	研究員	志水 美奈
132	地研 三重県保健環境研究所	衛生研究課	主任研究員	足尾 大樹
133	地研 滋賀県衛生科学センター	理化学係	主査	友澤 潤子
134	地研 京都府保健環境研究所	理化学課	課長	土田 貴正
135			主任研究員	鳥居 潤
136			副主査	中居 千和
137			副主査	吉井 要
138			主任	近藤 綾
139			技師	佐藤 真那
140			技師	小山 真捺美
141			技師	中村 貴憲
142	地研 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所 森ノ宮センター	生活環境課	課長	山口 進康
143		食品化学1課	課長	新矢 哲尚
144		食品化学1課	主任研究員	野村 千枝
145		食品化学1課	主任研究員	粟津 薫
146		食品化学1課	主任研究員	山口 瑞香
147	地研	食品化学1課	主幹研究員	吉光 真人
148	地研 地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所 天王寺センター	食品化学2課	主幹研究員	仲谷 正
149	地研 堺市衛生研究所	-	総括研究員	神藤 正則
150		-	総括研究員	田畑 佳世
151		食品検査担当	主任研究員	山本 直美
152		食品検査担当	副主任研究員	池田 耕介
153		食品検査担当	技術職員	藤原 遥香
154	地研 東大阪市環境衛生検査センター	食品検査担当	技術職員	北吉 姫乃
155			総括主幹	米谷 竹史
156		理化学検査部門	主任	本山 敦之
157		理化学検査部門	技術職員	安木 勇二
158	地研	理化学検査部門	技術職員	真鍋 和樹
159		理化学検査部門	技術職員	岩津 一義
160	地研 兵庫県立健康科学研究所		所長	大橋 秀隆
161		健康科学部	部長	風見 真紀子
162		健康科学部	課長	吉岡 直樹
163		健康科学部	主任研究員	矢野 美穂
164		健康科学部	主査	小林 美幸
165		健康科学部	主任研究員	赤松 成基
166		健康科学部	主任	松村 益代
167		健康科学部	研究員	後藤 操
168	地研	健康科学部	研究員	安井 麻矩

令和4年度 地方衛生研究所全国協議会 近畿支部自然毒部会 参加者名簿

番号	機関名	所属	職名	氏名
169	神戸市健康科学研究所	生活科学部	副部長	上田 泰人
170			副部長	山路 章
171			技術職員	佐藤 徳子
172			技術職員	岸本 由里子
173			技術職員	平良 由貴
174			技術職員	吉野 共広
175	姫路市環境衛生研究所	理化学検査担当	課長補佐	鹿野 将史
176		理化学検査担当	技術主任	上田 隼史
177	尼崎市立衛生研究所		所長	田原 正規
178		生活環境科学担当	係長	名部 勇世
179			技師	村井 十紀可
180			技師	尾崎 香織
181			技師	番園 恵理佳
182			技師	野寺 美紀
183			技師	柴田 悠吾
184			技手	佐藤 ひかり
185			技術員	多羅尾 賢斗
186		微生物管理担当	係長	神谷 恵利
187			技術員	吉本 伸二
188			再任用	谷口 誠
189		感染症制御担当	課長補佐	来住 亜希子
190			技師	村山 隆太郎
191		技師	平田 翔子	
192	奈良県保健研究センター		所長	堀 重俊
193		食品担当	統括主任研究員	上 真佐美
194			総括研究員	安藤 尚子
195			指導研究員	西山 隆之
196			主任研究員	長尾 舞
197			主任技師	中田 千恵子
198			総括研究員	田辺 純子
199			主任研究員	中永 絵理
200			主任研究員	竹田 依加
201			主任研究員	上床 知佐奈
202	和歌山県環境衛生研究センター	衛生研究部 衛生グループ	主任研究員	高井 靖智
203		衛生研究部 衛生グループ	主査研究員	高良 浩司
204		衛生研究部 衛生グループ	主査研究員	片田 裕士
205		衛生研究部 衛生グループ	主査研究員	新宅 沙織
206	和歌山市衛生研究所	生活科学班	班長	勝本 昌宏
207			技術副主査	杉本 高志
208			技術副主査	土山 ゆう子
209	鳥取県衛生環境研究所	化学衛生室	室長補佐	有田雅一
210		化学衛生室	研究員	田邊奈都子
211		化学衛生室	研究員	福田絵梨
212	岡山県環境保健センター	保健科学部 衛生化学科	専門研究員	難波 順子
213		保健科学部 衛生化学科	研究員	金子 英史
214		保健科学部 衛生化学科	技師	藤本 佳恵
215	岡山市保健所衛生検査センター		副主査	森本晃司
216			主任	浦 宜睦
217	広島県立総合技術研究所保健環境センター	保健研究部	担当部長	中島 安基江
218		保健研究部	副部長	渡部 緑
219		保健研究部	副部長	伊達 英代
220		保健研究部	主任研究員	井原 紗弥香
221		保健研究部	研究員	菅田 和子
222		保健研究部	研究員	川崎 恭寛
223	広島市衛生研究所	生活科学部	技師	市川 恵子

令和4年度 地方衛生研究所全国協議会 近畿支部自然毒部会 参加者名簿

番号	機関名	所属	職名	氏名
224	地研		所長	調 恒明
225	地研	保健科学部	部長	香川 裕子
226	地研	"	副部長	津田 元彦
227	地研	保健科学部 食品・医薬品分析グループ	専門研究員	林 宏美
228	地研	"	"	仙代 真知子
229	地研	"	"	辻本 智美
230	地研	"	"	塩田 真友
231	地研	"	"	光川 恵里
232	地研	保健科学部門 生活科学担当	主席研究員	安永 恵
233	地研	保健科学部門 生活科学担当	主任研究員	荻田 幸
234	地研	保健科学部門 生活科学担当	主任研究員	藤田 直希
235	地研	保健科学部門 生活科学担当	主任技師	山下 未来
236	地研	保健科学部門 生活科学担当	技師	櫻井 麻里南
237	地研	製薬食品担当	主任	岩城 達也
238	地研	製薬食品担当	主任研究員	富永 智子
239	地研	衛生研究課 理化学試験室 食品化学科	科長	新田 祐子
240	地研	衛生研究課 理化学試験室 食品化学科	主任研究員	浅野 由紀子
241	地研	衛生研究課 理化学試験室 食品化学科	研究員	小西 夏貴
242	地研	食品科学課 生活科学担当	チーフ(生活科学担当)	谷脇 妙
243	地研	食品科学課 生活科学担当	主任研究員	吉岡 智美
244	地研	食品科学課 生活科学担当	主任研究員	高木 春佳
245	地研	食品科学課 生活科学担当	主任研究員	岡野 博子
246	地研	保健科学課 微量分析担当	主任研究員	佐藤 秀樹
247	地研	保健科学課 微量分析担当	研究員	常松 順子
248	地研	保健科学課 微量分析担当	研究員	矢野 智也
249	地研	保健科学課 微量分析担当	研究員	増田 菜
250	地研	保健科学課 食品化学担当	主任研究員	宮崎 悦子
251	地研	保健科学課 食品化学担当	研究員	吉田 聖
252	地研	保健科学課 食品化学担当	研究員	小出石 千明
253	地研	保健科学課 食品化学担当	研究員	近藤 芳和子
254	地研	衛生化学	係長	西岡 貴史
255	地研		主査	東 輝明
256	地研		主任	野尻 まちこ
257	地研		主任	首藤 礼
258	地研	理化学課	理化学課長	大塚 かおり
259	地研	理化学課食品担当	主任薬剤師	宮崎 則文
260	地研		生活化学科長	辻村 和也
261	地研		主任研究員	松永 尚子
262	地研		主任研究員	松尾 広伸
263	地研	生活化学科	研究員	山口 恵里果
264	地研		研究員	出口 雄也
265	地研		特別職非常勤・会計年度任用職員	谷口 香織
266	地研	理化学試験係	専門官	上田 幸秀
267	地研	理化学試験係		馬場 勇志
268	地研	理化学試験係		堀田 広一
269	地研	化学担当	主任研究員	廣田 梓
270	地研		主査	桑田 理江
271	地研	衛生科学班	技師	亀丸 卓志
272	地研		主任技師	岩永 貴代

令和4年度 地方衛生研究所全国協議会 近畿支部自然毒部会 参加者名簿

番号	機関名	所属	職名	氏名
273	地研	衛生化学部	主任	松川浩子
274	地研	衛生化学部	主査	溝添暁子
275	地研	衛生化学部	主査	高山清子
276	地研	衛生化学部	主査	鈴木郷
277	地研 宮崎県衛生環境研究所	衛生化学部	主任技師	木下和昭
278	地研	衛生化学部	主任技師	恒益知宏
279	地研	衛生化学部	技師	白川綾乃
280	地研	衛生化学部	会計年度任用職員	川末節子
281	地研	衛生化学部	会計年度任用職員	藤野麻希子
282	地研	食品薬事部	副所長兼食品薬事部長	溝脇 直規
283	地研	食品薬事部	主任研究員	山下 清佳
284	地研 鹿児島県環境保健センター	食品薬事部	主任研究員	岩切 真理恵
285	地研	食品薬事部	主任研究員	橋口 雅和
286	地研	食品薬事部	研究員	黒江 有治
287	地研	衛生科学班	班長	古謝あゆ子
288	地研	衛生科学班	主任研究員	佐久川さつき
289	地研 沖縄県衛生環境研究所	衛生科学班	主任研究員	大城聡子
290	地研	衛生科学班	研究員	喜屋武千早
291	地研	衛生科学班	研究員	當間一晃
292	検疫 大阪検疫所	検査課	食品衛生専門官	八木 俊幸
293	検疫	食品監視課	課長	土方春雄
294	検疫 関西空港検疫所	食品監視課	監督官	三好 信
295	検疫	食品監視課	専門官	佐久間貴章
296	検疫	輸入食品・検疫検査センター	副統括検査官	金又康
297	検疫 神戸検疫所		統括検査官	吉田 良
298	警科	法科学第三部	部長	大森 毅
299	警科	法科学第三部化学第二研究室	室長	太田 彦人
300	警科 科学警察研究所	法科学第三部化学第二研究室	主任研究員	渡邊 大助
301	警科	法科学第三部化学第二研究室	研究員	園田 修平
302	警科	法科学第三部化学第五研究室	室長	宮口 一
303	警科	化学研究室	主席研究員	鎌田 徹
304	警科	〃	〃	志摩 典明
305	警科 大阪府警察本部科学捜査研究所	〃	主任研究員	鎌田 寛恵
306	警科	〃	研究員	藤井 史保子
307	警科	〃	〃	三宅 亜香里
308	警科 和歌山県警察	科学捜査研究所	職員	野上雅司
309	他 秋田県生活衛生課	生活衛生課	生活衛生課長	永須昭夫
310	他	食品安全・動物愛護班	主任	藤井愛実
311	他 秋田県北秋田保健所	環境指導課	主任	今野裕朗
312	他 京都市保健所		所長	池田 雄史
313	他 京都市医療衛生センター	中部方面	係長	福田 光治
314	他	市場食品検査課	課長	瀬口 修一
315	他	市場食品検査課	係長	佐伯 美由紀
316	他 奈良県食品衛生検査所	市場食品検査課	主査	前川 友香
317	他	市場食品検査課	技師	倉井 悠貴
318	他	市場食品検査課	技師補	塩田 裕徳
319	他 倉敷市保健所	衛生検査課	副主任	横溝 純志

話題提供・特別講演講師

番号	機関名	所属	職名	氏名
320	講師 国立医薬品食品衛生研究所	食品衛生管理部第二室	室長	大城 直雅
321	講師 国立医薬品食品衛生研究所	安全情報部第三室	室長	豊田 美桜
	講師 山形県衛生研究所	理化学部	専門研究員	石田 恵崇
	講師 岐阜県保健環境研究所	食品安全検査センター	専門研究員	南谷 臣昭

令和4年度 地方衛生研究所全国協議会 近畿支部自然毒部会 参加者名簿

番号	機関名	所属	職名	氏名
322	地研 京都市衛生環境研究所		所長	中村 正樹
323		生活衛生部門	課長	福本 智也
324		生活衛生部門 第一検査室	課長補佐	渡辺 真由美
325		生活衛生部門 第一検査室	係長	松本 剛芳
326		生活衛生部門 第一検査室	係員	藤木 学
327		生活衛生部門 第一検査室	係員	中山 岳明
328		生活衛生部門 第一検査室	係員	村上 兆司
329		生活衛生部門 第一検査室	係員	梶野 朱里
330		生活衛生部門	課長補佐	橋本 貴弘
331		生活衛生部門	係長	小石 智和
332		生活衛生部門	係員	西村 仁志
333		生活衛生部門	係員	永禎 彰子
334		生活衛生部門	係員	松下 由依
335		生活衛生部門	係員	下野 佳奈
336		生活衛生部門	係員	池 隆雄

5 【中国・四国地域ブロック】

ア 第1回 中国・四国地域ブロック会議

開催日時	令和4年8月9日（木）午前10時から午後11時45分まで
開催場所	地方衛生研究所全国協議会 Webex 会議システムによる Web 会議（主催者：島根県）
出席者	ブロック内地方衛生研究所合計17名（出席者名簿参照）
報告	・令和4年度第1回地方衛生研究所ブロック長等会議について
議題	・広域連携マニュアルについて ・地域専門家会議について ・地域レファレンスセンター連絡会議について ・精度管理事業について
話題提供	・「地方衛生研究所法定化に関する動き」 山口県環境保健センター 調所長

(1) 報告 令和4年度第1回地方衛生研究所ブロック長等会議について

令和4年度「地域保健総合推進事業」の実施要領、各事業実施計画書に基づき、本年度の事業概要、事業費等についてブロック長が説明を行った。

(2) 議題

①健康危機管理における中国・四国ブロック地方衛生研究所広域連携マニュアルについての修正等について協議した。

②地域専門家会議について

本年度の実施内容について、以下のとおり提案し、承認された。

(ア) 新型コロナウイルス対策において、地方衛生研究所の果たした役割について行政の立場から講演していただく。次世代シーケンサーの導入が各自治体で進んだが、新型コロナウイルス感染終息後の活用方法については、模索している自治体が多い。このため昨年度に引き続き他の病原微生物への応用例の紹介やデータ解析方法に関する情報交換を行い、検査技術の向上を図る。

(イ) 実施内容

島根県健康福祉部田原技監の講演と次世代シーケンサーの活用事例などを紹介を実施する。

(ウ) 開催時期

10月下旬～11月上旬 1時間半程度

(エ) 開催場所

島根県松江市

参集が困難な場合は各地研からの Webex 会議システムによる参加（主催者：島根県）

③地域レファレンスセンター連絡会議について

本年度の実施内容について、以下のとおり提案し、承認された。

(ア) 目的

ウイルスや細菌検査における各地研の状況や諸課題等について意見交換を行い、今後の検査体制の維持向上を目的とする。

(イ) 実施内容

- ・ウイルスや細菌検査諸課題について事前アンケートを実施し、検討議題の提案を行う。
- ・会議にて事前アンケートの検討課題についての意見交換を行う。
- ・会議にて各カンファレンスセンターの活動報告を行う。

(ウ) 開催時期

- ・アンケート調査時期 8月～10月
- ・会議 10月下旬～11月上旬 1時間半程度
専門家会議終了後に開催

(エ) 開催場所

島根県松江市内

参加が困難な場合は各地研からの Webex 会議システムによる参加（主催者：島根県）

④精度管理事業について

本年度の実施内容について、微生物部門とし、次のとおり提案し、承認された。

(ア) 目的

中国・四国支部内の地方衛生研究所における検査技術の強化及び研究所間の連携を図る。

(イ) 参加機関

中国・四国支部内の地方衛生研究所及び国立感染症研究所

(ウ) 実施期間

- ・試料配布：令和4年9月上旬発送
- ・結果回答期限：令和4年10月中旬

(エ) 実施内容

アデノウイルスの型別を行う。

(オ) 試料の作成及び配布

島根県保健環境科学研究所が、次のものを調製し、冷蔵便で番号等を付与して9月上旬に参加希望機関に発送する。なお試料は国立感染症研究所にも送付し、型別を依頼する。

- ・アデノウイルスウイルス分離株から精製したDNA、3検体

(カ) 検査の実施

参加機関は配布した試料を実施期間内に型別を行い報告する。

(キ) 検査方法

試験方法は参加機関が決める。

(ク) 結果報告

試料と別に電子メールで送付する「検査結果報告書」に検査結果等を記入し、結果回答期限までに島根県保健環境科学研究所へ電子メールにより報告する。

(ケ) 結果の取りまとめ

島根県保健環境科学研究所で11月中を目処に参加機関の検査結果を取りまとめ、精度管理事業結果報告書（案）を各参加機関に送付し、情報交換等を行ったのち、精度管理事業結果報告書とする。

(3) 話題提供

「地方衛生研究所法定化に関する動き」について、山口県環境保健センター調所長から話題提供を受け、法定化に関しての情報を共有することが出来た。

イ 第2回 中国・四国地域ブロック会議

開催日時	令和4年12月23日（金）午前10時から午前11時5分まで
開催場所	地方衛生研究所全国協議会 Webex 会議システムによる Web 会議（主催者：島根県）
出席者	ブロック内地方衛生研究所、島根県保健所長会 合計19名（出席者名簿参照）

報 告	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度地域保健総合推進事業の実施結果について ア 地域専門家会議実施報告 イ 地域レファレンスセンター連絡会議実施報告 ウ 精度管理事業実施報告
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度地域保健総合推進事業第2回ブロック長等会議での事業報告について ・労働安全衛生法に基づく新しい化学物質管理に係る体制整備状況について (広島県提出)

(1) 報告 令和4年度地域保健総合推進事業の実施結果について

本年度の各事業の実施結果について事務局より説明を行った。

- ①地域専門家会議について
- ②地域レファレンスセンター連絡会議について
- ③精度管理事業について

(2) 議題

①令和4年度地域保健総合推進事業第2回ブロック長等会議での事業報告について

第2回地方衛生研究所ブロック長等会議において支部長から報告を予定している本年度事業報告(案)について本会議に諮った。

②労働安全衛生法に基づく新しい化学物質管理に係る体制整備状況について

広島県から各地研への事前アンケートの結果などについての説明などにより、化学物質管理の体制整備状況等についての情報を共有することが出来た。

(3) 今後の課題等

- ・ブロック内各機関との連携強化を図るため、会議内容の充実と効率的な会議運営に努める必要がある。

ウ 中国・四国地域ブロック 地域専門家会議(微生物部門)実施報告

開催日時	令和4年11月2日(水)午後1時から午後3時30分まで
開催場所	サンラポーむらくも(島根県松江市殿町369) ※現地参加とWeb参加のハイブリッド形式
出席者	中国・四国ブロック内11地研 合計30名(現地参加8名、Web参加22名)
実施内容	新型コロナウイルスの感染症対策に関する教育講演と次世代シーケンサーを活用した事例発表

(1) 目的

地方衛生研究所で行われる新型コロナウイルスのリアルタイムPCR検査やゲノム解析結果は保健所に報告されているが、地方衛生研究所で得た解析結果がどのように活用されているのかを聞く機会は多くはない。今回は、自治体で対策の中心的な役割を担っている行政担当者から、2020年の新型コロナウイルスのパンデミック発生から現在までの発生状況の分析や蔓延防止対策について学び、今後の地方衛生研究所の役割や次世代シーケンサー(NGS)の活用法について考える目的で教育講演を開催する。さらに、NGSの活用方法に関して苦慮している自治体が多いことから、昨年度と同様に、新型コロナウイルス以外の病原微生物への応用例やデータ解析に関する情報交換を行い、検査技術の向上を図る。

(2) 実施内容

①教育講演「新型コロナウイルスの感染症対策と地方衛生研究所の役割」

島根県健康福祉部 技監 田原 研司

島根県における新型コロナウイルスの感染者の発生状況の推移を2020年から現在まで分析し、第3波から第6波までの共通点、第7波の特徴を解説された。また、島根県における感染拡大を抑えるための行動制限や、第7波発生時における保健所機能崩壊とその際に講じた対策、NGS解析データを用いたハプロタイプネットワーク図からの考察結果について解説された。地方衛生研究所で得たデータは感染症対策に有用であり、第8波の発生動向を監視するためにもウイルスゲノムの解析は必要であるとのお話をいただいた。

②事例発表「広島市におけるNGS活用事例」

広島市衛生研究所 主任技師 川原 康嗣

ノロウイルスおよびA群ロタウイルスの解析例について事例発表を行った。ノロウイルスについては、糞便や牡蠣検体中におけるノロウイルスの検出と各Genotypeの構成比を算出した。検体中にどういったGenotypeが存在しているのかを従前から行っているCloning法と比較し、その有用性を示した。また、A群ロタウイルスについては、従前のサンガーシーケンサーを用いた型別法の煩雑さを示されたうえで、NGSを活用した解析法であれば、検査室での作業負担を軽減できる旨の説明をされた。使用しているデータ解析ソフトウェアについても紹介され、コストなどについて質問が寄せられた。

③事例発表「NGSを用いたカルバペネム耐性腸内細菌科細菌の全ゲノム解析」

島根県保健環境科学研究所 細菌科長 川瀬 遵

カルバペネム腸内細菌科細菌が保有するカルバペネマーゼ遺伝子の解析例について事例紹介を行った。通常検査で実施しているPCR法と表現系検査の試験成績に齟齬が生じたため、NGS解析を行った結果、IMI型カルバペネマーゼ遺伝子の新規バリエーションであることが判明したが、それに至るデータ解析の流れについて説明された。さらにGenBankへの登録方法や、Long readデータを用いた解析の流れについて説明された。

(3) 会議の成果

教育講演については、新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生当初から第7波までの流行状況やハプロタイプネットワーク図を振り返ることで、流行パターンに一定の傾向があることを知ることができた。また、第7波は、従前の流行よりも感染拡大のスピードが異なることがグラフから読み取れた。今回、講演で使用されたデータの多くは、地方衛生研究所で取り纏めたものであり、感染者の発生状況等の疫学データ解析についても地方衛生研究所の役割が期待できると感じられた。

事例紹介については、広島市衛生研究所の川原 主任技師からウイルスゲノムの解析例を、島根県保健環境科学研究所の川瀬 細菌科長からカルバペネム耐性腸内細菌科細菌の解析例を紹介し、新型コロナウイルス以外の応用例について紹介することができた。また、様々なデータ解析ソフトウェアが紹介されたが、市販ソフトウェアの購入を検討している機関にとっては、有益な情報になると考えられた。

(4) 今後の課題

今年度は、現地参加形式について提案があったため、Web参加と現地参加のハイブリッド形式の会議開催となった。今回、会場参加者の人数が少なかったため、ハイブリッド形式で実施できたが、現地参

加者が多かった場合は、人数分の端末などの機材が十分に確保することが難しいため、実施が難しかったかもしれない。さらに、ハイブリッド形式の場合、現地参加者の人数の予測が難しく、会場予約の面や、会場のインターネット環境を考慮する必要がある。

次世代シーケンサーの活用例に関する事例紹介を今年度も行ったが、Web参加では細かい内容について質疑応答することや、会議終了後、個別に質問するなどの対応が難しいように感じられる。Web参加は参加者の負担が少ないが、人脈を広げることが困難であるので、今後の会議の開催方法は検討が必要と考えられる。

エ 中国・四国地域ブロック 地域レファレンスセンター連絡会議 実施報告

開催日時	令和4年11月2日(火) 午後15時30分から午後16時30分まで
開催場所	サンラポーむらくも(島根県松江市殿町369)及びWeb開催(ハイブリッド形式)
出席者	中国・四国ブロック内の12地方衛生研究所と1保健所 計28名 (名簿参照)
実施内容	ウイルスや細菌検査の諸課題について

(1) 目的

新型コロナウイルスの国内流行は、未だ収まる気配はなく、変異株の発生に伴い、地方衛生研究所ではこれまでの検査の他に、変異株のスクリーニング検査や次世代シーケンサーによるゲノム解析など多岐にわたる対応を迫られているところである。またサル痘やアデノウイルスの関与が懸念されている小児の急性肝炎などの流行により、新型コロナウイルス以外の様々な感染症の対応も求められているにもかかわらず、これまでのような地研間での情報交換があまりできない状況にある。このことから、ウイルスや細菌検査における各地研の現状や諸課題等について情報交換を行い、今後の検査体制の維持向上を図る。

(2) 実施内容

本会議前に2回のアンケートを実施した。事前アンケート①で提案議題について調査を行い、事前アンケート②で各提案議題についての回答を調査した。本会議では事前アンケートの内容を基に情報交換を行った。

- ・新型コロナウイルスの検査について(7課題)
- ・サル痘の検査について(2課題)
- ・小児の急性肝炎の検査について(1課題)
- ・その他の内容について(2課題)
- ・各レファレンスセンターからの活動内容について

(3) 成果

事前アンケート①の提案議題調査から、全12問の課題が提案された。今回の議題の中では、新型コロナウイルスの検査についての質問が最も多かった。民間や医療機関での検査が主流となったり、みなし陽性などにより、特に第7波以降、地研での検査数が減少した。それにより、ゲノム解析の検体確保に苦慮している地研が多く、陽性検体の収集方法に関する質問が多かった。

ゲノム解析については、選別せずに解析可能な検体はすべて解析していたり、本庁から指定された検体のみを解析している場合もあった。変異株のスクリーニング検査を現在も継続して実施している地研は少なく、変異株のスクリーニング検査の結果をもとに、ゲノム解析の検体の選別を行っている地研も

ほとんどなかった。いずれの地研においても、ゲノム解析の実施率の目安とされている「5-10%程度又は 300-400 件/週程度(健感発 0205 第 4 号)」の検体収集には難渋していた。

サル痘の検査実績についての質問があったが、本会議までに検査実績のある地研はなかった。小児の急性肝炎の検査については、いくつかの地研で検査実績があったが、アデノウイルス以外の検査項目については、地研によって様々であった。コロナ禍で他の地研との一度に情報交換や意見交換を行う機会が少ない状況下において、有益な情報交換を行うことができた。

(4) 今後の課題

昨年度に比べて、今年度の新型コロナウイルスの感染者数は増加しているにもかかわらず、地研での検査実績件数はあまり増加しておらず、ゲノム解析のための検体収集に苦慮している地研が多かった。新型コロナウイルス感染症の 5 類への引き下げが検討されている中で、今後、さらに陽性検体の収集が困難となると推測されるため、新型コロナウイルス以外の NGS 解析の活用についても検討する必要があるのではないかと考える。またサル痘やアデノウイルスの関与が懸念されている小児の急性肝炎など新たな感染症の動向についても、今後注視していく必要があると考える。

オ 中国・四国地域ブロック 精度管理事業実施報告

開催日時	令和 4 年 9 月 6 日から令和 4 年 10 月 28 日まで
開催場所	各参加機関にて事業実施
参加機関数	中国・四国支部内の 10 地方衛生研究所と国立感染症研究所（名簿参照）
実施内容	アデノウイルス分離株の DNA 試料を参加機関（11 機関）に配布し、PCR 法によるアデノウイルス遺伝子型別を行う。

(1) 目的

これまでアデノウイルスの検査は、咽頭結膜熱や感染性胃腸炎などの原因ウイルス同定において、各地研で実施されていた。今年度より「欧州及び米国における小児の原因不明の急性肝炎の発生について（協力依頼）」（令和4年4月27日付厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡）の発出に伴い、小児の急性肝炎においてもアデノウイルス検査の実施が求められている。アデノウイルスの検査方法は、各地研によって様々で、また精度管理を行う機会も少ない。そこで、今年度は、中国・四国支部内の地研におけるアデノウイルスの検査精度を確認することで、検査技術の強化及び地研間の連携を図ることを目的とした。

(2) 実施方法

令和 4 年度「地域保健総合推進事業に係る精度管理事業実施要領」に従い、PCR法によるアデノウイルス遺伝子型別の精度管理を実施した。

(ア) 配布試料の調製

以前、型別同定された臨床検体由来のアデノウイルス分離株を培養細胞（A549細胞）に接種して、細胞変性効果（CPE）が確認された培養上清を回収した。自動核酸抽出装置（magLEAD12gc）を用いて培養上清からDNA抽出を行い、水で希釈して配布試料とした。試料は同様に3検体調製した。

(イ) 実施期間

試料発送：令和4年9月6日（火）冷蔵輸送

回答期限：令和4年10月28日（金）

(ウ) 検査方法

各地研で実施している方法とした。

(エ) 結果報告方法

参加機関は試料と同時に送付した「検査結果報告書」により当所担当者へ回答した。検査結果報告書には、各試料のアデノウイルス型別結果と、解析に使用したPCR法のプライマー名と引用文献についての情報を収集した。とりまとめた結果は、検査機関名をふせた形で参加機関に情報提供した。

(3) 調査結果の概要

(ア) 検査方法

PCR法による解析を行った領域数は、検体及び検査機関によって異なっていたが、3領域を解析した地研が最も多かった(表1)。検体A及びBは5～1領域、検体Cは他検体よりも少し解析に苦慮した地研が多く、6～1領域を解析していた。

1stPCR法で最も使用されたプライマーは、検体A～Cのいずれにおいてもペントン領域のAd-penUF/Ad-penURであった(表2)。次いで多かったのが、ヘキソン領域のHX5-3/HX3-4で、その次が、ファイバー領域のMultiplex PCR法であった。

Sequence解析に最も多く使用されたプライマーは、ペントン領域のAd-penNUF/Ad-penNUR、及びファイバー領域の各種別プライマーであった(表3)。ヘキソン領域については、いくつかの種類のプライマーが使用された。

検査方法の多くは、主に病原体検出マニュアルやアデノウイルスレファレンスセンターから情報提供された方法であったが、研究班で開発されたアデノウイルスを含む網羅的なウイルス検査法を実施している地研もあった。

(イ) 検査結果

参加機関10地研の型別結果と感染研の結果を比較したところ、検体Aは100% (10/10)、検体Bは100% (10/10)、検体Cは90% (9/10) 結果が一致していた(表4)。検体AまたはBについては、いずれのSequenceプライマーを用いて解析した場合でも結果は一致していたが、検体Cについては、ヘキソン領域のAd-penNUF/Ad-penNUR、AdnU-S'2/AdnU-A2、及びファイバー領域のAdC1/AdC2プライマーを用いてSequence解析した場合は、感染研の型別結果との一致率が少し低かった(表3)。

(4) 事業の成果と課題

今回の事業において、各検査機関で実施された検査方法は様々ではあったが、型別結果は概ね一致していた。このことから今回参加した全地研において、アデノウイルスの型別検査は概ね良好に実施されていると評価される。しかしながら、52型以降の遺伝子型などの場合は、用いるプライマーによっては異なる型別結果が得られるため、複数領域の解析が必要となることがあると考えられた。また実際の検体の場合は、複数の型が重複感染している場合や、近年同定されている新たな組換え型が感染している場合なども想定される。このような場合においても複数領域あるいは全ゲノム解析が必要となり、型別判定に苦慮する可能性があるため、アデノウイルスの型別検査の精度を正確に評価するのはかなり難しいと考えられる。したがって、今後、アデノウイルス検査の精度管理を行う場合は、検出(スクリーニング)の精度管理を行った方がよいのではないかと考える。

表1 各検査機関における PCR 法の解析領域数

領域数	検査機関数		
	検体 A	検体 B	検体 C
6			1
5	1	2	2
4		1	
3	5	4	5
2			
1	4	3	2
計	10	10	10

表2 各検体の解析に使用された1st PCR法のプライマー

プライマー名	標的遺伝子	検体 A	検体 B	検体 C	計
Ad-penUF/Ad-penUR ^{※1}	ペントン	6	7	8	21
HX5-3/HX3-4 ^{※1}	ヘキソン	4	5	6	15
Multiplex ^{※1}	ファイバー	3	5	4	12
AdnU-S'2/AdnU-A2 ^{※1}	ヘキソン	3	4	4	11
hex1deg/hex2deg ^{※2}	ヘキソン	3	3	3	9
Adhex-GT3F/Adhex-GT2R ^{※3}	ヘキソン	2	2	2	6
Hexon3/Hexon4 ^{※1}	ヘキソン	1	1	1	3
AdC1/AdC2 ^{※1}	ファイバー			3	3
AdA1/AdA2 ^{※1}	ファイバー		1		1
AdD1/AdD2 ^{※1}	ファイバー			1	1
AdF1/AdF2 ^{※1}	ファイバー	1			1
その他		1	1	1	3
計		24	29	33	86

引用文献など

※1 病原体検出・検査マニュアル（咽頭結膜熱・流行性角結膜炎）

※2 病原体検出・検査マニュアル（感染性胃腸炎）

※3 アデノウイルスレファレンスセンター

表3 各検体のSequence解析に使用されたプライマー（感染研の解析結果との一致率）

プライマー名	標的遺伝子	検体 A	検体 B	検体 C	計
Ad-penNUF/Ad-penNUR ^{*1}	ペントン	5 (100%)	6 (100%)	7 (86%)	18 (94%)
AdnU-S'2/AdnU-A2 ^{*1}	ヘキソン	4 (100%)	5 (100%)	5 (60%)	14 (86%)
Ad-hexNUF/S52 ^{*1}	ヘキソン	3 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	12 (100%)
hex1deg/hex2deg ^{*2}	ヘキソン	3 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	9 (100%)
AdA1/AdA2 ^{*1}	ファイバー		6 (100%)		6 (100%)
AdC1/AdC2 ^{*1}	ファイバー			6 (67%)	6 (67%)
AdF1/AdF2 ^{*1}	ファイバー	5 (100%)			5 (100%)
HX5-3/HX3-4 ^{*1}	ヘキソン	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (100%)
Adhex-GT3F/Adhex-GT2R ^{*3}	ヘキソン	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (100%)
Multiplex ^{*1}	ファイバー		1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)
AdD1/AdD2 ^{*1}	ファイバー			1 (0%)	1 (0%)
その他		2 (100%)	2 (100%)	2 (50%)	6 (83%)
計	24	29	32	85	

引用文献など

*1 病原体検出・検査マニュアル（咽頭結膜熱・流行性角結膜炎）

*2 病原体検出・検査マニュアル（感染性胃腸炎）

*3 アデノウイルスレファレンスセンター

表4 各検体の解析結果

検査機関	検体 A		検体 B		検体 C	
国立感染症研究所	F 種 41 型	P41H41F41	A 種 31 型	P31H31F31	C 種 57 型	P57H57F57(6)
一致率	100%(10/10)		100%(10/10)		90%(9/10)	

カ 中国・四国地域ブロック各会議の出席者名簿

(1) 第1回ブロック会議出席者

所 属	役 職	氏 名
鳥取県衛生環境研究所	所 長	若林 健二
岡山県環境保健センター	所 長	望月 靖
岡山市保健所衛生検査センター	所 長	横山 徹
広島県立総合技術研究所保健環境センター	センター長	波谷 一宏
広島市衛生研究所	所 長	上田 茂
山口県環境保健センター	所 長	調 恒明
徳島県立保健製薬環境センター	所 長	奈須 扶美代
香川県環境保健研究センター	所 長	香西 清弘
愛媛県立衛生環境研究所	所 長	四宮 博人
松山市衛生検査センター	所 長	尾崎 耕三
高知県衛生研究所	所 長	川崎 敏久
島根県保健所長会（島根県出雲保健所）	会 長（所 長）	中本 稔
島根県保健環境科学研究所	所 長	藤原 敦夫
	総務企画部長	宍道 靖
	感染症疫学部長	和田美江子
	細菌科長	川瀬 遵
	ウイルス科副科長	福間 藍子

(2) 第2回ブロック会議出席者

所 属	役 職	氏 名
鳥取県衛生環境研究所	所 長	若林 健二
岡山県環境保健センター	所 長	望月 靖
岡山市保健所衛生検査センター	所 長	横山 徹
広島県立総合技術研究所保健環境センター	センター長	波谷 一宏
	研 究 員	有吉 邦江
広島市衛生研究所	所 長	上田 茂
山口県環境保健センター	企画情報室長	吉安 明子
徳島県立保健製薬環境センター	所 長	奈須 扶美代
	主 任	岡本 在英
香川県環境保健研究センター	所 長	香西 清弘
愛媛県立衛生環境研究所	危機管理調整監	滝山 広志
松山市衛生検査センター	所 長	尾崎 耕三
高知県衛生環境研究所	所 長	川崎 敏久
島根県保健所長会（島根県出雲保健所）	会 長（所 長）	中本 稔
島根県保健環境科学研究所	所 長	藤原 敦夫
島根県保健環境科学研究所	総務企画部長	宍道 靖

島根県保健環境科学研究所	感染症疫学部長	和田美江子
	細菌科長	川瀬 遵
	ウイルス科副科長	福間 藍子

(3) 地域専門家会議出席者

所 属	役 職	氏 名
鳥取県衛生環境研究所	保健衛生室長	林原 健吉
岡山県環境保健センター	保健科学部長	木田 浩司
	専門研究員	川合 央博
岡山市衛生検査センター	参 事	横山 徹
広島県立総合技術研究所保健環境センター	主任研究員	島津 幸枝
	研究員	平塚 貴大
広島市衛生研究所	主任技師	川原 康嗣
山口県環境保健センター	専門研究員	大塚 仁
徳島県立保健製薬環境センター	上席研究員	吉田 知位子
	研究員	角宮 由華
香川県環境保健研究センター	主席研究員	寺嶋 由佳里
	主任技師	桑原 憲司
愛媛県立衛生環境研究所	所 長	四宮 博人
	科 長	浅野 由紀子
	科 長	河瀬 曜
	科 長	竹内 潤子
	主任研究員	中西 千尋
	研究員	矢儀田 優佳
	研究員	岩城 洋己
	研究員	酒井 祐佳
	主任技師	山下 育孝
室 長	青木 紀子	
松山市衛生検査センター	主 任	佐伯 真澄
高知県衛生環境研究所	保健科学課長	松本 一繁
島根県保健環境科学研究所	所 長	藤原 敦夫
	総務企画部長	宍道 靖
	感染症疫学部長	和田 美江子
	細菌科長	川瀬 遵
	ウイルス科長	福間 藍子

(4) 地域レファレンスセンター連絡会議出席者

所 属	役 職	氏 名
鳥取県衛生環境研究所	保健衛生室長	林原 健吉
岡山県環境保健センター	保健科学部長	木田 浩司
	専門研究員	川合 央博
岡山市衛生検査センター	参 事	横山 徹
広島県立総合技術研究所保健環境センター	主任研究員	島津 幸枝
	研究員	平塚 貴大
広島市衛生研究所	主任技師	川原 康嗣
山口県環境保健センター	専門研究員	大塚 仁
徳島県立保健製薬環境センター	上席研究員	吉田 知位子
	研究員	角宮 由華
香川県環境保健研究センター	主席研究員	寺嶋 由佳里
	主任技師	桑原 憲司
愛媛県立衛生環境研究所	科 長	浅野 由紀子
	科 長	河瀬 曜
	科 長	竹内 潤子
	室 長	青木 紀子
松山市衛生検査センター	主 任	佐伯 真澄
高知県衛生環境研究所	保健科学課長	松本 一繁
島根県保健環境科学研究所	所 長	藤原 敦夫
	総務企画部長	宍道 靖
	感染症疫学部長	和田 美江子
	細菌科長	川瀬 遵
	ウイルス科長	福間 藍子

(5) 精度管理事業参加機関 (11 機関)

参 加 機 関 名
鳥取県衛生環境研究所
岡山県環境保健センター
島根県保健環境科学研究所
広島県立総合技術研究所保健環境センター
広島市衛生研究所
山口県環境保健センター
徳島県立保健製薬環境センター
香川県環境保健研究センター
愛媛県立衛生環境研究所
高知県衛生環境研究所
国立感染症研究所

6【九州 ブロック】

ア 第1回 九州ブロック会議

開催日時	令和4年9月9日（金）14：00～16：30
開催場所	福岡県吉塚合同庁舎 7階 特6会議室
出席者	九州ブロック内9地衛研、福岡検疫所、福岡県保健所長会（合計17名）（参加者名簿参照）

(ア) 令和4年度地域保健総合推進事業の実施計画について

分担事業者が計画する令和4年度の実施計画と、これに基づく九州ブロックでの地域ブロック会議、地域レファレンスセンター連絡会議、地域専門家会議、模擬訓練事業、広域連携の内容及び開催時期等について事務局より提案を行った。

事務局を除く全11機関から承認され、計画どおり事業を開始することとなった。

(イ) 「新型コロナウイルス感染症流行前と現状におけるサーベイランスの状況」について情報交換

新型コロナウイルスの対応状況、検査体制、ゲノム解析について、その他感染症のサーベイランス状況について情報を共有し意見を交換した。

(ウ) 講演

テーマ：ワンヘルス これまで、これから、講演者：（公社）福岡県獣医師会専務理事 今村和彦氏
ワンヘルスの基本的概念や福岡県におけるワンヘルの取組みについて情報提供があった。

イ 第2回 九州ブロック会議

開催日時	令和4年12月8日（木）14：00～17：00
開催場所	福岡県吉塚合同庁舎 7階 特6会議室
出席者	九州ブロック内10地衛研、福岡検疫所、福岡県保健所長会（合計22名）（参加者名簿参照）

(ア) 令和4年度地域保健総合推進事業の実績報告、令和5年度の実施計画について

令和4年度の事業報告を事務局から行い、意見聴取を行った。また、令和5年度における事務局の交代、そして今後も同様の事業を行う方向で確認をした。

(イ) 広域連携システム九州ブロック情報センターの更新作業について

ホームページの運用を令和4年度で終了し、九州ブロック内で共有する資料はこれまで通り更新した後、都度事務局から各会員機関へ可能な方法で提供することとなった。

(ウ) 意見交換

鳥インフルエンザの発生状況やそれに伴う保健所等の対応について情報交換を行った。

(エ) 講演

テーマ：原因不明病原体の網羅的探索と環境DNAによる野生生物生息状況把握手法の開発、

講演者：福岡県保健環境研究所副所長兼保健科学部長 田中義人、ウイルス課主任技師 小林孝行

現在、今後のワンヘルスの取組みについて情報提供があった。これまでの取組みのうち、「愛玩動物の病原体保有調査」について質疑応答がなされ、また、現在の取組みのうち、「水環境における魚類調査への環境DNA技術の適用に関する研究」については、出席者からの関心が高く、意見交換を行った。また、「原因不明病原体の網羅的探索（マダニ媒介感染症）」について紹介があり、検査方法、次世代シーケンサーの活用について情報交換を行った。

ウ 九州ブロック地域専門家会議(理化学部門)の実施結果 (質疑応答は、資料 九-1 参照)

開催日時	令和4年11月25日(金) 10:30~14:30(昼食休憩を含む)
開催場所	福岡県保健環境研究所 2階講堂及びWEB会議
出席者	九州ブロック内12地衛研、合計54名(参加者名簿参照)
研修テーマ	理化学分野における試験検査技術の向上と標準化
講師	講演Ⅰ「食品に含まれるヒスタミンとその分析法について」 講師：国立医薬品食品衛生研究所食品部 堤 智昭 部長 講演Ⅱ「水産生物におけるマイクロプラスチックの体内動態とベクター効果 および関連研究の動向」 講師：九州大学大学院農学研究院 大嶋 雄治教授

(ア) 研修の目的

本会議を通じて食品(水産物)の理化学検査等に関する情報を得て、九州・沖縄の地方衛生研究所における試験検査技術の向上を図る。

(イ) 研修実施の成果

ヒスタミンはアレルギー様の食中毒を起こす物質であり、おもに鮮度が低下した赤身魚を食べて発症する事例が多く報告されている。ヒスタミンの食中毒は地域を選ばず全国で発生しているが、検査方法は各地衛研で異なっている。講演Ⅰではヒスタミンを始めとする不揮発性アミン類の分析方法について国際的な規制の動向も含めて詳しく解説いただいたほか、国立医薬品食品衛生研究所の調査・研究事業の概要についても紹介いただいた。講演Ⅱでは近年関心を集めているマイクロプラスチックによる水産物の汚染について取り上げた。マイクロプラスチックによる水環境の汚染と生物影響は緊急に解明しなければならない問題であり、とりわけ化学物質の取り込みを促進する効果、いわゆるベクター効果については、大きな関心が寄せられている。演者の研究室で行われた様々な実験結果について考察を交えて紹介いただいたほか、マイクロプラスチックに関する国際的な研究動向についても解説をいただいた。これらの講演によって九州内地衛研の試験検査技術の向上と研究活動の推進に加え、国や大学とのネットワークの強化に寄与したと考えられる。

(ウ) 今後の課題等

地方衛生研究所の試験検査技術及び研究活動の推進を図るため、地方衛生研究所間のみならず国立医薬品食品衛生研究所や大学等の他機関との連携、交流を図ることが必要である。

エ 九州ブロック 地域レファレンスセンター連絡会議 (質疑応答は、資料 九-2)

開催日時	令和4年10月27日(木) 14:30~16:30
開催場所	福岡県保健環境研究所 2階講堂
出席者	九州ブロック内11地衛研、合計37名
研修テーマ	1) レファレンスセンターの活動報告 2) 講演「新型コロナウイルスが長期に排泄された症例」について
講師	独立行政法人国立病院機構 九州医療センター 長崎 洋司 先生

(ア) 研修の目的

- 九州ブロック内での令和4年度レファレンスセンター活動報告を行い、意見交換及び活動の進捗状況等の情報共有を行う。
- 新型コロナウイルス感染症の症例を多数経験され、先駆的に研究されている長崎先生に御講演いただき、新型コロナウイルスに関する知識及び試験検査の技術向上を図る。

(イ) 研修実施の成果

- 1) 3年ぶりに対面形式で開催できたことで、活発な意見交換や情報共有を行うことができ、地衛研同士の連携が図られた。このことは、今後の九州ブロック内の円滑な運営のために有益だった。
- 2) 新型コロナウイルスが長期にわたり排泄された症例を通して、医療の最前線でどのような感染症対策や治療が行われているのかをご教授いただき、臨床現場における試験検査の有用性、最先端の知識や情報を得ることができた。

オ 模擬訓練事業（理化学分野）（実施概要等の詳細は、資料 九-3）

カ 広域連携について

(ア) 目的

「九州・山口9県における感染症に対する広域連携に関する協定書」とともに、「健康危機管理における九州ブロック地方衛生研究所広域連携マニュアル」の実効性を確保する。

(イ) 実施方法と時期

- ・専門家リストの更新（令和4年6月1日）
- ・メーリングリストの更新（令和4年6月6日）
- ・広域連携システム九州ブロックの更新（令和4年3月ホームページ更新。次回更新は、令和5年3月予定。今後はホームページの運用に代わり、更新情報を各機関へ配信。）

(ウ) 結果の検証

九州ブロック内において、相互支援が可能な技術研修、試験、試験検査項目等を情報共有することにより、相互活用がなされた。

キ 九州ブロック各会議の参加者名簿（別紙のとおり。）

■第1回九州ブロック会議（令和4年9月9日 福岡県吉塚合同庁舎）

	名 称	役職	出席者
地衛研九州支部会員	福岡県保健環境研究所	所長	香月 進
	福岡市保健環境研究所	所長	中牟田 啓子
	北九州市保健環境研究所	所長	佐藤 健司
	佐賀県衛生薬業センター	所長	吉村 博文
	長崎県環境保健研究センター	次長兼保健衛生研究部長	田栗 利紹
	長崎市保健環境試験所	理化学試験係長	小川 尚孝
	大分県衛生環境研究センター	所長	伊東 成巳
	熊本県保健環境科学研究所	所長	廣畑 昌章
	沖縄県衛生環境研究所	所長	国吉 秀樹
	厚生労働省福岡検疫所	企画調整官	稲垣 俊一
	福岡県保健所長会	会長：福岡県筑紫保健福祉環境事務 所長兼保健監（保健所長）	中原 由美
事務局	福岡県保健環境研究所	副所長兼保健科学部長	田中 義人
		管理部長	友田 薫
		企画情報管理課長	熊谷 博史
		企画情報管理課 専門研究員	新谷 俊二
		企画情報管理課 専門研究員	市原 祥子
		企画情報管理課 主任主事	小玉 真央

※欠席の地衛研（3機関）は、事務局からの会議資料提供のうえ、事前に委任状の提出があった。

■第2回九州ブロック会議（令和4年12月8日 福岡県吉塚合同庁舎）

	名 称	役職	出席者
地衛研九州支部会員	福岡県保健環境研究所	所長	香月 進
	福岡市保健環境研究所	所長	中牟田 啓子
	北九州市保健環境研究所	所長	佐藤 健司
	佐賀県衛生薬業センター	所長	吉村 博文
	長崎県環境保健研究センター	次長兼保健衛生研究部長	田栗 利紹
	長崎市保健環境試験所	所長	川原 るみ子
	大分県衛生環境研究センター	所長	伊東 成巳
	熊本県保健環境科学研究所	所長	廣畑 昌章
	鹿児島県環境保健センター	所長	吉田 隆典
	沖縄県衛生環境研究所	所長	国吉 秀樹
	厚生労働省福岡検疫所	企画調整官	稲垣 俊一
	福岡県保健所長会	会長：福岡県筑紫保健福祉環境事務 所長兼保健監（保健所長）	中原 由美
事務局	福岡県保健環境研究所	副所長兼保健科学部長	田中 義人
		管理部長	友田 薫
		計測技術課長兼生活化学課長	堀 就英
		企画情報管理課長	熊谷 博史
		生活化学課 主任技師	佐藤 環
		企画情報管理課 専門研究員	新谷 俊二
		企画情報管理課 専門研究員	市原 祥子
		企画情報管理課 主任主事	小玉 真央

※欠席の地衛研（2機関）は、事務局からの会議資料提供のうえ、事前に委任状の提出があった。

■地域専門家会議（令和4年11月25日 福岡県保健環境研究所及びWEB会議）

	名 称	役職	出席者	備考
地衛研九州支部会員	福岡市保健環境研究所	主任研究員	宮崎 悦子	対面
		主任研究員	佐藤 秀樹	対面
		主任研究員	大平 良一	WEB
		研究員	吉田 聖	WEB
		研究員	小出石 千明	対面
		研究員	佐多 健一	対面
		研究員	近藤 芳和子	WEB
		研究員	大木 望	対面
		研究員	矢野 智也	WEB
		研究員	増田 栞	WEB
		研究員	常松 順子	WEB
		研究員	中山 恵利	WEB
		研究員	有本 圭祐	WEB
		会計年度任用職員	江副 サハラ	WEB
	北九州市保健環境研究所	係長	西岡 貴史	対面
		主任	首藤 礼	対面
		主査	東 輝明	WEB
		主任	野尻 まちこ	WEB
	佐賀県衛生薬業センター	食品担当係長	山口 陽子	WEB
		環境衛生担当係長	坂本 晃子	WEB
		主任薬剤師	宮崎 則文	WEB
		技師	北原 健一	WEB
	長崎県環境保健研究センター	科長	辻村 和也	WEB
		主任研究員	松永 尚子	WEB
	長崎市保健環境試験所	-	馬場 勇志	WEB
		係長	小川 尚孝	WEB
	大分県衛生環境研究センター	研究員	長田 綾美	WEB
		研究員	鷲野 美希	WEB
	熊本県保健環境科学研究所	所長	廣畑 昌章	WEB
	熊本市環境総合センター	主査	桑田 理江	WEB
		技師	亀丸 卓志	WEB
		主任技師	岩永 貴代	WEB
宮崎県衛生環境研究所	主査	福留 智子	WEB	
	主任技師	引地 恵一	WEB	
	主任	松川 浩子	WEB	
	主査	溝添 暁子	WEB	
	主査	高山 清子	WEB	
	主査	鈴木 郷	WEB	
	主任技師	恒益 知宏	WEB	
鹿児島県環境保健センター	主任研究員	山下 清佳	対面	
沖縄県衛生環境研究所	衛生科学班長	古謝 あゆ子	WEB	
	主任研究員	佐久川 さつき	WEB	
	主任研究員	大城 聡子	WEB	
	研究員	喜屋武 千早	WEB	
	研究員	當間 一晃	WEB	
事務局	福岡県保健環境研究所	所長	香月 進	対面
		副所長兼保健科学部長	田中 義人	対面
		計測技術課長兼生活化学課長	堀 就英	対面
		専門研究員	飛石 和大	対面
		研究員	吉富 秀亮	対面
		主任技師	中西 加奈子	対面
		主任技師	佐藤 環	対面
		主任技師	古谷 貴志	対面
技師	重富 敬太	対面		

■地域レファレンスセンター連絡会議（令和4年10月27日 福岡県保健環境研究所）

	名 称	役職	出席者
地衛研九州支部会員	福岡市保健環境研究所	主任研究員	宮本 道彦
		研究員	松平 美咲
	北九州市保健環境研究所	係員	田代 拓樹
	佐賀県衛生薬業センター	主査	南 亮仁
	長崎県環境保健研究センター	科 長	吉川 亮
	長崎市保健環境試験所	-	片上 隼人
	熊本県保健環境科学研究所	研究主幹兼微生物科学部長	八尋 俊輔
	熊本市環境総合センター	主任技師	野田 早希
	宮崎県衛生環境研究所	主任技師	水流 奈己
	鹿児島県環境保健センター	研究員	穂積 和佳
沖縄県衛生環境研究所	研究員	眞榮城 徳之	
事務局	福岡県保健環境研究所	所長	香月 進
		副所長兼保健科学部長	田中 義人
		ウイルス課長	濱崎 光宏
		研究員	金藤 有里
		研究員	中村 麻子
		主任技師	小林 孝行
		主任技師	堀内 康孝

■模擬訓練事業（実施期間：令和4年11月1日～11月30日）

	名 称	責任者		分析担当者	
		役職	出席者	役職	出席者
地衛研九州支部会員	福岡市保健環境研究所	保健科学課長	宮尾 義浩	保健科学課主任研究員 (微量分析担当)	佐藤 秀樹
	北九州市保健環境研究所	次長	世戸 伸一	主査	東 輝明
	佐賀県衛生薬業センター	副所長	深川 玲子	技師	福田 勝一朗
	長崎県環境保健研究センター	生活化学科長	辻村 和也	研究員	山口 恵里果
	長崎市保健環境試験所	理化学試験係長	小川 尚孝	-	馬場 勇志
	大分県衛生環境研究センター	主任研究員 (総括)	武田 亮	研究員	鷺野 美希
	熊本県保健環境科学研究所	研究主幹 兼生活化学部長	中原 優子	研究主任	島 絵里子
	熊本市環境総合センター	所長補佐	廣崎 誠	主査	桑田 理江
	宮崎県衛生環境研究所	主任	松川 浩子	主査	鈴木 郷
	鹿児島県環境保健センター	副所長 兼食品薬事部長	溝脇 直規	主任研究員	山下 清佳
	沖縄県衛生環境研究所	企画管理班長	山内 美幸	衛生科学班長	古謝 あゆ子
事務局	福岡県保健環境研究所	計測技術課長兼生活化学課長 堀 就英 事業担当者：生活化学課 主任技師 佐藤 環			

令和4年度地域保健総合推進事業 九州ブロック「地域専門家会議」議事録

日時 令和4年11月25日(金) 10時30分から14時30分(昼食休憩を含む)

場所 福岡県保健環境研究所2階講堂及びWEB会議(地方衛生研究所全国協議会「Webex会議室」)

○ 講演Ⅰにおける質疑応答

(福岡県) 日本ではヒスタミンの基準値は設けられていないということですが、こういった理由で設けられていないのですか。

(堤先生) 日本でヒスタミンの基準値がない理由として2つ考えられます。1つはなるべく HACCP で管理し、適切な温度管理で取り扱うことでヒスタミンの発生を防ぐという考え方があります。もう1つは基準値を設けて検査するのが実際上難しいということがあります。日本では魚介の加工品のバリエーションが多く、また同じ種類の魚でも個体によって濃度が違うため検査が難しいということがあります。また日本特有の状況として、魚介加工会社は規模が小さいケースも多く、検査を導入するのが難しいところもあります。そのような複数の要因から日本では今のところ基準値を未設定であると個人的には考えています。

(福岡県) 食中毒が発生した際にヒスタミンが原因物質であると特定するための根拠は。

(堤先生) 食中毒が発生した時の症状がヒスタミン特有の症状であることが根拠の1つとなります。もう1つは、残品や原料、検査用の保存食などを調べて、ある程度ヒスタミンの濃度が高い、例えば数百~1000ppm程度検出された場合、症状と合わせてヒスタミンが原因であると結論付けています。

(福岡県) 諸外国の基準が一つの目安になるのですか。

(堤先生) そうですね。あとは過去の食中毒の発生事例から、ヒスタミン濃度がだいたい数十~100ppmで起きるという知見がありますので、それ以上であればヒスタミンが原因であると結論付けていると思います。

(宮崎県) 分析法の評価に金属の妥当性評価ガイドラインを使っている理由を教えてください。

(堤先生) 1つはヒスタミンの分析性能に関するガイドラインがないため、暫定的に金属のガイドラインを使用しました。ヒスタミンの検査濃度は一般的に微量分析という観点からすると高いものなるため、残留農薬のガイドラインの目標値を使うのは適切ではない。もう1つは、金属分析はシンプルな分析であるため、目標値は厳しめに設定されています。その金属のガイドラインの目標値を満たしていれば大丈夫だろうという背景もあります。今後は Codex を参考に真度、室間精度、あるいは室内精度を評価していくといいのかなと思っています。

○ 講演Ⅱにおける質疑応答

(福岡県) ベクター効果について、多環芳香族の中でアントラセンを選んだ理由を教えてください。

(大嶋先生) アントラセンを選んだ理由として、Log Pow が高すぎないことが挙げられます。他の論文にもありますが Log Pow が高すぎると生体内で外れる等の影響が出ると考えています。

(福岡県) ベクター効果を推定するにあたり、アントラセンを含む水を暴露して、プラスチックをその後暴露したものを作るとのことだと思うが、どの部分を分析して数値を出しているのでしょうか。

(大嶋先生) ベクター効果を調べる実験は、水暴露のみと、水+プラスチック暴露の2つの実験を平行で行

います。アントラセンは基本的に同じ濃度を両方とも暴露して、マイクロプラスチックを含むものは1日置いて平衡化させます。分析はコンタミを考慮して筋肉を使っています。消化管からはコンタミがあるので、内臓を含む腹部と頭を全部落とした状態で測っています。本当は肝臓の方にもっと出ると考えられるが、実験的に難しいです。

(福岡県) 先生の実験によってフナムシはポリスチレン、トビムシはポリエチレンを好むといった嗜好性が明らかになったと思いますが、色に対する嗜好はいかがでしょうか。

(大嶋先生) プラスチックの色については論文があり、イワシの中から青いプラスチックが出てきたという報告があり、イワシが食べる動物プランクトンの色が青に近かったという考察がなされていました。他にも検討されているがクリアな結果はなかったと思います。食べる側がどう見えているか、エサと間違えているのか、エラ呼吸などで自然に入ってくるのかはよく分かりません。ハマトビムシは海藻を食べるので、それに近いビニール袋のようなポリエチレンを食べたのではないかと推察しています。

(福岡県) 実験をする上でコンタミの影響が大きいと思うが、どのくらいの大きさだと大変になるかお聞きしたい。

(大嶋先生) マイクロプラスチックの粒子が大きいとコンタミしないが、 $100\mu\text{m}$ 以下、少なくとも $10\mu\text{m}$ 以下はコンタミだらけになる。室内実験では大量に入れて影響をみるが、環境分析となるとシビアになる。環境分析の場合はクリーンルーム内で行い、容器も洗浄したものを使うなどの配慮が必要になります。

(座長) 最近のマイクロプラスチックに関する社会的な風潮について、科学的なデータ等からどう対策していけばよいか、先生の考えをお聞かせいただきたい。

(大嶋先生) リスクの議論になる。人間のリスクなのか、野生生物のリスクなのか、あるいは現在のリスクなのか、将来の予想されるリスクなのか、それによって違ってくる。現在の人間に対するリスクは、今のところ影響は見えない。野生生物に関しては、濾過性の二枚貝などは暴露量が多いが、影響はまだ分からない。将来のリスクは、このままだとマイクロプラスチックの濃度は間違いなく上がっていくし、影響は大きくなると予想される。それに対して何らかの対策が必要になると考えられます。環境省も3年以内に基準を作ることを目指して取り組んでいる。プラスチックは環境中に撒き散らされると回収は不可能なので、将来に対する影響を考えていま対策を打つことが必要と考えています。

令和4年度地域保健総合推進事業 九州ブロック「地域レファレンスセンター連絡会議」議事録

日時：令和4年10月27日（木）14時30分から16時30分

場所：福岡県保健環境研究所 2階講堂

1 レファレンスセンター活動報告

以下の事項について、情報交換を行った。

- (1) 手足口病 病原体診断マニュアルの改定についての進捗状況報告
- (2) 麻疹・風疹 病原体診断マニュアルの改定について、麻疹と風疹で別々に検査していたものが同時に検出できるマニュアルへ変更された。

＜麻疹・風疹同時検査法＞ 第1版 令和4年（2022年）10月
感染研HPに掲載されている

- (3) 新型コロナウイルスの検査状況について、各県現在PCR検査件数およびNGS解析検数は減少している。そのため、NGS解析用の検体確保に行政と医療機関等連携し努めている県もあった。

＜意見交換＞

- ・手足口病が発生状況について増加傾向にないか
- ・感染症流行予測調査における麻疹の検査が、PA法とEIA法の2つの方法での実施となり、その実施状況について。

2 講演

「新型コロナウイルスが長期にわたり排泄された症例について」

講師：独立行政法人国立病院機構 九州医療センター 感染症内科 科長 長崎 洋司 先生

(1) COVID-19 について

- ・新型コロナウイルスのゲノムサーベイランスによる系統別検出状況から、株毎に流行を繰り返し、流行期間は概ね3ヶ月間である。
- ・今年のインフルエンザの流行について、オーストラリア等では、インフルエンザの1疾患だけでなく3つの疾患が重なるトリデミック等が予想されている。
- ・新型コロナウイルス感染では高齢者であるか、基礎疾患の有無、ワクチン接種歴（boosterから2週間以上経過しているか）等の要因が、重症化リスクが高いかを判断するうえで重要である。
- ・感染後は、なるべく早い段階で抗ウイルス剤投与を行うことが、重症化予防において重要である。コロナにはステロイドが効くという情報で、クリニックの医師が処方を行うが、ステロイドを使うことで、身体からウイルスを排泄出来なくなる。治療を行うには正確な情報も重要。コロナは微小血栓を作りやすいため、抗凝固剤（ヘパリン）などでコントロールすることも多い。
- ・オミクロン株はデルタ株よりも喉の痛みが強い。唾液を飲み込むことができないほどのアフタ（潰瘍様の炎症）が出来ている方も見受けられた。
- ・重症リスクを有する軽症者への治療薬として、現在は、抗ウイルス薬であるレムデシビル点滴やモルヌピラビル、ニルマトレルビル/リトナビル等の内服がほとんどで、中和抗体薬は使用されていない。

い。欧米ではニルマトレルビル/リトナビルが第一選択薬とされている。日本で使用するには条件が多々ある。

- ・重症化の割合が減少には、治療法が確立や、ワクチン接種の効果が考えられる。

(2) 症例提示

1) 患者がマスク着用が出来ていなかったあるいはHNFC（高濃度酸素）などが原因で血液内科病棟でクラスターが発生した事例

- ・49/50床の血液病棟でのクラスター事例。初発は多発性骨髄腫の治療で入院中の83歳男性。発熱、胸部CTですりガラス影を認め、抗原検査を実施し8月28日に新型コロナウイルス陽性が確認された。
- ・院内では、陽性者の隔離や経過（透析、術前、術後、マスクの着用、ADL、行動歴、内視鏡やエコー等の接触がある検査、携わっているスタッフ等）の調査を行い、感染経路の推定後、濃厚接触者を把握に努め、また濃厚接触者は隔離や就業制限を行った。これを繰り返すことで封じ込め戦略を実施した。また、同時にコロナ本部会議で現時点での情報共有を行い、病棟受け入れ中止をした。
- ・初発の患者と部屋が離れている患者も陽性となり、また無菌室の患者も陽性になり、職員の抗原検査を実施したところ5名が陽性となった。
- ・血液病棟ではHNFC治療を行っている方がいる。また、マスクの着用が難しい患者も多い。クラスターになり感染経路は不明だが、接触感染だけではなく、換気（吸気、排気のバランス）が悪い等の要因も考えられた。病棟内でできる限りの感染対策を講じたが、8月28日から9月17日までに計48名（職員19名、患者29名）が陽性となった事例。

2) 長期間同じウイルスを保持した症例

- ・悪性リンパ腫加療中、自家移植を施行し、原疾患の悪化で血液病棟に入院しTirabrutinib（BTK阻害剤の一つでB細胞の活性化を抑える薬）の投与を開始後、新型コロナウイルス感染症陽性となった。
- ・Ct値30前後推移し長期に同じウイルスを保持したのには、その方が免疫不全状態にあり、抗体産生ができずウイルス排除が難しかった可能性が考えられた。

3) COVID-19罹患後に造血幹細胞移植を実施した2症例

- ・COVID-19罹患前にリツキシマブ（B細胞の働きを抑制する）やステロイド治療の既往があった。SARS-CoV-2に対する抗体産生はみられず、ウイルスを排除することが難しかった。このことが長期化する原因と考えられる。
- ・SARS-CoV-2排泄が遷延する症例には重症症例や免疫不全患者などがあげられ、最近で免疫不全患者で365日ウイルスを持続して持ち続けている症例もあった。

(3) まとめ

- ・血清中の抗体量（スパイク蛋白とヌクレオカプシド蛋白）とウイルス中和活性には強い相関関係がある。
- ・リツキシマブや免疫抑制剤などの薬剤投与により抗体産生能が落ちる。これが長期にウイルスを保持する大きな要因と考える。これが新たな変異株を生み出すことに繋がるかもしれない。B細胞の抗体産生能が重要。これらを指標に抗ウイルス剤を使用している。

- ・持続感染者へはどうか対応すべきか、症状の有無を確認、PCR Ct 値（30以上）の確認等があげられるが、治療が介入することでウイルス量が増加する恐れがある。持続感染者は、症状が悪くはならず、症状もほとんどないため、症状が出るようなら外出を控えてもらうなどで対応している。
- ・免疫不全者においては、抗体産生能の低下によりウイルスを排除することが困難となりうる。オミクロンにも効くといわれるエバチルドという抗体製剤（一回の投与で6か月の効果があるもの）がある。免疫不全の方には予防的に使用していきたい。
- ・再感染に関して、事例ある。イギリスでは再感染すると6か月以内の死亡率が2倍になるといわれている。それは、高齢者に多く、炎症の症状が続いたまま次のウイルスに感染し血栓がしやすい状態にあり脳、血管障害が起こりやすいからなのではと考える。

<主な質疑応答>

（質疑）血液病棟クラスターの事例において、無菌室で感染が確認されたとあったが、看護師や医療スタッフのエリアが重なっていたのか。気管挿管などの処置はあったのか。

（答）これだけのクラスターなので看護師やスタッフのエリアは重なっていた。高濃度の酸素治療を行っていた患者もいたが、初発患者の4人部屋で主に感染広がっている。病棟にはすでにコロナが蔓延していたと考える。

（質疑）血液病棟クラスターの事例において、その後、換気にはどのような対策をとられたか。

（答）徹底的に掃除をしている。吸排気のバランスも整え良くなった。ドアを開けっぱなしにしていたが、きちっと換気システムを回すためにドアを閉めるようにした。オミクロン株になり、精神科病院が全滅するくらいのクラスターになった。血液病棟、リハビリ、精神科スタッフにプールPCR検査（週2回）を実施していたが、一人の陽性が確認されたらみるみる広がった。医療スタッフはN95を装着していたが、精神科ということもあり患者は持続的にマスク装着が困難な場合が多く、近距離での処置が必要な場合も多く、片側のマスク装着では防ぎきれなかった。

（質疑）長期間にウイルスを保持することで、感染力が強いウイルスに変異する可能性はあるのか

（答）治療によって変異がおこることはあるが、長期感染者がスプレッターとなり、感染が広がった事例はない。感染力が強くなる事例もない。

（質疑）感染者は10日病院に入院するが、臨床症状が治まっているが、病院によっては抗原定量している場合がある。値の考え方はいかがか。

（答）当院ではPCR検査Ct値30以上を陰性としているが、検体が鼻咽頭、唾液で5くらい異なる場合はある。機械によって5くらい異なることもある。一概にはいえない。

令和4年度地域保健総合推進事業 九州ブロック「模擬訓練事業」実施報告書

1 目的

健康危機発生時における検査体制の確立と関係機関との連携・協力体制の検証を目的とし、原因不明の健康危機事案を想定した毒性物質の定性・定量検査の模擬訓練を実施する。

2 参加機関

地方衛生研究所全国協議会九州支部会員（事務局の福岡県を除く 11 機関）

3 実施内容

バイケイソウの喫食によるベラトルムアルカロイド（ジェルビン、ベラトラミン）中毒を想定した事案における原因究明のための検査を実施する模擬訓練

4 実施方法

- (1) 訓練責任者：模擬訓練の進行調整役として各機関1名の訓練責任者を選任し、事前に、シナリオ、質疑応答集、事案の概要、配布する試薬 A 及び B（標準品）の詳細情報を配布した。訓練責任者は①試薬 A 及び B の詳細情報の開示、②質疑応答集を使って訓練参加者の質問に答える、③質疑応答集にならない質問を事務局へ照会する役割を担った。またシナリオ開封および質問回答のタイミングを調整し、模擬訓練の難易度を調整する役目を任意で課した。
- (2) 訓練の流れ：訓練マニュアル、シナリオ（第1報～3報）、模擬検体、試薬 A 及び B を送付し、健康危機対応として原因物質について各機関で原因究明を行った。シナリオは第1報を試験開始日、第2報を翌日、第3報を翌々日に開封することを想定したが、進行状況により変更も可とした。
- (3) 模擬検体：野菜混合飲料にジェルビン、ベラトラミンを添加したもの 約 40 g
- (4) 検査項目：原因究明のために必要とされる項目
- (5) 検査方法：各機関の試験法による
- (6) シナリオ概要：ホームパーティーで調理したグリーンスムージーを食べた大人5人が、めまい、おう吐、下痢、手足のしびれなどの症状を呈したため、医療機関を受診した。病院の医師が食中毒と判断し、保健所に通報し、保健所から地衛研に検査依頼がなされた。

グリーンスムージーの材料は、キャベツ、セロリ、ブロッコリー、モロヘイヤ、にんじん、トマト、レタス、ズッキーニ、パセリ、ヨモギ、ほうれんそう、小松菜、山菜（ウルイ）、レモン、水、氷であった。このうち、ウルイのみが山から採ってきた食材であった。

その後の保健所、地衛研の調査により、ウルイとバイケイソウが同じ場所に群生しており、間違えて採った可能性が高いとし、地衛研の検査結果と合わせて、食中毒の原因物質はバイケイソウに含まれるベラトルムアルカロイド（ジェルビン、ベラトラミン）であった、と結論に至る設定とした。

5 実施期間

令和4年11月1日（火）～ 令和4年11月30日（水）

6 模擬検体

(1) 検体の調製方法

市販の野菜混合飲料を1000 mL 共栓付きメスシリンダーに移し、ジェルビン 18.0 mg 及びベラトラミン 45.0 mg を少量のエタノール・水にて添加し、全量を 900 g とした。十分に振とう、均一化した後、ポリプロピレン製 100 mL 遠沈管に約 40 g ずつ、計 21 本に分取し配布用模擬検体とした。このとき、模擬検体中のジェルビン濃度は 20 $\mu\text{g/g}$ 、ベラトラミン濃度は 50 $\mu\text{g/g}$ である。なお、実際のバイケイソウに含まれるベラトルムアルカロイドは他にもあるが今回は添加しなかった。

(2) 検体調製後の確認試験

配布用模擬検体 21 本の中より任意の 6 本を抜き取り、1 本につき 2 併行でジェルビン及びベラトラミン濃度の測定を実施したところ、設定濃度 20 及び 50 $\mu\text{g/g}$ に対して 18.1～22.2（平均 20.0）及び 40.9～48.6（平均 43.4） $\mu\text{g/g}$ であった。

(3) 検体等の配布方法

配布用模擬検体および試薬 A（ジェルビン標準品）、試薬 B（ベラトラミン標準品）は、クール宅配便（冷凍）にて参加機関に配布した。また、標準品が高価であること、アセトニトリル溶液の郵送が困難であることから、試薬 A 及び試薬 B は下記の方法で調製した。

【試薬 A の調製方法】東京化成工業（株）製「ジェルビン」を 5.02 mg 量り取り、アセトニトリル（関東化学社製 LC/MS 用）で 50 mL に定容した。この溶液を 1 mL ずつホールピペットで正確に分取し、窒素気流下で穏やかに乾固した（16 本作製）。乾固後は速やかに蓋を閉め、冷凍（ -25°C ）保存した。

【試薬 B の調製方法】東京化成工業（株）製「ベラトラミン」を 5.01 mg 量り取り、アセトニトリル（関東化学社製 LC/MS 用）で 50 mL に定容した。この溶液を 1 mL ずつホールピペットで正確に分取し、窒素気流下で穏やかに乾固した（16 本作製）。乾固後は速やかに蓋を閉め、冷凍（ -25°C ）保存した。

7 結果

各機関の模擬検体中のジェルビンの測定結果を表 1、ベラトラミンの測定結果を表 2 に示す。今回の模擬検体にはジェルビン濃度 20 $\mu\text{g/g}$ 、ベラトラミン濃度 50 $\mu\text{g/g}$ となるように標準品を添加した。各機関の測定結果はジェルビン濃度 15.8～22.9 $\mu\text{g/g}$ （平均値 19.8 $\mu\text{g/g}$ ）、ベラトラミン濃度 40.4～58.5（平均値 48.0 $\mu\text{g/g}$ ）であり、良好な結果であった。

今回の訓練は、シナリオ第 1 報で食中毒の状況、グリーンスムージーの材料を開示し、第 2 報で共通食であるグリーンスムージーの材料の入手方法に関することを開示し、第 3 報でウルイをバイケイソウと誤認した可能性について開示した。第 2 報開示前に全機関が原因物質として植物性自然毒を疑った。11 機関のうち 9 機関がジェルビン、ベラトラミンを実際に検出、同定した。最終的な定量は LC-

MS/MS が用いられ、前処理方法は検体をメタノールまたはアセトニトリルで抽出し、遠心分離、希釈、フィルターろ過する方法であった。

表1 各機関の測定結果比較
(ジェルビン)

検査機関	報告値 ($\mu\text{g/g}$)
A	19.953
B	18.45
C	21.2
D	18.9
E	19.0
F	15.8
G	21.8
H	21.2
I	19.2
J	19.2
K	22.9
事務局	20.0
平均値	19.8
相対標準偏差 (%)	9.3
設定値	20

表2 各機関の測定結果比較
(ベラトラミン)

検査機関	報告値 ($\mu\text{g/g}$)
A	49.448
B	43.79
C	58.5
D	45.4
E	48.5
F	43.4
G	51.8
H	52.4
I	44.5
J	40.4
K	54.4
事務局	43.4
平均値	48.0
相対標準偏差 (%)	11.3
設定値	50

8 考察

健康危機事案の原因物質の設定において、九州ブロック事業では経験がない、実際に発生事例がある、標準品が確保できる、輸送および保存に適している等の理由から、発生事例が多いバイケイソウ由来の自然毒であるベラトルムアルカロイド（ジェルビン、ベラトラミン）とした。今回の模擬訓練では昨年度に引き続き、各機関において訓練責任者を設置していただき、予め全体のシナリオおよび質疑応答集等を配付し、訓練の進捗状況に応じて、シナリオ開示、質疑応答をしていただいた。この方式では、それぞれの機関の状況に応じた柔軟な訓練が可能であるため、訓練手法として有効である。

健康危機事案は、主として保健所が聞き取り調査を行い、その結果から検査項目を指定して地衛研に検査依頼がなされる。今回の訓練では、初期情報が限定され原因物質が不明であった。そのような状況下では、保健所への質問などの情報収集、幅広い検査体制の確立、日頃から実施している検査手法とその応用が総合的に問われる。今回の訓練において、各機関のベラトルムアルカロイドの測定結果はばらつきが少なく、検査方法も画一的であった。このことから、全ての参加機関がバイケイソウの喫食を原因とする健康危機事案発生時に即時対応できる体制であると考えられた。

模擬訓練により、危機管理体制の検証を行うことは重要であるが、一地衛研が自ら模擬訓練を実施することは困難である。九州ブロック事業として取り組むことは有意義であり、今後の継続が望まれる。

地方衛生研究所全国協議会全体の事業結果(全国)

1【保健情報疫学部会】

ア 第1回保健情報疫学部会 会議

開催日時	令和4年6月17日（金曜日）
開催場所	Web 開催
参加者	保健情報疫学部会員 8名，事務局他 4名 合計 12名（名簿参照）

議題 令和4年度保健情報疫学部会事業計画について

1. 地方衛生研究所ネットワーク（chieiken.gr.jp）およびホームページの運用
（平成15年度までの研究班事業を引継、保健情報疫学部会が維持管理を行う）
 - ① 運用：レンタルサーバを利用（ユーロテック情報システム㈱）
 - ② ホームページ掲載 地研ニュース、地研名簿、厚労科研報告書、その他
 - ③ 地研代表メールアドレス一覧
全国一斉同報機能、支部単位一斉同報機能を持つアドレス一覧
登録情報の更新はそれぞれの地研が行うことを案内
 - ④ 地方感染症情報センター担当者一覧
全国一斉同報機能、支部単位一斉同報機能を持つアドレス一覧
登録情報の更新を各地方感染症情報センターに依頼
 - ⑤ 研究会等参加登録システムの運用
各種研究会、関連会議等の参加登録を行う。
登録情報をCSVファイルでダウンロード可能。
利用促進を案内
 - ⑥ メーリングリスト(ML)の運用、管理
メーリングリストの新規開設は常時受付
2. 令和4年度地方感染症情報センター担当者会議の開催
3. 地域保健総合推進事業
 - (1) 全国疫学情報ネットワーク構築会議
 - (2) アニサキス検査技術講習会

イ アニサキスを中心とした寄生虫性食中毒に関する技術講習会

開催日時	令和4年11月17日（木）
開催場所	Web 開催
出席者	地方衛生研究所 73機関、国立感染症研究所 1名

(ア) 目的

2018年以降、全国の食中毒事件数において、アニサキスを原因とする食中毒（アニサキス食中毒）が全国で最多となっているが、報告数は自治体により大きく差が認められている。令和3年度に引き続き、地方衛生研究所全国協議会のホームページに掲載したアニサキス検査マニュアルを基本としたWeb形式の講習会を11月17日に実施した。アニサキスに限らず寄生虫の同定の基本は、顕微鏡を用いた形態学的な検査であることから、本講習会では顕微鏡検査での注意点や鑑別のポイントを解説した。さらに今年度の講習会では、新たにシュー

ドテラノーバについての顕微鏡検査での注意点や鑑別のポイント、遺伝子による同定方法についても紹介した。また、基調講演として食中毒という視点からのトキソプラズマ症について取り上げ、国立感染症研究所・寄生動物部室長の永宗喜三郎先生に検査法や最新の知見について提供して頂いた。

(イ) 成果

73 機関に応募頂き、受講後アンケートの結果、ほとんどの参加者より「大変役に立つ」、または「役に立つ」との回答が得られた。また、トキソプラズマに関しては、初めて聞く内容で大変勉強になったという感想が参加者から多く寄せられた。

(ウ) 今後の課題等

昨年の講習会と同様に、受講後アンケートでアニサキスの形態学的な鑑別点を実際の顕微鏡を使って解説してほしいという意見があり、集合形式の講習会も必要であると思われた。

ウ 全国疫学情報ネットワーク構築会議

開催日時	令和 4 年 10 月 24 日（月曜日）から 11 月 21 日（月曜日）まで（視聴可能期間）
開催場所	地研 Web 会議システムによる録画配信
出席者	全地研（各地研に URL、パスワードを配信、自由に視聴可能とした）
研修 テーマ	(1) 「梅毒の攻略 – 臨床的側面から –」 (2) 「サル痘への備え – 正しい知識を身につけ、正しく恐れる –」
講師	(1) 井戸田一朗様（しらかば診療所 院長） (2) 石金正裕様（国立国際医療研究センター病院総合感染症科、AMR 臨床リファレンスセンター国際感染症センター）

(ア) 目的

COVID-19 流行下においては人との接触が大幅に制限され、これらの影響もあってか多くの感染症が軒並み減少している。しかし、こうした中であっても発生状況に注視をしつづければならない感染症もある。梅毒は国内において増数を続け 2022 年には発生数が 1 万人超となった。また、サル痘は WHO が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」(PHEIC、2022 年 7 月 23 日宣言) を発出する事態となり、日本でも 2022 年には発生が認められた。そこで、これら 2 つの感染症をテーマに、地方衛生研究所職員が知っておくべき内容を学ぶことを目的として本会議を開催した。なお、今年度も COVID-19 流行状況を鑑み、Web 開催とした。

【プログラム】(敬称略)

- 1 あいさつ 地方衛生研究所全国協議会会長・保健情報疫学部会長 吉村 和久
(東京都健康安全研究センター所長)
- 2 講演
 - (1) 「梅毒の攻略 臨床的側面から 」 しらかば診療所院長 井戸田 一朗
 - (2) 「サル痘への備え 正しい知識を身につけ、正しく恐れる」
国立国際医療研究センター病院 総合感染症科
AMR 臨床リファレンスセンター 国際感染症センター 石金 正裕

【講演内容】

【講演 1】梅毒の国内での発生増加は際立っており、2022 年には感染症法の下で統計を取り始めて以来最多の発生数となっている (12,192 件、2022 年 12 月 14 日現在)。梅毒予防には、行

政、医療、関係者等が連携して対策を充実することが急がれる。そこで臨床の第一線で活躍され、かつ、WHO 等の委員のご経験もある講師より梅毒の基礎知識、診断、治療、また、日本で流行している梅毒病原体の特徴などをご講演いただいた。

【講演 2】サル痘は欧米を中心に発生報告が相次ぎ、2022 年 7 月には WHO が PHEIC を発出する事態となった。その宣言直後には国内でも初報告があり、拡大防止に関係者が注力しているところであるが、これまで発生がなかった感染症であるため情報が少ないのが現状である。そこで、症例を経験した講師より海外での流行状況、臨床像、ワクチンの効果など様々な角度からサル痘についてご講演いただいた。

(イ) 成果

会員からは事前に質問が寄せられる等関心の高さが伺えた。録画配信も 3 年目となるが COVID-19 流行下では、感染症に携わる職員の多くは業務多忙であるため自由に視聴できる Web による録画配信は有効な手段であり今後も続けることが望ましいと思われた。

(ウ) 今後の課題等

事前周知、録画、視聴まで概ね順調に行えた。感染症に関する知識や情報を学ぶとともに地研のネットワークを維持していくための機会は貴重であり今後も必要である。今回、好評であったため視聴期間を延長しより多くの会員への情報提供を図った。課題としては、第一線で活躍されている方を講師として招聘したいが多忙な方が多く日程調整等が難しいこと、また、事務局側も本来業務があり多くの人手を運営にさけないことである。早めに準備をすることで、よりよい講演を企画したい。

エ 地方感染症情報センター担当者会議

開催日時	令和 5 年 1 月 26 日から令和 5 年 2 月 15 日まで（視聴可能期間）
開催場所	地研 Web 会議システムによる録画配信
出席者	全地研（各地研に URL、パスワードを配信、自由に視聴可能とした）

(ア) 目的

感染症情報センター業務の中心をなす感染症発生動向調査事業に関して昨年の発生動向を中心に事業全般に関する最新情報を得る機会とする。

【プログラム】（敬称略）

- 1 講演 座長 吉村 和久（東京都健康安全研究センター所長）
 - (1) 感染症発生動向調査アップデート（2022 年度）
有馬 雄三（国立感染症研究所 感染症疫学センター第四室長）
 - (2) COVID-19 パンデミック下における季節性インフルエンザの日本と世界の流行状況
新城 雄士（国立感染症研究所 感染症疫学センター第四室）
 - (3) 国内における小児原因不明肝炎の報告状況と諸外国の比較
酢谷 奈津（国立感染症研究所実地疫学研究センター 地疫学専門養成コース（FETP））

- 2 特別企画 座長 中村 廣志（相模原市衛生研究所所長）

「新型コロナウイルス感染症流行対応における地方感染症情報センターの役割」

 - (1) 感染症情報センターの埼玉県庁サテライトでの活動
鈴木 理央（埼玉県衛生研究所 感染症疫学情報担当）

(2) 富山県における COVID-19 流行下の疫学調査

田村 恒介 (富山県衛生研究所 研究企画部)

3 情報提供

感染症情報センターの現状 ～アンケート調査実施結果報告～

播磨 由利子 (相模原市衛生研究所 担当課長)

【講演内容】

今回は、例年以上の多くのコンテンツを盛り込み充実した内容となった。講演では、国立感染症研究所(感染研)の3名の講師より2022年度の国内の感染症発生動向の全体像をまず概説いただき、次いでインフルエンザ、小児の原因不明肝炎について講演をいただいた。また、今回は特別企画として「新型コロナウイルス感染症流行対応における地方感染症情報センターの役割」について地研2か所から情報提供していただいた。さらに、感染症情報センターの現状に関するアンケート結果についての情報提供もあった。

(イ)成果

今年度も引き続き Web 開催とした。会員より要望の多い国内での感染症発生動向全般ならびに新しい感染症サーベイランスシステム、注目度の高いインフルエンザの国内外での発生状況、また昨年より国内での調査が開始された小児の原因不明の肝炎についてご講演いただいた。各地方感染症情報センター担当者はそれぞれの感染症についての情報をアップデートする良い機会となった。また、今回、COVID-19 流行に対応した各地方感染症情報センターの先進的な取組みについての情報提供への要望があったことから「特別企画」を盛り込んだ。COVID-19 に対しては、保健所と地方感染症情報センターが連携しての疫学解析等が流行状況の把握に有用であること等が紹介された。また、地方感染症情報センターに関するアンケート結果についての情報提供もあり例年になく充実した内容となった。

(ウ)今後の課題等

本会議は感染症サーベイランスを担当する職員にとって情報を得る機会として重要であり今後も継続していく必要がある。今回、初めての試みとして、地方感染症情報センター実務担当者側からの情報提供も実施したが好評であった。国内の感染症発生状況等について感染研等からの講演も必要であるが、同じ目線で日常業務にあたっている地方感染症情報センターの成果等を紹介していくことも必要と感じた。このような企画を継続実施していきたいが、一方でコンテンツの増加が事務局の負担増にならないよう工夫していく必要もある。

オ 保健情報疫学部会 開催会議の参加者名簿

(ア) 第1回保健情報疫学部会 会議

研究所名	職名	氏名
東京都健康安全研究センター	所長	吉村 和久
札幌市衛生研究所	所長	山口 亮
埼玉県衛生研究所	副所長	岸本 剛
相模原市衛生研究所	所長	中村 廣志
富山県衛生研究所	所長	大石 和徳

堺市衛生研究所	所 長	山本 憲
広島市衛生研究所	所 長	上田 茂
福岡県保健環境研究所	所 長	香月 進

東京都健康安全研究センター	健康危機管理情報課	貞升 健志
		宗村 佳子
		小川 麻萌
		灘岡 陽子

(イ) アニサキスを中心とした寄生虫性食中毒に関する技術講習会

上記 イ 参照

(ウ) 全国疫学情報ネットワーク構築会議

各地研に URL、パスワードを配信、自由に視聴可能としたため名簿はなし。

(エ) 地方感染症情報センター担当国会議

各地研に URL、パスワードを配信、自由に視聴可能としたため名簿はなし。

2【感染症対策部会】

ア 感染症対策部会 会議

開催日時	令和4年8月9日（火）13:15～15:45
開催場所	Web 会議
出席者	感染症対策部会員 10名（名簿参照）

議事等

- 1) 令和4年度感染症対策部会の活動について
- 2) 感染症の病原体検査体制の強化について
- 3) 地方衛生研究所の法制化に関すること
- 4) 地方衛生研究所の COVID-19 対応
- 5) サル痘の検査体制について
- 6) レファレンスセンターの充実強化・病原体検出マニュアル作成協力

イ COVID-19、サル痘への検査対応

開催日時	令和4年4月から通年、随時
開催場所	メール会議
出席者	感染症対策部会員 10名（名簿参照）

議事等

- 1) 「サル痘」病原体検査マニュアル作成への協力
- 2) 「COVID-19 初期症例の検査対応に関する調査」に関する協議と実施
- 3) 病原体検査 ML（メーリングリスト）に関する協議
- 4) NGS によるゲノム解析における「メンター制度」に関する協議
- 5) 地衛研フォーラム「COVID-19 パンデミックにおける地域連携の取り組みと課題」の企画と実施への寄与

今年度の地域保健総合推進事業における当部会の活動目的である、「感染症の病原体検査体制の強化について」を踏まえ、「COVID-19、サル痘等への検査対応、課題、機能強化」について取り組んだ。

サル痘の世界的流行を踏まえ、令和4年5月に、感染研による「サル痘」病原体マニュアル案に対する意見照会を感染症対策部会で行い、取りまとめた結果を感染研に送付し、マニュアル作成に協力した。また、完成したマニュアルで指定された試薬の代替試薬の検証を各地衛研が行い、その結果を当部会が COVID-19 対応のため立ち上げた Ncov-ML（メーリングリスト）を用いて共有することにより、短期間で代替可能な試薬リストを作成でき、全国の地衛研に情報提供した。7月中旬には、全国 79 地衛研で、計約 1,400 件の検査が可能となったが、検査体制整備の迅速性において、課題も指摘された。

一方、都道府県単位での COVID-19 初期症例への対応について調査し、都道府県における第1例目の確定検査の 83%は地衛研で行われたことが明らかにされた。症例に関する情報管理やマスク対応における本庁と地衛研の役割分担や連携の状況が示され、行政機関としての地衛研の重要性が再認識された。課題としては、都道府県と政令市・中核市との情報共有のあり方等が挙げられた。今後、これらの課題等への対応において、地衛研の法制化により、地衛研機能の一層の強化が図られることが期待される。

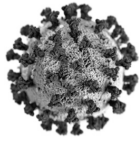
上記事業成果の一部は、第 79 回日本公衆衛生学会総会「地方衛生研究所研修フォーラム」（10月7日）に

において発表されるとともに（参考資料 1）、感染症法等の改正案に関する衆議院厚生労働委員会（11月2日）の資料として用いられた。

上記の第81回日本公衆衛生学会総会 地方衛生研究所研修フォーラム「COVID-19 パンデミックにおける地域連携の取り組みと課題」について、吉村会長と連携して企画・実施した。

<感染症対策部会 開催会議の参加者名簿>

愛媛県立衛生環境研究所長	四宮博人
山形県衛生研究所長	水田克巳
埼玉県衛生研究所副所長	岸本 剛
東京都健康安全研究センター微生物部長	貞升健志
富山県衛生研究所長	大石和徳
愛知県衛生研究所生物学部主任	皆川洋子
大阪健康安全基盤研究所理事長	朝野和典
神戸市健康科学研究所長	岩本朋忠
岡山県環境保健センター所長	望月 靖
福岡県保健環境研究所保健科学部長	田中義人
愛媛県立衛生環境研究所微生物試験室長	青木紀子（事務局）



第81回日本公衆衛生学会総会 2022.10.7-9

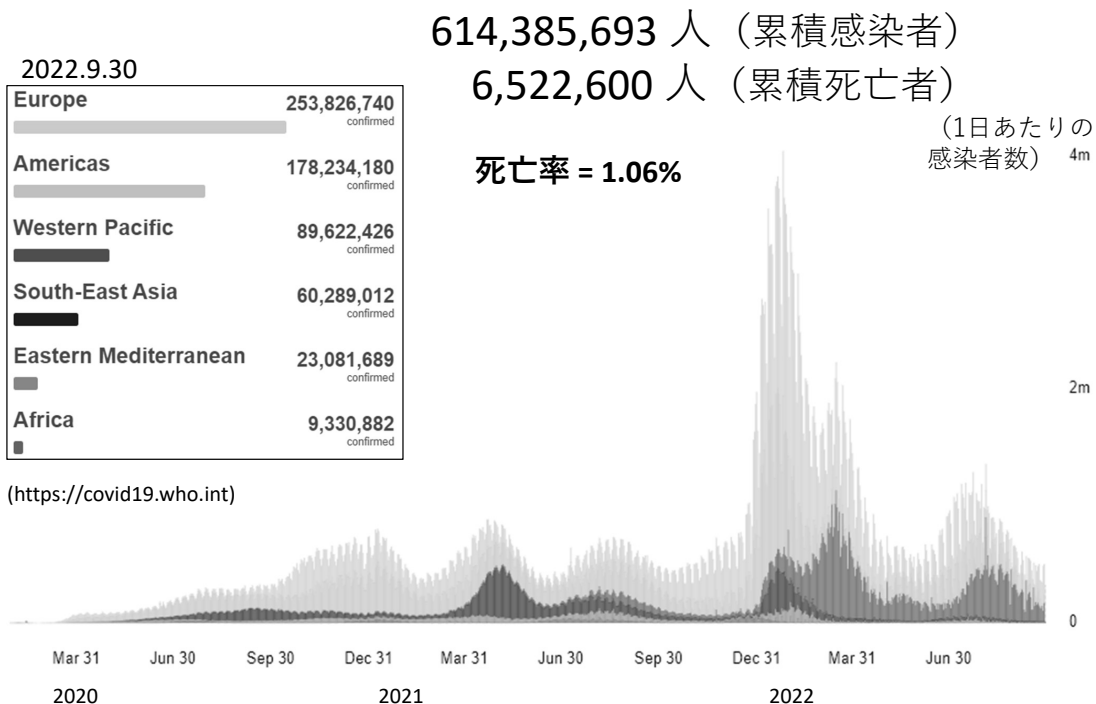


地方衛生研究所研修フォーラム
 「COVID-19パンデミックにおける地域連携の取り組みと課題」

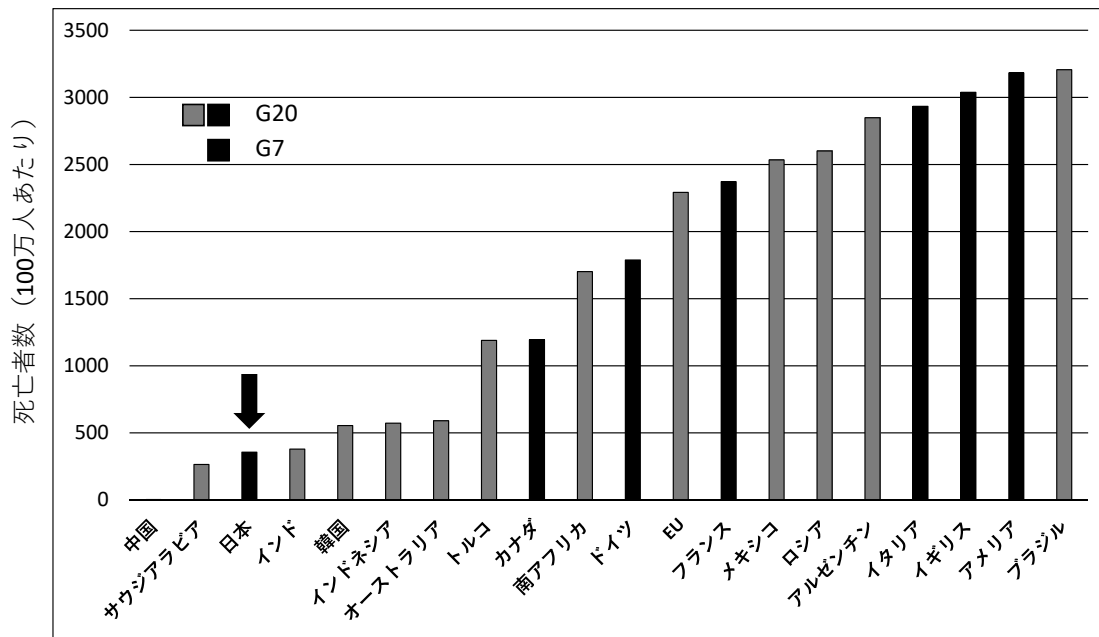
COVID-19対応における地方衛生研究所を
 めぐる 2 方向の連携

地衛研全国協議会 副会長・感染症対策部会長
 愛媛県立衛生環境研究所
 四宮 博人

WHO Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboard

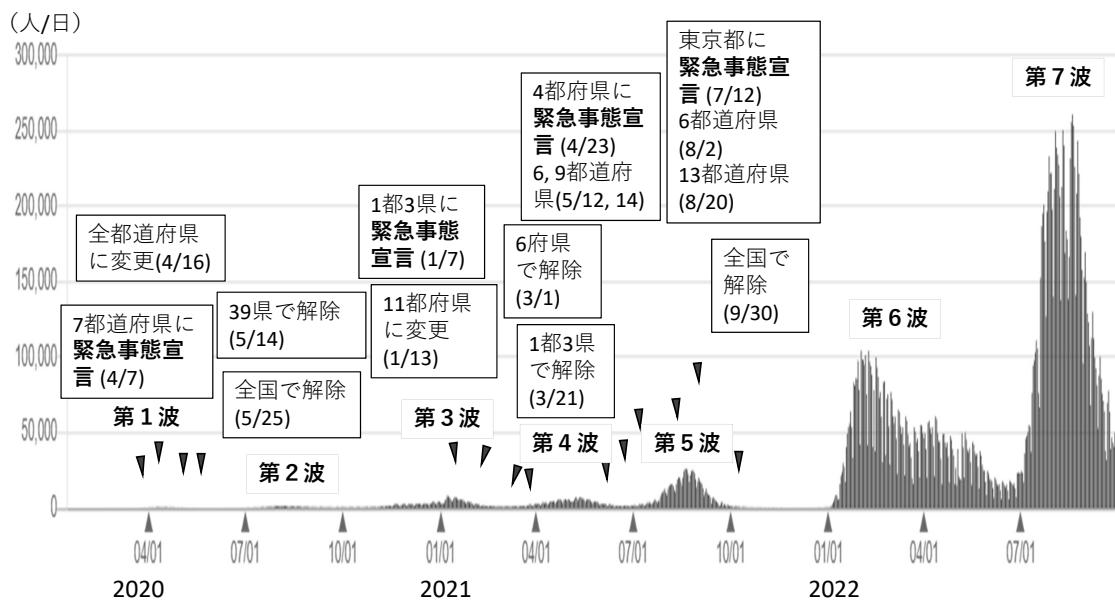


G20 各国の人口100万人あたりのCOVID-19 死亡者数 (2022.9.30)



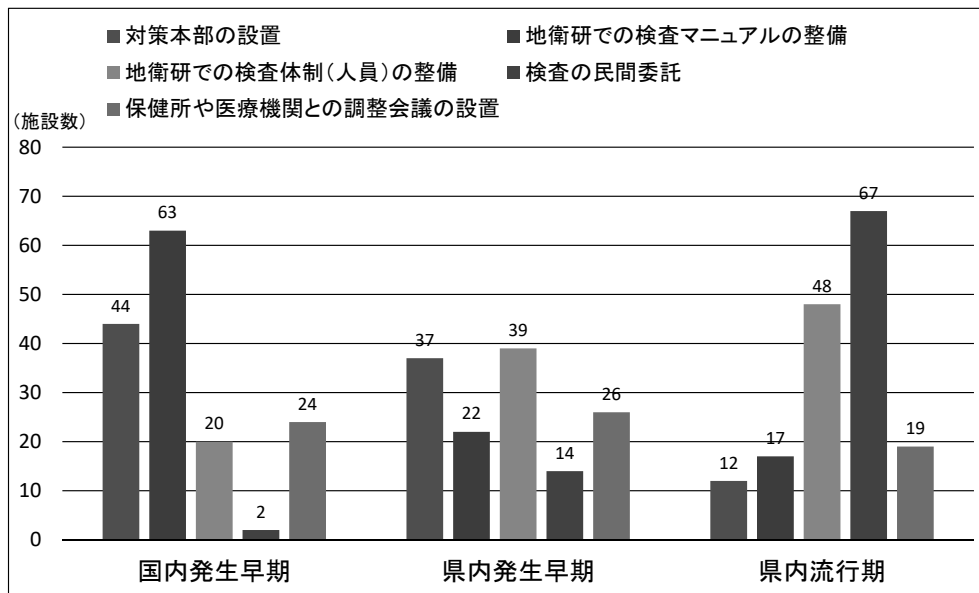
(<https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/index.html>)

日本の新型コロナウイルス 感染者数の推移



(厚生労働省発表資料)

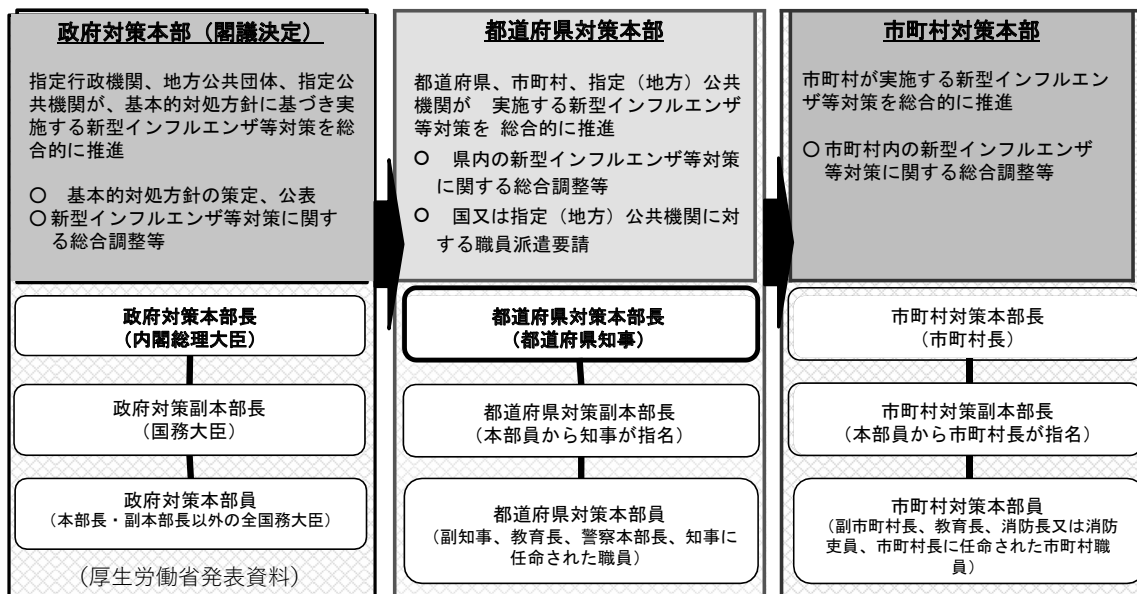
COVID-19の国内発生早期、県内発生早期、県内流行期の対応において貴施設や所属自治体が行ったこと (体制を再度見直したような場合はそれぞれの時期に複数選択可)



(厚生労働省「地方衛生研究所における即応体制と相互支援等の確立に対する研究」四宮分担任調査)

新型インフルエンザ等対策の実施に係る体制について

- 国として整合性ある対策を効果的に実施するため、国及び地方公共団体に対策本部を設置
- 国及び都道府県は新型インフルエンザ等の発生時に設置【都道府県は、政府対策本部設置以前の任意設置可(法律に基づく対策本部ではない)。政府対策本部設置後は、海外発生期(国内未発生)でも47都道府県で設置】
- 市町村は緊急事態宣言以降に設置【それ以前の時点での任意設置可(法律に基づく対策本部ではない)。宣言以降は、緊急事態措置を実施すべき区域に入っていない市町村も、事前準備・対策推進のために設置】



地方衛生研究所の多くで検査可能なウイルス種 (太文字は新興感染症等として対応)

感染症法の類型	ウイルス種
指定感染症	SARS-CoV-2
二類	ポリオウイルス, SARS-CoV, MERS-CoV, 鳥インフルエンザ(H5N1, H7N9)
四類	E型肝炎ウイルス, A型肝炎ウイルス, ウエストナイルウイルス, ダニ媒介脳炎ウイルス, 日本脳炎ウイルス, 狂犬病ウイルス, ジカウイルス, SFTSウイルス , チクングニアウイルス, デングウイルス, サル痘
五類、その他	インフルエンザウイルス, HSV-1, 2, VZV, HHV6, 7, CMV, EBウイルス, 麻疹ウイルス, 風疹ウイルス, ムンプスウイルス, RSウイルス, エンテロウイルス, ヒトパレコウイルス, ヒトメタニューモウイルス, ライノウイルス, パルボウイルス, アデノウイルス, ヒトボカウイルス, ロタウイルス, ノロウイルス, サポウイルス, アストロウイルス, HIV-1

(AMED「病原体ゲノミクスを基盤とした病原体検索システムの利活用に係る研究」四宮分担班調査)



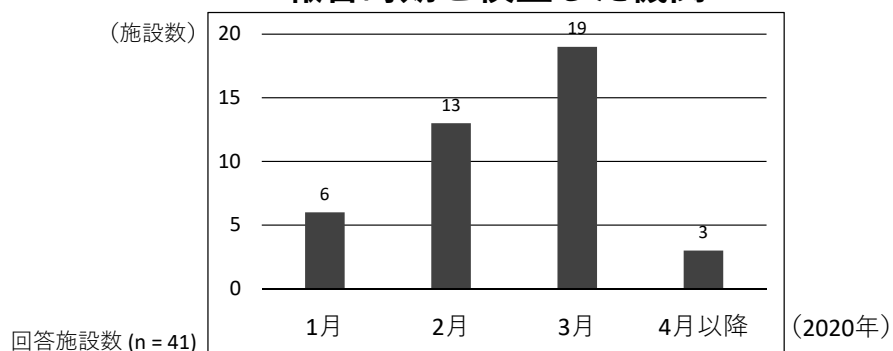
地衛研と感染研は、ウイルスのPCR検査の経験と技能を最も蓄積している検査・研究機関である

新型コロナウイルスPCR検査に関する地方衛生研究所の初期対応

- 1月11日 SARS-CoV-2 の全ゲノム配列がウェブサイトで公開される
- 1月16日 国内第1例目公表(感染研での検査)
- 1月17日【地研】新型コロナウイルス検査陽性例について情報提供
- 1月18日【地研】新型コロナウイルス肺炎に関する新規・改訂情報
- 1月22日【地研】新型コロナウイルス検出系の試薬配布について
- 1月22日【地研】新型コロナウイルス関連情報
- 1月22日【地研】新型コロナウイルス検出系の試薬配布について(追記)
- 1月23日【地研】新型コロナウイルス検出系陽性コントロールの配布について
- 1月24日【地研】2019-nCoV 検査マニュアル Ver.1について
- 1月25日【地研】地衛研での2019_nCoV検査陽性例
- 1月28日【地研】2019-nCoV検査の1日実施可能検体数について
- 1月29日【地研】2019-nCoV 検査マニュアル Ver.2について
- 1月29日【地研】2019-nCoVリアルタイムPCR試薬の配布について

【地研】:地衛研全国協議会から全国の地衛研へ発信した一斉配信メール

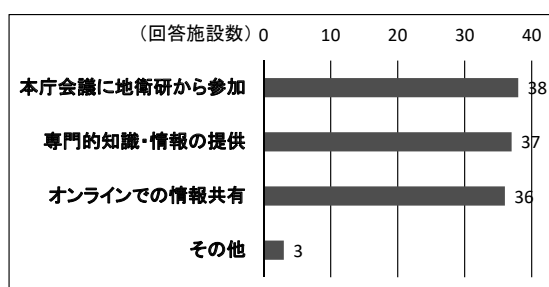
各都道府県における第1例目のCOVID-19陽性者の 報告時期と検査した機関



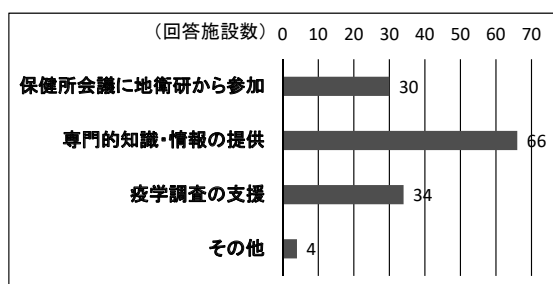
COVID-19 検査機関		施設数	割合
地方衛生研究所	所属都道府県	30	82.9%
	上記以外	4	
国立感染症研究所		6	14.6%
民間検査会社		0	—
医療機関		0	—
大学		1	2.5%

(感染症対策部会調査)

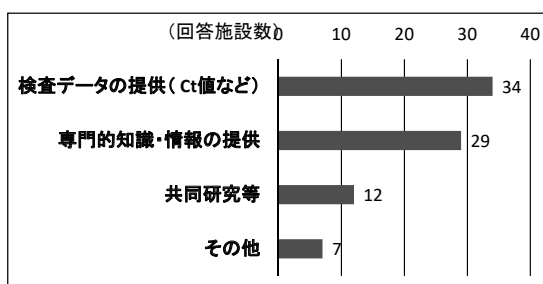
COVID-19対応における地衛研と自治体本庁との連携



保健所との連携



医療機関との連携



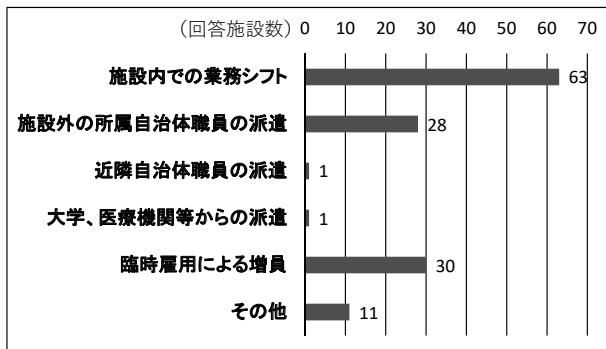
(厚労事業「地方衛生研究所における即応体制と相互支援等の確立に対する研究」四宮分担班調査)

地方衛生研究所のCOVID-19 パンデミックへの検査対応

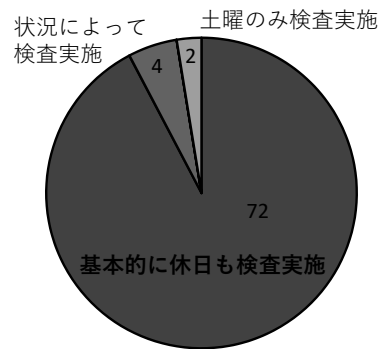
検査体制の強化（2019年4月*または2020年3月**から2022年1月）（全国の合計）

- リアルタイムPCR装置： 139台* → 279台 (x 2)
- 全自動遺伝子検査装置： 3台 → 28台 (x 9.3)
- 検査従事者： 359人* → 1053人 (x 2.9) (2022.9.30)
- 1日可能検査数： 2,724件** → 18,201件 (x 6.7) → 22,987件 (x 8.4)

検査従事者増員の内訳

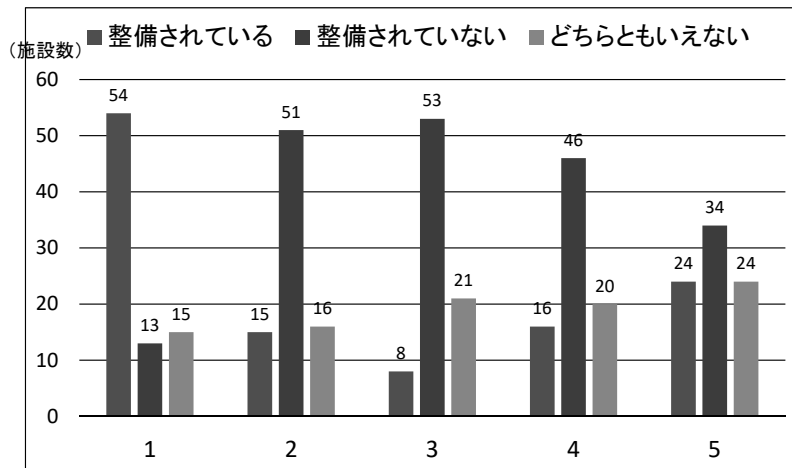


休日（土日・祝日）の検査体制



（厚労事業「地方衛生研究所における即応体制と相互支援等の確立に対する研究」四宮分担班調査等）

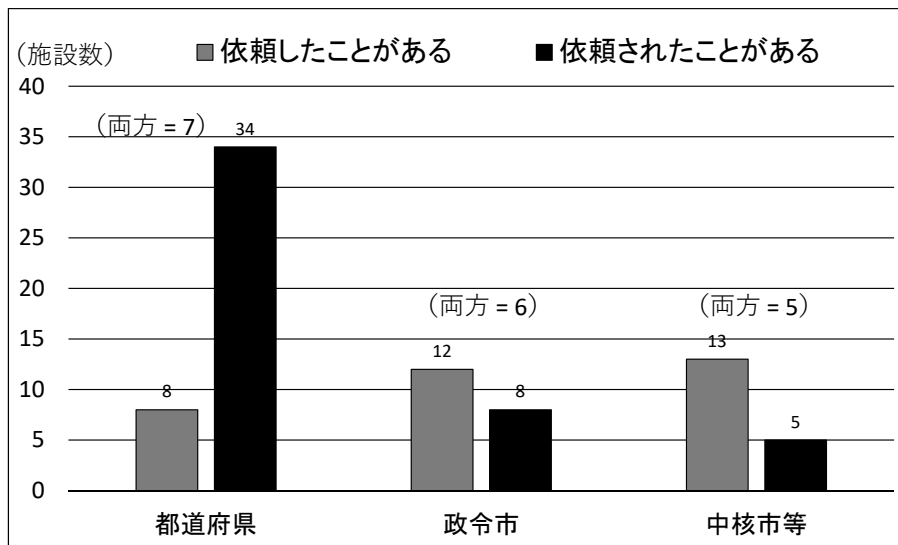
地方衛生研究所や所属自治体において新興感染症に備えて 平時から整備されている事項



- 1: 感染症危機管理マニュアル
- 2: 緊急的な検査等の増加に対応する人員増の方法
- 3: 緊急的な検査等の増加に対応する予算
- 4: 検査の主要メンバーが感染疑い等で離脱した場合の対応策
- 5: 検査試薬・消耗品等の備蓄

（厚労事業「地方衛生研究所における即応体制と相互支援等の確立に対する研究」四宮分担班調査）

他の自治体の地方衛生研究所との検査協力¹



¹設置主体別地衛研の検査協力のあり方（依頼した、依頼された、両方）

（厚労事業「地方衛生研究所における即応体制と相互支援等の確立に対する研究」四宮分担班調査）

地方衛生研究所における変異株PCR検査への対応

2021年

1月21日【地研】SARS-CoV-2 Spike N501Y変異の検出マニュアル

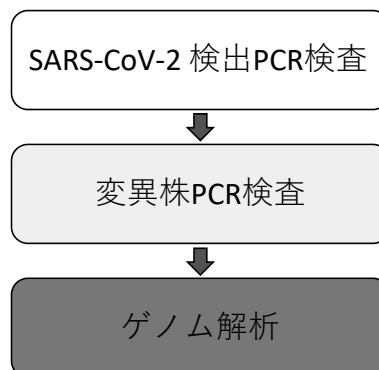
6月4日【地研】インド株を含むL452R 変異検出マニュアル

11月29日【地研】B.1.1.529系統変異株(オミクロン株)の検出系について

主な変異株

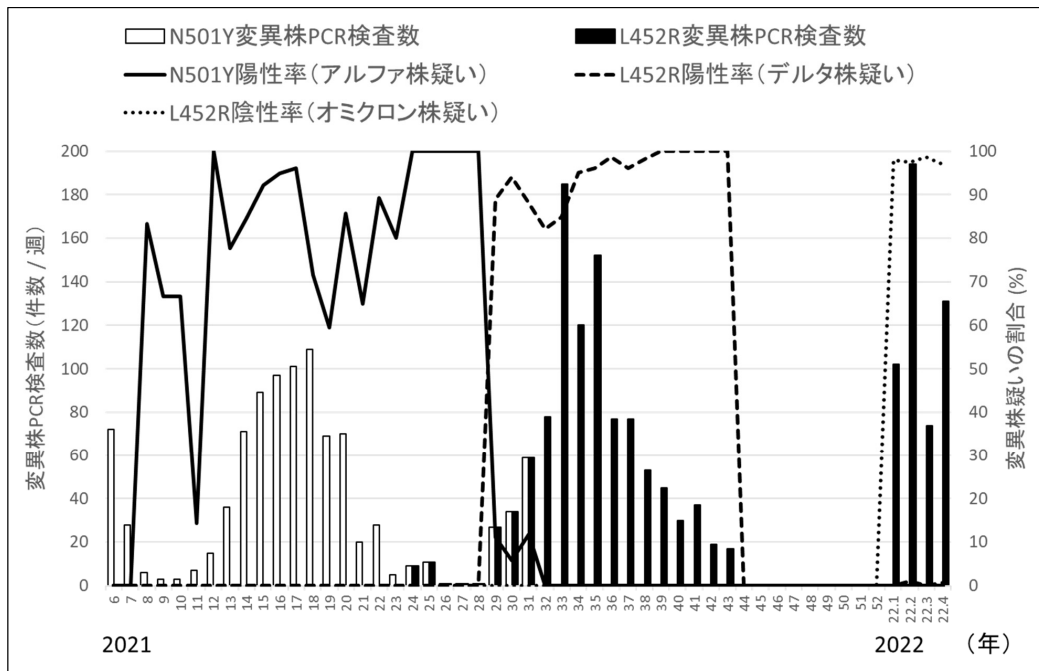
発見された国	変異株	検出変異部位
イギリス	アルファ株	N501Y
インド	デルタ株	L452R
南アフリカ	オミクロン株	N501Y, L452R

スクリーニング～確定



地方衛生研究所における変異株PCR検査例

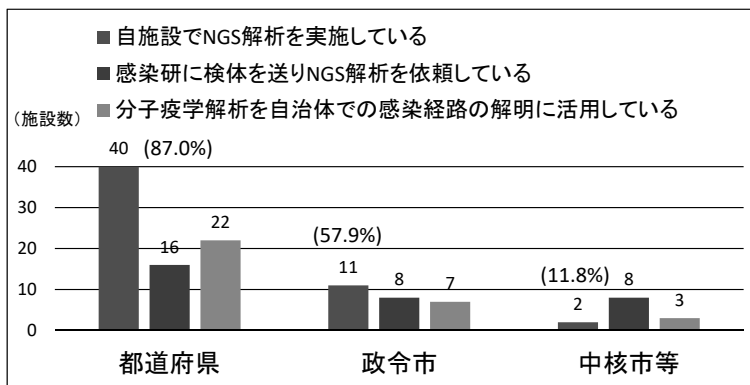
(2021.2.8～2022.1.31)



(愛媛県立衛生環境研究所：2021年第6週～2022年第4週)

地方衛生研究所における次世代シーケンサー(NGS)による分子疫学解析

a. NGS解析施設数および自治体での活用



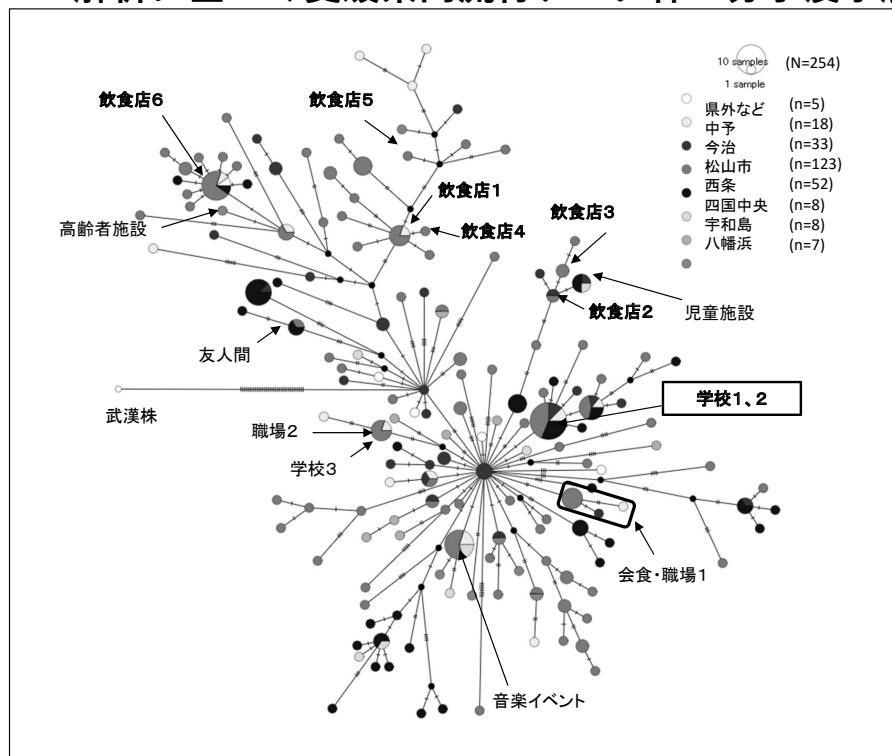
NGS機器の導入
12台 → 68台
(2019.12) (2022.1)

b. NGS解析した検体の判定結果別の内訳 (2020.1～2022.1)

NGS解析施設	欧州株等	アルファ株	デルタ株	オミクロン株	判定不能	合計
自施設 (n = 54)	4,658	11,271	26,658	16,323	3,273	62,183
感染研 (n = 71)	19,296	13,728	2,494	8	2,065	37,591
その他 (n = 24)	55	970	2,102	1,858	319	5,304
計	24,009	25,969	31,254	18,189	5,657	105,078

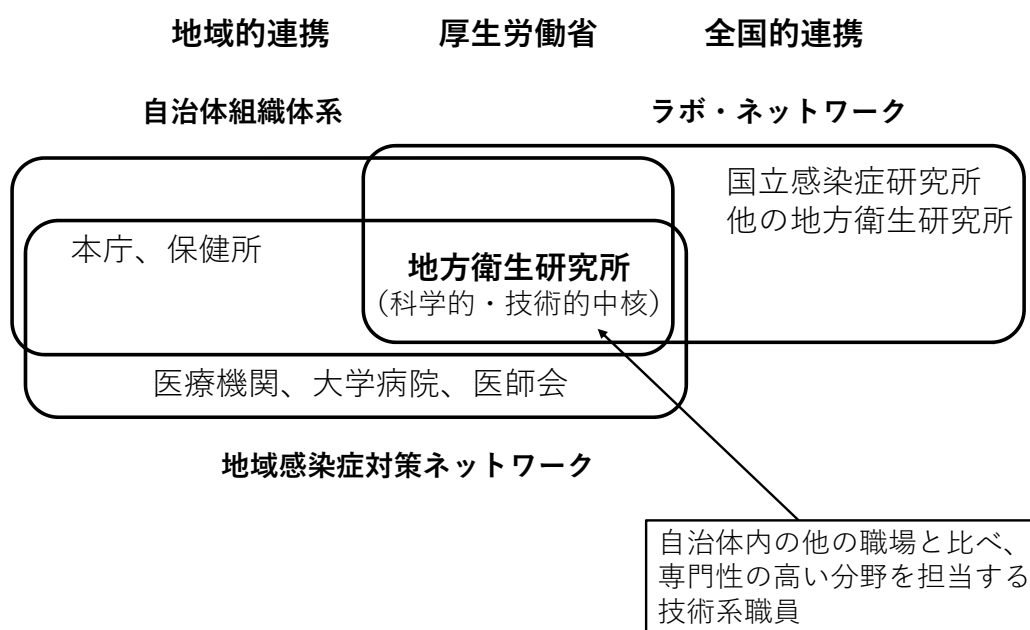
(厚労事業「地方衛生研究所における即応体制と相互支援等の確立に対する研究」四宮分担任調査)

全ゲノム解析に基づく愛媛県内流行デルタ株の分子疫学解析



(愛媛県立衛生環境研究所)

地方衛生研究所をめぐる2方向の連携



3【精度管理部会】

本部会は平成26年度に佐多元部会長を代表者として本格始動し、平成28年から皆川元部会長、令和元年から高崎前部会長に引き継がれ、令和4年度から水田が担当することとなった。令和3年度まで実施していた精度管理に関連する厚生労働科学研究（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地方衛生研究所における感染症等による健康危機の対応強化に向けた研究」は終了した。

本部会の活動内容は、①部会の設置に関する細則第10条（職務）にある検査の精度管理、信頼性確保に関する調査研究、②地域保健総合推進事業実施計画にある、ウイルス・細菌分野における各地研の研修体制の構築及び検査精度向上のためのあり方検討、とした。

特に今年度は、精度管理及び研修体制（人材育成）に関連する検査研究の現場の問題点を抽出し、解決の道筋を探るために、精度管理及び人材育成に関するアンケートを実施することとした。

令和4年度の主な活動は下記の通りである。

ア 精度管理及び人材育成に関するアンケートにかかる打ち合わせ

開催日時	7月4～22日、8月1～12日、8月15～26日
開催場所	電子メール会議
出席者	<p>【精度管理部会員9名】</p> <p>神戸市健康科学研究所 岩本 朋忠</p> <p>東京都健康安全研究センター 貞升 健志</p> <p>群馬県衛生環境研究所 猿木 信裕</p> <p>名古屋市衛生研究所 柴田 伸一郎</p> <p>山口県環境保健センター 調 恒明</p> <p>神奈川県衛生研究所 多屋 馨子</p> <p>静岡県環境衛生科学研究所 長岡 宏美</p> <p>山形県衛生研究所 水田 克巳（部会長）</p> <p>愛知県衛生研究所 皆川 洋子</p>

令和2年度に実施された「地方衛生研究所における感染症等による健康危機の対応体制強化に向けた研究」におけるアンケートを改変して調査を実施すべくその内容について議論した。

イ Web 学習コンテンツの充実

開催日時	8月25日～9月6日
開催場所	電子メール会議
出席者	【精度管理部会員9名】 上記に同じ

第42回衛生微生物技術協議会研究会における山形県衛生研究所の瀬戸研究専門員による講演“麻疹対応における地方衛生研究所の役割～麻疹集団感染事例の封じ込めを経験して～”の動画コンテンツ化について賛同をえて、10月3日地研ネットワークにおける閲覧を実現した。

ウ. 精度管理及び人材育成に関するアンケート結果解析

開催日時	12月13日～28日
開催場所	電子メール会議
出席者	【精度管理部会員9名】上記に同じ

9月6日～10月14日に実施したアンケート「地衛研における病原体検査体制に関するアンケート調査」について、対象85機関すべてから回答が得られ、その内容について分析と意見交換を行った。

令和2年度のアンケート調査結果と比較した結果、厚労省主催の外部精度管理は全機関で参加実績があり、研究班・法人業者主催においても前回の調査に比較して参加機会は大幅に増加していた。このことから、外部精度管理は一定の軌道にのったものと考えられ、精度管理・人材育成関連等の業務は感染症対策部会等の中において継続していくこととし、部会としては次世代シーケンサーの普及もふまえて、新たにゲノム解析部会（仮称）等を立ち上げて推進していくことを提案することとした。

また、アンケートによるITを使用した教材・コンテンツの希望調査では、ウイルス分離・細胞培養からゲノム解析まで幅広い要望があることがわかった。”地衛研職員であれば、何時でも誰でも閲覧できる各種研修動画を協議会のホームページにアップしてはどうか”という提案もあり、感染研の協力もえながらの研修・実習・検査技術に関連するコンテンツの充実強化は今後の1つの方向であると考えられた。

アンケート結果報告書は令和5年1月16日に対象85機関に還元した。また同日、感染研の関係する先生方に、報告書の写しを提示するとともに、精度管理部門管理者等を対象とした研修会開催、いつでも勉強できるIT技術を利用したコンテンツの充実、外部精度管理調査実施予定項目及び時期の早期開示、等の要望があった旨お伝えした。感染研の先生方からは、精度管理の研修に関して所内に全体を統括するプラットフォームは無いが、病原体別あるいは疾患別には研修の実施経験があり、検査法の精度を担保するためのビデオ等作成を厚労科研レファレンス班で検討する、精度管理事業の早めのアナウンスは企画検討委員会で課題案ができた時点で感染症対策部会を通じて「案として」の周知を検討、していただける旨回答があった。研修関連では、受講生のレベルが様々であるため、正確に伝達する、うまくいかなかった場合の考え方に通じる基礎知識を提示・習得してもらうためには、対面によるレベルに応じた柔軟な対応が基本、としながらも、希望に添えるよう改良していきたい旨、回答いただいた。

令和5年1月19日に開催された令和4年度地域保健総合推進事業第2回地方衛生研究所ブロック長等会議の中で、精度管理部会をゲノム解析部会に組み換える案については、“精度管理部会”の名のもとで、例えばテーマをゲノム解析にする等、柔軟な対応で運用すべきという意見が大勢であった。

同ブロック長等会議において、懸案となっていた容量テスター・リークテスタの支部内での輸送及び修理費用については、新年度以降全国協議会から支援をいただけることとなった。なお、令和4年度に容量テスター・リークテスタの支部内での移動はなく、設置施設において、それぞれ4施設、5施設で使用実績があった（容量テスター、リークテスタの使用に関するアンケート結果報告書を参照）。今後の機器の更なる活用を期待したい。

マイクロピペットの管理

容量テスター、リークテストの使用に関するアンケート結果報告書

精度管理部会（部会長：山形県衛生研究所 水田克巳）

北海道立衛生研究所、山形県衛生研究所、神奈川県衛生研究所、愛知県衛生研究所、地方独立行政
法人大阪健康安全基盤研究所、山口県環境保健センター、愛媛県立衛生環境研究所、福岡県保健環
境研究所、沖縄県衛生環境研究所、国立感染症研究所

要旨：令和4年度の容量テスター、リークテスト使用状況調査を実施した。地域内移動をしたところはなく、
国立感染症研究所の庁舎間移動のみであった。容量テスターは4地衛研で、リークテストは5地衛研で使用実
績があった。使用した地衛研からは、正確なピペッティングの練習に最適、OJT (On-the-Job Training) の一
環として、経験の浅い職員に積極的に活用してもらいたい。との感想が寄せられた。リークテストの
操作は非常に簡便だった一方、容量テスターは準備、操作がやや複雑であることが報告された。また、使用実
績がない地衛研からは、マイクロピペットの校正を外部委託しているという実情なども報告された。

1. 令和4年度、容量テスター、リークテストの支部内移動の有無

あり	1
なし	9

※ あり：庁舎間移動（戸山庁舎→村山庁舎）

2. 容量テスターの使用実績

あり	4
なし	6

容量テスター使用有の場合、

1) 容量テスター使用法の難易度	
容易	0
普通	3
面倒	1

2) 動画参考の有無	
ビデオ参考になった	3
使用説明書だけで十分	0
使用説明書だけで使用可能	1
使用法を知っていた	0

3) 年間使用回数	
1回	2
2回	2

4) マルチチャンネルピペットでの実施の有無	
あり	1
なし	3

5) マルチチャンネルピペットで実施しなかった理由	
やり方がわからない	2
時間がかかり面倒	0
マルチチャンネルは業務に使わない	1

3. リークテストの使用実績

あり	5
なし	5

リークテスト使用有の場合、

1) リークテスト使用法の難易度	
容易	4
普通	1
面倒	0

2) 動画参考の有無	
ビデオ参考になった	3
使用説明書だけで十分	0
使用説明書だけで使用可能	1
使用法を知っていた	1

3) リークテスト年間使用頻度	
1回	3
2回	2

自由記載

● 容量テスターについて

- 研修、所内の精度管理での使用以外での利用方法のアイデア
 - ☆ 正確なピペッティングの練習に最適だと感じました。

➤ 使用した感想

- ◇ 使用方法は簡単なので、定期的の実施できると思います。
- ◇ 本機器を活用して長年使用しているピペットの精度評価を実施することにより、機器更新の客観的根拠とすることができる。
- ◇ OJTの一環として、経験の浅い職員に積極的に活用してもらいたい。
- ◇ ビデオや説明書は参考になりましたが、初回の天秤と PC の接続の際、WinCT-Pipette 上で通信がうまくいかず戸惑いました。ボーレートなどの通信プロトコル設定が天秤の値と一致していなかったことが原因でした。WinCT-Pipette の説明書 (p12) では初期値を天秤出荷時設定に合わせてあると記載がありましたが、意図せず変更してしまっていたかもしれません。容量テスターの説明書 (p14-15) にはポート番号についての記載しかなかったため、天秤の説明書 (p27) で内部設定を確認するまで原因が特定できず、少しわかりづらいと思いました。また、冬に校正を実施した際、作業環境を適切な湿度に調節できなかったのですが、イオナイザーを用いることで値のばらつきが抑えられ、問題なく測定できました。
- ◇ 機器の使用にパソコンが必要で、設定に手間はかかったが、使用法そのものは特に難しくは感じなかった。実施する場所の周辺環境からの影響があり、安定させることが重要だと思われる。天秤室等で実施した方が良いでしょう。マルチチャンネルピペットでの使用方法も動画で説明があるといいと思われる。

● リークテスタについて

- 研修、所内の精度管理での使用以外での利用方法のアイデア
 - ◇ 特になし

● 容量テスター・リークテスタを使用した感想

- ◇ 使用方法は簡単なので、定期的の実施できると思います。
- ◇ 簡便な機器であるが、老朽化したピペットの一部にリークが判明し、部品交換等につなげることができた。検査精度担保の一環として、各地衛研に 1 台配備してもよいのではないかと思った。
- ◇ リークテスタの操作は非常に簡便だった一方、容量テスターは準備も操作も複雑で、あまり気軽に行えるものではないと感じました。
- ◇ リークテスタは簡単に確認でき、チェックすることで安心して使用できると思われる。
- ◇ 機器を使用しての感想ではないのですが、管理者としてコメントします。当該機器はマイクロピペットの精度の確認や各検査員のピペッティング技術の確認に有効な機器だと思いますが、当所ではマイクロピペットの校正を外部委託していることもあり、検査部門から機器の使用希望が無いのが実情です。
- ◇ 地区の代表という立場で、2021 年 3 月から配備された当該機器を保管しています (GLP 管理対象外)。本アンケート回答時点 (2022 年 12 月時点) では、まだ地区内の他の地衛研からの貸し出し希望はありません。

以上

令和4年度 地域保健総合推進事業
「地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた
連携事業」

報 告 書

発行日 令和5年3月

編集・発行 日本公衆衛生協会

分担事業者 吉村 和久（地方衛生研究所全国協議会会長）

〒169-0073 東京都新宿区百人町三丁目 24-1

東京都健康安全研究センター

TEL 03-3363-3231

FAX 03-5386-7427

